

DEEP INSIDE



「風神雷神図屏風」 俵屋宗達

BY WILD INVESTORS

DEEP INSIDE

- | | | |
|---|-----------------------|-----|
| 1 | 中国の深刻な「不況型貿易黒字」 | 1 |
| 2 | 【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール | 75 |
| 3 | 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール | 114 |

05

ワイルドインベスターズ

会員専用投資レポート

2023年5月号

01 中国の深刻な「不況型貿易黒字」

2023年05月16日（火）

ワイルドインベスターズ代表 安間 伸

=====

信用リスクが 意識され
質への逃避は 加速する
大型株へと カネは逃げ
小型売られる 幕間反騰（まくあいほんとう）

米株指数は強く見えるが GAFAM 主導の「広がりのない」株価上昇
少数銘柄の急上昇による指数底上げはドットコムバブル末期に似ており、その後暴落する危険を孕む

=====

これまで本文の最後に回していた「先月のパフォーマンス」
を、冒頭の「先月の市況」につなげることで類似の文章を減
らしました。ご了承ください。

文章内のリンクに飛んだとき、ブラウザによっては「戻る」ボタンを押しても元の文章に戻らずレ
ポート最初のページに戻ってしまうことがあります。そのような場合はリンクの上で右クリックをし
て「リンクを新しいタブで開く」を選択すると、別タブが開いてリンク先を読むことができます。青
文字アンダーラインがなくても飛べるリンクがありますのでお試しください。

「目次のページ番号」や文章内の「図表番号」「章の番号やタイトル」などは原則的に「相互参照」
となっており、クリックすると青文字アンダーラインでなくてもそのリンク先に飛ぶようになっています。
参照したい場合はお試しください（ただし相互参照になっていない場合もあります）。

レポートの後ろにすでに送信した会員さん向けメールを収録しています。「【再掲】投資戦略アップ
デート」の章で、[週末] [特別]の 2 つに分かれています。これらにより時系列として何が起こった
のかを後から振り返ることができます。メールで送った内容ですから、覚えている方は基本的に読む

必要はありません。ただし読んだけれども忘れてしまった方や、途中から入会した方などはもう一度読んでいただくと話がわかりやすくなると思います。

目次

1.	概要.....	5
2.	先月の市況：信用度が問われる局面で資金は小型株から大型株に.....	6
3.	先月（2023年04月）のパフォーマンス.....	8
4.	米CPI、家賃以外のサービス価格が急低下.....	11
5.	FOMC、予想通り0.25ポイント利上げ。しかし来年にかけ2%引き下げ予想は変わらず.....	16
6.	原油は予想通り売りに押される.....	19
7.	ドル実質金利、ふたたび強含み.....	21
8.	トルコに続き、南アもきな臭い.....	24
9.	ISM指数、製造・非製造ともに改善傾向。.....	26
10.	金融危機の「幕間（まくあい）反騰」も頭打ちか.....	28
11.	信用（クレジット）リスク意識され小型株から大型株へ.....	33
12.	米利益見通しは持ち直し気配.....	39
13.	ジャンク債スプレッドや新興国スプレッドは拡大.....	43
14.	機関投資家と個人投資家の心理は正反対.....	46
15.	FAANG時価総額比率、さらに反発続く.....	48
16.	「広がりのない相場」は危険.....	51
17.	いずれ加速する「質への逃避(Flight to quality)」.....	55
18.	中国の深刻な「不況型貿易黒字」.....	57
19.	中国、ウラジオストク港使用権を得てシベリア占領へ前進.....	61
20.	ロシア軍、弾薬不足や機械メンテ不能で瓦解近い.....	64
21.	米国だけなら軽いリセッションで済むかもしれない.....	66
22.	まとめ：「幕間の反騰」は慎重に構える.....	69
23.	【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール.....	75
	(20230421)中国GDP、発表より少なくとも4割少ない疑惑。ますます厳しくなる対中輸出規制。普及の限界が見えたBEV。.....	75
	(20230428)ファースト・リパブリック銀、14兆円の預金流出。銀行預金が減ると資産が売られるメカニズム。BEV、「売れてない」と断定してよし。.....	90
	(20230512)米地銀と商業不動産は依然ピンチ。今の米株はGAFAMに支えられている。ドットコムバブル末期と似た局面。.....	102
24.	【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール.....	114
	(20230425)[大統領選]極左地方検察官が各地で大暴走、5人の地方検察官が「米国人の20%」「殺人のうち40%」を監督。プラウドボーイズ裁判でFBIや検察側が行った疑惑や違法行為を裁判官が「すべてヨシ!」、覆面捜査官は現場に50人超。オバマ政権の速記者がバイデンファミリーの汚職を告発。IRS内部告発者「司法省がHB氏起訴を妨害」。元CIA長官代理モレル氏、現国務長官プリンケン氏から電話がかかってきたため『ハンター・ラップトップはロシアによる偽情報』という米国情報機関上級職51人の公開書簡とりまとめ、「バイデン氏に大統領選挙に勝ってほしかったから」。米FOXが投票システムのドミニオン社に約1058億円支払いで和解、そしてタッカー・カールソン氏打ち切り。ハチンソン氏偽証の責任罪を擦り付けられたパッサンティーノ弁護士、01月06	

日委員会に 6700 万ドル(約 60 億円)請求。ほか.....114
(20230428)[大統領選]HB 氏疑惑で司法省が事情聴取とフォーブス日本語記事。HB 氏、認知していない娘の
養育費で出廷予定、相手はバイデンの名と収入の全面開示を求めており下院調査と結びつか。SVB、やはりポ
リコレ素人経営者で占められていた。タッカー・カールソン氏解雇、反トランプ・反タッカー勢力がマードック会長を
動かした。バイデン氏出馬表明直前にトランプ潰しも。カールソン氏の父は米情報機関のエリート、自身も若い頃
ニカラグアで反サンディニスタ政権の活動をしていた経験がある。ほか..... 182

1. 概要

現状認識としては

- **信用収縮**の歯車がゆっくり回り始め、次第に加速しながらも
- 金融危機の「**幕間(まくあい)反騰**」が思ったより強い

と考えています。

金融危機ではクレジットリスクが意識され、より安全な投資対象を求めて「**質への逃避**(Flight to quality = フライト・トゥ・クオリティ)」が始まります。しかしそれはまだ「株から国債へ」逃げ込むような強烈なものではなく、「株の中でより安全で成長が見込める銘柄にシフトする」という緩やかなものです。そのため過去 2 か月間の米国は**大型株主導の反発**となり、信用リスクに不安が残る小型株はむしろ売られました。特筆すべきは大型株の中でも **FAAMG(世間で言う GAFAM)が大きく反発し、SP500 指数に占める時価総額の割合が 19%割れから 23%超まで急回復**したことです。これらの上昇が米株指数を押し上げました。

このように少数の銘柄が値上がりすることで指数全体が押し上げられる局面を「**広がりのない相場**」と呼びます。1990 年代後半の**ドットコムバブル**をほとんど単独で牽引した**情報技術セクター**は 5 年かけて 1994 年末の水準から 10 倍近くに膨れ上がり、その後 2 年半かけて 2 倍割れ (つまり高値から 5 分の 1) にまで暴落しました。その上昇末期にはほとんどのセクターや銘柄が下落に転じていたのに、**少数の大型株が牽引することで指数全体を押し上げていた**のです。それら一部銘柄の「**最後の棒上げに乗る戦略**」もアリと言えはアリなのですが、最後はその反動が来たことを考えると私としては慎重にならざるを得ません。

一方で中国は**不況型貿易黒字**が増加し、経済は相当悪いように見えます。2008 年サブプライムショック後や、2015 年の落ち込みの後には確かに中国が世界経済の回復を牽引したかもしれませんが、しかし 2020 年コロナショックやゼロコロナ政策後は内需が弱すぎて世界経済の回復から立ち遅れており、「世界経済の救世主」という宣伝工作も空振りに終わっています。他にもヤバい新興国が数多く控えているため、**信用収縮は不可避**と考えます。

しかしロシア軍がウクライナで瓦解の危機を迎えていることに比べると、中国は国際政治の舞台でうまく立ち回っていると思います。弱ったロシアを食物にして、中国はついにウラジオストク港の使用権を得て日本海への足掛かりを掴みました。西側諸国は親中派の**ポリコレ政策**によって自滅へと向かっており、**すでに始まっている第三次世界大戦**はさらに混沌としてくるでしょう。

先月と比較すると弊社の「**三大潮流シナリオ**」のうち「**(1)ドットコムバブル型の米株上昇**」は引き続き期待薄。「**(2)新興国クラッシュ**」は刻々と近づいている感じ。「**(3)再ブロック化**」は加速するばかりで、「**戦時経済色**」をさらに強めてゆくと考えます。

ワイルドインベスターズの三大潮流

1. ドットコムバブル型の米株上昇

2. 途中で新興国クラッシュ

3. 再ブロック化

総合的には引き続き

「中国など新興国から逃げた資金が米国に向かう」

という潮流に変化はないと考えます。しかし米株の上値は限定的で、これまでのように「何も考えずに馬鹿ロング」を続ける局面は終わったと考えます。したがって

米株ロング+新興国ショートの本流ポジションを維持

しつつ、

ネットロングを控え目に維持

することを基本戦略とします。

2. 先月の市況：信用度が問われる局面で資金は小型株から大型株に

2023年04月は金融危機がいったん去ったことを好感して株価は上昇しました。懸念された米企業業績は、もともと慎重な予想が多かったためかSP500のうち8割近くが予想を上回りました。それでも銀行の貸出し態度が厳しくなり、**信用収縮懸念**は徐々に高まっています。おかげで信用度が高い大型株が買われ、そうではない小型株が売られました。MSCI ワールド株価指数はドルベースで+1.80%と上昇し、なおかつ円安による利益も加わって円ベースでは+4.48%とプラスでした。MSCI 新興国株指数は香港株が下げたことが影響し、円ベースで+1.48%にとどまりました。国際情勢としては米中対立がさらに加速し、西側諸国はこぞって中国への投資や技術供与を控えています。中国のほうはその流れを止めようとやっきですが、フィリピンの島を包囲して奪ったり尖閣諸島にちょっかいを出すなど野心を隠しきれていません。また中国は典型的な**不況型貿易黒字**が伸び続けており、不動産バブル崩

壊による痛手をさらに強めそうです。世界的なデフレスパイラルが起きる可能性は高く、日米よりも新興国や欧州のほうがずっと危険な状況にあります。再ブロック化の中で新興国の連鎖破綻（新興国クラッシュ）は不可避です。「信用収縮の歯車」がゆっくり回り始め、加速し始めている状況に変化はありません。弊社はネットロングを縮小したまま、米株買い+新興国株売りの本流ポジションを継続します。

図表 1 は本レポートの最後にも提示している主要株価指数と通貨のパフォーマンスです。まず右側の「為替」の列を見ると円に対してドルは+2.63%と反発。英ポンドは+4.62%、ユーロは+4.34%とかなりの円安でした。

真ん中の列は現地通貨ベースの主要株式指数リターンです。米 SP500 指数が+1.46%だったのに対し、米 NASDAQ 指数は+0.04%と劣後しました。先月は NASDAQ 指数が大きく反発したので、その反動でしょう。主要新興国は総じて強く見えますが、香港が下げてしまったためか-1.11%とマイナスでした。

一番左は株価と通貨を合わせた「円ベース JPY 収益」です。MSCI ワールド株価指数はドルベースの上昇に円安が加わって+4.48%。MSCI 新興国指数はドルベースのマイナスを円安がカバーして+1.48%でした。これにより株価全体が上げながら米株に対して新興国株が弱い「ブル本流」が継続しました。仮にこの一か月ずっと「米 SP500 買い+新興国売り」の本流ポジションを持ちっぱなしにしていれば約 2.65%の利益を得た計算となります。

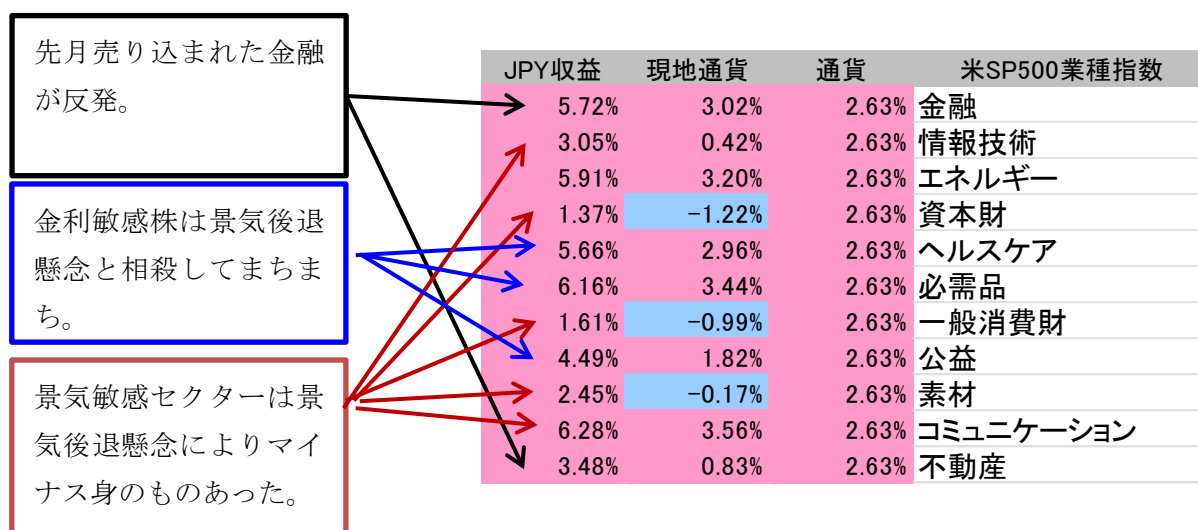
図表 1 2023 年 04 月のパフォーマンス（株価指数・円ベース）

	JPY収益	現地通貨	通貨	株価指数
通貨は円安。	4.48%	1.80%	2.63%	世界MSCI WORLD GR
「米株買い+新興国売り」 で 2.65%の利益	1.48%	-1.11%	2.63%	新興国EM
	4.13%	1.46%	2.63%	米SP500指数
米 NASDAQ は米 SP500 を約 1.46%下回った。	2.67%	0.04%	2.63%	米NASDAQ COMPOSI/d
	2.69%	2.69%	0.00%	東証TOPIX
日経は TOPIX を 0.22% 上回った。	2.91%	2.91%	0.00%	日経平均
	6.30%	1.88%	4.34%	独XETRA DAX PF/d
主要新興国株は総じて強 かったが、香港だけ下げ た。	7.89%	3.13%	4.62%	英FTSE 100 EOD IDX
	4.44%	0.09%	4.34%	スペインIBEX 35 INDEX/d
	0.08%	-2.48%	2.63%	香港恒生指数/d
	3.55%	1.54%	1.98%	上海上証総合指数/d
	6.81%	2.50%	4.20%	ブラジルBVSP BOVESPA I
	7.37%	4.06%	3.18%	インドNIFTY 50/d
	6.42%	3.69%	2.63%	ロシアRTS INDEX
	1.58%	1.38%	0.20%	韓国KOSPI 200 INDEX
	3.29%	1.83%	1.43%	豪S&P/ASX 200
	3.76%	1.11%	2.63%	金スポット
	4.13%	1.47%	2.63%	WTI原油先物期近
	2.95%	0.31%	2.63%	米国10年債リターン

図表 2 は米国のセクターパフォーマンスです。先月はドルベースで 10%弱下げた金融がやや反発。金利敏感セクターは米長期金利が低下と景気後退懸念が打ち消し合ってまちまちでした。景気敏感セ

クターは景気後退懸念のため現地通貨でマイナスのものもありましたが、信用度の高い大型株が買われたためプラスで終わったものもありました。

図表 2 2023年04月の米国セクターパフォーマンス



図表 3 は米国の「バリュー・グロース」「大型・中型・小型」のセグメントを分けた現地通貨ベースのパフォーマンスです。信用リスクが意識されるようになったため、信用度の低い銘柄から高い銘柄に資金が移った結果バリュー・グロースともに大型株が買われて小型株が売られました。中型株はバリューがプラスで、グロースはマイナスでした。これまで成長期待で買われていたグロース株が、急に信用度を問われるようになって買い手が引込んだ感じです。

図表 3 2023年04月の米国バリュー・グロースパフォーマンス

CRSP米国株(配当込みトータルリターン)			
現地通貨ベース			
	総合	バリュー	グロース
総合	1.05%		
大型	1.39%	1.77%	1.04%
中型	-0.76%	0.68%	-2.26%
小型	-1.18%	-1.03%	-1.37%

3. 先月（2023年04月）のパフォーマンス

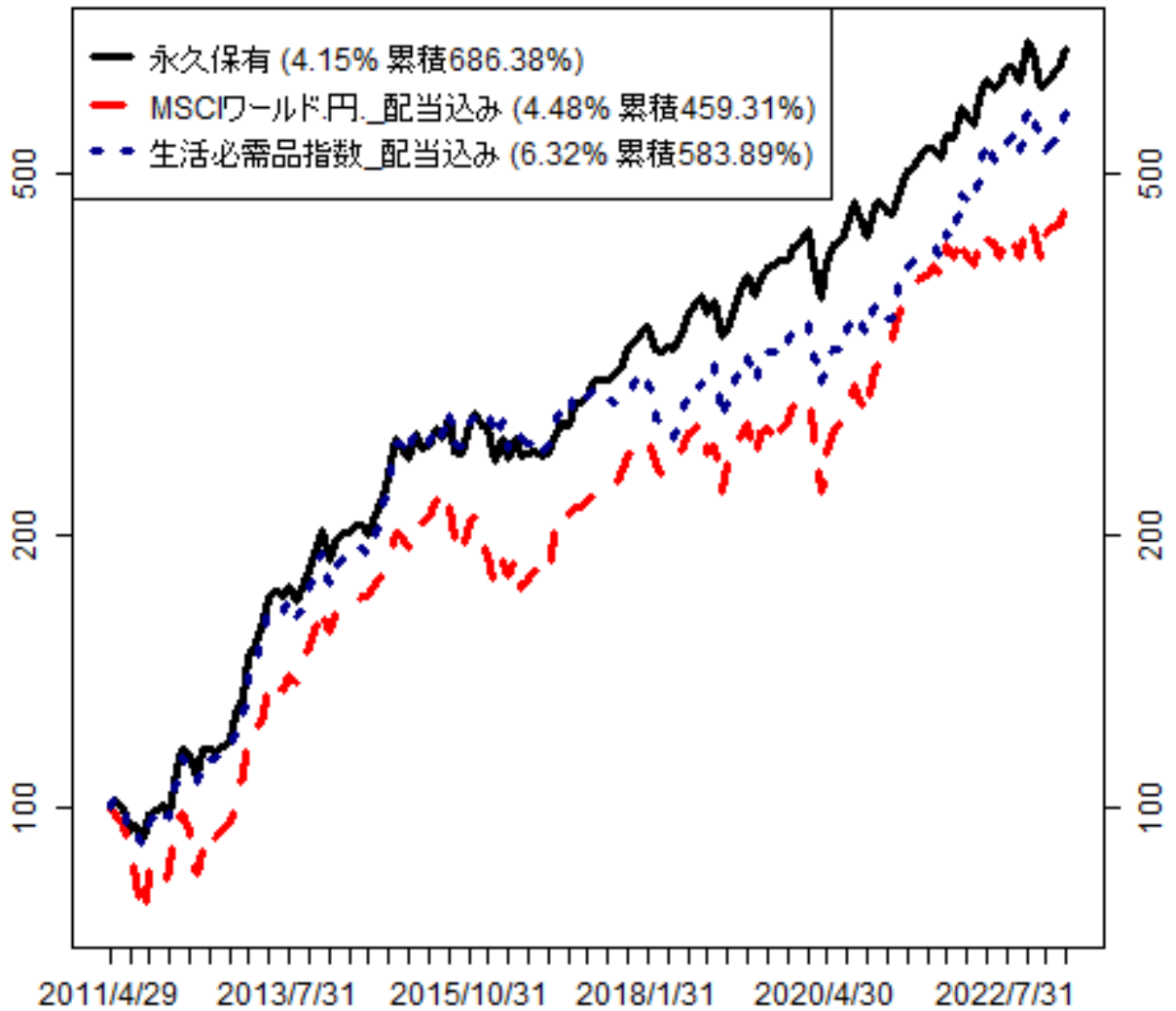
「永久保有」は銘柄選択が良好だったものの、買いポジションを半減させたことが裏目に出て大きく上昇した必需品指数に劣後しました。「グローバルマクロ」は永久保有部分が好調であった上、ロングショートが利益を上積みして好調でした。「個別銘柄」はネットロングを大きく減らしたことが裏目で指数に対して劣後しました。

- +4.15% 永久保有

- +5.36% グローバルマクロ
- +2.52% 個別銘柄

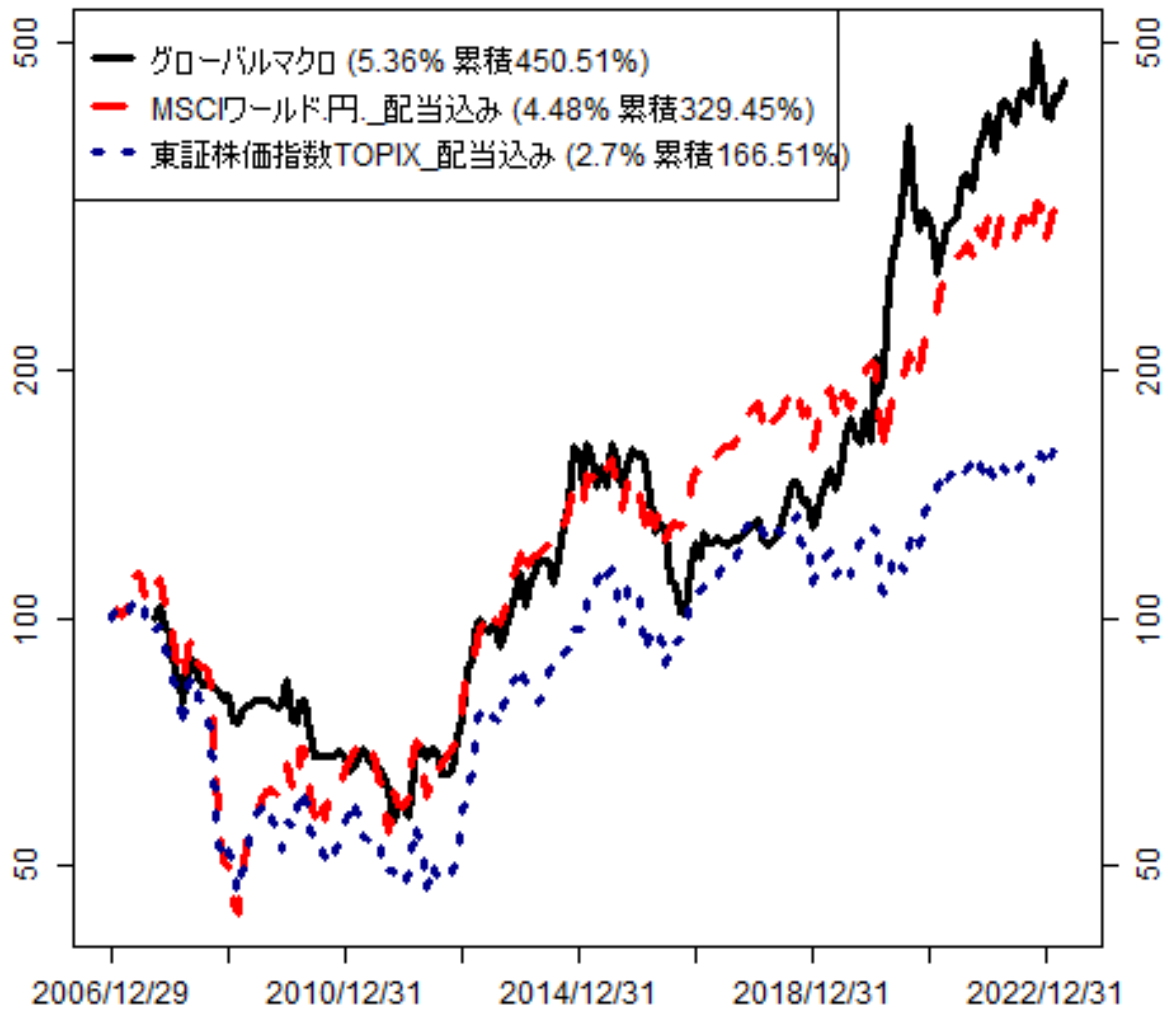
2011年5月からスタートした永久保有ポートフォリオのパフォーマンス

永久保有ポートフォリオ



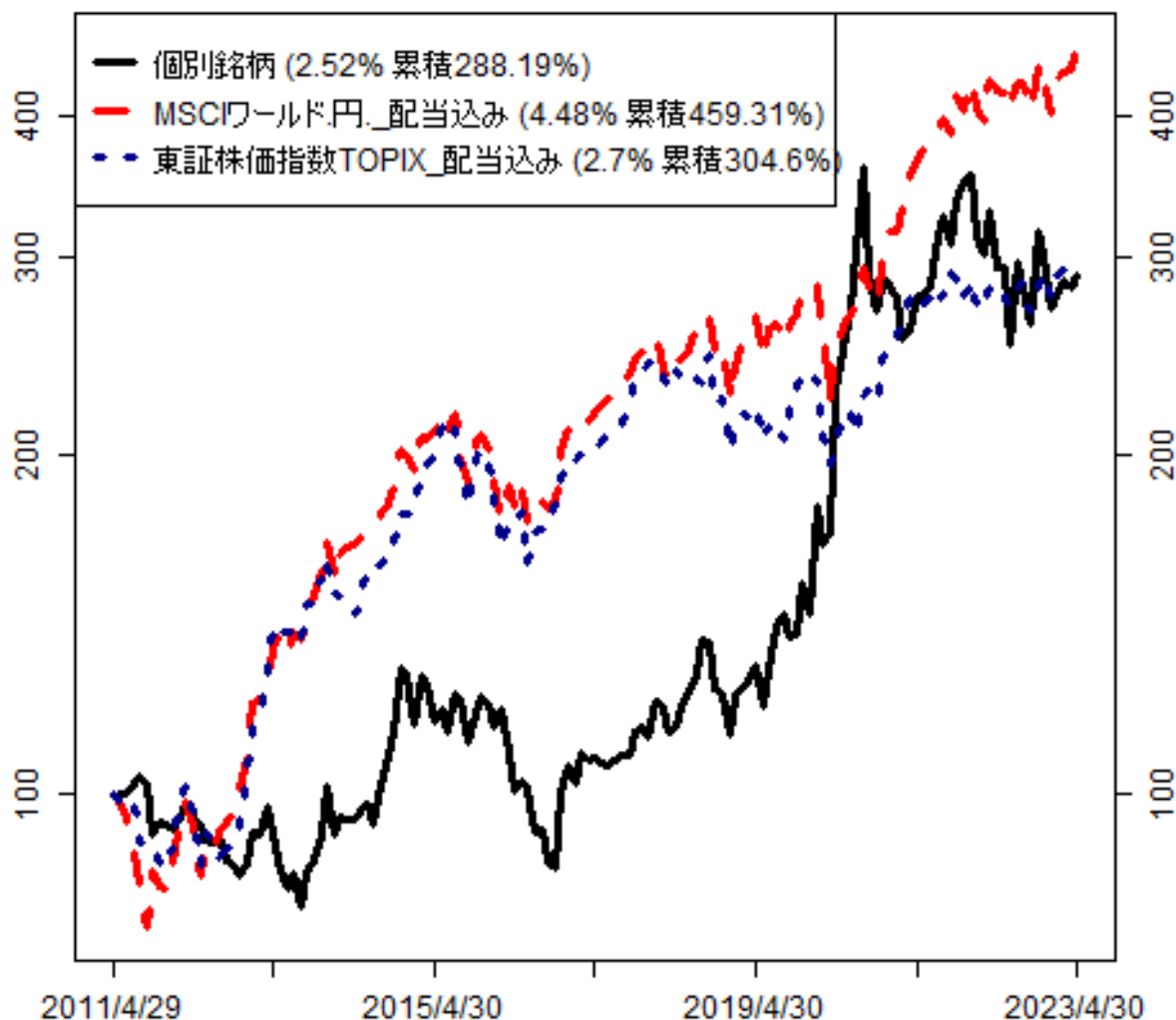
作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/4/30

グローバルマクロ(過去から引き継ぎ)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/4/30

個別銘柄ポートフォリオ



作成:wildinvestors.com,データ元:トムソンロイター,最終日:2023/4/30

4. 米 CPI、家賃以外のサービス価格が急低下

米総合 CPI 前年同月比は予想の 5.0%を若干下回りでは 4.9%。

FRB が注目しているエネルギーと住宅を除いたサービス価格は前月比で 0.1%、前年同月比で 5.1%と、それぞれ昨年 7 月以来の低い伸び。「そのため 6 月の利上げ停止観測が強まった」とされています。

弊社としては「米国のインフレ懸念はとっくに終わっている」というスタンスなので、なぜ FRB が利上げを続けるようなことを言うのか正直わかりません。

もっともマスメディアとしては危機感を煽ったほうが視聴率は上がるので、そのようなコメントばかり探して流すのだと思います。それでも最近は「利上げはいったん打ち止め」という記事も見かけるようになりました。

=====

米CPI、インフレ鈍化を示唆－FRBに利上げ停止の余地与える

2023年5月10日 21:36 JST 更新日時 2023年5月10日 23:51 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-05-10/RUG05FDWLU6801?srnd=co.jp-v2>

総合CPIは前年同月比4.9%上昇－市場予想を若干下回る伸び

米金融当局が注視する狭義のサービス価格も伸び鈍化

4月の米消費者物価指数（CPI）統計ではインフレ鈍化の兆候が示唆された。総合CPIの前年同月比の伸びは約2年ぶりに5%を切り、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数も若干ながら鈍化。米金融当局に利上げ停止の余地を与える可能性がある。

米金融当局者が注視する狭義のサービス価格は、前月比での上昇率がもっと顕著に減速し、2022年半ば以来の低い伸びとなった。航空運賃やホテル宿泊費が低下した。

キーポイント

総合CPIは前月比0.4%上昇－市場予想と一致

前月は0.1%上昇

前年同月比では4.9%上昇－市場予想5%上昇

前月は5%上昇

コアCPIは前月比0.4%上昇－市場予想と一致

前月は0.4%上昇

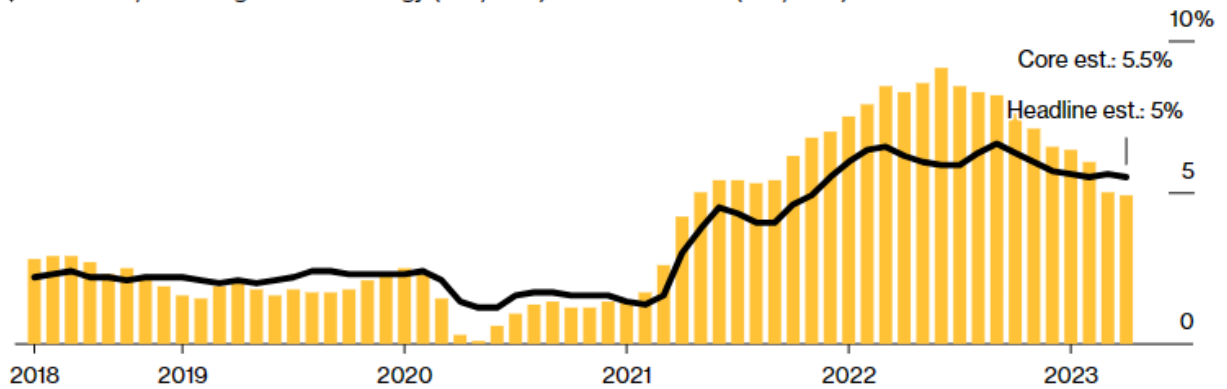
前年同月比では5.5%上昇－予想と一致

前月は5.6%上昇

Hints of Moderating Price Pressures

US core inflation matched estimates in April from a year ago

Core CPI, excluding food and energy (YoY, NSA) Headline CPI (YoY, NSA)



Source: Bureau of Labor Statistics, Bloomberg survey

4月CPI統計では、一連の利上げと最近の信用不安が経済全体に与える影響により、インフレが鈍化しつつあることが示唆された。とはいえ、物価全体では依然として高い伸びが続いており、雇用市場は堅調を維持している。

インフレ圧力が持続的に低下する軌道にあるとの確信を米金融当局が持つためには、今後のデータをさらに見る必要があるとみられる。

サービスと財

4月は、サービス価格で最も大きな要素で総合CPIの約3分の1を占める住居費が前月比0.4%上昇と、過去1年余りで最も低い伸び。家賃は上昇。

ブルームバーグの計算によると、エネルギーと住宅を除いたサービス価格は前月比で0.1%、前年同月比で5.1%の上昇と、それぞれ昨年7月以来の低い伸びとなった。

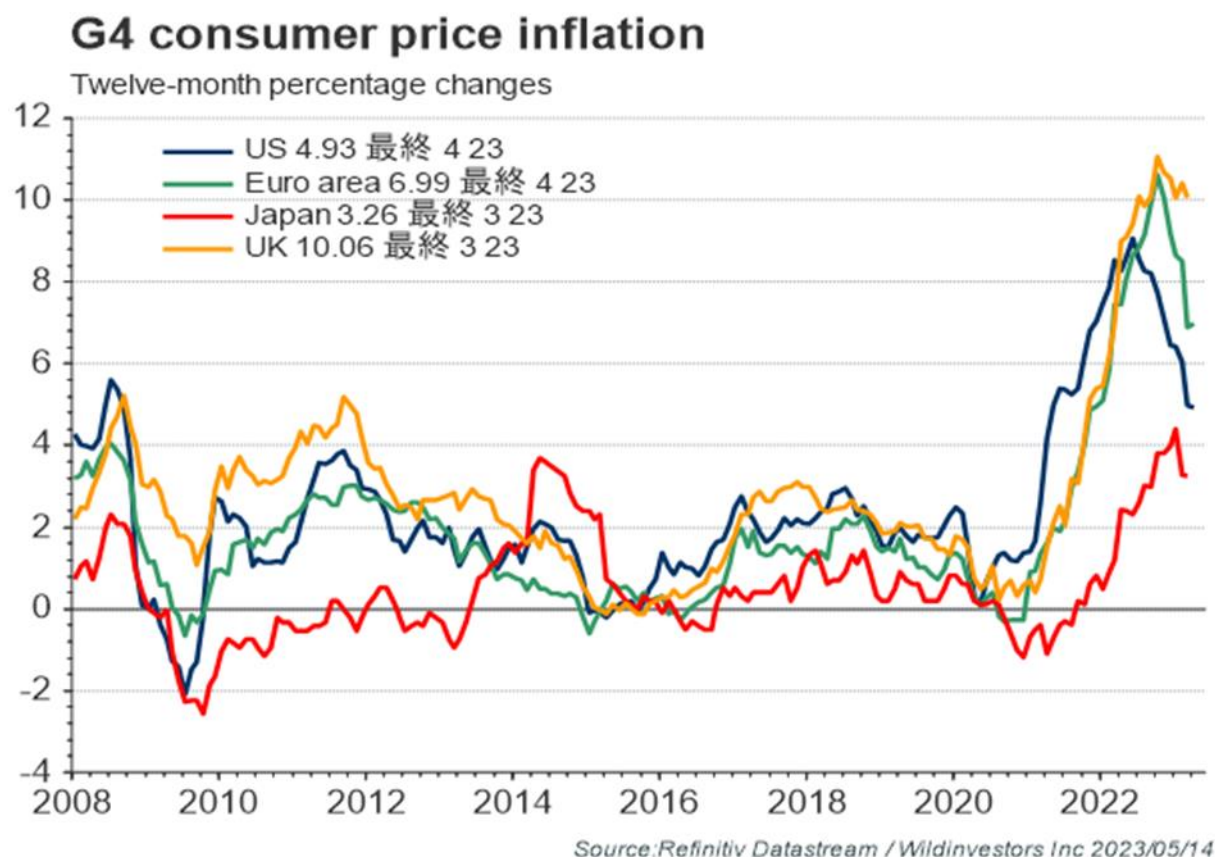
一方、昨年に物価上昇圧力の低下に寄与していた財のディスインフレ傾向は後退しつつある。食品とエネルギーを除くコアの財価格は4月に前月比0.6%上昇と、昨年6月以来の高い伸び。このところ低下が続いていた中古車価格も上昇に転じ、約2年ぶりの高い伸びを示した。

エネルギー価格は前月比0.6%上昇。ガソリンの値上がりが背景にある。食料品は2カ月連続で低下した。家電は過去最大の落ち込みを記録した。(略)

=====

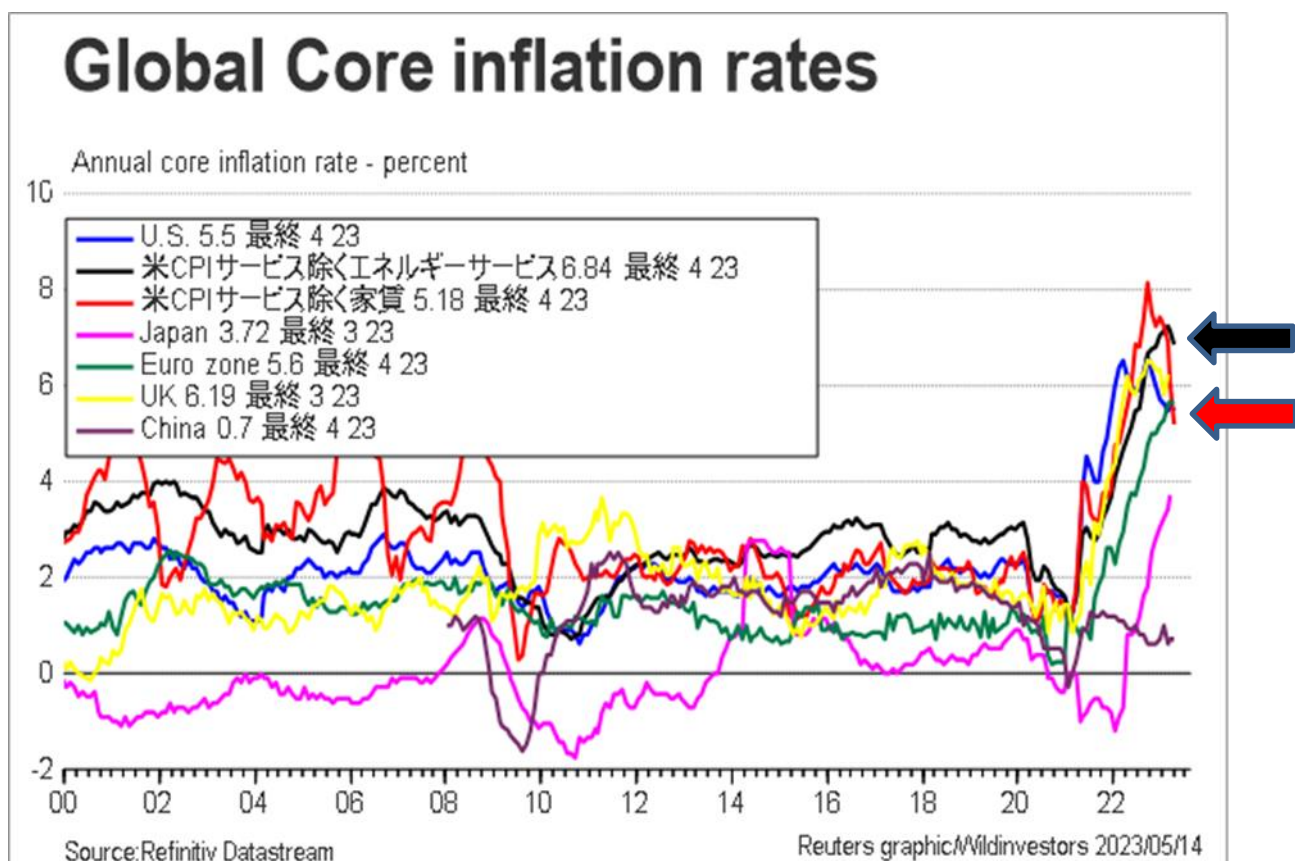
米国の総合CPIは前年比で前月の+4.99%から+4.93%とわずかに低下(図表4)。ユーロ圏は前月の+6.88%から+6.99%に若干反発しています。英国まだ3月の数字ですが、こちらは前月の+10.42%から+10.06%とやや低下。日本も3月の数字ですが+3.28%から+3.26%わずかに低下しました。

図表 4 主要国インフレ



各国のコアインフレ率を比較すると**米国**は+5.5%と若干上昇（**図表 5**）。しかしパウエル FRB 議長が重視されると言われている「**コアのサービス価格**=エネルギーサービスと家賃を除いたサービス価格」と関連が深い「**米 CPI サービス除くエネルギーサービス**」は前年比で+7.13%から+6.84%へとさらに低下する一方で「**米 CPI サービス除く家賃**」は前年比+6.05%から+5.18%へ急低下しました。ということはつまり米 CPI サービス指数のうちエネルギーサービスが下げる一方、家賃はさほど下げていないということなのでしょう。

図表 5 主要国コアインフレ

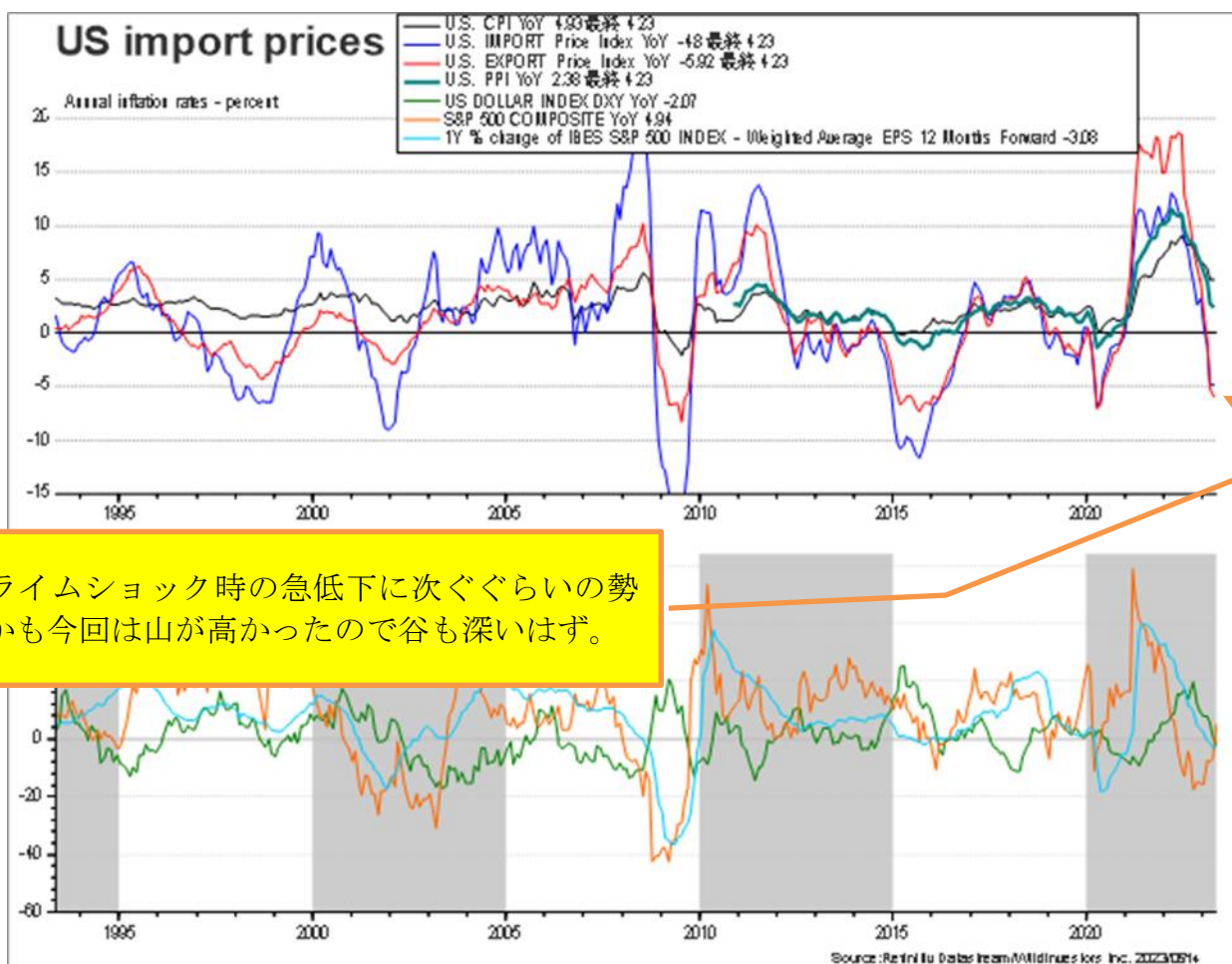


04月の米輸入物価は前年比で-4.60%から-4.80%へ、輸出物価は-4.84%から-5.92%へとそれぞれマイナスを拡大（図表 6）。「数か月以内にマイナスに突入する」と2022年12月のレポートに書きましたが、少し足踏みしたあとサブプライムショック時よりやや緩い程度の凄まじい勢いで急低下しています。引き続き、

「今回は輸出入物価の山が高かったなので谷も深い」

と想定しています。物価の落ち着きの割に金利が高止まりすることによって実質金利が高く維持され、世界中の資金が米国へと向かう可能性があります。

図表 6 米国の輸出入物価、ドル円、株価指数



5. FOMC、予想通り 0.25 ポイント利上げ。しかし来年にかけ 2%引き下げ予想は変わらず

5 月 2-3 日の FOMC では予想通り 0.25%ポイントの利上げ。FF 誘導水準は 4.75%-5.00%から 5.00%-5.25%へと引き上げられました。

これは市場の予想通りで、金先市場は今の水準が金利引き上げのピーク（**ターミナルレート**）になることを市場は確実視しているようです（図表 7・図表 8）。その後今年 9 月から利下げが始まり、来年 9 月には 3.00-3.25%へと **2.0%ポイント政策金利が低下するとの予想も変わっていません**。

「だったらもう金利上げなくていいんじゃない？」

という疑問は消えぬまま、その効果を見守ることになりそうです。

図表 7 FED WATCH TOOL による予想 FF レート (2023/05/12)

MEETING PROBABILITIES														
MEETING DATE	200-225	225-250	250-275	275-300	300-325	325-350	350-375	375-400	400-425	425-450	450-475	475-500	500-525	525-550
2023/06/14								0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	84.5%	15.5%
2023/07/26			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.3%	60.5%	10.1%
2023/09/20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.6%	48.1%	30.3%	4.0%
2023/11/01	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.1%	45.5%	31.8%	6.2%	0.3%
2023/12/13	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	44.1%	32.4%	7.5%	0.6%	0.0%
2024/01/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.9%	43.3%	32.8%	8.2%	0.8%	0.0%	0.0%
2024/03/20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	16.1%	42.9%	31.8%	7.9%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%
2024/05/01	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	4.5%	22.8%	40.1%	25.8%	6.1%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2024/06/19	0.0%	0.0%	0.1%	2.8%	15.9%	33.6%	31.2%	13.5%	2.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2024/07/31	0.0%	0.1%	2.3%	13.1%	29.8%	31.7%	17.3%	5.0%	0.8%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2024/09/25	0.0%	1.4%	8.8%	23.1%	30.9%	23.1%	9.9%	2.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2024/11/06	0.6%	4.4%	14.6%	26.3%	27.7%	17.7%	6.9%	1.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 8 FED WATCH TOOL による予想 FF レート (2023/04/14)

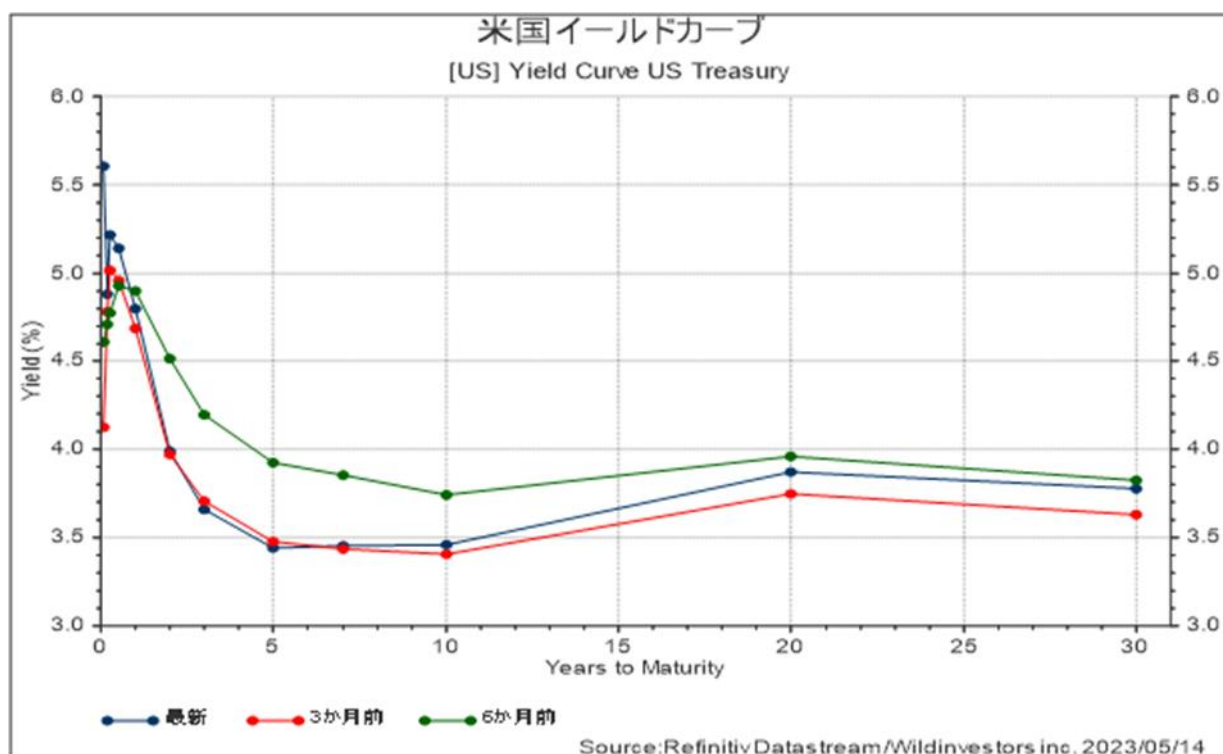
MEETING PROBABILITIES														
MEETING DATE	200-225	225-250	250-275	275-300	300-325	325-350	350-375	375-400	400-425	425-450	450-475	475-500	500-525	525-550
2023/05/03							0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.0%	78.0%	0.0%
2023/06/14		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.4%	66.1%	16.6%
2023/07/26	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%	35.5%	47.7%	10.4%
2023/09/20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	22.1%	42.1%	27.5%	4.8%
2023/11/01	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	15.1%	34.6%	33.0%	13.3%	1.8%
2023/12/13	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	12.6%	30.8%	33.3%	17.1%	4.0%	0.3%
2024/01/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	11.0%	28.1%	32.9%	19.6%	6.0%	0.9%	0.1%
2024/03/20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	9.8%	26.0%	32.3%	21.2%	7.6%	1.5%	0.2%	0.0%
2024/05/01	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	2.2%	11.6%	26.7%	31.1%	19.7%	7.0%	1.4%	0.1%	0.0%	0.0%
2024/06/19	0.0%	0.0%	0.1%	1.3%	7.2%	19.6%	29.0%	25.1%	13.0%	4.0%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%
2024/07/31	0.0%	0.1%	1.0%	5.8%	16.6%	26.8%	26.0%	15.8%	6.1%	1.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
2024/09/25	0.4%	2.9%	10.1%	20.7%	26.5%	22.0%	12.0%	4.3%	1.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(出所：CME フェドウォッチツール)

<https://www.cmegroup.com/ja/markets/interest-rates/cme-fedwatch-tool.html>

そのおかげで米国国債のイールドカーブは**綺麗な逆イールド**になりました (図表 9)。短期金利が 5% を超える一方で、5-10 年は 3.5% を割っています。これは市場が景気後退やインフレ率の低下を予測しているということですが、その動きは新興国や欧州からやってくるというのが私の見立てです。

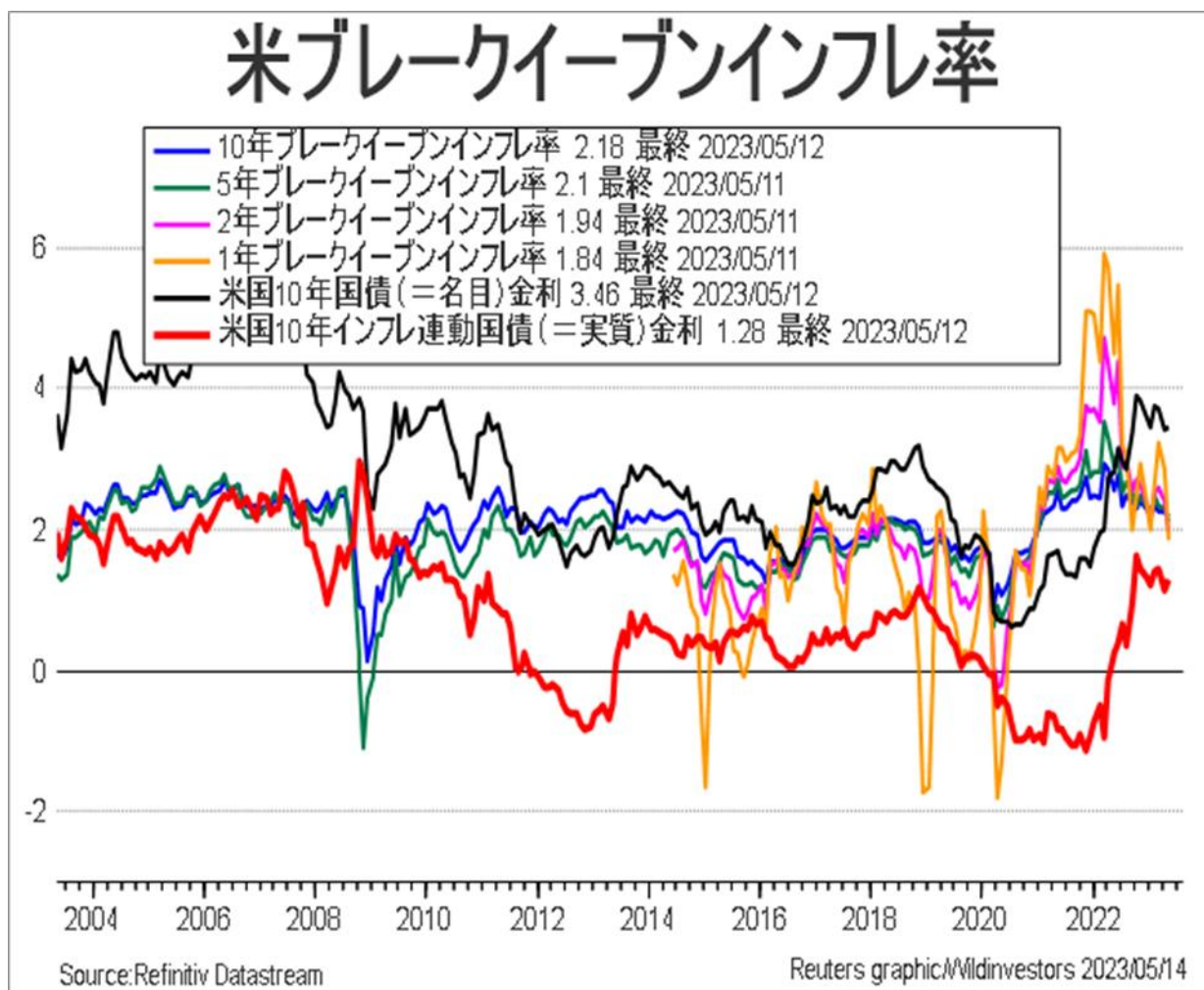
図表 9 米国イールドカーブ



期待インフレ率に等しいとみなされるブレイクイーブンインフレ率 (BEI) は市場金利によって動きますが、最近はおおむね 2%前半で落ち着いています (図表 10)。実質金利を示す**米 10 年インフレ連動国債金利**がさほど変わらないのにマスメディアがインフレ懸念を煽って**10 年米国債利回り**が上昇してしまうと、その差の**10 年ブレイクイーブンインフレ率 (BEI)**は低下してしまったりします。

いまは BEI も逆イールドのようになっており、**1 年**の 1.84%をはじめとして**2 年**・**5 年**・**10 年**と長期になるにしたがって 2.18%まで上昇しています。これはミシガン大学の調査などで見られるアンケートによるインフレ率予想よりはるかに低く、市場は米インフレを全く警戒していないことがわかります。

図表 10 米国のブレイクイーブンインフレ率 (BEI)



6. 原油は予想通り売りに押される

WTI 原油先物は先月、OPEC プラスのサプライズ減産を受けて一気に 80 ドル台に上昇しました。

しかし私は、「世界的にリセッション懸念が高まる中でエネルギー価格の上昇が続くかどうかは疑問」と書きました。「原油需要の減少が視野に入ってくれば、産油国は我先にと増産するのが歴史の常」だからです。市場はまさにその予想通りに動き、WTI 原油先物はたびたび 60 ドル台に突っ込みながら軟化しています (図表 11)

図表 11 WTI 原油先物

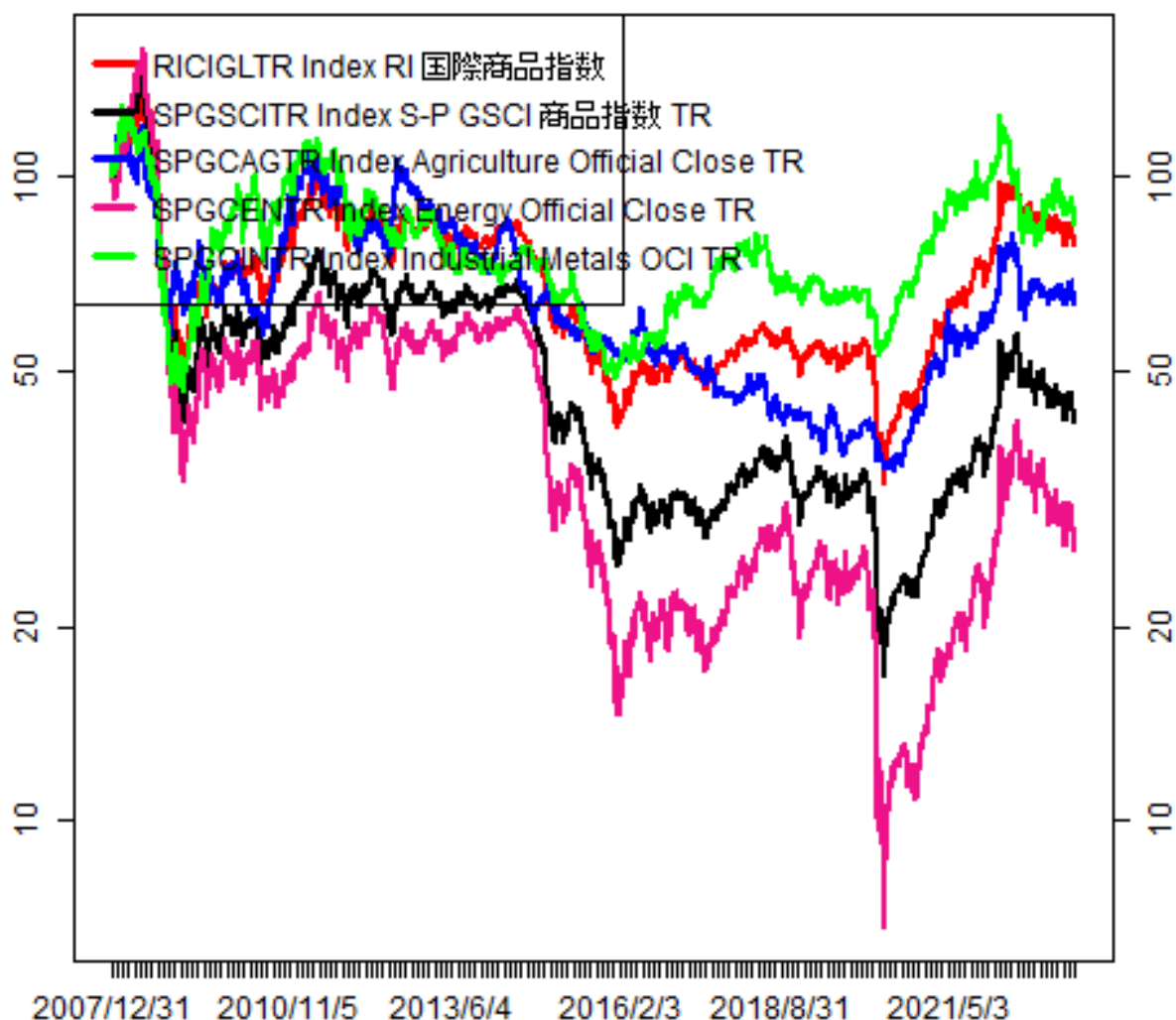


(出所 : investing.com <https://jp.investing.com/commodities/crude-oil-streaming-chart>)

コモディティ指数は下落トレンドが継続。「全般に反発したものの、まだ下落トレンドの範囲内に収まっています」と先月書いたとおりになりました (図表 12)。食料がやや堅調に見えるぐらいで、産業用金属・エネルギーいずれも弱い感じ です。

図表 12 主要コモディティ指数

相対株価 vs 比較なし(絶対株価) (1)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/5/12

7. ドル実質金利、ふたたび強含み

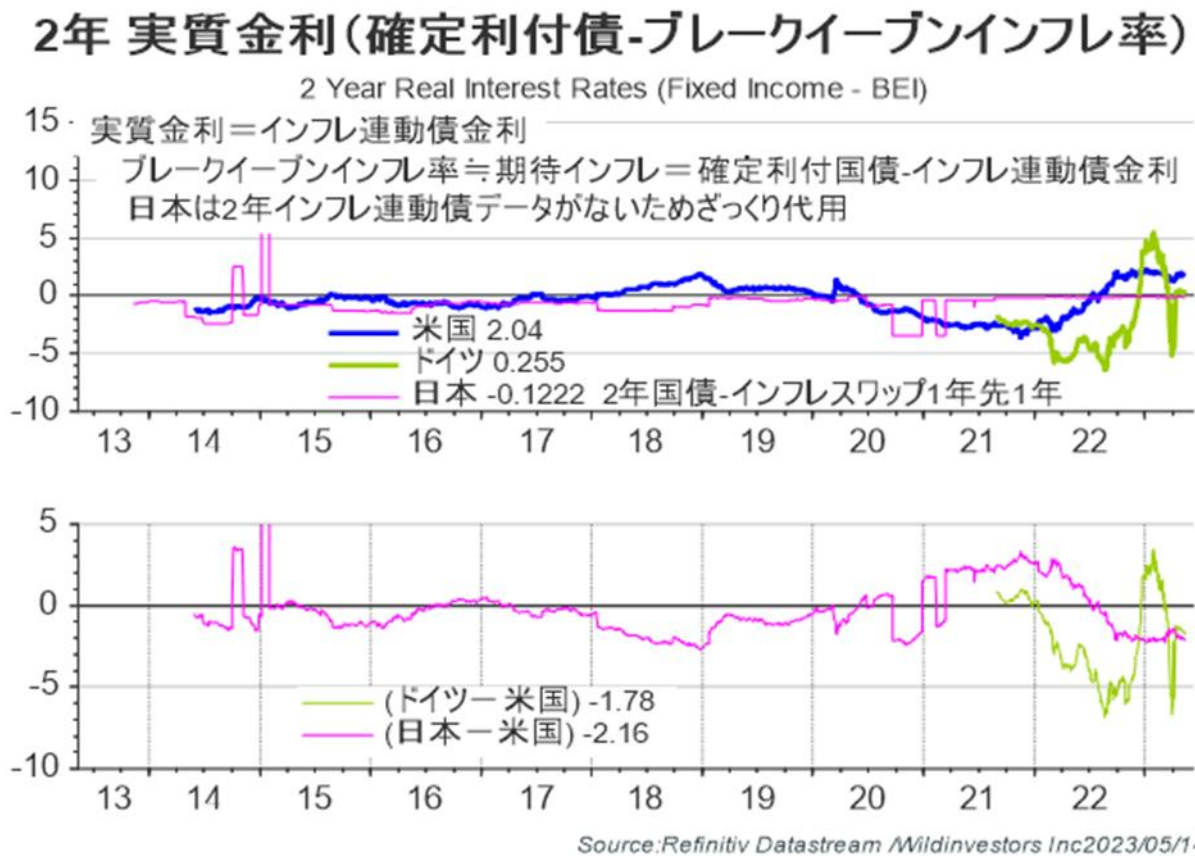
また例によって少し雑なやり方ですが、日米独の**実質金利**を確認します。

インフレ連動債金利あるいは「確定利付債金利」から「ブレイクイーブンインフレ率 (BEI)」を引いた**米国**の2年実質金利は先月の1.72%から2.04%へさらに上昇(図表 13)。一方**ドイツ**は0.27%から0.26%へとほぼ変わらずだったため、米国との実質金利差は-1.44%から-1.78%へマイナスが拡大しています。引き続きこれほど動きが激しいと、果たして**ドイツ**のデータは正しいのかどうか疑ってしま

います。

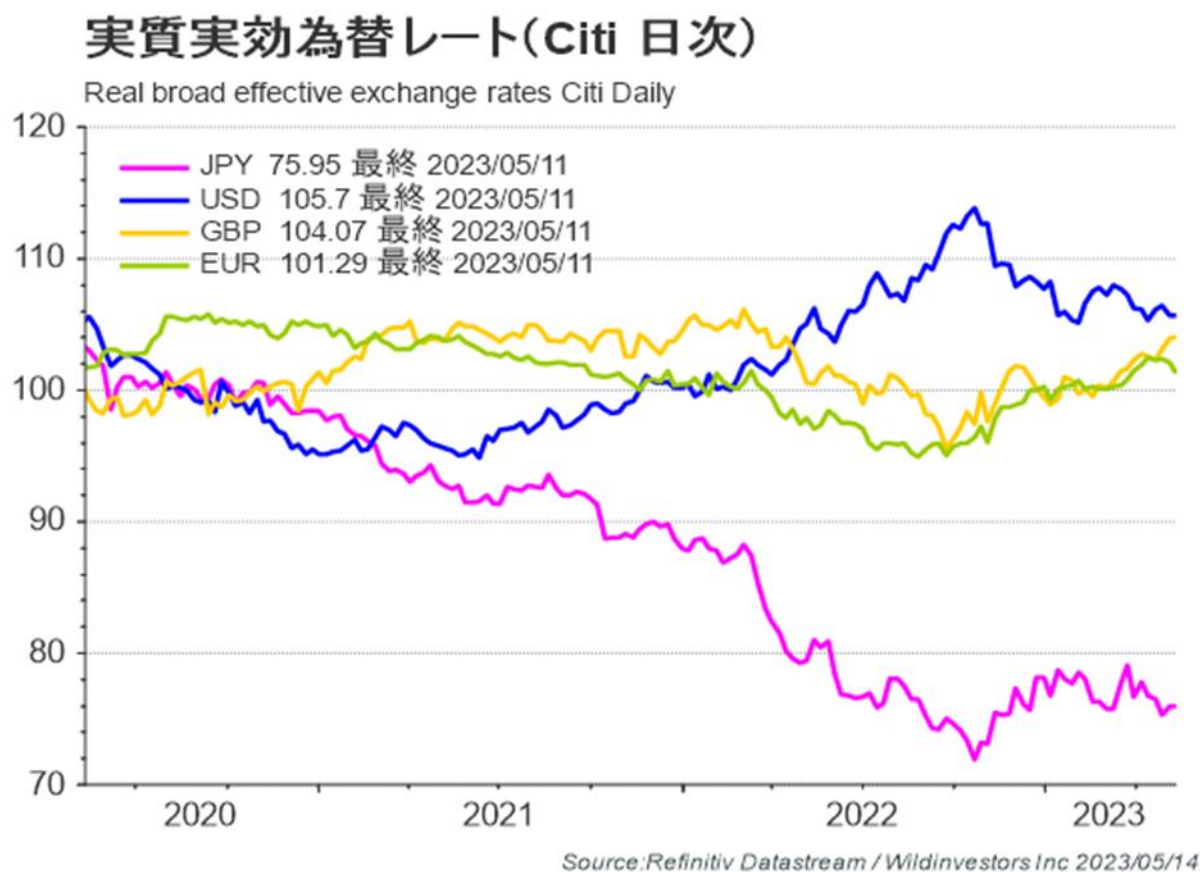
日本にはそれらに相当するものがないので、2年国債金利から1年先1年物スワップで代用しています。先月が-0.11%、今月は-0.12%とほぼ変わらず。米国との実質金利差は米国のほうが上昇したため-1.83%から-2.16%へと差が拡大しました。

図表 13 日米独の実質2年金利（確定利付債-ブレイクイーブンインフレ率）



先進国の4通貨**実質実効為替レート**は**ユーロ**が反落する一方、**英ポンド**は上昇継続（図表 14）。**米ドル**は横ばいで、**円**は下落しました。米国は利上げ打ち止めである一方、次は**ユーロ・英ポンド**の政策金利がどうなるかに注目が集まっています。

図表 14 主要通貨の実質実効為替レート



人民元は若干弱くなってきました（図表 15）。

引き続き**再ブロック化**が加速することによって

「中国への投資はある日突然、回収できなくなる」

と思いますので、中国関連の投資は避けてください。

図表 15 人民元/ US ドルレート (月次)



(出所: investing.com <https://jp.investing.com/currencies/usd-cny-chart>)

8. トルコに続き、南アもきな臭い

米ドルの実質金利が上昇したためか、ドルは強含みとなりました。一方で円は安く、対ドルで 136 円を上回る場面もありました (図表 16)。これは日本の輸出企業にとって悪くない話で、たとえ世界的な信用収縮が始まってもその痛みを和らげてくれると考えます。

図表 16 ドル円は 152 円に接近したとき日銀が介入

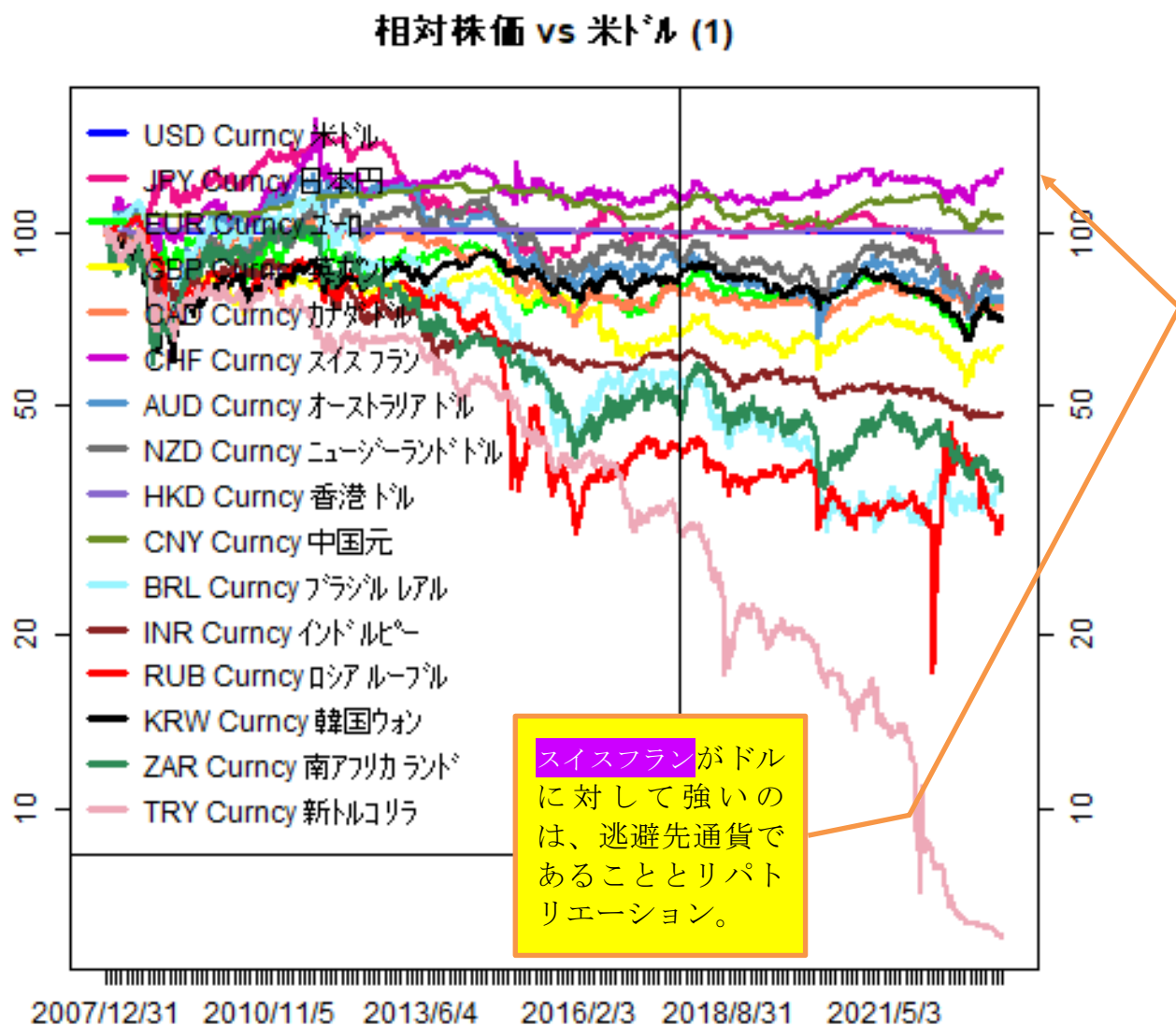


(出所: Zai FX <https://zai.diamond.jp/list/fxchart/detail?pair=USDJPY&time=1d#charttop>)

ドルは新興国通貨に対して強いのですが、欧州通貨に対しては弱いです (図表 17)。引き続き伝統的な逃避先通貨である **スイスフラン** の強さが目立ちます。 **日本円** は昔と比べて逃避先通貨としての役割は弱くなっており、 **リパトリエーション (repatriation)** による急速な円高は考えにくくなっています。引き続き **トルコ** がヤバイ気配なのですが、 **南アフリカ** もきな臭い感じがしています。

南アフリカは中国やロシアとの関係も深く、明確に西側にいるわけではないので、もし世界的な信用収縮が起きた場合は見せしめとして救済が遅れる可能性があると考えておくべきでしょう。

図表 17 主要国通貨（対ドル）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/5/12

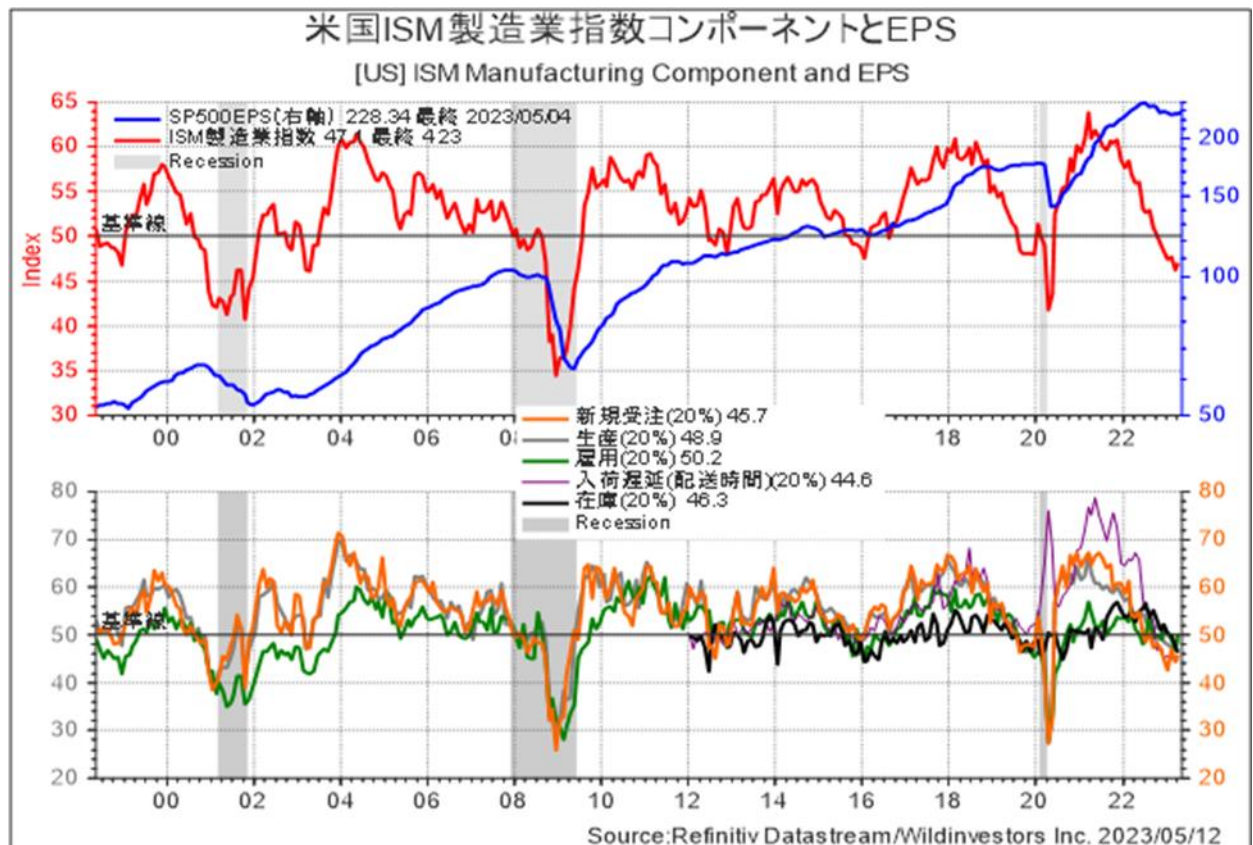
9. ISM 指数、製造・非製造ともに改善傾向。

今月初めに発表された米 ISM 製造業指数は 47.1 ポイントと、引き続き縮小領域ながら前月の 46.3 からやや改善 (図表 18)。雇用以外の指数はまだ縮小領域ではあるものの、新規受注・生産・雇用ともに好転したことは良いニュースです。在庫縮小も将来的には良いニュースであるはず。また入荷遅延が縮小していることはボトルネックの問題が一般的にはほぼ解消されたことを示しており、「米国に限れば」インフレ懸念が心配ないという弊社の見解を引き続きサポートしています。

01月 → 02月 → 03月 → 04月

47.4	→	47.7	→	46.3	→	47.1	ISM 製造業指数
42.5	→	47.0	→	44.3	→	45.7	新規受注
48.0	→	47.3	→	47.8	→	48.9	生産
50.6	→	49.1	→	46.9	→	50.2	雇用
45.6	→	45.2	→	44.8	→	44.6	入荷遅延
50.2	→	50.1	→	47.5	→	46.3	在庫

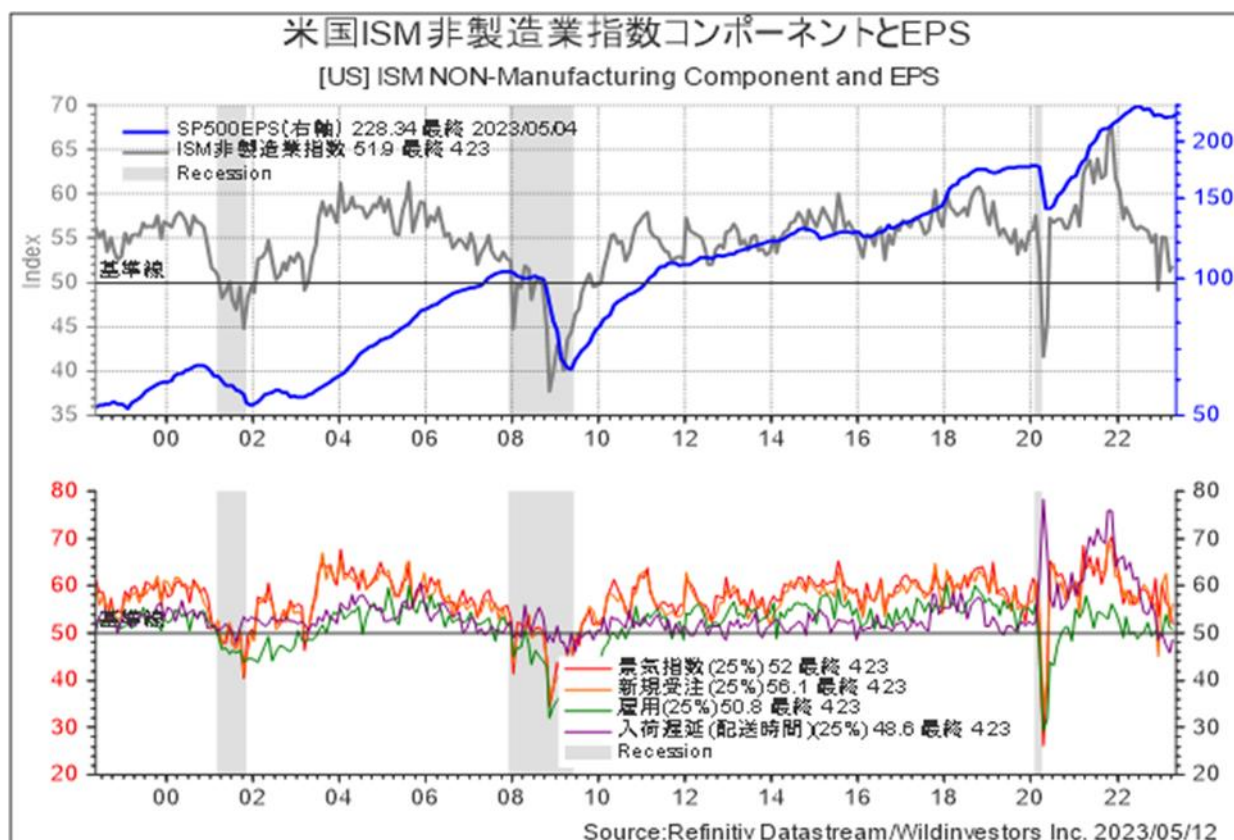
図表 18 米 ISM 製造業指数コンポーネントと EPS



同じく米 ISM「非」製造業指数は前月の 51.9 と、前月の 51.2 からわずかに改善して拡大傾向を維持しました（図表 19）。景気指数・雇用がややスローダウンした代わりに、新規受注が改善しました。入荷遅延も改善ながら縮小領域にありますので、賃金インフレ圧力も緩んでくるはずですが。

01月	→	02月	→	03月	→	04月	
55.2	→	55.1	→	51.2	→	51.9	ISM「非」製造業指数
60.4	→	56.3	→	55.4	→	52.0	景気指数
60.4	→	62.6	→	52.2	→	56.1	新規受注
50.0	→	54.0	→	51.3	→	50.8	雇用
50.0	→	47.6	→	45.8	→	48.6	入荷遅延

図表 19 米 ISM 非製造業指数コンポーネントと EPS



10. 金融危機の「幕間（まくあい）反騰」も頭打ちか

米 SP500 指数は 3 月中旬に底を打ったあと、4 月は一進一退でした（図表 20）。米地銀が整理されたり、地銀株が急落してもしばらくすると戻ってきます。しかしその上昇はほとんど、GAFAM（弊社は **FAAMG** と呼んでいます）など大型グロース株の上昇によるものでした。これについては後述します。

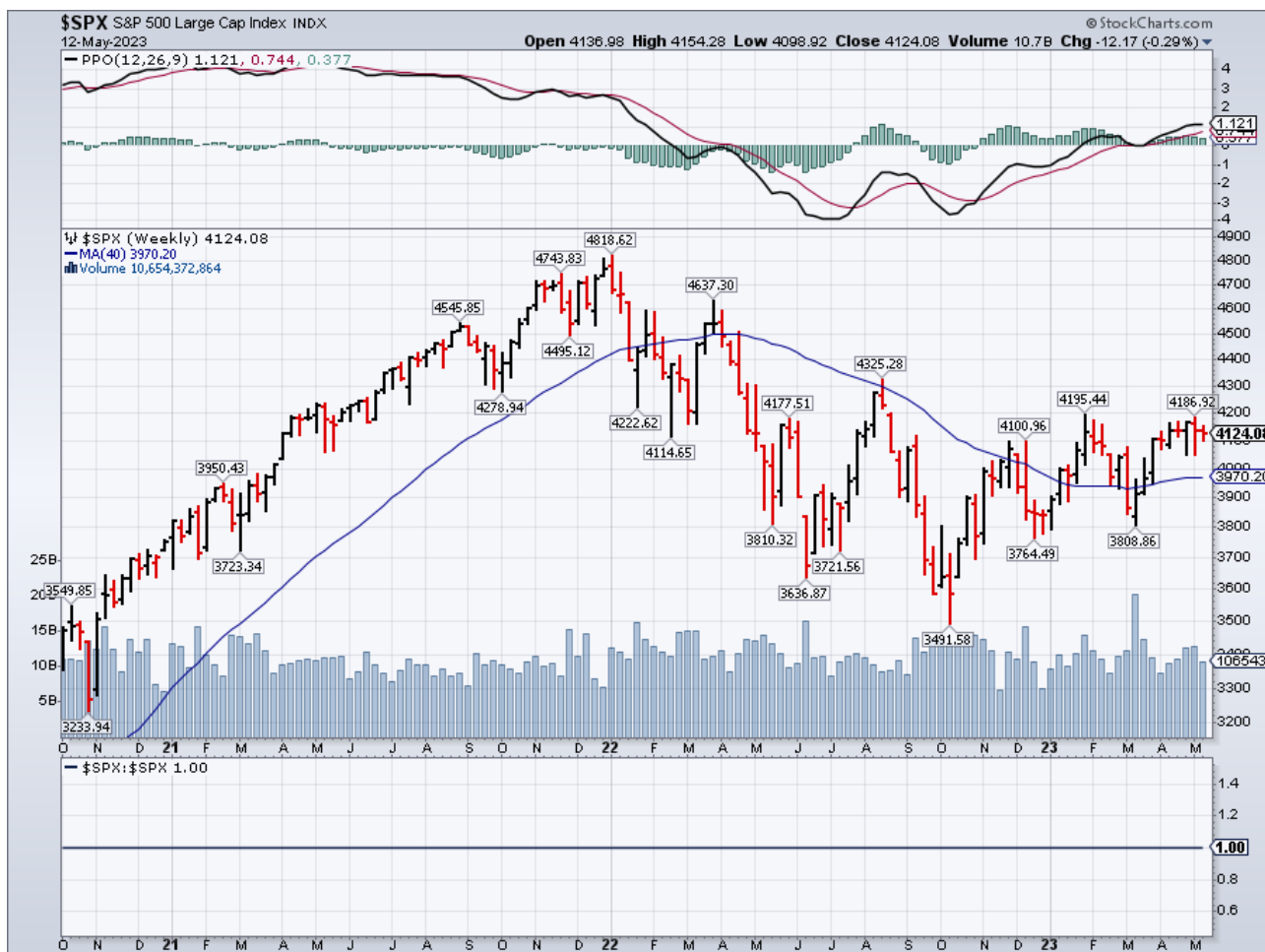
ところで

**金融危機の狭間には小康状態になって株価がスルスルと
3 か月前後上昇する局面があります。**

これを私は「**幕間(まくあい)反騰**」と呼ぶことにしました。

しかも**その反発の大部分が一部の大型株によるものだとすると、ドットコムバブル末期によく似ている**のです。したがって引き続き、私は株のネットロングを大きくする気にはなれません。

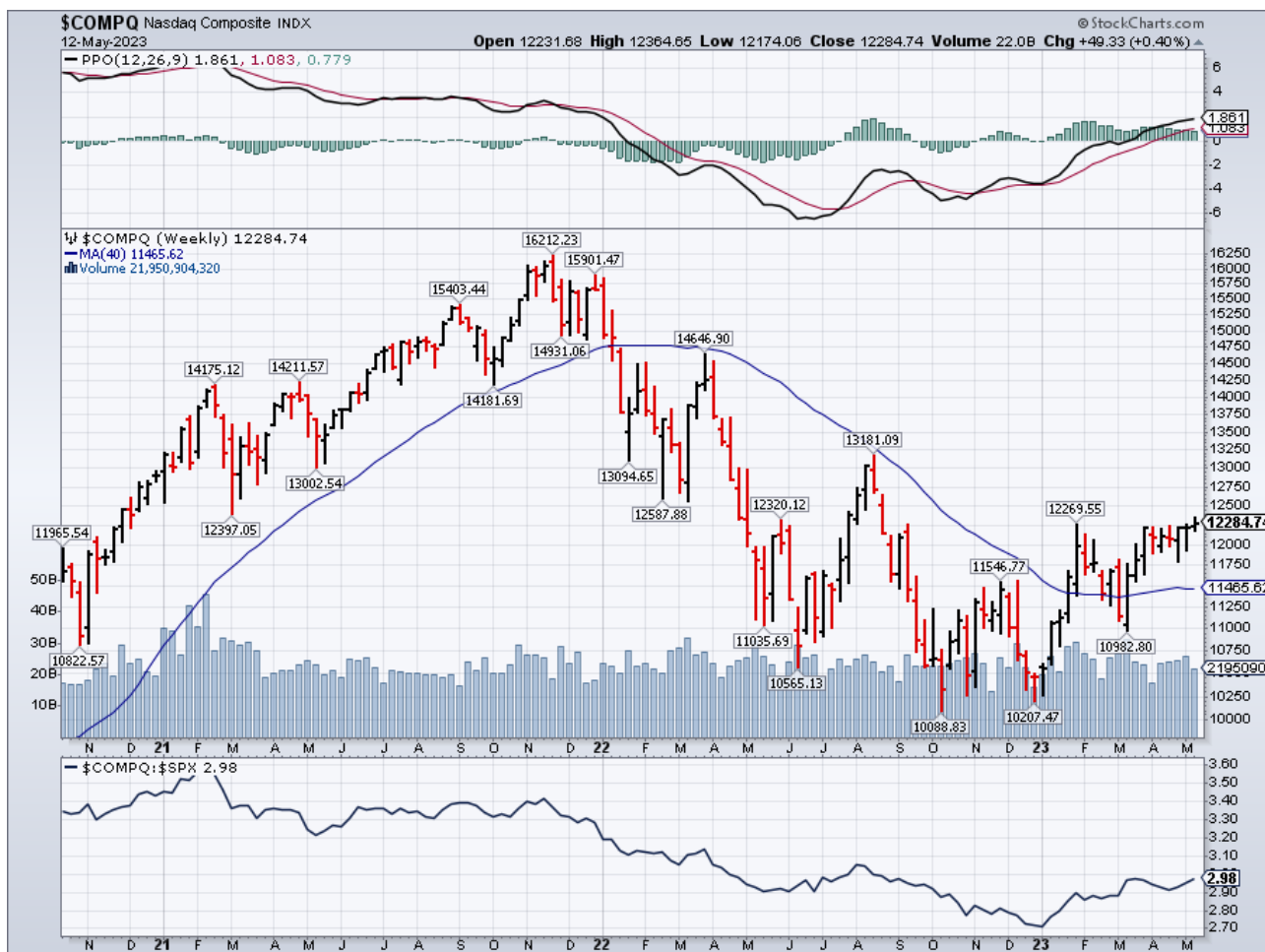
図表 20 米 SP500 指数（現地通貨ベース）



(出所: スtockチャート [https://stockcharts.com/freecharts/gallery.html?\\$SPX](https://stockcharts.com/freecharts/gallery.html?$SPX))

グロース株が多いNASDAQ 指数はSP500 指数と違い、5月に入っても上昇が続いています(図表 21)。しかしこれは昨年激しく売られた反動でもあり、市場全体として強いと言えるかどうかは微妙です。

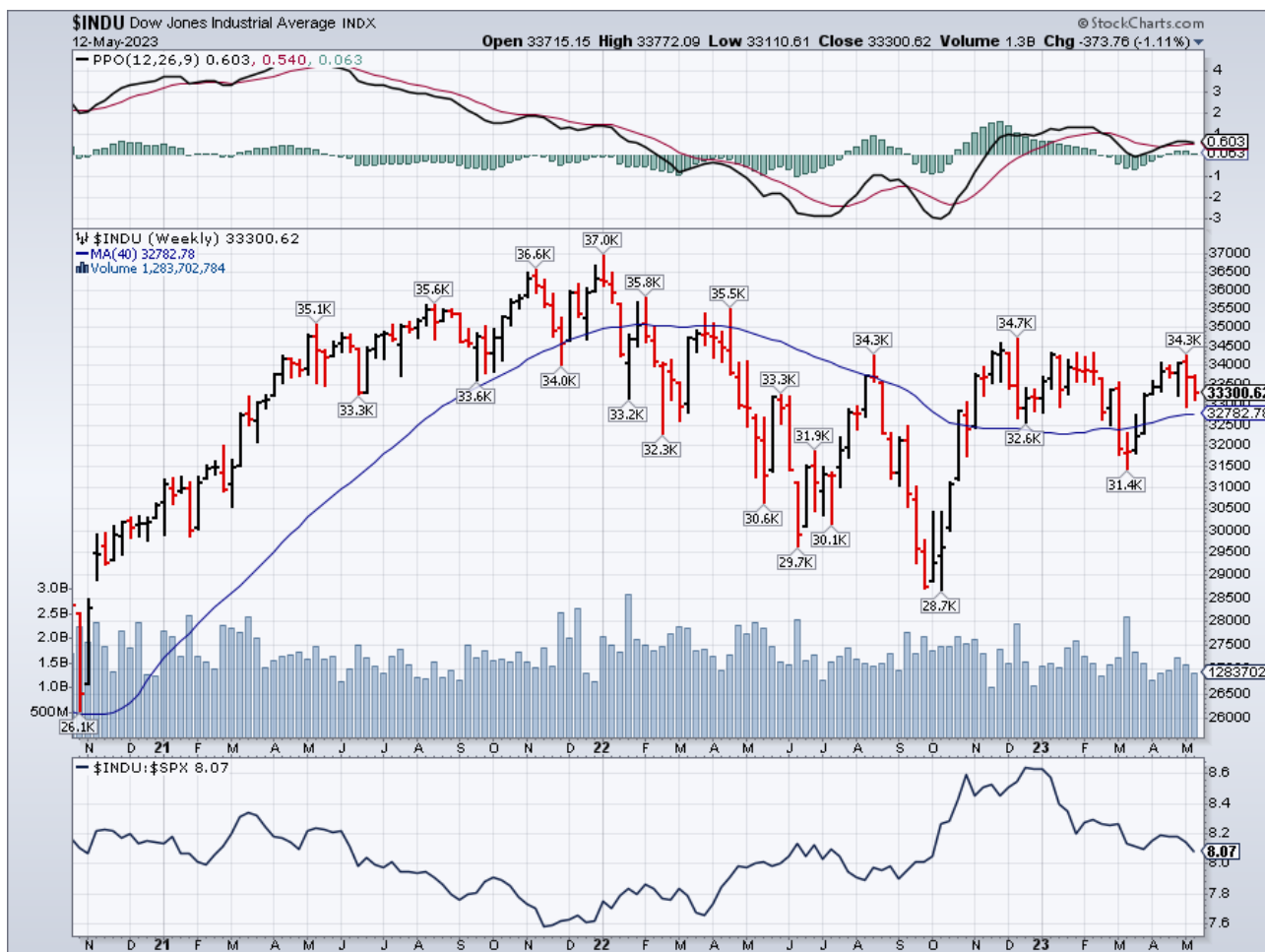
図表 21 米 NASDAQ 指数（現地通貨ベース）



(出所:ストックチャート [https://stockcharts.com/freecharts/gallery.html?\\$COMPQ](https://stockcharts.com/freecharts/gallery.html?$COMPQ))

対照的にバリュー株が多いNYダウは上値が重く見えます(図表 22)。しかしこれは昨年の下げが小さかったことへの反動もあり、ある程度は仕方がないと考えます。

図表 22 米 NY ダウ指数（現地通貨ベース）

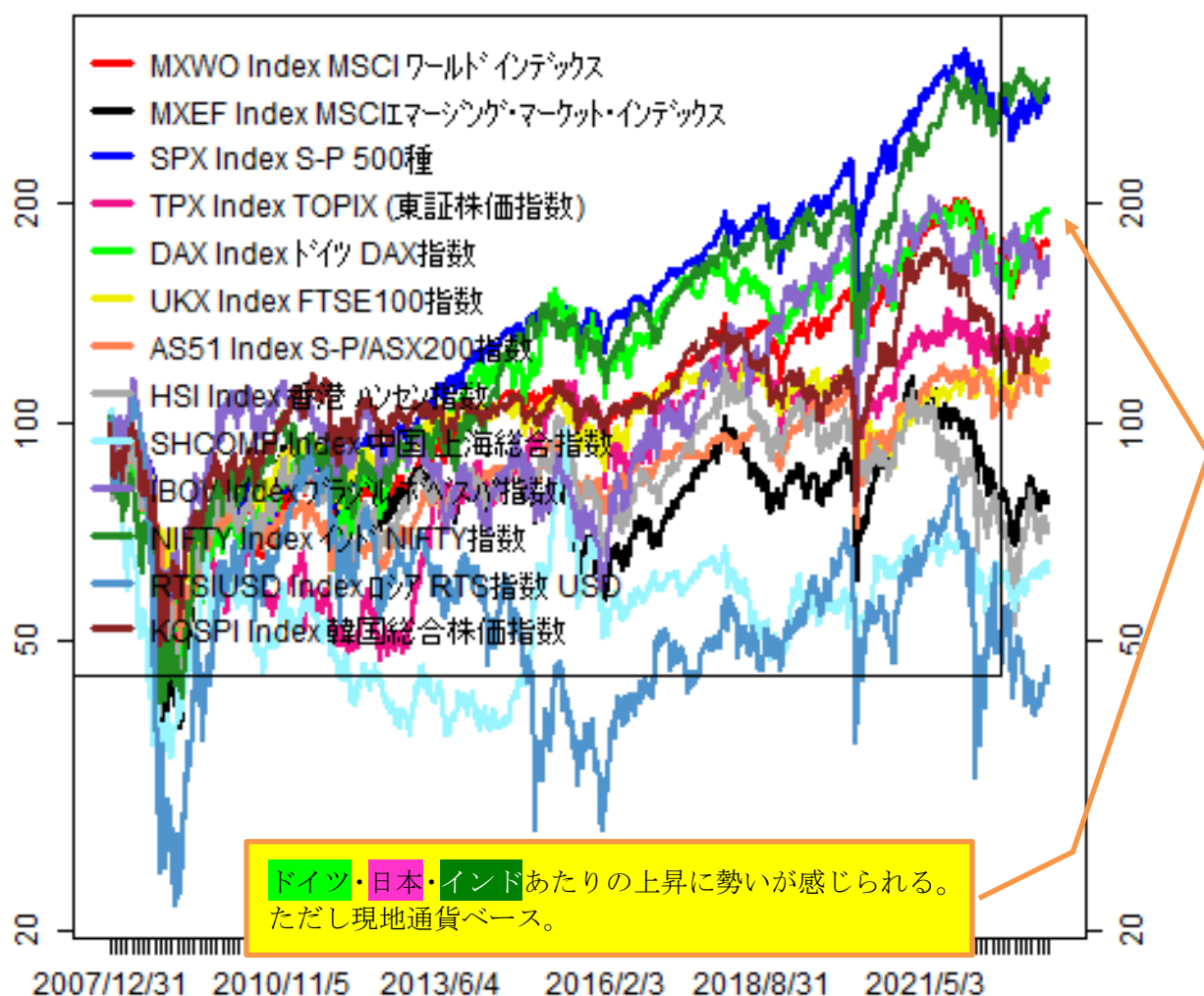


(出所: ストックチャート [https://stockcharts.com/freecharts/gallery.html?\\$INDU](https://stockcharts.com/freecharts/gallery.html?$INDU))

現地通貨ベースで主要国の株価を見ると、**米国株**は昨年10月を底値としてゆっくり上昇基調にあります (図表 23)。上昇に勢いが感じられる国は**ドイツ**・**日本**・**インド**あたりでしょうか。

図表 23 主要国株価指数（現地通貨ベース）

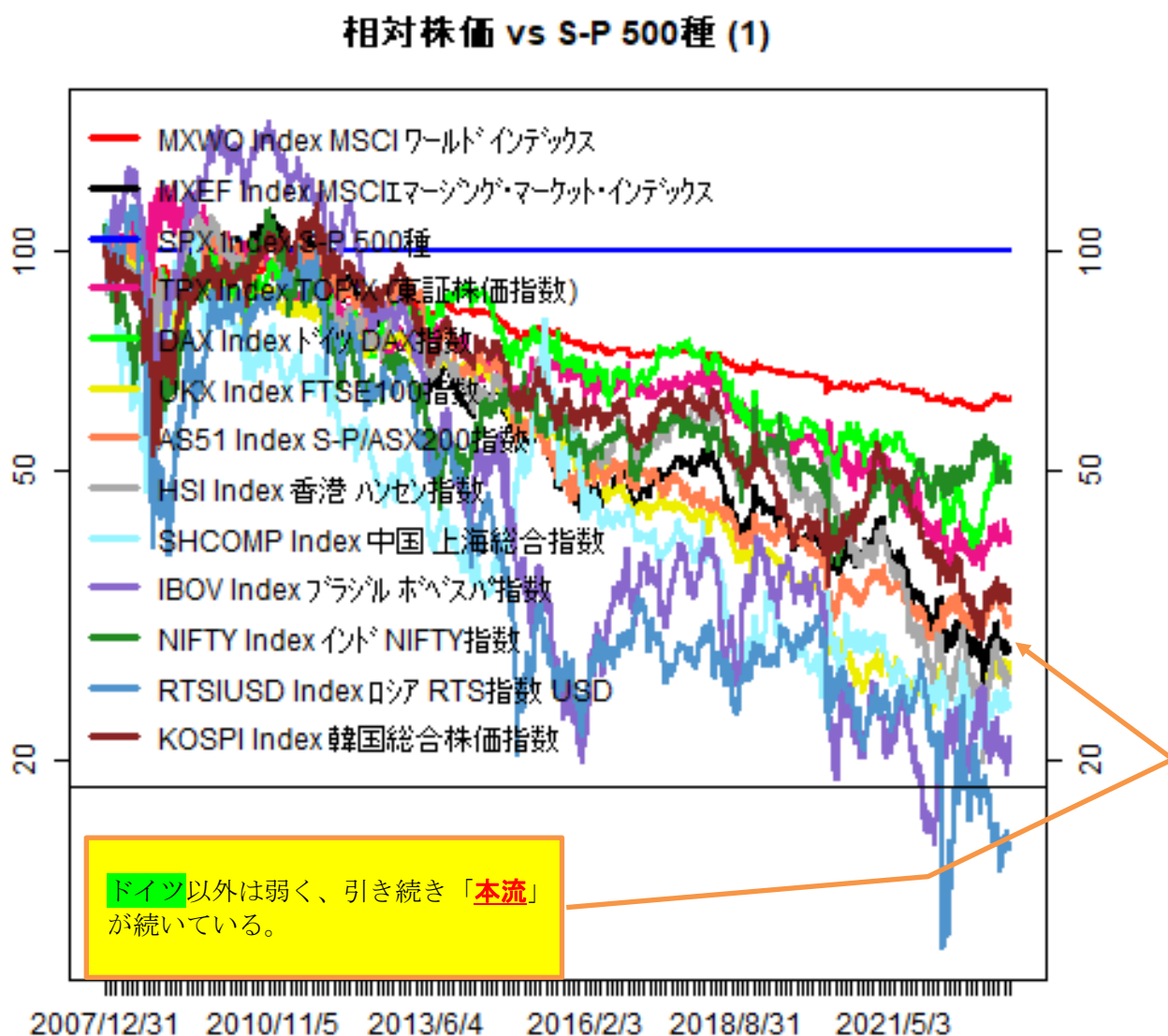
相対株価 vs 比較なし(絶対株価) (1)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/5/12

これら通貨と株価を合成して対 SP500 指数ドルベースと比較したものが図表 24 です。通貨まで加味すると米株よりも「最近」強い国はドイツぐらいしかないことがわかります。「新興国株指数×通貨」が「米株の株×通貨（米ドル）」に対して下げる「本流」がまだ続いており、信用収縮が強まれば「本流ポジション」がさらに利益を得ると引き続き考えています。

図表 24 ドルベース主要国株価指数（対米国 SP500）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/4/14

11. 信用（クレジット）リスク意識され小型株から大型株へ

下に再掲した**図表 3** は米国の「バリュー・グロース」「大型・中型・小型」のセグメントを分けた現地通貨ベースのパフォーマンスです。

前月 2023 年 03 月は大中型グロース株が特に上昇し、他はからっきしでした。04 月になると大型のバリュー株とグロース株が上昇し、小型はともにかからっきしでした。もしポートフォリオを小型株中心に組んでいたなら、3 月中旬からの幕間反騰の恩恵を感じることはできなかったと思います。

金融危機のときは信用リスクが特に意識される

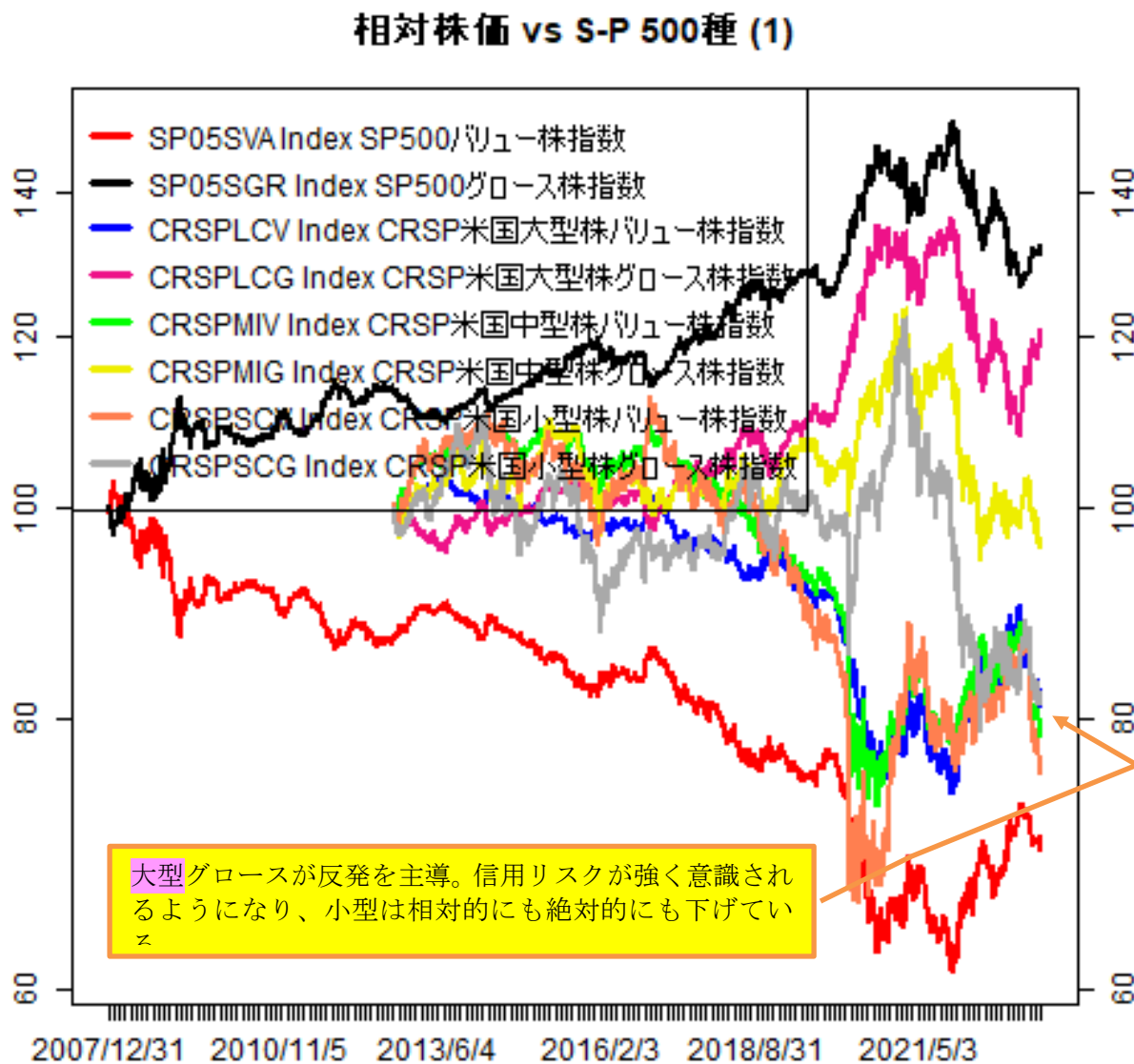
ので、当たり前と言えは当たり前です。

(再掲) 図表 3 2023年04月の米国バリューストック・グロースパフォーマンス

CRSP米国株(配当込みトータルリターン)			
現地通貨ベース			
	総合	バリュー	グロース
総合	1.05%		
大型	1.39%	1.77%	1.04%
中型	-0.76%	0.68%	-2.26%
小型	-1.18%	-1.03%	-1.37%

これをチャートで見ると大型グロース株は引き続き強いですが(図表 25)。しかし中型グロースと小型グロースは弱く、グロース株全体の上昇は弱まりました。バリューストックも大型と中型が強く、小型が弱かったです。信用収縮時には体力のない企業ほど資金調達しにくくなるので、それが強まっているサインと見て良いでしょう。

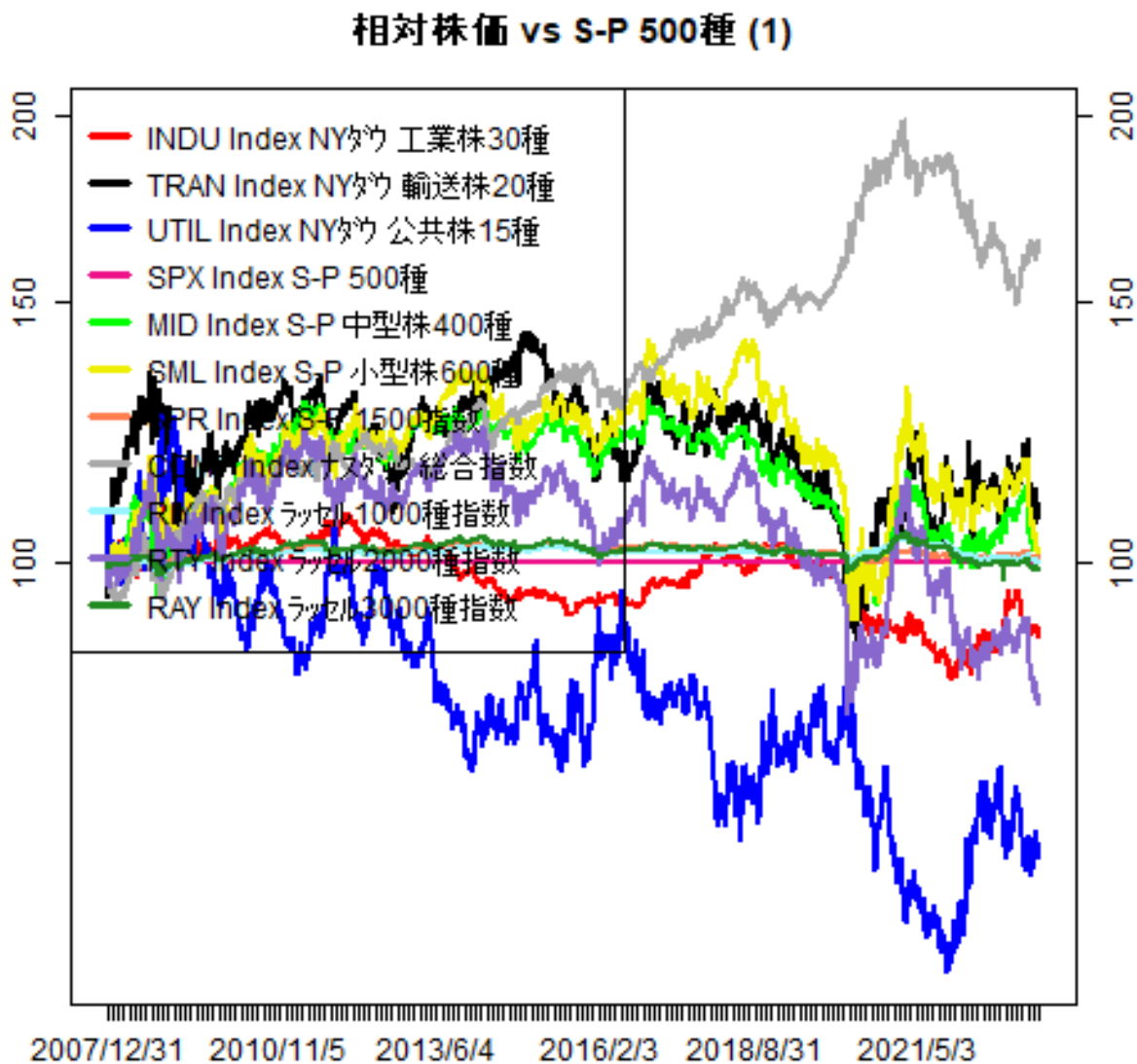
図表 25 米国主要バリューストック・グロース株指数 (対 SP500)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/5/12

米国の主要株価指数 (対 SP500) を見ると、大型グロース株反発でナスダックが依然として相対的に強いです。また小型・中型・ラッセル2000はさらに弱くなっています (図表 26)。

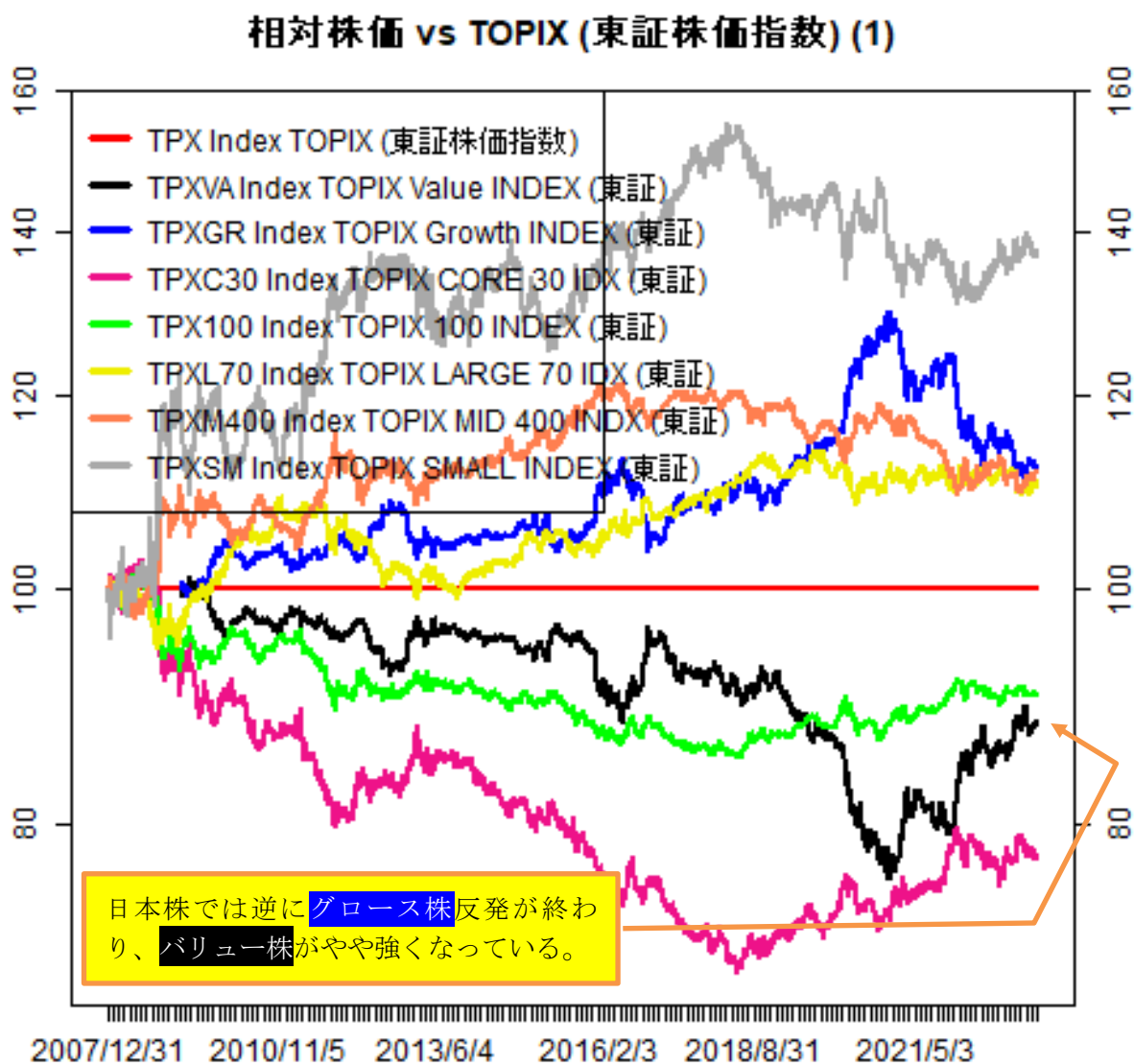
図表 26 米国主要株価指数 (対 SP500)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/5/12

日本株では逆にグロース株反発が終わり、バリュー株がやや強くなっています (図表 27)。

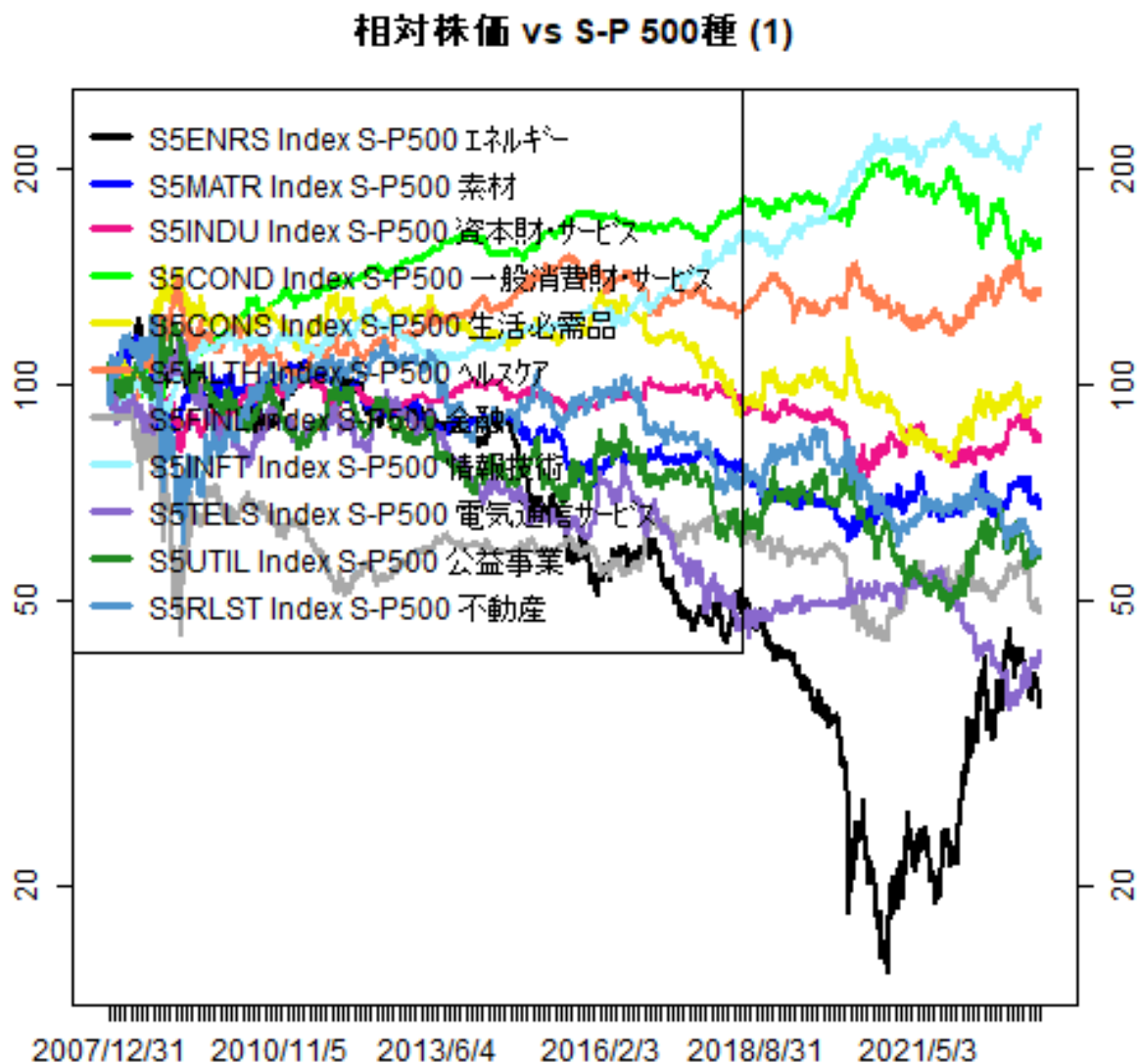
図表 27 日本主要株価スタイル指数 (対 TOPIX)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/5/12

米国 11 業種相対指数を見ると、米株の反発は FAAMG 主導であるため**情報技術・コミュニケーション** (電気通信) サービス「だけ」強く、あとは総じて弱いです (図表 28)。あとは**一般消費財**が少し強くなってきたのでしょうか。**エネルギー**は減産ショックがすぐに剥げてやはり下落。**金融**は一瞬だけ反発しても上値が重く、信用収縮が終わるまで苦しむことになるでしょう。

図表 28 米国 11 業種相対株価指数



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/5/12

さて米国の業種動向を見るときは、

FAAMG (GAFAM) は情報技術・コミュニケーションサービス・一般消費財に散らばっている

ということを知っておくと良いでしょう。

1990年代後半のドットコムバブル期にハイテク銘柄は「**情報技術**(IT=Information Technology)」としてまとめられていました。しかし米国のセクターは偏りが出るのを嫌うため、しばしば不思議な分類の仕方をします。現在の分け方だと FAAMG は

情報技術→マイクロソフト・アップルコンピュータ

コミュニケーション（電気通信）サービス→アルファベット（グーグル）・メタ（旧フェイスブック）

一般消費財→アマゾン

という3業種に分かれているのです（図表 29）。最近にこれら業種指数が特に強いのは、要するにFAAMGが上昇しているということなのです。

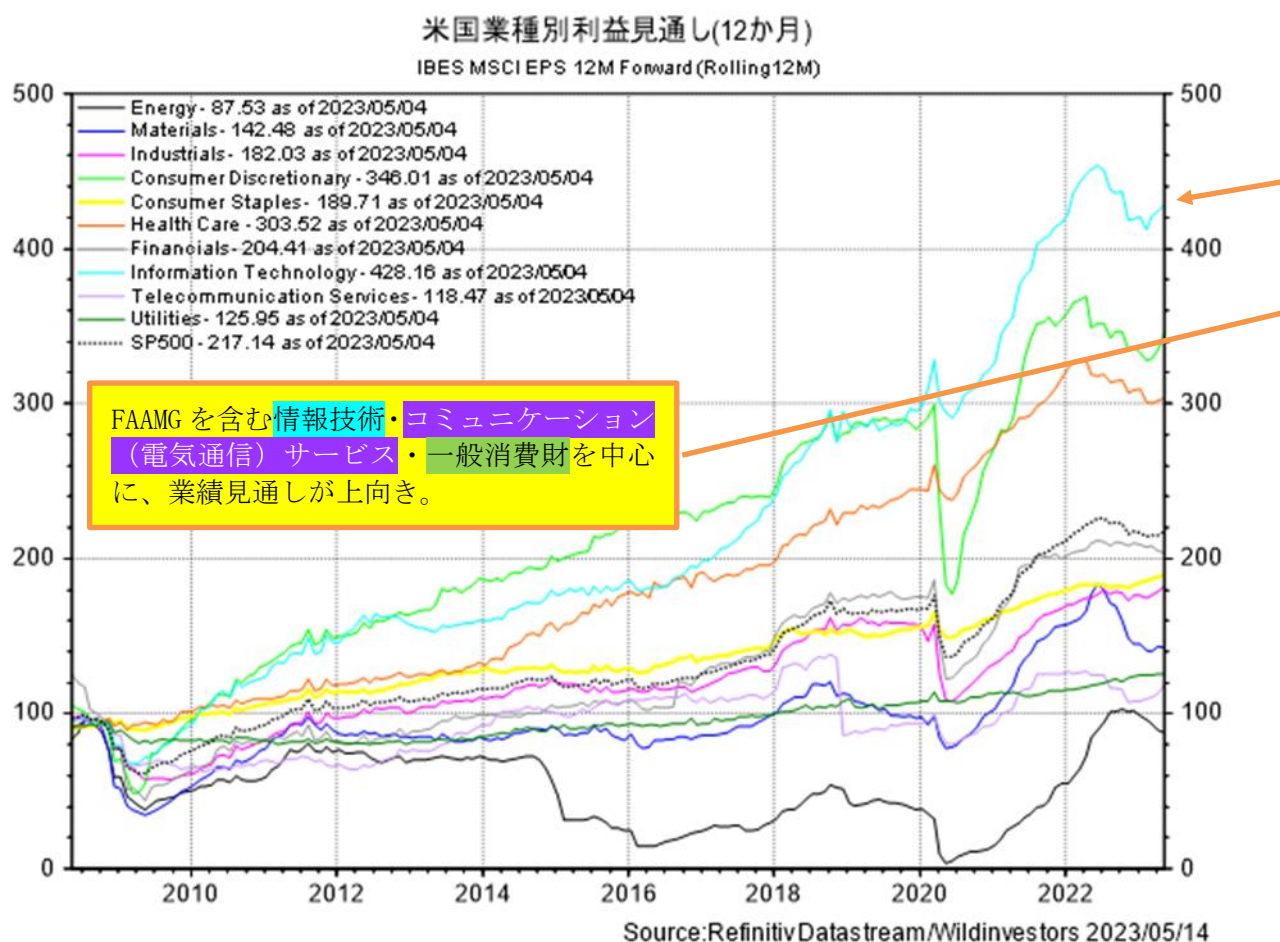
図表 29 FAAMG（GAFAM）は情報技術・コミュニケーションサービス・一般消費財に散らばる



12. 米利益見通しは持ち直し気配

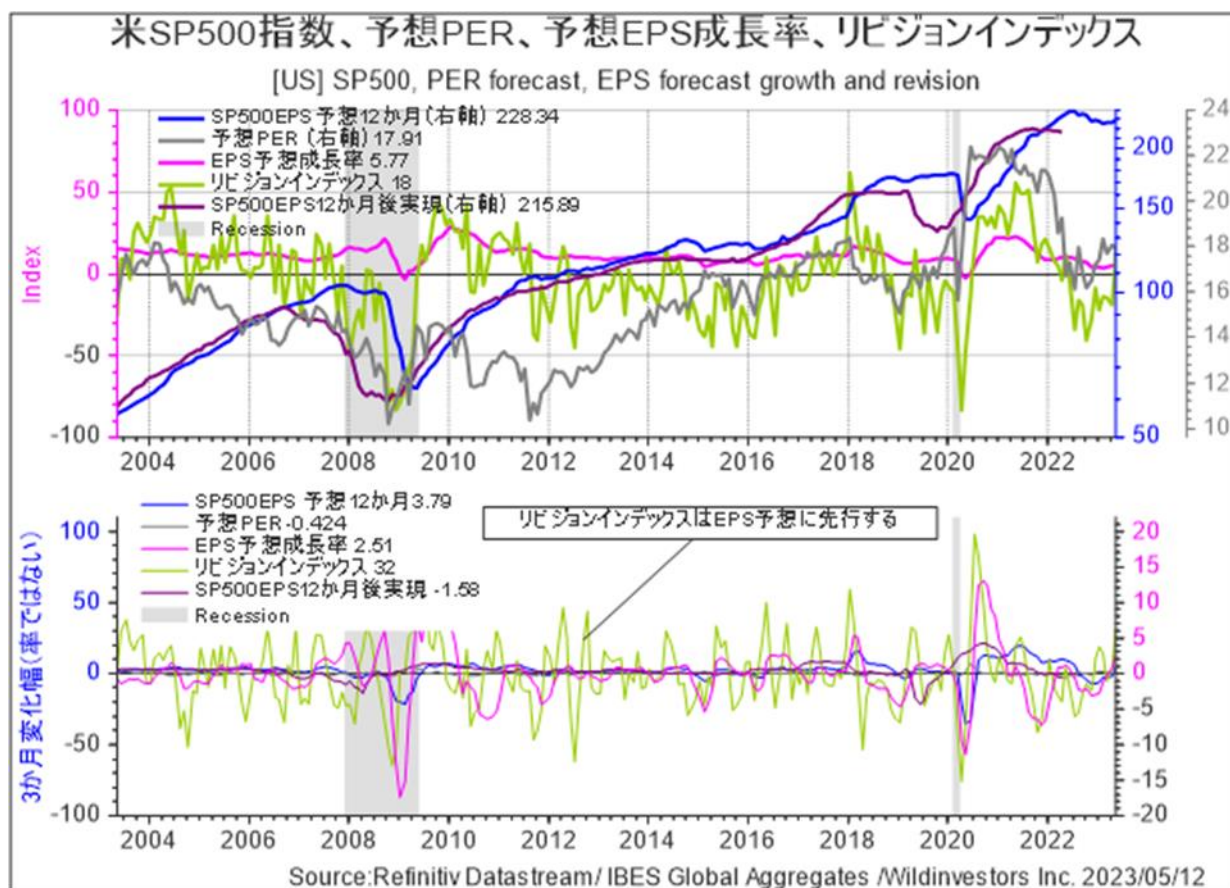
米 SP500 指数全体（黒点線）の企業業績見通しはやや持ち直し気配（図表 30）。前月と同じチャートなのですが、色を弊社の株価指数チャートと似せたため印象が変わっているかもしれません。FAAMGを含む情報技術・コミュニケーション（電気通信）サービス・一般消費財を中心に、業績見通しが上向いてきました。ただし金融やエネルギー（黒実線）が弱いうちは、景気が上向きになる確率は低いと考えます。

図表 30 SP500 指数 11 セクターの EPS 予想 (12 か月フォワード)



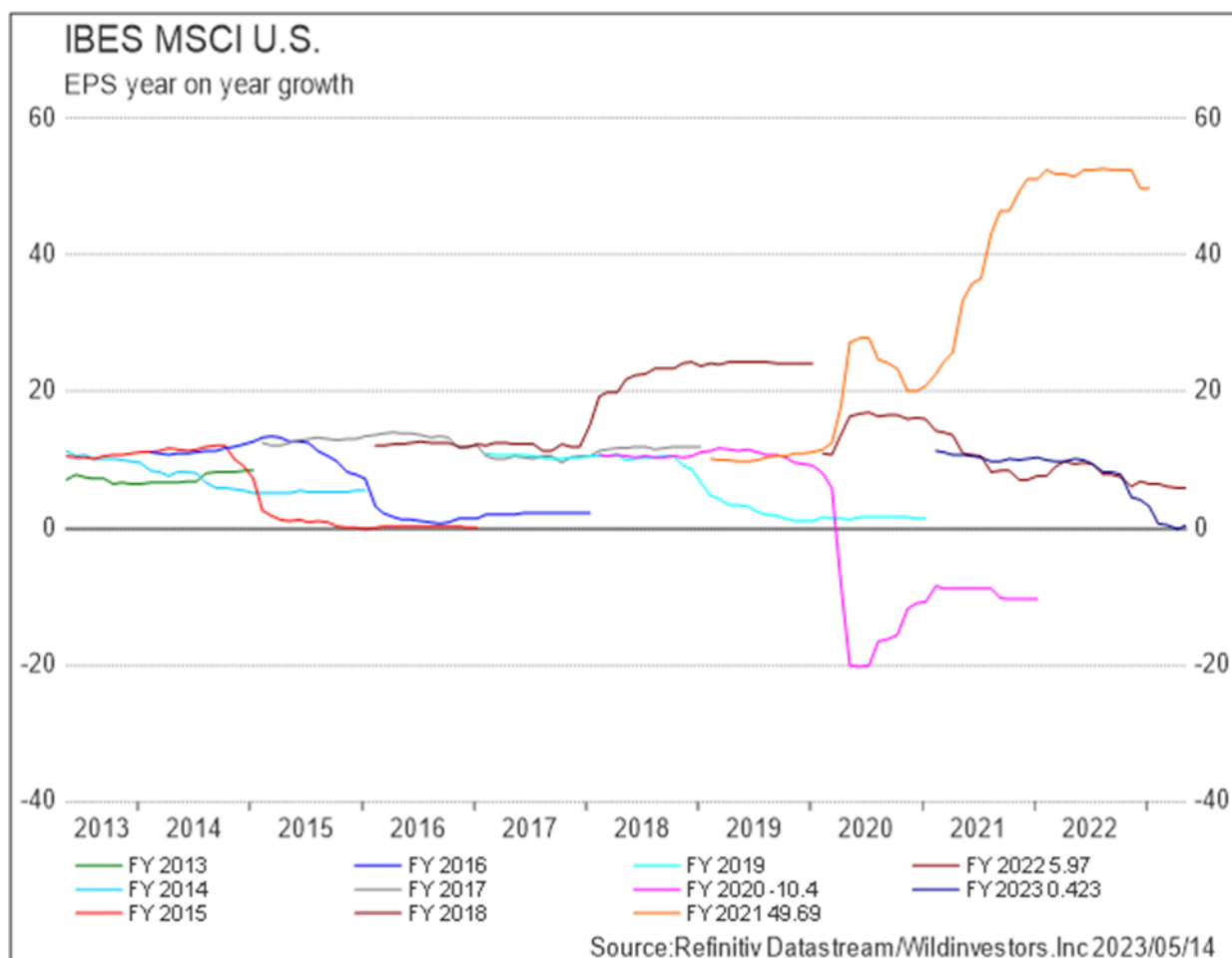
米国株の**予想 EPS** は上向きを維持。ようやく**予想 EPS 成長率**もかろうじて目視できるほど上向きになってきました。上方修正から下方修正を引いた**リビジョンインデックス**は-19 から+18 に急回復。しかしアナリスト予想は市場の後追いになるため、**予想 EPS** が遅れて悪化する可能性も否定できません (図表 31)。

図表 31 米 SP500 指数、予想 PER、予想 EPS 成長率、リビジョンインデックス



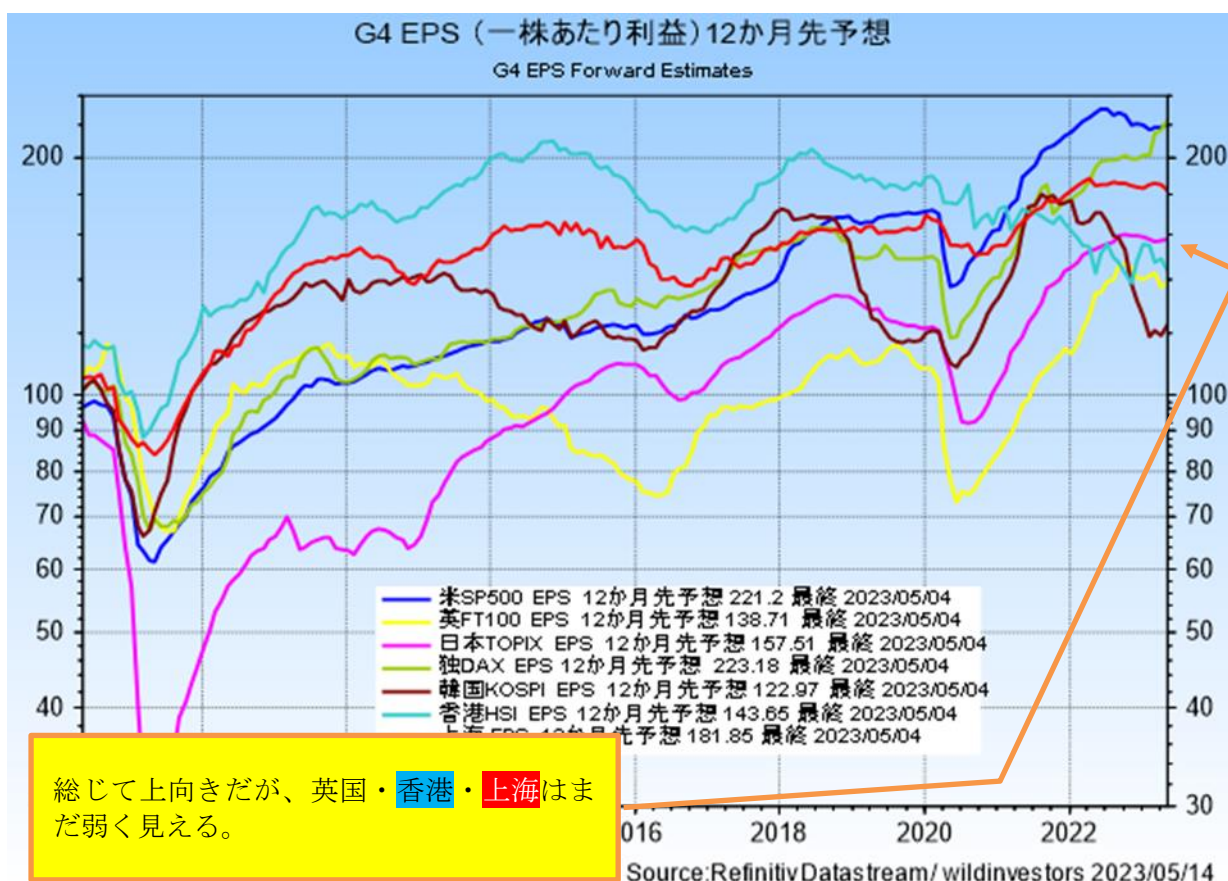
EPS の **2023 年予想**は先月の-0.016%から+0.42%とプラス圏に復活 (図表 32)。引き続き上の予想とズレがあるように見えるので、対象期間が違うのかもしれませんが、**2022 年会計年度**の予想は前月と同じ 5.97 であり、依然としてどの期間を計測しているのか謎です。

図表 32 IBES 米企業業績の前年比成長率予測推移



国別予想 EPS は総じて上向きになってきました（図表 33）。しかし英国・香港・上海はまだ弱く見えます。

図表 33 主要国 EPS（一株当たり利益 12 ヶ月フォワード）

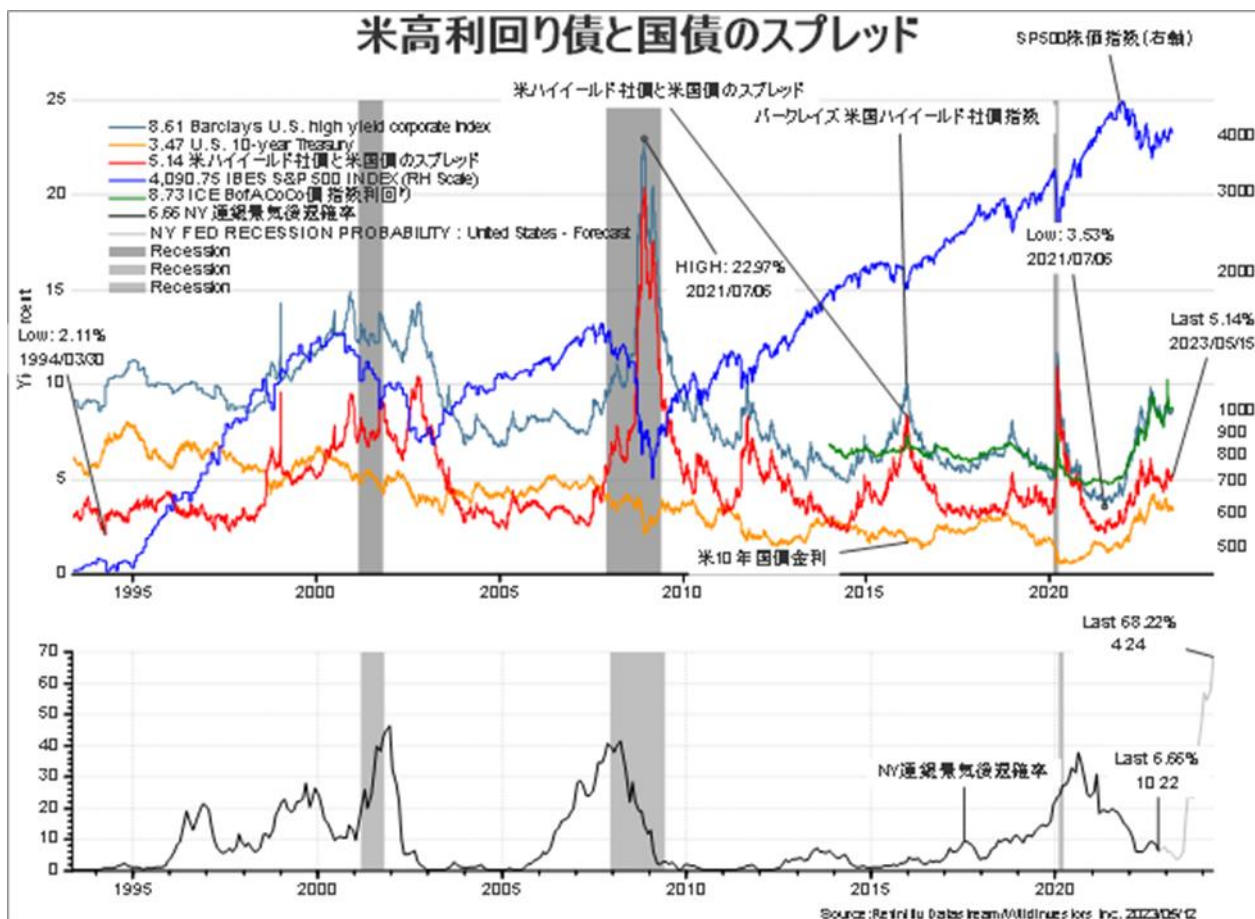


13. ジャンク債スプレッドや新興国スプレッドは拡大

ジャンク債スプレッドは 4.88%から 5.14%へやや拡大（図表 34）。ハイイールド債金利が 8.40%から 8.61%へと拡大し、米 10 年国債金利が 3.52%から 3.47%へ若干低下したためそうになりました。AT1 債を含む「ICE BofA CoCo 債指数利回り」も 8.63%から 8.73%へ若干上昇しました。

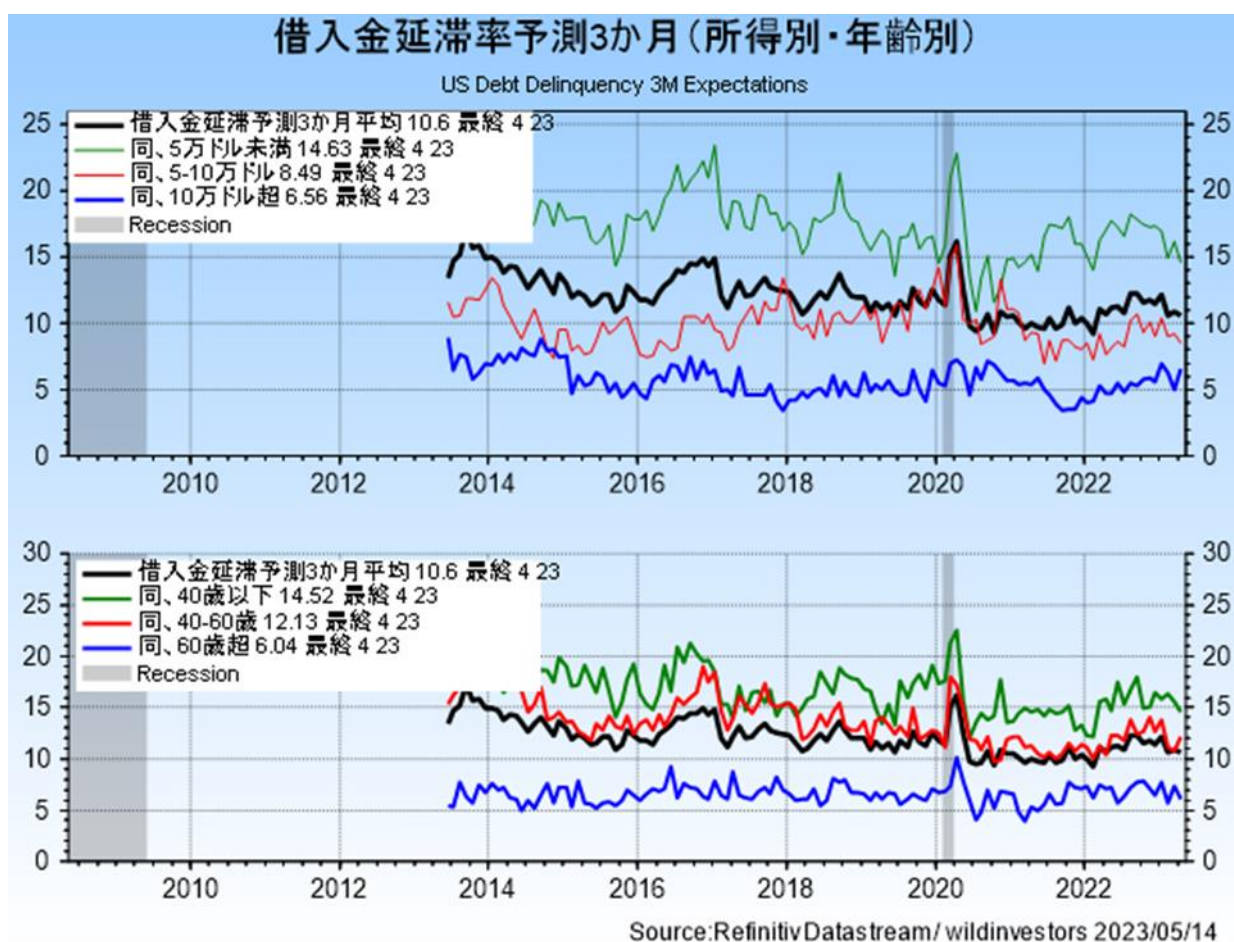
NY 連銀景気後退確率は 57.55 から 68.22 へとさらに上昇。しかし私は半年以内より早いタイミングで、ほどなく信用収縮懸念が台頭すると考えます。

図表 34 ハイイールド債スプレッドと米国 SP500 指数



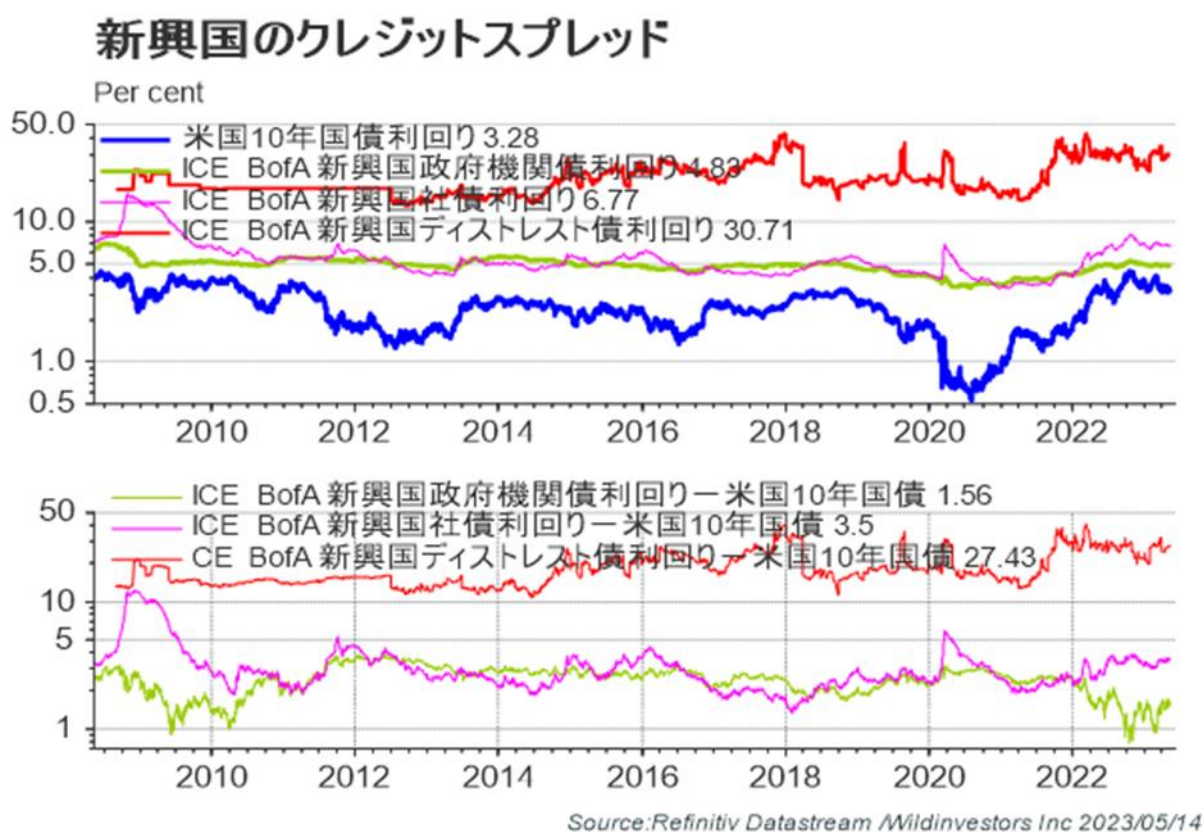
しかし依然として不思議なことに、米国の借入金延滞率予測 3 か月（所得別・年齢別）は低下傾向です（図表 35）。低所得者や若年層も特に問題あるようには見えません。

図表 35 借入金延滞率予測3か月（所得別・年齢別）



新興国ディストレスト（破綻）債利回りの米国10年国債利回りに対する上乗せ金利（スプレッド）は27.43ポイントと、先月の24.50から上昇（図表36）。前者が約3%ポイント上昇し、後者は低下しました。新興国社債利回り（上段パネル）はわずかに低下し、米国債金利との差が前月の3.35%ポイントから3.50%ポイントに上昇しました（下段パネル）。一方で新興国政府機関（ソブリン）債利回りは若干低下し（上段パネル）、米国債との差（下段パネル）も前月の1.48%から1.56%へ上昇しました。

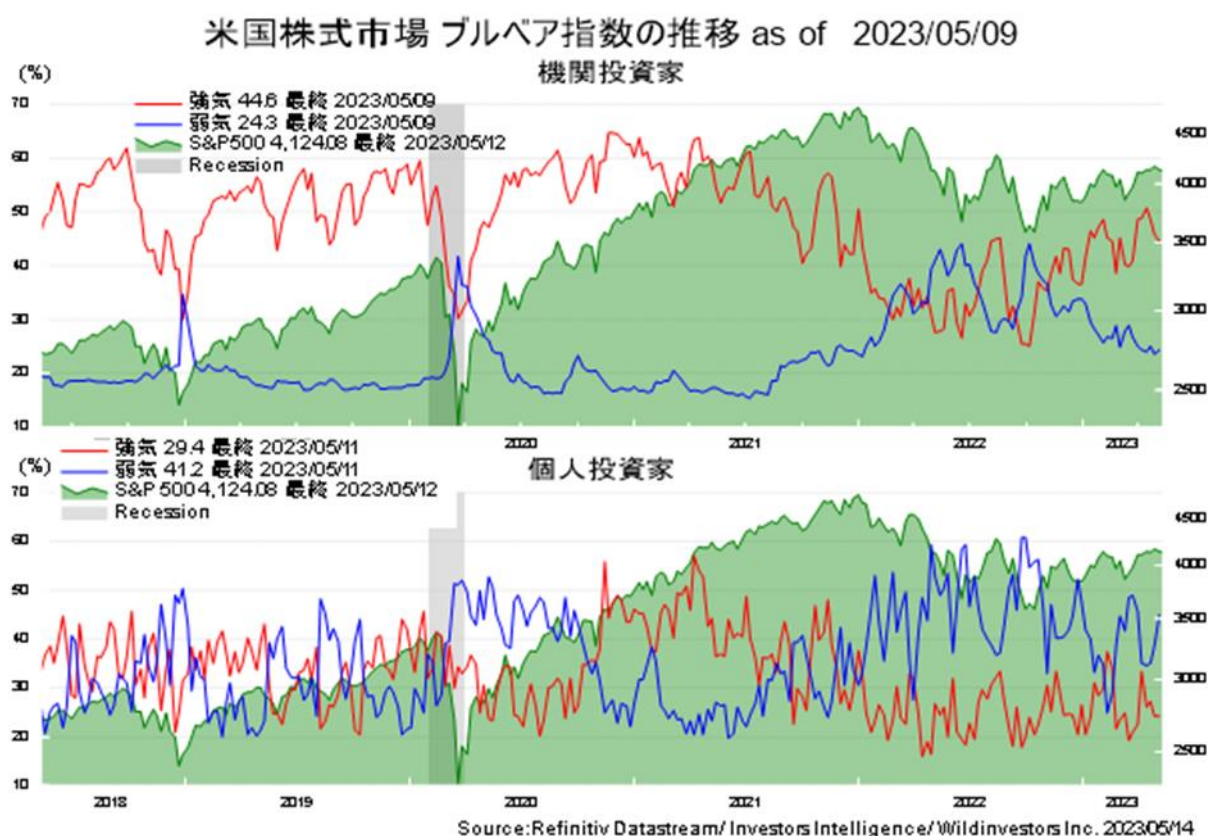
図表 36 新興国のクレジットスプレッド



14. 機関投資家と個人投資家の心理は正反対

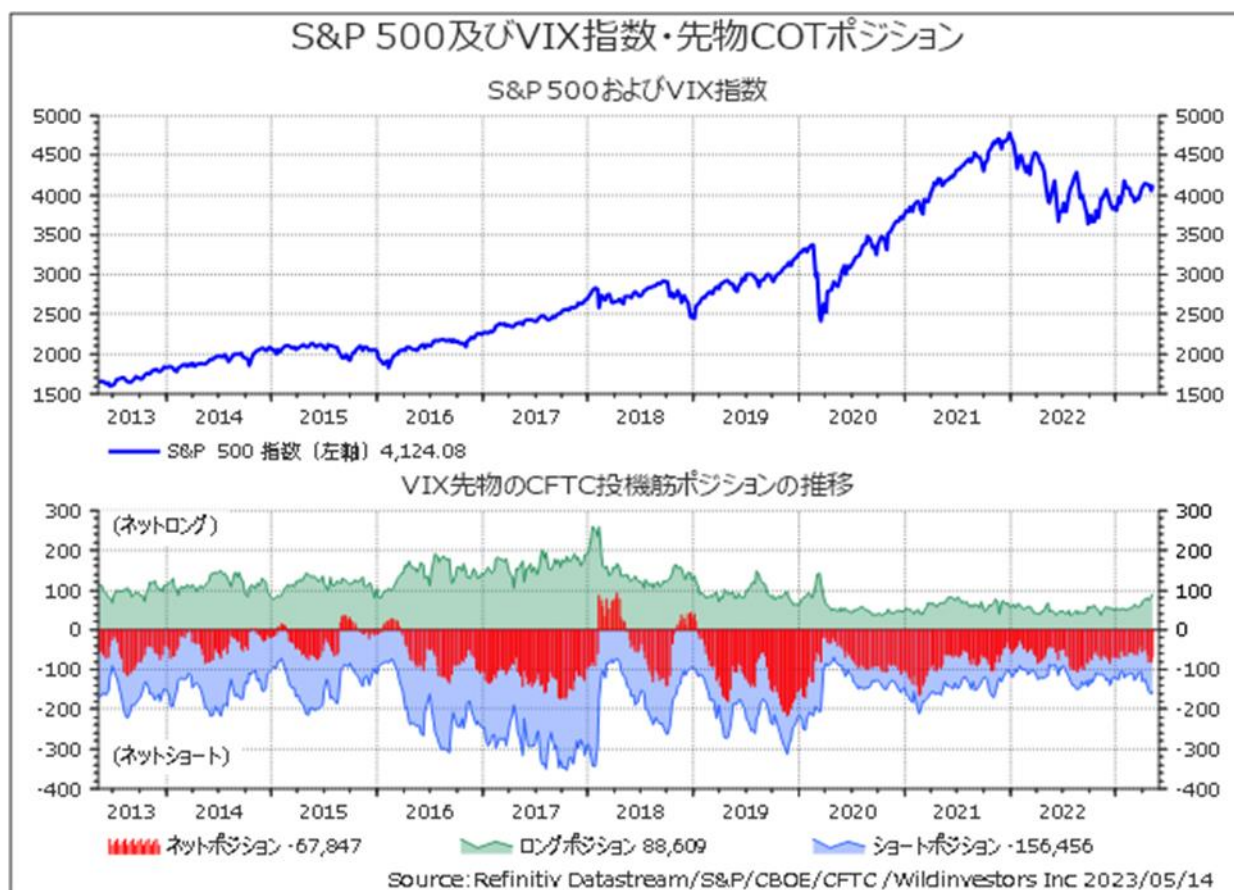
AAII（アメリカ個人投資家協会）のブルベア指数を確認すると、機関投資家（上段パネル）の強気が減少し、弱気は変わっていません（図表 37）。興味深いことに、（下段パネル）の個人投資家は弱気が強気をリードしていたのが急速に拡大しています。個人投資家が弱気であるのは良い材料ですが、機関投資家の強気が多い現状は市場の上値が重くなることを示しています。

図表 37 AAI 米国株ブルベア指数（機関投資家・個人投資家）



VIX 指数先物ポジションにおけるノンコマーシャル（投機家）の**正味売り**は 4.9 万枚から 6.8 万枚にやや増加（図表 38）。この水準では特に売られ過ぎ、買われ過ぎの判断には使えません。

図表 38 米 SP500 株価指数と VIX 指数およびその投机ポジション

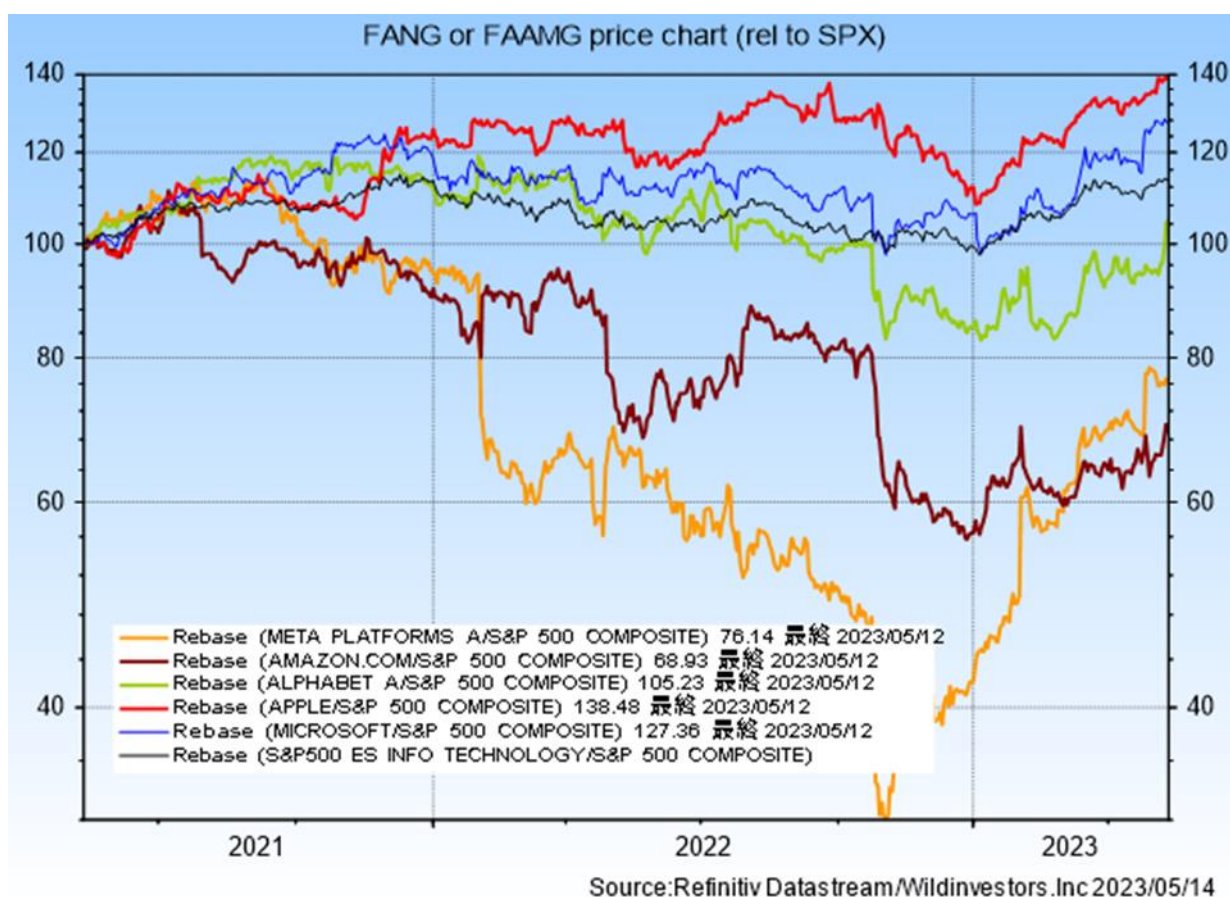


15. FAAMG 時価総額比率、さらに反発続く

いつものように米大手情報技術 (IT) 企業 **FAAMG (ファング)** の動きも確認します。世間では GAFAM (ガファム) などと言ったりもしますが、弊社はずっと FAAMG のほうを使ってきたのでご容赦ください。

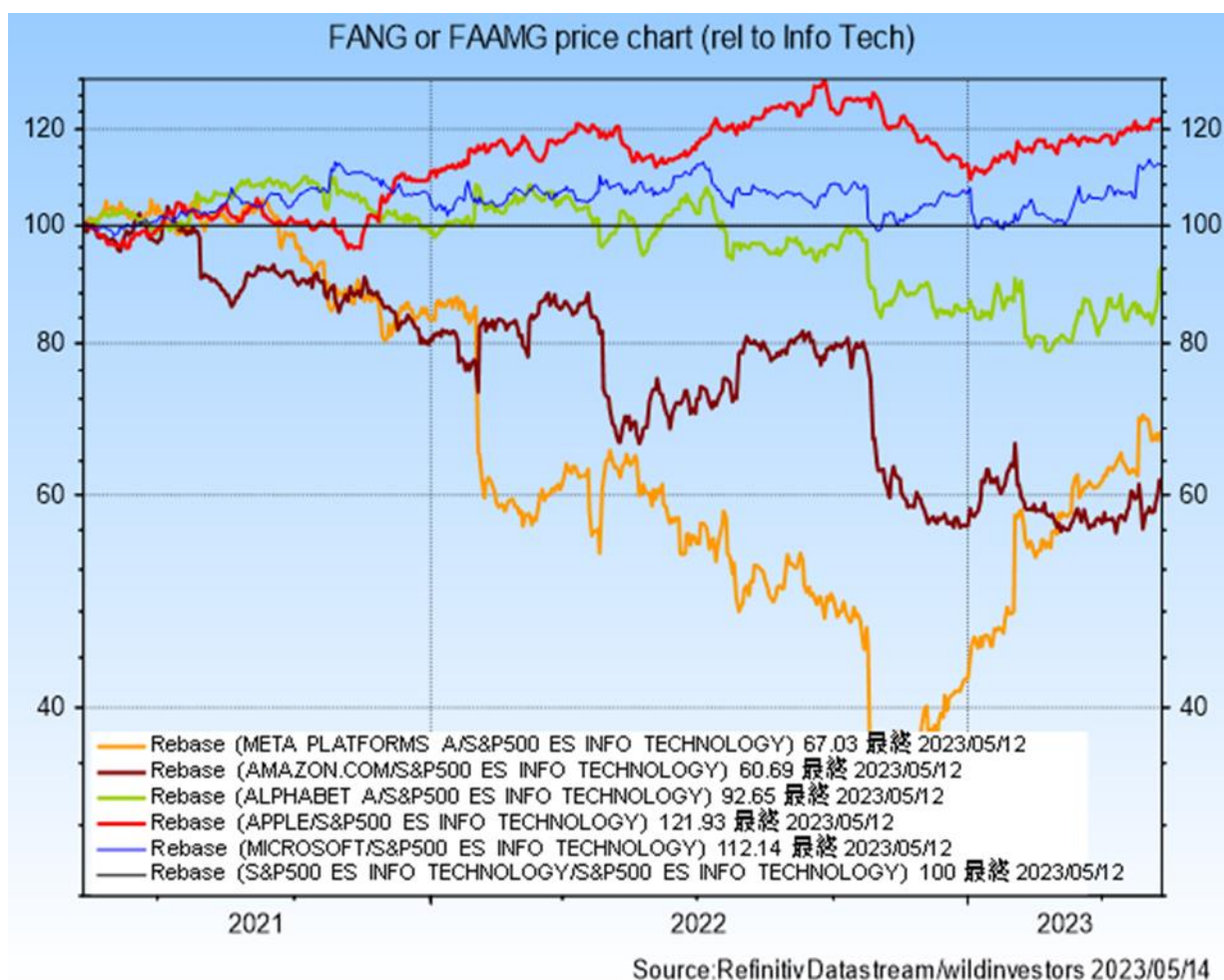
4 月は大型グロース株が反発しましたが、**SP500 情報技術指数** 全体としては SP500 指数に対して少し反発しました (図表 39)。また **アップル**・**マイクロソフト**・**メタ (旧フェイスブック)**・**アマゾン**・**グーグル**いずれも強いです。

図表 39 FAAMG の相対株価（対 SP500）



その SP500 情報技術指数に対して見ても同様の傾向が見えます（図表 40）。いずれの銘柄も情報技術指数に対して上昇しています。

図表 40 FAAMG の相対株価（対情報技術指数）



FAAMG が SP500 に占める時価総額は年初に 19%割れたあと急反発し、今は 23%超にまで戻ってきました（図表 41）。

「FAAMG 最良の時代は終わった」

と私は考えているのですが、代わりになる会社がそうそう出てくるわけではありません。

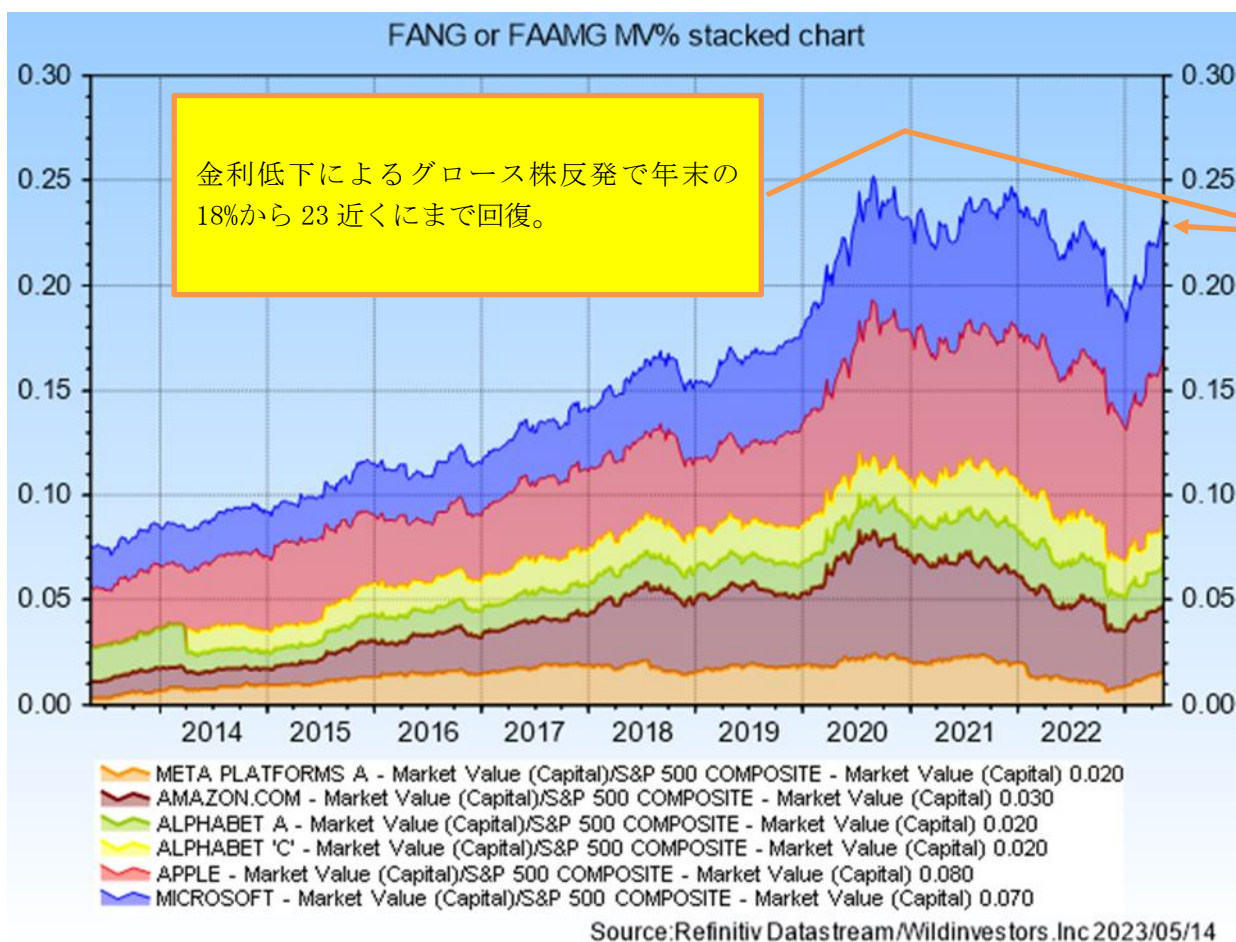
「結局のところ FAAMG が有望な会社を買収し続けて、 長期的には時価総額を増やし続ける」

ような気がしています。それでも

信用収縮の最終盤には優良株ほど激しく売られる

ので、今から買っておく気にはなれません。

図表 41 FAAMG の時価総額比率（対 SP500）積み上げグラフ

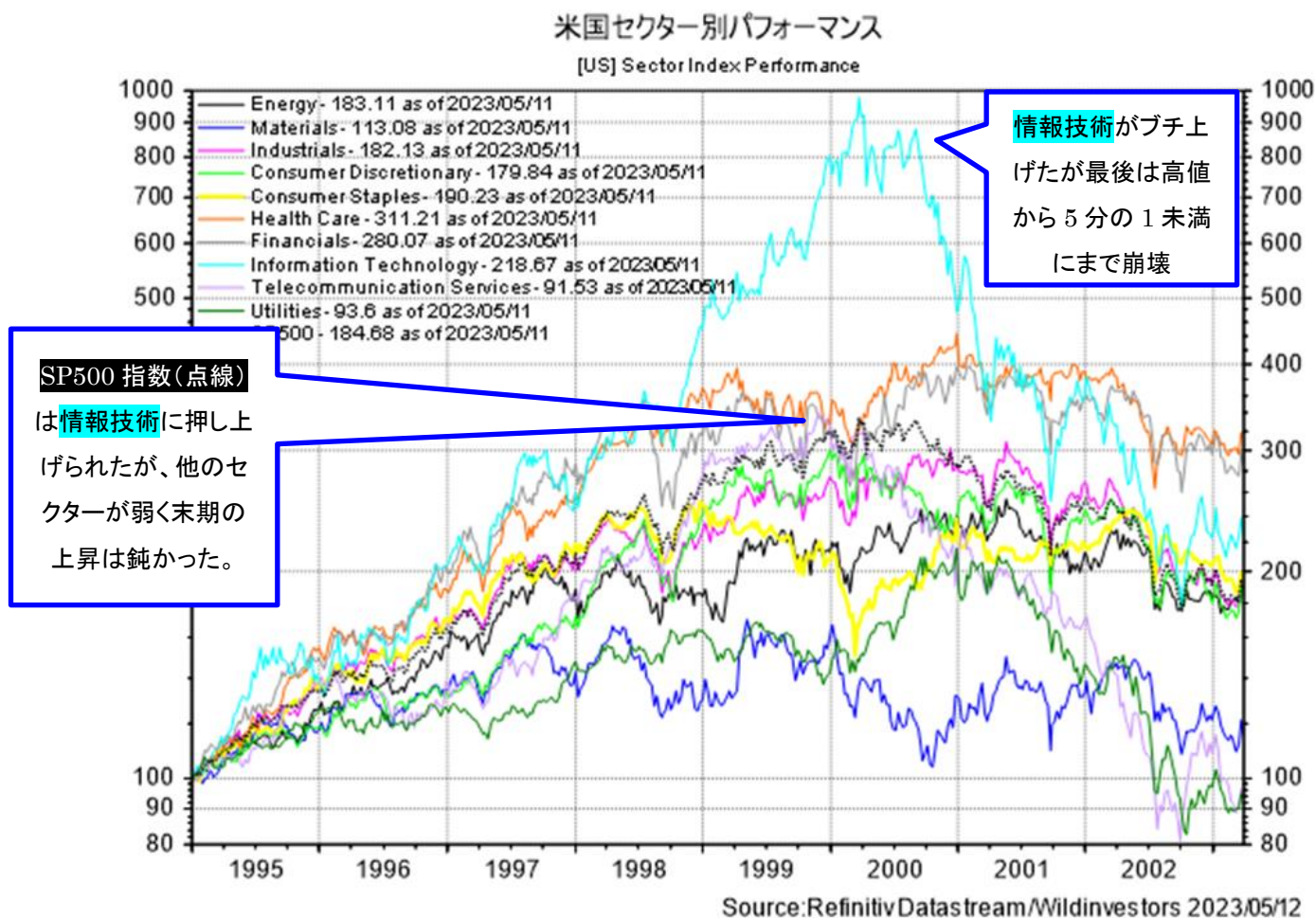


16. 「広がりがない相場」は危険

さて図表 28 では FAAMG が上昇相場を牽引しているため、**情報技術**・**コミュニケーション**（電気通信）**サービス**・**一般消費財**が強いと説明しました。しかしこれは一方で、警戒すべきサインでもあります。

というのもドットコムバブル末期には、同じように**少数の大型株が牽引することで指数全体を押し上げていた**からです。当時の大型ハイテク株は **TMT**（テクノロジー・メディア・テレコミュニケーション）銘柄などと呼ばれ、ほとんどが**情報技術**に含まれていました。図表 42 を見てもわかるように、**情報技術**は5年かけて1994年末の水準から10倍近くに膨れ上がり、その後2年半かけて2倍割れまで暴落しました。つまり最高値を100とすると、一時は20以下にまで下げてしまったのです。

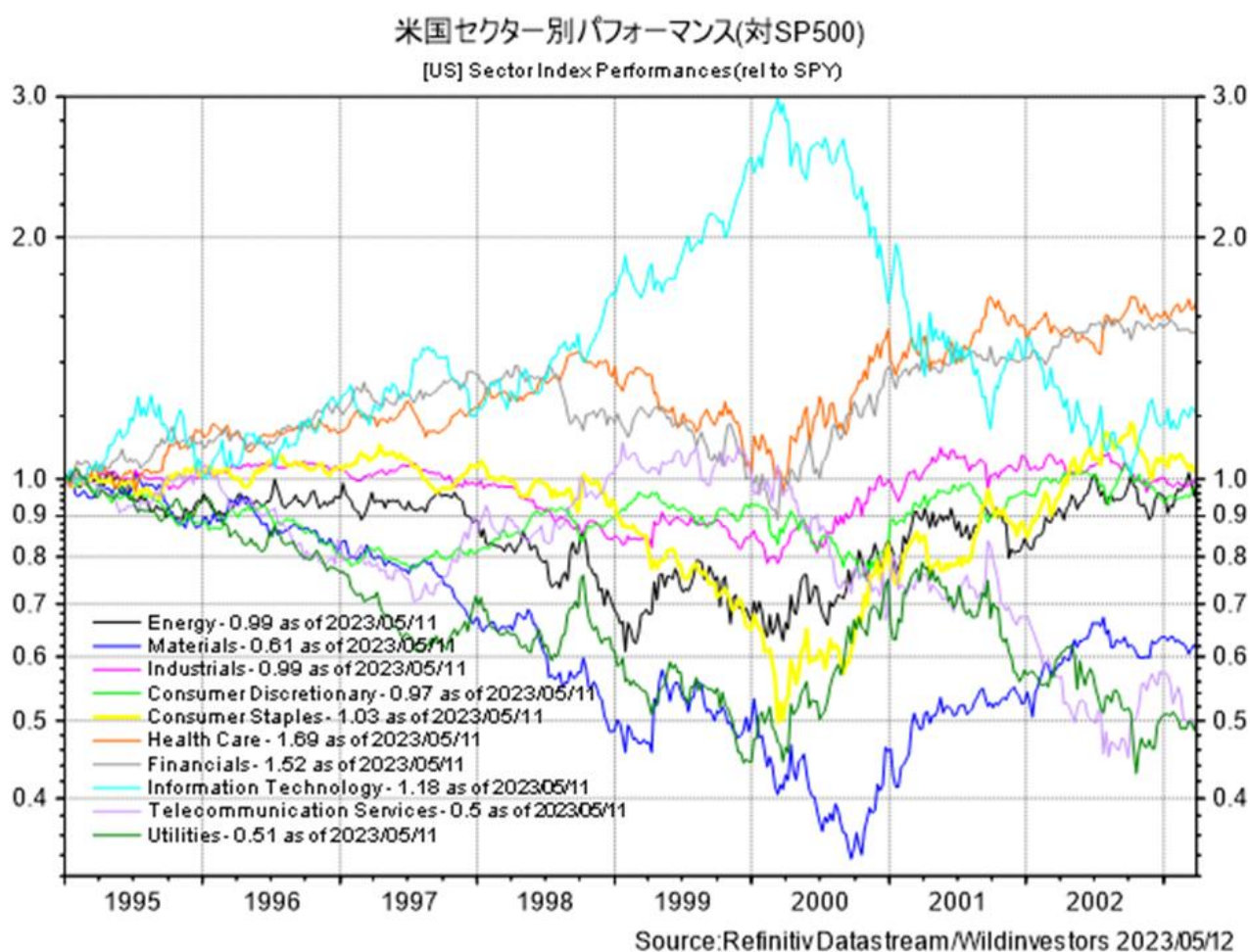
図表 42 ドットコムバブル期の米セクターパフォーマンス



同じチャートを SP500 指数との相対株価で見ると、この動きがさらに明確になります (図表 43)。

情報技術は 1994 年末の水準から 5 年かけて SP500 に対し 3 倍近くにまで上昇しました。他のセクターはというと金融・ヘルスケアがそれまで一緒に牽引したものの 1998 年のロシア危機で脱落。逆にコミュニケーションサービスは 1997 年のアジア危機から挽回しましたが、それら 3 銘柄は 2000 年 3 月のピーク時に SP500 指数と同程度になっています。つまり残りの 6 業種は相対的にまるっきり弱く、ほぼ情報技術だけが上昇を牽引していたということです。

図表 43 ドットコムバブル期の米セクターパフォーマンス (対 SP500)



実を言うと投資戦略としては、

**「最後の急上昇を狙って
FAAMG を買う戦略もありと言えぱアリ」**

なのです。

しかし私がいま慎重に構えているのは、以下のような理由からです。

- (1) 新興国クラッシュが近づいていると考えているので、**情報技術**セクターも 1997 年や 1998 年のような下押しがあり得る。
- (2) このまま下落相場になってしまった場合、ドットコムバブル崩壊時のような暴落に巻き込まれたくない

「相場の広がり (breadth)」を示す指数のひとつに、**AD ライン** (アドバンス/DECLINE・ライン)があります。これは上昇銘柄と下落銘柄の数の差をとり、その結果を前回の値に加算して算出する指標です。上昇銘柄数が下落銘柄数を上回ると上昇し、下落銘柄数が上昇銘柄数を上回ると下降します。その指標を使うと、NASDAQ 指数は反発基調に見えても相場の広がり示す AD ラインは 2021 年 2 月から下落を続けていることがわかります (図表 44)。下落銘柄が増えている中で株を買うと手ひどい反落を食らってしまうことが多いので、私は米株に対して慎重なのです。

図表 44 NASDAQ 指数 (上段) と AD ライン (下段)



(出所 : <https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>)

しかしこの指標の難しいところは「相場の広がり」が悪化してもその後しばらく株価が上昇することが多いので、**すぐに売ると損をしてしまう**ということです。一種の**警戒信号**としては使えるのですが、実際の売りサインとしては他の指標と組み合わせて使うのが良いかもしれません。

ちなみに同じ分析を SP500 指数に対して行くと、AD ラインはほぼ横ばいで特に危険な感じではありません (図表 45)。

図表 45 SP500 指数（上段）と AD ライン（下段）



17. いずれ加速する「質への逃避 (Flight to quality)」

信用収縮が始まると、「**質への逃避** (Flight to quality = フライト・トゥ・クオリティ)」が起きます。

ずっと以前に、**イールドハンティング**について解説しました。低い金利で資金調達をして、高い利回りで資産運用すれば儲かります。そのような環境が続くと、投資家はさらにレバレッジを増やしたり、より高リスク資産へと投資がエスカレートしてゆきます。このイールドハンティングが行き過ぎて説明できない水準にまで価格が上がってしまう現象を、バブルと呼ぶのです (図表 46)。

図表 46 イールドハンティングのイメージ

運用資産	調達資金	期待収益	リスク				名称・例
			総合	インカム (金利・ 配当等)	価格変動	通貨	
							ローリスク
円長期金利	円短期金利	低	低	低	低	-	
国内不動産		低から 中	中	中	低	-	イールドギャップ
高金利の通貨または国債		中	低 時々高	低	-	高	スワップ・キャリー
海外リスク資産 (株・不動産)		中から 高	中 時々高	低	中	高	
海外ハイリスク 資産 (バブル株)		高	高時々 一気崩壊	高	高	高	
							ハイリスク

質への逃避はそれとは正反対に、ハイリスク資産を売ってローリスク資産を買う現象です。

成長株より割安株、割安株より社債、社債より国債という感じで資金が動きます。

債券市場でも同様に、ディストレス債よりジャンク債、ジャンク債より投資適格債、投資適格債より国債へと動くのです。

質への逃避が起きるのは、だいたい

- | |
|---|
| (1) 調達通貨の金利が引き上げられるか
(2) 借入金が増えた状態で資産価格が急落した場合 |
|---|

です。信用度が低い企業は**クレジットライン(信用枠)**を縮小され、資産を投げ売りせざるを得なくなります。すると資産価格が下がり、他社も資産を投げ売りし始めて経済全体の**信用収縮**が加速します。それら企業が破綻したあと、また経済はよろよろと回復基調に戻るのです。

しかし**信用収縮はリスク資産を買う絶好のチャンス**でもあるため、一方的に進むことは稀です。価格が少し落ち着くと余力のある人が**打診買い**に入るため、「**幕間の反騰**」が出現します。それでも金融機関が自己防衛を始めると、大きな信用収縮を反転させるのはとても難しいと思います。しばらくするとまた「資産価格が下がり」、「信用度が低い企業の調達金利が上がる」動きをお互いに加速させてゆくのです。

その意味では最近、FAAMG が米株上昇を牽引していることも**質への逃避**の一種と考えて良いでしょう。

「株式市場の中でより安全な銘柄を探した結果、 消去法的に FAAMG へと資金が集中している」

のです。

これは前述したように、株式市場から資金が逃げ出し始めると手酷い痛手を食らうことになります。しかし「いつそうなるか」の判断が難しいため、

投資家たちはドットコムバブル末期に優良銘柄への集中 投資というチキンレースを続け

ました。

今の FAAMG のような銘柄を買っていないと指数に負けてしまうため、指数を意識する機関投資家たちまで

「大型ハイテク株を買わないリスク」は取れないと 煽り煽られてバブルに身を投じた

のです。

その結末を知っている私としては、やはり「バブルに付き合うのもほどほどにしておこう」と思っ
てしまいます。

18. 中国の深刻な「不況型貿易黒字」

米国の影に隠れている形ですが、中国の経済状況はそれ以上に厳しいと私は考えています。

4月の輸出が前年同月比で+8.5%と増える一方、輸入は前年同月比-7.9%と減少。これは典型的な「**不況型貿易黒字**」です。日本や韓国もそうですが、輸出で利益を上げている国が不況になると「輸出（外需）はあまり減らないのに、輸入（内需）が減る」という現象が起きます。結果として貿易黒字が増えるので嬉しいようにも感じられるのですが、「**内需が弱く**」「**通貨が上昇する**」ため国内を厳しい**デフレ圧力が襲うこと**になります。「外需はなお底堅い」ことを喜んでいる場合ではなく、内需の弱さを心配する局面なのです。

=====

中国の輸出が4月に増加、高金利や景気減速懸念でも一輸入は落ち込む

2023年5月9日 12:29 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-05-09/RUDFHMT1UM0W01?srnd=cojp-v2>

4月の輸出が前年同月比8.5%増、予想8%増—ドルベース

輸入は前年同月比7.9%減少、予想0.2%減—貿易黒字は約900億ドル

中国の輸出は4月に増加した。高金利や景気減速を巡る懸念にもかかわらず、外需はなお底堅いことを示唆している。

税関総署が9日発表した4月の輸出はドルベースで前年同月比8.5%増加。エコノミスト予想中央値は8%増だった。昨年4月は上海市などで新型コロナウイルス対策のロックダウン（都市封鎖）が講じられており、比較水準の低さによる押し上げ効果もあった。

一方、輸入は前年同月比7.9%減少と、予想（0.2%減）よりもマイナス幅が大きかった。貿易黒字は約900億ドル（約12兆1500億円）。（略）

ではチャートで確認してみましょう。

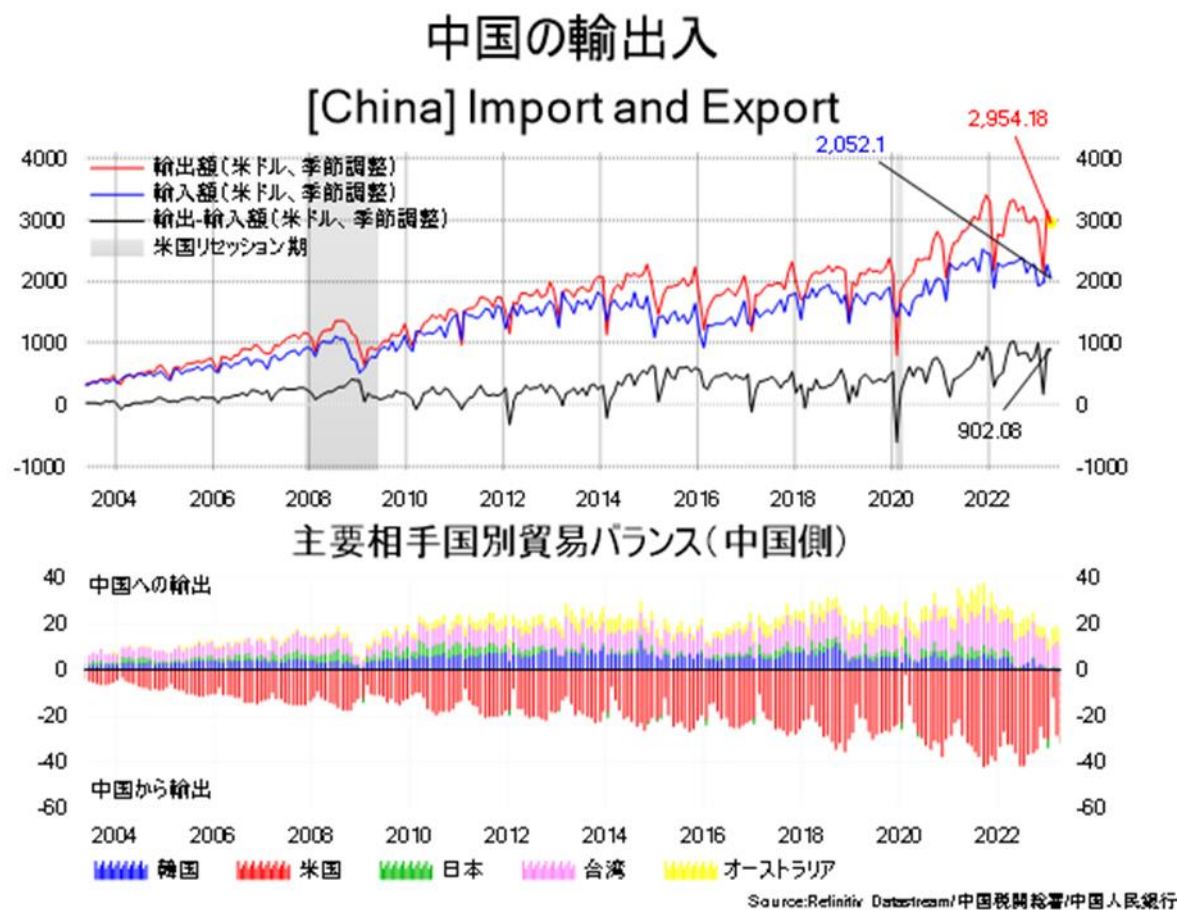
（図表47）の上段には中国の輸出額、輸入額、その差（輸出-輸入）が示してあります（それぞれドルベース、季節調整済み）。それぞれ伸びていることはわかりますが、季節性が強く変動が大きなデータなので後で少し手を加えることにします。

下段には主要貿易相手国との貿易バランスが示してあります。

- (1) 基本的に米国へ大量の純輸出をしている構造になっています。
- (2) 純輸入となっているのはオーストラリアと台湾。おそらく前者からエネルギーや原料を、後者から部品などを輸入し、加工した上で他国へ輸出しているのでしょう。
- (3) かつては韓国や日本に対して輸入超過でしたが、今はほぼチャラになっています。それらの国の製品を代替して国内生産したり、逆に韓国や日本に輸出するようになったからと思われます。

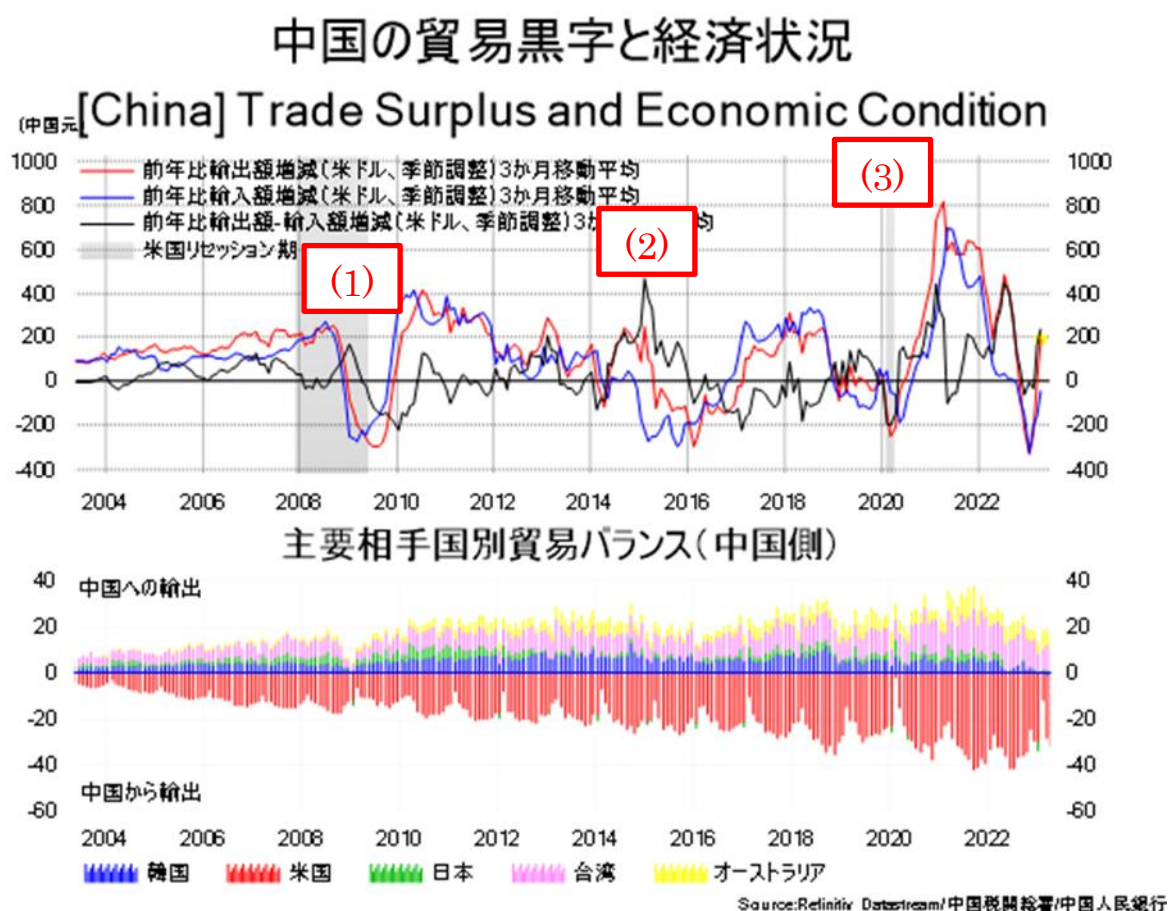
ここで米国への輸出を制限されたり、日本・台湾・韓国や他の西側諸国から重要な技術や部品が輸入できなくなってしまうたら、中国にとって死活問題であることは間違いありません。

図表 47 中国の輸出入



図表 48 は中国の輸出額、輸入額、その差（輸出-輸入）（それぞれドルベース、季節調整済み）について「前年との金額変化」を取り、さらに「3 か月移動平均」で示したものです。本当は中国の景気後退（リセッション）時期を表示したかったのですが、データがなかったので代わりに米国のリセッション期間を灰色で示してあります。これによってかなり分析しやすくなりました。

図表 48 中国の貿易黒字と経済状況



それでは図表 48 にある (1) (2) (3) の時期についてそれぞれ解説します。

(1) は 2008 年あたりで、サブプライムショックによって世界的な景気後退に陥った時期です。先に中国の**輸入額**が急減し、次に**輸出額**（≒外需）がそのあとを追いました。**その差（輸出-輸入）**である貿易黒字は最初こそ「不況型貿易黒字」によって拡大したものの、その後は**輸入額**（≒内需）の急拡大によってマイナスに転じています。この動きを見ると「**サブプライムショックによる世界経済の悪化は、中国の内需落ち込みが大きな影響を与えたのではないか**」との仮説が頭をもたげてきます。しかしその後は**輸入額**（≒内需）が**輸出額**（≒外需）に先駆けて急回復していますので、サブプライムショック後の立ち直りを牽引したのも中国だったのでしょう。当時は「中国が世界経済を救う」と喧伝されましたが、それほど的外れではなかったということです。ただしその時の経済政策のおかげで、中国の銀行や地方政府は**天文学的な規模の不良債権**を抱えることになってしまったわけですが。

(2) 次に「不況型貿易黒字」が出現したのは 2014-2015 年の時期です。この頃の中国は株式市場が急落し、「売り禁止」「取引停止銘柄急増」などの緊急措置が多発しました。米国経済も 2015 年にやや変調をきたしてはいたのですが、中国はもっと深刻だったようです。**輸入額**（≒内需）は 2014 年から伸びなくなりましたが、**輸出額**（≒外需）は好調だったので**その差（輸出-輸入）**である貿易黒字は (1) の時期よりも大きくなっています。しかし 2015 年になると外需も冴えなくなったようで、貿易黒字も縮小して行きました。この頃はまだ**輸入額**（≒内需）が**輸出額**（≒外需）に先行しているので、「中国経済が世界経済をリードしていた」という仮説にも一定の説得力があります。

(3)最後は2020年、コロナショック前後の時期です。よく見ると前年の2019年から中国の**輸入額**(≡内需)は減少しており、その割に**輸出額**(≡外需)は横ばいだったので、軽い「不況型貿易黒字」が出現しています。しかし問題はその後の回復局面で、**輸出額**(≡外需)が**輸入額**(≡内需)を先導する形で増えました。したがって2020年は「不況型貿易黒字」とは呼べそうにないのですが、中国経済が世界景気(特に米国の)に先導されるようになったことを示しています。2022年には世界経済が回復に向かって**輸出額**(≡外需)が増える一方、中国では習近平政権がゼロコロナ政策などを行ったことにより**輸入額**(≡内需)が急減、結果として「不況型貿易黒字」が積み上がりました。2023年になっても**輸出額**(≡外需)の割に**輸入額**(≡内需)の回復は鈍く、「中国が世界経済の救世主となる！」という宣伝工作も空振りに終わっています。

実は日本も1990年代から不況になるたびにこの「不況型貿易黒字」が増え、通貨高やデフレ圧力に苦しめられました。2008年以降は貿易赤字になる月も増えてきましたが、これは輸出国が債権国となり、成熟してゆくパターンなのかもしれません。

ただし中国は独裁国家であり、その過程が平和に済むとは限りません。経済的な苦境が、他のものに転嫁される可能性があるということです。権益確保のため、民衆の不満をそらすため、指導者のメンツのためなど様々な理由により、軍事行動を起こす可能性はあると考えておいたほうが良いでしょう。

19. 中国、ウラジオストク港使用権を得てシベリア占領へ前進

中国が165年ぶりに露ウラジオストク港の使用権を取り戻したと朝鮮日報。

いつもの中国のやり方で、まずは港湾の使用権を得ていずれ自分のものにするという考えでしょう。

私は

**「ロシアを叩き過ぎると中国がシベリアを占領し、
日本が三方から包囲される」**

と警告してきました。

それが実現に向かっているようで、全く喜べないニュースです。

=====

2023/05/16 10:16

中国、165年ぶりにウラジオストク港の使用権を取り戻す

中国が 165 年ぶりにロシアのウラジオストク港の使用権を取り戻した。中国とロシアの関係がこれまで以上に強固になるのはもちろん、物流網の改善により経済成長の効果も期待できそうだ。

香港明報など中国メディアは 15 日、中国東北部の吉林省と黒竜江省が来月 1 日からウラジオストク港を中国国内の港と同じように使用することが可能になったと報じた。

これは中国海関総署（関税庁）が今月 4 日にホームページに掲載した 2023 年の第 44 号公告を引用したものだ。海関総署は「東北部の老朽化した工業基地の振興戦略を実現し、国内の貿易商品の国境間運送協力を遂行する海外港湾の使用を促進するため、吉林省から国内貿易商品の国境間運送事業範囲をさらに拡大することを決めた」と説明した。

これに伴い中国東北部の各都市は物流に要する時間と費用を大きく削減できる。これらの都市はこれまで陸路で約 1000 キロ運送し、遼寧省の営口や大連港などで貨物を積み替え、船舶を利用してきた。中国経済メディアの財新は「費用の削減に加え、中国北京に近い山海関貨物鉄道の混雑も緩和できる」と伝えた。

ウラジオストクはかつて中国の領土だったが、1858 年に当時の清朝と帝政ロシアの間で締結された不平等条約のアイグン条約でロシア領となった。つまり 165 年ぶりにウラジオストク港の使用権を取り戻したことになる。

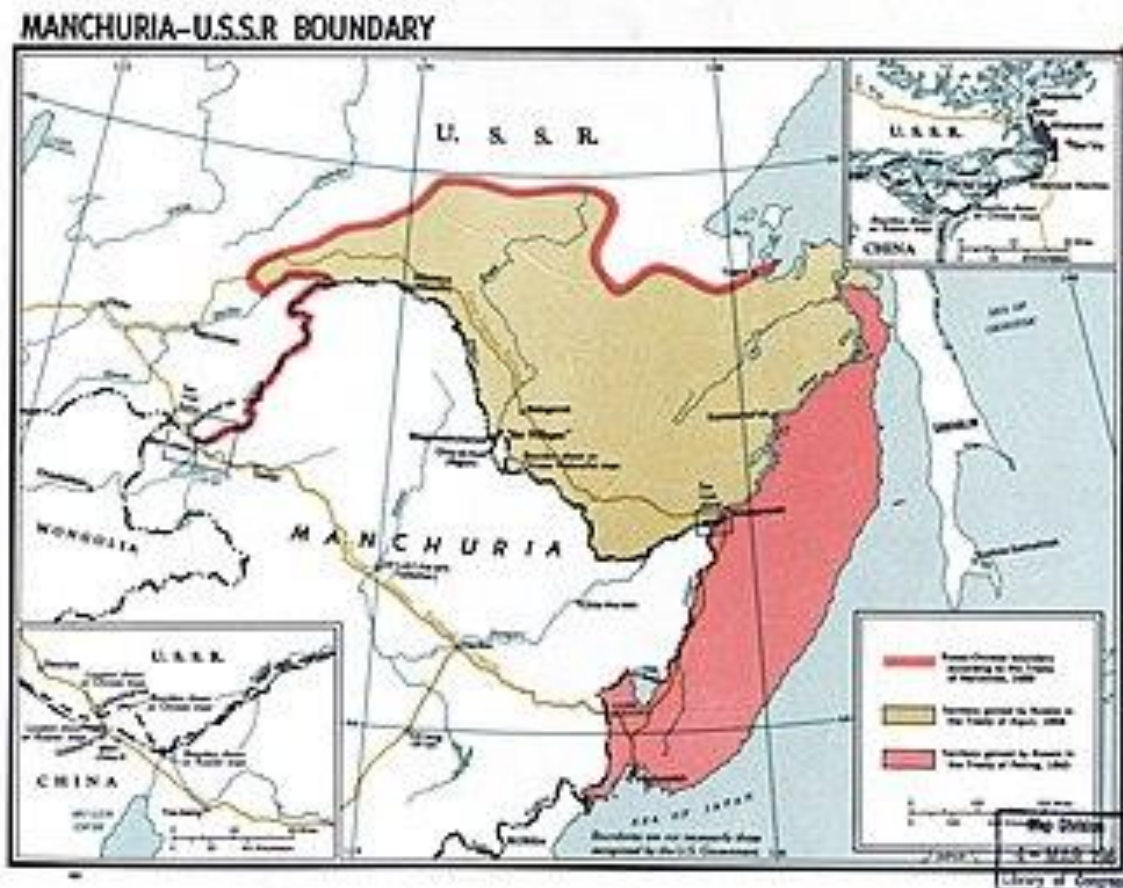
ウラジオストクはかつての中国領で、清の時代には「海參崴」と呼ばれていた。ところが 1858 年に清と当時の帝政ロシアによるアイグン条約でロシアに割譲され、その後は「東方の征服」を意味するウラジオストクへと名称が変わった。

中国は国連の対北朝鮮制裁で北朝鮮の羅津港が使えなくなったため、これに代えてウラジオストクに目をつけたとの見方もある。中国は北朝鮮の羅津港につながる約 48 キロの道路を建設したが、これは今も使用できない状態が続いている。（略）

=====

これは中国にしてみれば、ロシアに領土を奪われた **1858 年愛琿(アイグン)条約**、**1860 年北京条約**の仕返しとなります。当時の中国（清）はアヘン戦争(1840-42)、太平天国の乱(1851)、アロー戦争(1856-60)などで混乱しており、ロシア帝国はそれに乗じる形で領土を奪いました。まず愛琿（アイグン）条約(1858)でアムール川左岸の領有権を認めさせ、沿海州を共同管理としました（**図表 49**）。しかしこれを清が認めなかったため、**北京条約(1860)**で確認させると同時に沿海州もロシアの領土としました。これによって清は日本海への出入り口を失ったのですが、今回 165 年ぶりにそれを取り戻したことになります。

図表 49 愛琿（アイグン）条約、北京条約でロシアが奪った地域



アイグン条約 出典：フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

<https://tinyurl.com/3d6x3xjp>

これまでのところ「米ロ対立を煽って漁夫の利を得る」という中国の古典的な戦略が奏功しています。ただでさえ**人口が少ないシベリア地域は、中国からの移民によって占領されかけて**います。かつてはそのような動きに対し**ロシア版ネオナチ**が東洋人に暴力をふるって追い払っていました。しかし今はそのような人々もウクライナに出払って、排除する力は弱くなっていることでしょう。

またロシアとの関係を改善して中国の拡大を防ごうとした安倍首相は暗殺され、トランプ氏も「親ロ派」として叩かれています。米議会が中国に対して強硬なことが救いですが、各国の親中派がそれをやめさせようと画策しています。そもそも**ポリコレ政策は、中国やロシアが先進国を混乱させて自分たちがやりたい放題するための工作**だと考えて警戒するべきと私は考えます。こと国際政治の面に限れば、中国は「独り勝ち」と言って良いほどうまく立ち回っているように見えます。

20. ロシア軍、弾薬不足や機械メンテ不能で瓦解近いか

一方、ロシアはまんまと米中対立の罠に嵌められ、西側との戦争で体力を削られています。

(20230512)米地銀と商業不動産は依然ピンチ。今の米株はGAFAMに支えられている。ドットコムバブル末期と似た局面。

にも書きましたが、すでに「弾薬が不足」して「軍紀も緩んだまま」です。責任の押し付け合いや手柄の奪い合いが表面化するようでは、負けが近いということなのかもしれません。

私はこれまで「**ロシア最大の弱点は、機械類を開発メンテできないこと**」と書いてきました。土地が広く資源が豊富なため、そのようなことをして稼ぐ必要がないからです。また平地が広がる地形は独裁国家が生まれやすく、「誰かに作らせて、自分はそれを奪えば良い」という発想になりがちです。いくらエネルギー資源が豊富でも、機械がメンテできなければそれを掘ることもできなくなってしまいます。それは中国も同じで、特に半導体などの技術を止められると「即死」に近い状態になってしまうのです。

そのような折り、ロシアのウクライナ隣接州でヘリコプター2機と戦闘機2機が墜落しました。

=====

ロシア軍の4機、ほぼ同時に墜落…ウクライナ隣接州で1機はミサイル撃墜の可能性

2023/05/14 00:50

<https://www.yomiuri.co.jp/world/20230513-0YT1T50265/>

ロシアの有力紙コメルサントは13日、ウクライナと国境を接する露西部ブリャンスク州で同日、露軍のヘリコプター2機と戦闘爆撃機「Su (スホイ) 34」、戦闘機「Su 35」各1機の計4機がほぼ同時に墜落し、ヘリ1機はミサイルで撃墜されたとの見方を報じた。4機はウクライナの首都キーウ近郊チェルニヒウ州を攻撃するためチームを組んで出撃していたという。

ヘリは「Mi 8」2機で、Su 34とSu 35とは約50キロメートル離れた場所で墜落した。コメルサントは乗員全員が死亡した可能性が高いとしている。地元州知事はヘリ1機の墜落だけを発表している。露国防省も墜落原因は明らかにしていない。

コメルサントはヘリ1機について、SNSで拡散している動画などに基づきミサイルで攻撃された可能性が高いと指摘した。ウクライナ軍機が発射したミサイルが命中した可能性や、ロシア軍の防空用の地対空ミサイルで誤って撃墜された可能性が指摘されている。

独立系メディア「マッシュ」は、捜査当局が破壊工作を受け墜落したとみて調べていると報じていた。

タス通信によると、ロシアが一方向的に併合したウクライナ南部クリミアでも12日、露軍の攻撃ヘリ「Mi 28」が訓練中に墜落し、乗員2人が死亡した。露国防省は機体の異常が原因との見方を示していた。(略)

=====

これに関しては以下のような可能性が考えられます

- ウクライナによるロシア本土への攻撃
- ロシア防空システムによる誤射
- ロシア国内の破壊工作（ウクライナ派や反プーチン派による）
- 単なる機械のメンテナンス不足

いずれも可能性がありそうなのですが、「ウクライナによるロシア本土への攻撃」は最も考えにくいです。というのも米国によるウクライナ支援の条件のひとつが「ロシア本土を攻撃しないこと」であり、わざわざ支援打ち切りのリスクを冒してロシア領内を攻撃する理由はありません。

残り3つのうち、「単なる機械のメンテナンス不足」も十分にあり得ると私は考えます。おそらく部品が不足して、ニコイチ整備などが常態化しているだろうからです。またエンジニアたちを兵士として前線に送り出したため、**シロウトが整備をしているという恐ろしい噂**もあります。

私は昨年4月の段階で「ロシアには継戦能力がないので終戦が近い」と書いていました。そこから比較すると、ロシア兵の命を犠牲にしながらよく1年以上も戦線を維持できたと思います。

しかしおかげで中国はロシアから安い原油を輸入することができ、ウラジオストク港の使用権を得て、シベリア支配を強化できました。米国はウクライナや同盟国の古い武器を消費してもらい、新しい武器が飛ぶように売れてウハウハです。「この戦争がなるべく長く続いてほしい」と思っている人々もいることでしょう。なぜならば

「戦争や疫病は死に直結するため、税金を惜しみなく使っても文句を言う人が少ない」

からです。

そこで先進国の左派はマスメディアを使って恐怖や分断を煽り、わざと問題を作って解決させないようにしています。

21. 米国だけなら軽いリセッションで済むかもしれないが

米国の商業不動産は引き続き厳しそうなのですが、一部の米住宅指標が好転したことで「米景気後退は回避可能」という楽観論が広がっているようです。

=====

米景気後退は回避可能も、住宅市場底入れでウォール街の期待高まる

2023年4月26日 15:45 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-04-26/RTP4ZFT0G1KW01?srnd=cojp-v2>

住宅ローン金利はピークに達した公算大、雇用も好調ー住宅指標回復

景気循環が住宅市場のサイクルに近いとすれば軟着陸は可能と専門家

この1年にわたる米住宅市場の深刻な落ち込みは終わりに向かいつつあるもようだ。こうした住宅底入れを受け、ウォール街では米経済がリセッション（景気後退）を完全に回避できるとの期待が高まっている。

それは歴史的に見て、住宅部門がより広範な景気循環の重要な原動力だったからだ。低金利は住宅需要を押し上げ、価格上昇と建築活動拡大、建設部門の雇用増をもたらす可能性があり、価格上昇はいわゆる「資産効果」を通じて個人消費の下支えにもつながる。そして、米金融当局が金利を引き上げるときは、全てが逆転する傾向にある。

米金融当局が引き締めサイクルを終了しようとする中、住宅ローン金利はピークに達した公算が大きい。一方、雇用市場は引き続き堅調で、こうした全ての要因が2023年最初の数カ月の主要な住宅指標の回復を後押ししている。

モルガン・スタンレーの米国担当チーフエコノミスト、エレン・ゼントナー氏は、（住宅市場の底入れが）米経済を救うかもしれないと指摘。同氏は他の多くの人々が撤回しても、「ソフトランディング（軟着陸）」の観測を維持している。

（略）

07年のレポートで経済に対する住宅投資の重要性を指摘したカリフォルニア大学ロサンゼルス校のエコノミスト、エド・リーマー氏は「歴史的にリセッションでは建設業と製造業という基幹2部門の雇用が失われるが、今回はいずれもそれほど深刻なものにはならないだろう。住宅を建て過ぎてはいないため、住宅市場が正常な水準に戻るのに建設を著しく抑制する必要はない」と語った。（略）

=====

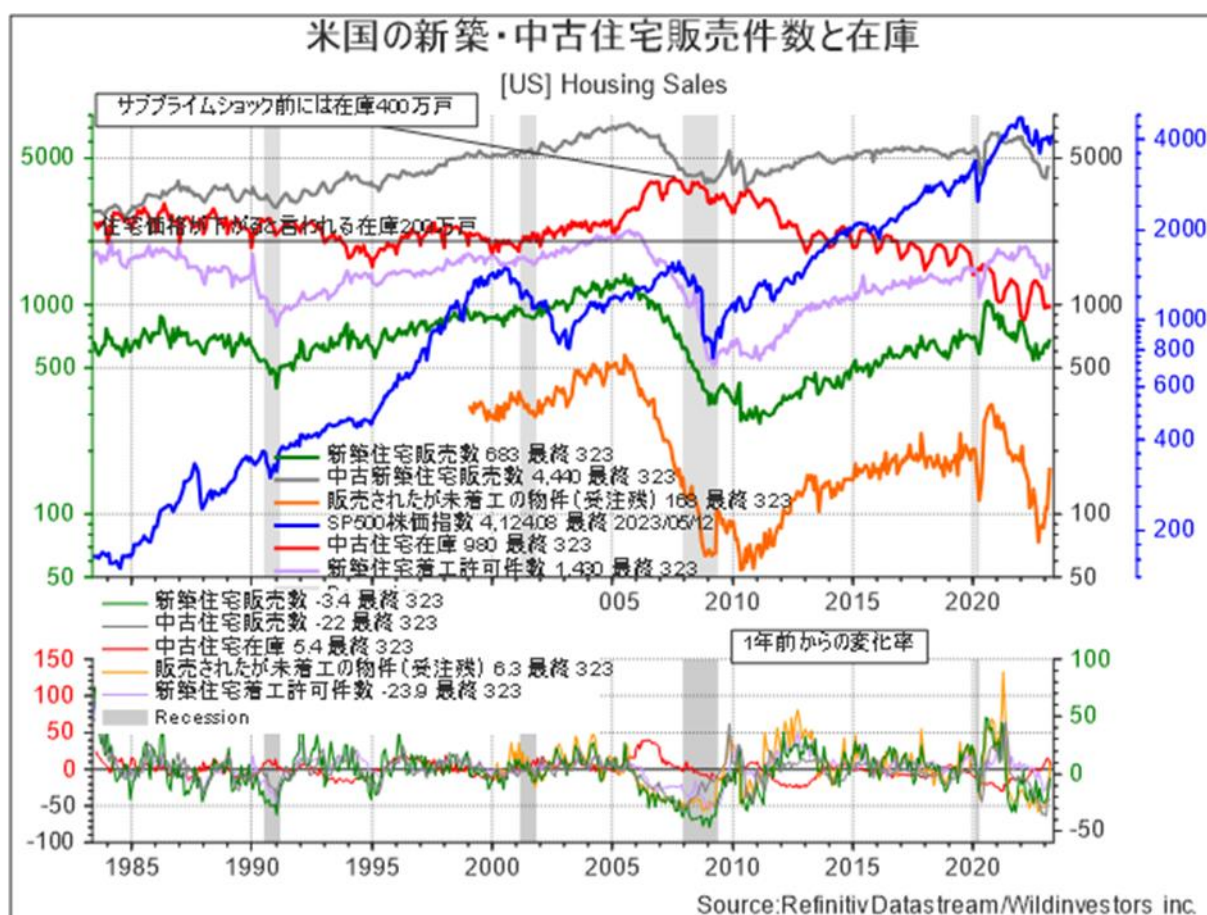
確かに米住宅市場は回復基調になっています。米ホームビルダー協会（NABH）指数は昨年秋に底を打ったあと、**新築戸建て住宅販売**や**6か月先までの新築住宅購入**はそれぞれ50と51にまで回復しています（**図表 50**）。

図表 50 米ホームビルダー協会（NABH）指数の内訳



その理由は依然として**住宅在庫**が極端に少ないからです。特に今の季節は在庫が減る時期でもあり、100万戸を割っています（**図表 51**）。この状態であれば借入れが少なく余力のある個人やファミリーオフィスが「押し目買い」をしてくるので、一時的に好転したように見えてもおかしくありません。

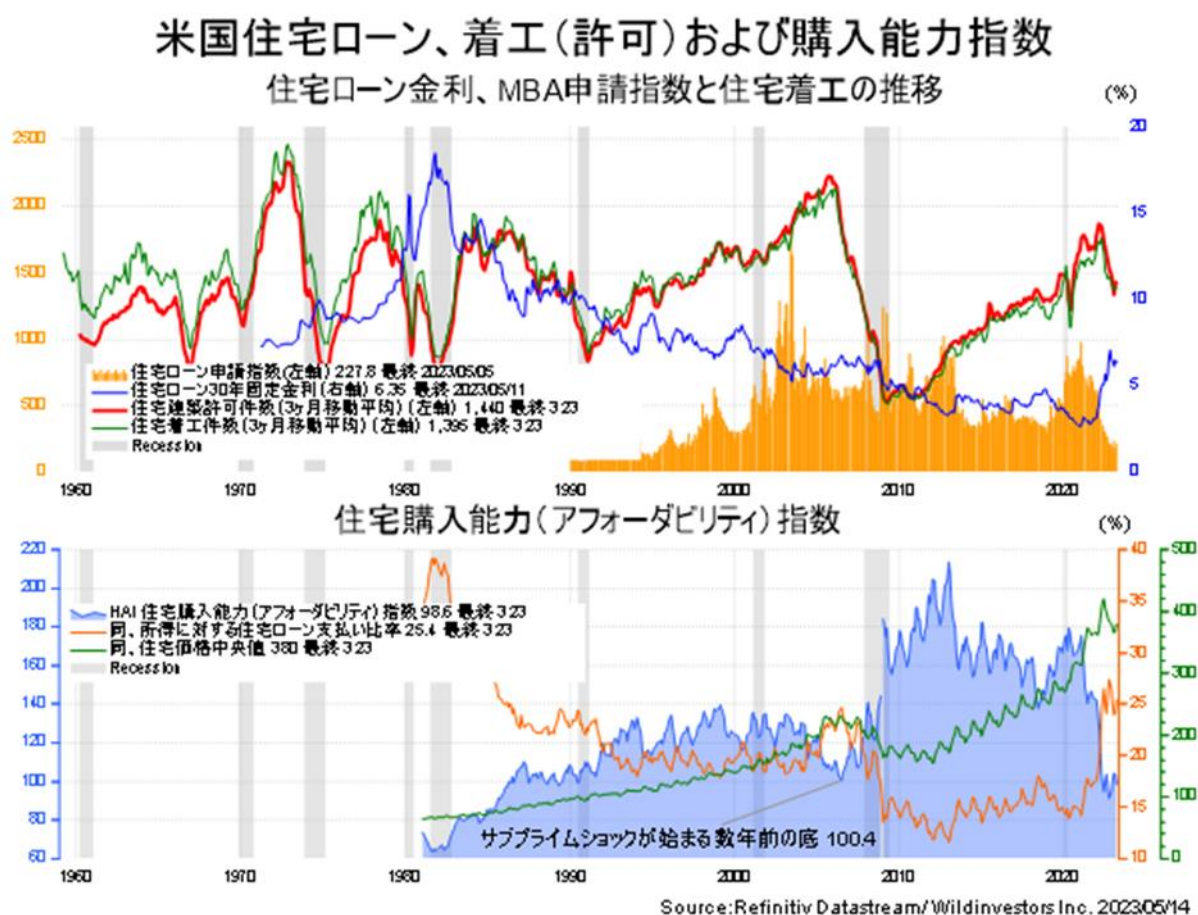
図表 51 米国の新築および中古住宅販売件数と在庫



しかし、私は以下の理由から米景気後退を回避することは難しいのではないかと考えます。

- (1) 住宅指標は少し遅いので、2-3月の数字だとまだ米地銀破綻の影響が出ていない
- (2) 住宅ローン金利や住宅価格はまだ高止まりしており、アフォーダビリティ指数は 98.6、所得に占める住宅ローン支払い比率は 25.4%で、ともにサブプライムショック直前より悪い（図表 52 下段）。
- (3) 今後、商業不動産の価格が下がれば住宅価格も引きずられて下がるだろう
- (4) 何より、信用収縮が新興国や欧州金融機関に飛び火した場合に米住宅が支え切れると思わない

図表 52 米国住宅ローン、着工（許可）および購入能力指数



22. まとめ：「幕間の反騰」は慎重に構える

現状認識としては「**信用収縮**の歯車がゆっくり回り始め、次第に加速しながらも」「金融危機の「**幕間(まくあい)反騰**」が思ったより強い」と考えています。

「**質への逃避**(フライト・トゥ・クオリティ)」は始まっていますがまだ「株から国債へ」逃げ込むような強烈なものではなく、「株の中でより安全で成長が見込める銘柄にシフトする」という緩やかなものです。そのため過去2か月の米国は**大型株主導の反騰**となり、信用リスクに不安が残る小型株はむしろ売られました。

このように少数の銘柄が値上がりすることで指数全体が押し上げられる「**広がりのない相場**」は**ドットコムバブル末期**によく似ています。FAANGなどの「**最後の棒上げに乗る戦略**」もありと言えはありますが、最後はその反動が来たことを考えると私としては慎重にならざるを得ません。

一方で中国は**不況型貿易黒字**が増加し、経済は相当悪いように見えます。他にもヤバい新興国が数多く控えているため、**信用収縮は不可避**と考えます。

先月と比較すると弊社の「**三大潮流シナリオ**」のうち「**(1)ドットコムバブル型の米株上昇**」は引き続き

期待薄。「(2)新興国クラッシュ」は刻々と近づいている感じ。「(3)再ブロック化」は加速するばかりで、「戦時経済色」をさらに強めてゆくと考えます。

ワイルドインベスターズの三大潮流

1. ドットコムバブル型の米株上昇
2. 途中で新興国クラッシュ
3. 再ブロック化

総合的には引き続き

「中国など新興国から逃げた資金が米国に向かう」

という潮流に変化はないと考えます。しかし米株の上値は限定的で、これまでのように「何も考えずに馬鹿ロング」を続ける局面は終わったと考えます。したがって

米株ロング+新興国ショートの本流ポジションを維持

しつつ、

ネットロングを控え目に維持

することを基本戦略とします。

まとめの表を一部変更しました。↓↓↓

株の上昇要因	順位	下落要因
世界経済は米国が牽引		新興国危機
米企業はインフレの価格転嫁ができており高い粗利を確保。所得の再配分もうまく行って「米国だけ良いインフレ」。 「再ブロック化」が進み、「サプライチェーン再構築」はやはり終わりつつあるか。	1	中国で「不況型貿易黒字」が広がり、デフレ圧力が強まる可能性が高い←New! 不動産ローン貸し倒れや金融機関の連鎖倒産で信用収縮が始まる。 ダイベストメントで化石燃料の供給が阻害される 中東諸国は米国に愛想を尽かし、ロシアに接近 ウクライナ侵略によりロシアを西側経済から強制排除、デフォルト連鎖でクレジットリスクが上昇。 中国が第二文革・毛沢東化・鎖国へと向かう。さらに民間人の報道も禁止。 中国地方自治体も土地使用権売却益が減り給料削減のデフレ政策 隠せなくなった中国の外貨不足。 新興国危機。中南米から中国へ 中国不動産バブル崩壊・シャドーバンキング問題・韓国デフォルト・ブラジルもヤバい。
選挙で共和党が勝ち始め、ポリコレの毒が抜かれるかもしれない。米国の内戦が終結して無敵になるかも。	2	EUで不満高まり崩壊の危機 移民問題でドイツ自滅。ブランド価値が揺るぎ欧州全体がピンチ！ 気候変動ビジネスで自縄自縛 グリーンフレーションをめぐる先進国内の対立
日本・欧州のマイナス金利。	3	東アジアの地政学リスク。 買い占め・粗悪品で脱中国が加速 韓国は米国ブロックから破門。ホワイト国から除外された影響が顕在化。 時間稼ぎはもう通じない 香港人権法・ウイグル人権法で米国は民主勢力を援護 中国企業を米市場から締め出す可能性あり 中国企業のデフォルト増加

	4	<p>欧州ソブリン問題</p> <p>イタリアなど欧州各国で反 EU 政党が躍進</p> <p>銀行・不動産などの不良債権処理。バランスシート調整。(二極化の源)。</p> <p>ドイツ銀がヤバくなれば新興国危機と欧州ソブリン問題が再燃</p>
	5	<p>日本の潜在的デフレ圧力。日欧のマイナス金利で金融政策の限界が露呈</p> <p>消費増税と TPP でデフレ脱却は困難に。</p> <p>しかしそれが顕在化するのは米国株バブルが終わってから。とっていたらスタグフ円安 (不況下のインフレと円安) が来そうで怖い</p>
	6	<p>北朝鮮が水爆開発。米国の覇権喪失・核拡散ドミノ・テロ組織による核恫喝・中国の内部抗争と分裂・押し寄せる難民・先進国に飛び火する人種・民族・宗教紛争などの危機。</p>
	7	<p>経済のブロック化で成長率鈍化。さらには国際紛争の可能性高まる。</p>
	8	
	9	
	廃棄	

日銀・ECB の大規模追加緩和で米国バブルの燃料増える。新興国は「米国への資金流出」「政情不安」「資源価格下落」などの 3 重苦で出口なし。

米金利上昇により新興国で金融危機の恐れあり。特に中南米に注意

東アジアは常に武力衝突の危険がある。**中国不動産バブル崩壊・韓国デフォルト**は確定的。しかし日本の失策でそのツケは日本が払うかもしれない。

欧州ソブリン問題 (特にスペイン) も、米国好景気と日本の対策で爆発が先延ばしになった。しかしブラジルやアルゼンチンへの投資が、欧州危機を再燃させる可能性がある。またウクライナの騒乱は東欧のリスクを高める。

【米国株】

- 米企業は依然として強いが、米株は高いバリュエーションの反動が出る可能性アリ
- 景気後退させないとインフレ鎮静化しないかも
- 1970-80年のインフレ時代を再研究すべし
- 絶対正義のバイデン政権でどこまで沈むか

【欧州株】

- 欧州は簡単には立ち直れない
- そもそも脱炭素を言い出してドツボに嵌った人たち。ポリコレ亡国の先頭を突っ走っている

【新興国株】

- 新興国は米金利上昇で死ぬ
- 80年代に米金利上昇で中南米危機が起きた

【日本株】

- 日本株はかなり魅力的
- 再ブロック化の超追い風→高度経済成長再び
- 円安で外国人から見ると超割安
→日本製品購入や投資が増える
- 株価バリュエーションも米株より割安
- 日本はデフレ体質なので、インフレ緩和される
逆に米国はインフレ体質でインフレ加速

日本株のリスク

- 中国側に取り込まれ、米国に制裁される
- 少子化

- 政府や企業が追い風を生かせない。これがあったので、日本株への投資をためらっていた

(終)

02 【再掲】投資戦略アップ

23. 【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール

(20230421) 中国 GDP、発表より少なくとも 4 割少ない疑惑。ますます厳しくなる対中輸出規制。普及の限界が見えた BEV。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20230421) 中国 GDP、発表より少なくとも 4 割少ない疑惑。ますます厳しくなる対中輸出規制。普及の限界が見えた BEV。

ただいま 2023 年 04 月 21 日 (金) 23:59 です。

*****[動画]*****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 04 月 21 日 19:29

投資戦略動画 (公開用) 20230421 岸田首相にも爆殺テロ、だが未遂に終わる。これも第三次世界大戦中の「超限戦」(23 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285601.html>

全会員さん用動画 (22 分)

https://youtu.be/nkC-_t6gphA

これらを前提にポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはさらに別の動画を用意してありま

す。

*****[チャート集]*****

弊社サイトがまだ復旧していないため、Gmail からお届けします。

チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。期限は7日間です。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/rb4sR>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/3HTG>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/weCz6>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. 岸田首相にも爆殺テロ、だが未遂に終わる
2. これも第三次世界大戦中の「超限戦」
3. 行き着く先はソフト・オン・クライムで治安崩壊

関連リンク

2023年04月19日 12:30

【週末だけのグローバル投資】会員レポート DEEP INSIDE 2023年04月号「ゆっくり回り始めた信用収縮の歯車」

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285582.html>

【確保の一部始終】響く悲鳴と怒号…岸田総理を狙い爆発物 24歳の容疑者は黙秘(2023年4月15日)

2023/04/15

https://www.youtube.com/watch?v=Y7NyyHE0_U8

青木理氏出演！『暴走する権力（政治・警察・検察）、墮落するメディア、隷属する国民を斬る！』

（2023年4月14日放送・前半無料パート）ゲスト：青木理、出演：島田雅彦・白井聡、司会：ジョー横溝

30,930 回視聴 2023/04/15

<https://youtu.be/x5go10h4YW8?t=1275>

山上容疑者に支援金100万円超 事件正当化に識者警鐘—安倍氏銃撃2カ月

2022年09月07日 18時58分

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2022090701053&g=soc>

山上徹也氏の減刑を求める署名

13,582 人が賛同しました。

<https://tinyurl.com/yrhzu2c3>

「テロ容認するのか」山上容疑者モデルの映画に批判殺到、上映中止も各地で上映された。監督は日本赤軍の元メンバー。

2022/9/30 18:17

<https://www.sankei.com/article/20220930-S575H5FU7NMSXKI03RGYN3TTAQ/>

革労協主流派のアジト全国初摘発「サミット粉砕」主張

2023/4/20 12:48

<https://www.sankei.com/article/20230420-KSEIC3HGCVJ6LDMSXABQH3CIEE/>

バイデン氏、対中投資抑制策をG7サミット前に公表へー関係者

2023年4月21日 1:18 JST 更新日時 2023年4月21日 3:23 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-04-20/RTF81UT0G1KW01?srnd=cojp-v2>

背後の組織は長年の敵であった安倍首相と統一協会を同時に葬ろうと絵を描いた。

2022/07/26「安倍首相暗殺で変わる政治と宗教(6)」より

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51282493.html>

2023.04.18

全米で万引きが深刻化、堂々とした組織的な犯罪に

https://forbesjapan.com/articles/detail/62502?read_more=1

ウォルマートがシカゴで4店舗を閉鎖、店舗数半減ー損失拡大受け

2023年4月12日 7:27 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-04-11/RSYZXMT1UMOW01>

Harano Times Official Channel

カリフォルニアの住民がテキサスに移住したら【第一話：引っ越しの日】

<https://www.youtube.com/watch?v=B520fzweZ0g>

カリフォルニアの住民が、テキサスに移住したら【第二話：バーベキュー】

<https://www.youtube.com/watch?v=U9Pw6T92xfQ>

カリフォルニアの住民が、テキサスに移住したら【第三話：選挙と教会】

<https://www.youtube.com/watch?v=htFoHITL7Yg>

カリフォルニアの住民が、テキサスに移住したら【第四話：射撃場】

<https://www.youtube.com/watch?v=Y4pAt2ez3U4>

カリフォルニアの住民が、テキサスに移住したら【第五話：バックキーズ】

<https://www.youtube.com/watch?v=m0k3F3YKH0w>

カリフォルニアの住民が、テキサスに移住したら【最終回：カリフォルニアに戻る】

<https://www.youtube.com/watch?v=scAb5-qJJ0E>

お知らせ

会員サイトリニューアルは早くともGW明けになります。

たびたび延期してすみません。

【1. 岸田首相にも爆殺テロ、だが未遂に終わる】

4月15日、岸田総理を狙って爆発物を投げた24歳男性が逮捕されました。

2発目を投げる前に漁師に取り押さえてもらい、危ないところでした。

このようなことが起きた原因の大きな部分は、昨年7月の安倍首相暗殺で犯人を礼賛した人々にあると私は考えます。

安倍首相暗殺後、メディアや左派が犯人を礼賛しており模倣犯の出現が危惧されていたからです。

たまたまですが、その前日にも大学教授が「リベラルとしてはせめて（安倍首相の）暗殺が成功して良かった」と発言していました。

安倍首相を暗殺した犯人には、すぐ「**カルトの犠牲者**」と**同情的な報道**が続きました。

「かわいそうな被害者なのだから、安倍首相を暗殺しても許すべき」というロジックです。

20年ぐらい黙認していたある宗教を、ヒステリックに吊るし上げました。

カンパが2か月で100万円超集まりました。

減刑署名活動も始まりました。

犯人をモデルにした映画をスピード撮影し、上映しました。

監督は日本赤軍の元メンバーでした。

先週の統一地方選で、ある政党が惨敗したことも無関係ではないかもしれません。

「選挙で負けるなら暴力で勝つ」

が左派の思想です。

それに疑問を持つ本来のリベラル派が離れても、「リベラルの皮を被った全体主義者」たちが突っ走って先鋭化します。

それどころか本来のリベラル派を「異教徒」として弾圧さえするのです。

これはまさに左翼運動が過激化の一途を辿った時代の繰り返し。

その人々がポリコレを旗印に治安や経済を破壊する姿は、西側諸国に共通の悩みです。

【2. これも第三次世界大戦中の「超限戦」】

安倍首相暗殺の目的は

「日本の親米派・親台派を潰すため」

でした。

なぜなら安倍首相は「**セキュリティダイヤモンド構想**」を打ち出し、米国が採用するほどの大戦略家でした。

「**台湾有事は日本有事**」と発言し、訪台目前でした。

自民党の中でも特に親米である**清和会**が邪魔だったのでしょう。

テロリストの背後の組織は、長年の敵であった安倍首相と統一協会を同時に葬ろうと絵を描いたのだと思います。

これは2022年7月の動画セミナー「安倍首相暗殺で変わる政治と宗教(6)」で解説した通りです。

今回の岸田首相爆殺未遂も同じで、目的は「親米派撲滅」のため。

今週になり「サミット粉碎」を主張する革労協主流派のアジトが全国で初摘発されました。

バイデン政権は来月 G7 広島サミット前に対中投資抑制策を公表すると発表しました。

西側諸国の団結を時にリードする岸田首相が邪魔だったのだと思います。

とてもわかりやすい文脈で、第三次世界大戦が進行しています。

【3. 行き着く先はソフト・オン・クライムで治安崩壊】

左派の内部破壊工作は、西側諸国で特に顕著です。

日本はまだ左派が選挙で勝てないのでもずっとマシなのですが、それでも明白な犯罪に理由がわからない「不起訴」が増えてきました。

「被害者だから大目に見ろ」「逮捕は差別」だと、犯罪を許してしまうのです。

米国はその先を行っており、**ソフト・オン・クライム政策**で治安が崩壊しています。

これは文字通り「犯罪者に優しく、被害者に厳しい」政策です。

重犯罪者も軽い罰金ですぐ釈放されて出てきます。

10 万円以下の万引きを見逃しているうちに、窃盗団が組織化してきました。

民主党地盤から次々に逃げ出しています。

自称リベラルにしてみれば、**かわいそうな犯罪者を取り締まるトランプ派や共和党は許せない**でしょう。

そして治安悪化の責任を共和党になすりつけています。

動ける人はカリフォルニア州や NY 州から、テキサス州・フロリダ州へ逃亡しています。

この人口動態は商業不動産価格に大きく影響するでしょう。

ところで「カリフォルニアの住民がテキサスに移住したら」という動画を見つけました。

ユーモアを連発しながら、両者の文化や考え方の違いを紹介しています。

本来はそのような多様性が米国の強みであるはず。

しかしそれが面白くない人々が、米国をひとつの色で塗り潰そうとしています。

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 中国 GDP、発表より少なくとも 4 割少ない疑惑
2. ますます厳しくなる対中輸出規制
3. 普及の限界が見えた BEV

関連リンク

中国の本当の GDP は当局発表の 6 割しかない…人工衛星で光の量を測定してわかった中国経済の真の實力

2022 年 11 月に TIME 誌が報じた衝撃データ

エミン・ユルマズ

2023/04/20 15:00

<https://president.jp/articles/-/68588>

2022 年 11 月 05 日 20 時 00 分メモ

夜の明かりを調べれば独裁者の「経済成長」のウソがバレバレとの研究結果

<https://gigazine.net/news/20221105-night-lights-suggests-dictators-lie/>

A study of lights at night suggests dictators lie about economic growth

Satellite data hints at the scale of their deception

Sep 29th 2022

<https://www.economist.com/graphic-detail/2022/09/29/a-study-of-lights-at-night-suggests-dictators-lie-about-economic-growth>

2016. 04. 26

中国「GDP 世界二位」の大嘘を暴く！～デタラメな数字を産む統計偽装のカラクリが分かった

<https://gendai.media/articles/-/48521>

米HDD大手シーゲイトに罰金400億円、中国ファーウェイへの輸出規制違反

2023/04/21 10:21

<http://stopwatchtimer.yokochou.com/m/pomodoro.html>

2023/04/04 11:18

米、韓国の電池素材に関税…中国製中間財を迂回輸出

https://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2023/04/04/2023040480012.html

バイデン氏、対中投資抑制策をG7サミット前に公表へー関係者

2023年4月21日 1:18 JST 更新日時 2023年4月21日 3:23 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-04-20/RTF81UT0G1KW01?srnd=co.jp-v2>

中国は競争相手ではなく「敵」、米国民の対中感情悪化ー世論調査

2023年4月13日 18:18 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-04-13/RTOSADDWX2PS01?srnd=co.jp-v2>

2023年4月19日 2:11 午後

テスラ、米国で今年6回目の値下げ

<https://jp.reuters.com/article/tesla-prices-idJPKBN2WG071>

2023年4月21日 1:28 午前

米テスラ急落、マスク氏が値下げ継続示唆 他の自動車株にも売り

<https://jp.reuters.com/article/tesla-stocks-idJPKBN2WH1HJ>

中国 EV 車売り上げトップの車、未完成ビルに大量放置

2023/03/28

<https://www.youtube.com/watch?v=K-90fMtnFcM>

中国を最も敬遠、新興国投資で地政学重視鮮明ー J P モルガン調査

2023 年 4 月 18 日 11:35 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-04-18/RTA9J0T0G1KW01?srnd=co.jp-v2>

【1. 中国 GDP、発表より少なくとも 4 割少ない疑惑】

各国の経済成長を人工衛星から入手した夜のライト（明かり）量と比較するという方法があるそうです。

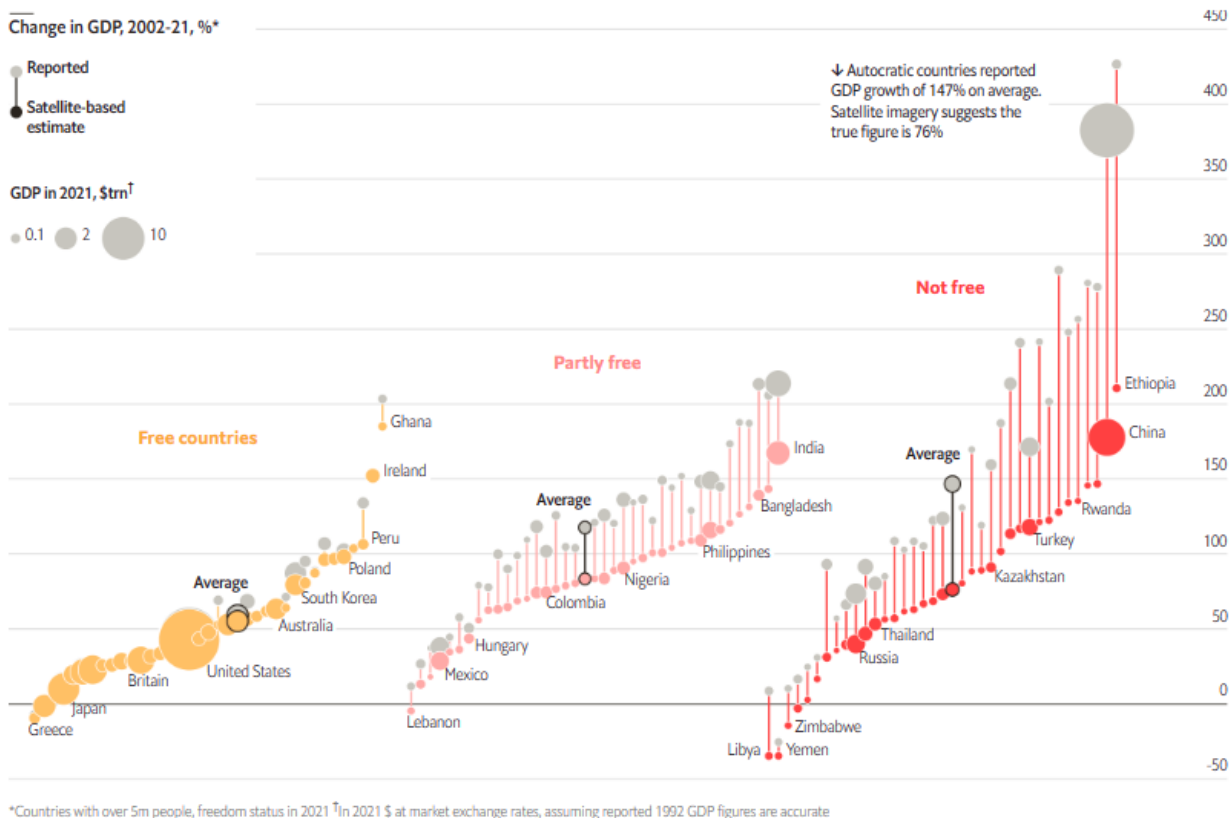
自由主義諸国では、それらにほぼ差がありません。

おそらくそのように調整するからでしょう。

ところが民主主義でも問題が多い国は「夜のライト量で割り出した GDP」より「当局から報告された GDP」のほうが高いそうです。

さらに独裁専制国家を見てみると、その乖離がひどくなるとのこと。

そのようにして中国の GDP を推測すると、中国政府発表の 6 割程度になるそうです。



(出 所 : <https://www.economist.com/graphic-detail/2022/09/29/a-study-of-lights-at-night-suggests-dictators-lie-about-economic-growth>)

しかし私が思うに、おそらくその程度の差では済まないでしょう。

というのも上記の数字は2002年からの約20年間を計測したものです。

中華人民共和国の建国は1949年ですから、それ以来の70年超であればさらに大きいはず。

たとえばソ連の場合、GDPは半分しかなかったことが崩壊後に発覚しました。

1928年から1985年までの78年間で

国民所得：公式統計90倍→実際は6.5倍

平均成長率：公式統計8.3%→実際は3.3%

と大きな差がありました。

「独裁国家の歴史とは政治」でありますがおそらく「統計も政治」なのでしょう。

独裁国家の数字は、たとえ後から大幅修正されたとしても信じる気にはなれません。

大雑把に傾向を見るぐらいで、間違っても他国と並べて比較してはならないと思います。

【2. ますます厳しくなる対中輸出規制】

中国への輸出規制はますます厳しくなるばかりです。

今週は米 HDD 大手シーゲイトが、中国ファーウェイへの輸出規制違反で罰金 400 億円を課されました。

正直 HDD は薄利多売の枯れた技術であり、先端技術ではありません。

それにも容赦なく制裁を課すとなれば、みなビビって取引をやめるでしょう。

また米商務省、韓国アルミ箔メーカー6社に制裁。

これは中国製アルミ箔を米国へ迂回輸出したからでした。

同盟国にも容赦なくやるということは、他の同盟国にとっても強い警告となります。

イエレン財務長官は「経済的な利益を失ったとしてもやる」と言っていますので、甘い考えを持つのはやめた方が良いでしょう。

【3. 普及の限界が見えた BEV】

今月号のレポートで詳しく説明しましたが、バッテリーEV (BEV) の普及に限界が見えてきたと思います。

昨年 11 月からリチウム価格は半値になりました。

テスラは今年 6 回目の値下げを決定しましたので、やはり供給過多なのだと思います。

また未確認情報ですが、人気の中国 BEV が未完成ビルに大量放置されているという動画がありました。

外側だけ作って補助金をもらい、放置するそうです。

このような状況ならおそらく BEV の在庫は積み上がっており、日本に買わせようとするでしょう。

しかし「中国に投資しよう」「ガソリン車を捨て、EV を買おう」キャンペーンに乗る人は少なかったようです。

その調子で、うまく誘導されないようにしてください。

*****[パフォーマンス]*****

2023 年 04 月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は必需品銘柄上昇の恩恵で利益上積み。

「グローバルマクロ」は永久保有部分にロングショート of 利益上乗せ。

「個別銘柄」もロングショート of 利益で指数に肉薄。

+1.92% 永久保有

+3.00% グローバルマクロ

+1.77% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
+1.88%	+1.22%	+0.65%	MSCI ワールド指数(*)
+0.71%	+0.06%	+0.65%	MSCI 新興国指数(*)
+1.15%	+0.50%	+0.65%	米 S&P 500 指数
-0.69%	-1.33%	+0.65%	米 NASDAQ 総合指数
+1.58%	+1.58%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX

+1.86% +1.86% +0.00% 日経平均
+2.24% +1.59% +0.65% 米国生活必需品指数

*****[ブログ]*****

2023年04月21日 19:29

投資戦略動画（公開用）20230421 岸田首相にも爆殺テロ、だが未遂に終わる。これも第三次世界大戦中の「超限戦」

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285601.html>

2023年04月19日 12:30

【週末だけのグローバル投資】会員レポート DEEP INSIDE 2023年04月号「ゆっくり回り始めた信用収縮の歯車」

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285582.html>

2023年04月15日 08:00

【週末だけのグローバル投資】他国から無能な者が来たら歓待せよ。米民主党は中国よりトランプ派を潰したい。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285535.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20230428) ファースト・リパブリック銀、14兆円の預金流出。銀行預金が減ると資産が売られるメカニズム。BEV、「売れてない」と断定して良し。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20230428) ファースト・リパブリック銀、14兆円の預金流出。銀行預金が減ると資産が売られるメカニズム。BEV、「売れてない」と断定して良し。

ただいま 2023年04月29日(土) 01:10 です。

*****[動画]*****

動画は長いので1.5倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023年04月28日 22:12

投資戦略動画 (公開用) 20230428 バイデン氏出馬表明でさらに荒れる世界。タッカー・カールソン氏解雇もトランプ潰し。(20分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285668.html>

全会員さん用動画 (16分)

https://youtu.be/nW_Fqg3eZJM

これらを前提にポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはさらに別の動画を用意してあります。

*****[チャート集]*****

弊社サイトがまだ復旧していないため、Gmailからお届けします。

チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。期限は7日間です。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/8mFri>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/fDKL>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/9ACKf>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. バイデン氏出馬表明でさらに荒れる世界
2. タッカー・カールソン氏解雇もトランプ潰し
3. トランプ氏再選を防ぐ方法

関連リンク

「立候補すべきでない」約70%反対も…バイデン大統領出馬表明 党内に有力対抗馬なし

[2023/04/25 23:30]

https://news.tv-asahi.co.jp/news_international/articles/000296883.html

2023年4月27日 3:40 午前

トランプ氏、「民主主義に危険もたらす」＝バイデン大統領

<https://jp.reuters.com/article/idJPL6N36T0FC?il=0>

FOXの高視聴率番組ホスト、タッカー・カールソン氏が即日退社

2023年4月25日 2:45 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-04-24/RTMMLWDRGG001>

CNN Hits 10-Year Low As Fox News Glides To Victory In Cable News Ratings

Feb 28, 2023, 02:54pm EST

<https://www.forbes.com/sites/markjoyella/2023/02/28/cnn-hits-10-year-low-in-prime-time-as-fox-news-glides-to-victory-in-february-cable-news-ratings/?sh=44f6596a7d09>

2023年4月19日 11:06 午前4時間前更新

米フォックス、約1058億円支払いで和解 大統領選巡り虚偽報道認める

<https://jp.reuters.com/article/usa-fox-dominion-idJPKBN2WG02Q>

Fox Corporation (FOX)

<https://finance.yahoo.com/quote/FOX/?p=FOX>

「うな井大臣」は即刻更迭を」 谷国家公安委員長を直撃「食事はしなきゃ」 首相襲撃後も「うな井食べた」発言が物議

2023年4月26日 水曜 午後8:10

<https://www.fnn.jp/articles/-/520029>

【うな井大臣の更迭要求拒否】立憲民主党『うな井大臣』は即刻更迭してください」

https://twitter.com/mi2_yes/status/1651046236697534464

【1. バイデン氏出馬表明でさらに荒れる世界】

今週 25 日、バイデン氏が大統領選に出馬表明をしました。

しかし彼は不人気で、「立候補すべきでない」が 7 割を占めています。

そして「民主主義を守る」という宣言は、共和党やトランプ派の魔女狩りを続けるという意味でしょう。

すると米国内戦が激化し、引き続き国外・国外のあらゆる問題は解決しないことになります。

米国は内向きになる上に、しかも政権は外交音痴の民主党。

国際情勢はさらに荒れると考えます。

スーダン情勢では、米国もロシアも介入しているわけではありません。

それでもやらざるを得ないのが、大国の辛いところです。

また**人気のないバイデン氏を「勝たせる」ために、2020 年よりさらに露骨な手段を使ってくる**と考えられます。

【2. タッカー・カールソン氏解雇もトランプ潰し】

バイデン氏の出馬表明に先立ち、**FOX ニュースが超人気のタッカー・カールソン氏を解雇**。

彼は左派が隠していることや、トランプ派の主張を報道して大人気のキャスターでした。

FOX は 2 月の数字 (Forbes) で最も視聴された 100 のテレビ放送のうちが 94 を占めています。

また合計視聴者数と主要視聴者数の両方で 2 年連続ケーブルニュースで最高評価。

25-54歳の視聴者を比べると、2位のCNNにダブルスコア以上の差をつけています。

299,000人 FOX ニュース

122,000人 CNN

119,000人 MSNBC

その原動力となっているのがタッカー・カールソン氏でした。

彼が解雇されたその日、FOXの株価は急落しました。

彼の解雇理由はほぼ政治的なものだと考えられています。

私は最初(a)ドミニオン社との1000億円和解が関係あるのかと思いましたが、それは左派メディアからも否定されました。

特に強いのはバイデン氏出馬表明に先駆けて、(d)トランプ氏を潰すことでしょうか。

また(c)01月06日事件の報道に関しても、危惧する声があったと言います。

確かに私も **4万時間超の01月06日ビデオ検証番組が高視聴率だったのに、続報がない**のはおかしいと思いました。

おそらくそれを知られたくないFOX幹部やスポンサーが動いて、不利な報道を止めたのでしょう。

【3. トランプ氏当選を防ぐ方法】

彼らはどうしてもトランプ氏当選を防ぎたいようです。

しかしそれは難しいことではありません。

- (1) 相手を引きずり降ろすのではなく、問題解決に集中する
- (2) 感情に任せて捏造報道したり、でっちあげで罪を着せようとしない
- (3) 自分が起こしたことの責任を擦り付けない
- (4) ライバル政党の支持者を「貧乏・低学歴・低知能・無職・陰謀論者」と馬鹿にしない
- (5) 他人の声に耳を傾け、ときには妥協する

要するに、「普通の政治をしてくれ！」ということです。

しかし「それが出来るなら自称リベラルになってない」と反論されるでしょう。

それは、ごもつともだと思えます。

トランプ氏の人気は「**悪質クレーマーを見ると人々は店員に同情する心理**」と同じです。

たとえその店員がかなりのポンコツであっても、悪質クレーマーよりは良いと思われるのです。

米民主党はトランプ氏への訴訟を、来年の大統領選前に集中するよう「貯めて」います。

たとえば昨年 8 月に急襲家宅捜索をした機密文書問題は、来年から裁判が始まります。

先月のマンハッタン地検が「34 の重罪」で起訴した裁判も来年から。

なぜなら早くやって、早く決着がついたのでは悪いイメージが弱くなってしまうからです。

なので来年 11 月の選挙直前まで裁判を引き延ばし、トランプ氏へのヘイトを長続きさせたいところでしょう。

そんなことをしているから、まともな人々が米民主党を見限ってしまうのです。

安倍首相も「不当に難癖をつけられた」ことで同情票が入りました。

トランプ氏はさらにひどいことをされており、岩盤支持層になっています。

さらに岸田首相まで、それに近くなっています。

今週、国家公安委員長が自民の会合で「岸田さんが襲撃されたときうな井を食べていたが、しっかり最後まで食べた」と冗談を言いました。

岸田さんが無事だったのを聞いて、安心したのでしょうか。

しかしそれを立憲民主党が咎め、「うな井大臣は即刻更迭しろ」と言いました。

そのときの岸田首相の、「本当にイヤそうな顔」が忘れられません。

私は自民党宏池会があまり好きではないのですが、このような光景を見ると岸田首相に同情して投票したくなってしまいます。

さて「なぜ自称リベラルは謝ったり許したりしないのか」について鋭い考察がネットにあったのでご紹介します。

彼らが絶対に謝らないのは、「謝ったら死ぬまで蹴られると思っているから」

なぜそう考えるかという「相手が謝っても死ぬまで蹴る人たちだから」

これは「自称リベラルは自由・人権・平和・多様性などを標榜するが、心が狭くて暴力的」といういつもの結論を裏付けるロジックです。

彼らはユーモアがなく、ターゲットの責任にするのですぐわかります。

しかし先進諸国でそのような人々が大きな力を持っていることは危惧すべきでしょう。

少なくとも、タッカー・カールソン氏をクビにするぐらいの力を持っているのです。

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. Fリパブリック銀、14兆円の預金流出
2. 銀行預金が減ると資産が売られるメカニズム
3. BEV、「売れてない」と断定して良し

関連リンク

ファースト・リパブリック、戦略的選択肢検討ー予想を超える預金流出で

2023年4月25日 7:05 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-04-24/RTMYZ1DWLU6801?srnd=co.jp-v2>

ファースト・リパブリック、最大13兆円の資産売却検討ー関係者

2023年4月26日 2:47 JST 更新日時 2023年4月26日 7:53 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-04-25/RT0JZGDWLU6801?srnd=co.jp-v2>

2023年4月27日 1:55 午後

中国BYD、新型EV「シーガル」の最低価格引き下げ

<https://jp.reuters.com/article/idJPL4N36U159?il=0>

2023年4月28日 8:46 午前

中国EVのBYD、第1四半期純利益は5倍増 国内販売が好調

<https://jp.reuters.com/article/idJPKBN2W02A1?il=0>

2023年4月27日 1:52 午後

トヨタ、22年度世界生産・販売とも過去最高 コロナ禍緩和

<https://jp.reuters.com/article/idJPL4N36U0Y2?il=0>

トヨタ、3月世界生産は過去最高の105万3091台 半導体不足はねのけ

2023年4月27日 13:30 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-04-27/RTR4HQDWRGG001?srnd=cojp-v2>

コクヨ、中国で文具422万個回収 「安全基準満たさず」

2023年4月27日 23:50

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUF27DEE0X20C23A4000000/>

BYDがEVバスに六価クロムを使用か、日野自が発売凍結

2023.02.22

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/01537/00711/>

【1. Fリパブリック銀、14兆円の預金流出】

先月はファースト・リパブリック銀救済のため、大手銀行が計約300億ドル（約4兆円）預金しました。

ところが同銀行の預金は、2020年末から1045億ドルと41%減ったそうです。

逆算すると1771億ドルから726億ドル減少したということ。

さらに大手行からの約300億ドル預金を加えると、計2171億ドルから1045億ドルへほぼ半減した

ことになります。

このとき私は一部会員さんに

「対策は「人員を最大 25%削減」とあるが、**負債側の預金が縮小すれば資産側の「何か」を処分することになるはず。**」と書きました。

すると翌日、同銀行が「500 億－1000 億ドル（約 6 兆 7000 億－13 兆 4000 億円）相当の資産売却を模索」という記事が出ました。

「売却対象には長期の住宅ローン債権や長期証券などが含まれ、同行の資産と負債のミスマッチ改善を図る。」と書いてあったのは想定通り。

あとは「長期証券など」に何が含まれるかです。

もうひとつ重要なポイントは、同業他社が資金を持ち寄って救済する**「奉加帳方式」が使えなくなっ**
たことです。

中小銀行に大手銀行が預金しても、踏み倒される可能性が出てきたからです。

巻き添えを食って連鎖倒産してはアホですから、当局が奉加帳を回しても誰も資金を出しません。

結局は政府による救済が必要になるでしょう。

これは米当局が無能だからではなく、「金融危機はいつもそんなもの」だから。

そのことはすでに予言しておきましたが、まさか 1 か月でそうなるとは思っていませんでした。

【2. 銀行預金が減ると資産が売られるメカニズム】

銀行預金が減るなぜ資産が売られるのか、そのメカニズムを説明します。

負債側の預金が減ると、それに合わせて「資産側の何か」を売らなくてはなりません。

そのようにして払い戻し要求に応えるわけです。

会計的に言えば、そうしないとバランスシートがバランスしません。

逆に預金が集まった大手銀行は、何かを資産として買わなくてはなりません。

通常、良い案件が見つかるまでとりあえず国債に投資するので国債金利が急低下します。

しかしその後、「さらに儲かりそうな投資」へとシフトします。

ところが預金が急速に増えると、「さらに儲かりそうな投資」への審査が杜撰になります。

おそらくコロナショック以降のシリコンバレー銀行（SVB）やファースト・リパブリック銀行などはそのパターン。

あまり宜しくない商業不動産へのローンが積み上がっているのではないかと推測できます。

【3. BEV、「売れてない」と断定してよし】

さて先週「おそらく売れてない」と書いた BEV ですが、「売れてない」と断言してよさそうです。

なぜなら BYD がある車種を 150 万から 140 万に 6.3%値下げしたから。

このゾーンはテスラとも競合しません。

それなのに値下げしたのは、「本当に売れていないから」。

「リチウム価格下落」や「テスラ値下げ」の段階では推測にすぎませんでしたが、これが決定打で断定して良いと思います。

一方トヨタは 2022 年度世界生産・販売とも過去最高。

スーダンから逃げる車両もトヨタが多かったようです。

当たり前ですが、災害・戦争などの有事では BEV は弱いのです。

国土が広大だったり、災害が多かったり、紛争中などの地域で役に立ちません。

それなのに、エンジン技術を捨ててしまったら、海外頼みになっています。

だから某国が先進国にエンジン技術を捨てさせて、西側諸国を「戦争で勝てない国」にしようとしているわけです。

原発技術・石油石炭発電なども同じ構図。

その手先になっているのがポリコレ勢。

いつもの結論で済みませんが、彼らのプロパガンダに乗らないで着実に資産形成することをお勧めします。

*****[パフォーマンス]*****

2023年04月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」はドル高の追い風に乗るも必需品指数には及ばず。

「グローバルマクロ」は永久保有部分にロングショート of 利益上乗せで好調。

「個別銘柄」はロングショートで利益上積みもドル高の恩恵には預かれず。

+4.05% 永久保有

+5.31% グローバルマクロ

+2.31% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
+3.82%	+1.05%	+2.74%	MSCI ワールド指数(*)
+0.99%	-1.70%	+2.74%	MSCI 新興国指数(*)
+3.39%	+0.63%	+2.74%	米 S&P 500 指数
+2.41%	-0.33%	+2.74%	米 NASDAQ 総合指数
+2.69%	+2.69%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
+2.91%	+2.91%	+0.00%	日経平均
+5.76%	+2.94%	+2.74%	米国生活必需品指数

*****[ブログ]*****

2023年04月28日 22:12

投資戦略動画（公開用）20230428 バイデン氏出馬表明でさらに荒れる世界。タッカー・カールソン氏解雇もトランプ潰し。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285668.html>

2023年04月22日08:00

【週末だけのグローバル投資】岸田首相にも爆殺テロ、だが未遂に終わる。これも第三次世界大戦中の「超限戦」

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285604.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20230512) 米地銀と商業不動産は依然ピンチ。今の米株は GAFAM に支えられている。ドットコムバブル末期と似た局面。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20230512) 米地銀と商業不動産は依然ピンチ。今の米株は GAFAM に支えられている。ドットコムバブル末期と似た局面。

ただいま 2023 年 05 月 12 日 (金) 23:50 です。

***** [動画] *****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 05 月 12 日 22:33

投資戦略動画 (公開用) 20230512 (24 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285816.html>

全会員さん用動画 (9 分)

<https://youtu.be/5Ki-y7Krdjg>

これらを前提にポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはさらに別の動画を用意してあります。

***** [チャート集] *****

弊社サイトがまだ復旧していないため、Gmail からお届けします。

チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。期限は7日間です。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/e4ZxP>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/wLek>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/o5su2>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. ロシア軍、急速に瓦解する気配
2. トランプ氏、バイデン氏に対し6ポイント優勢
3. CNNにトランプ氏登場、左派司令部が混乱？

関連リンク

2023年05月11日 22:29

【週末だけのグローバル投資】動画セミナー「ChatGPT、とても便利で危険な道具」20230511

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285807.html>

「弾薬はどこだ」ワグネル創設者が激怒 ロシアが必要な武器供給を「一晩で約束」(2023年5月8日)

ANNnewsCH

2023/05/08

<https://youtu.be/NPb-Z3dPk80>

(ショッキング画像あり)

ワグネル創設者、弾薬不足でバフムート撤退警告 国防省幹部を批判

2023年5月5日 20:32

<https://www.afpbb.com/articles/-/3462779?pid=25627826>

Russia's invasion of Ukraine in maps ? latest updates

A visual guide to the war

<https://www.ft.com/content/4351d5b0-0888-4b47-9368-6bc4dfbccbf5>

ヘルソン州黒海沿岸の都市、ロシア側行政府が大部分撤退 ウクライナ軍

2023.05.09 Tue posted at 07:19 JST

<https://www.cnn.co.jp/world/35203480.html>

クリミア奪還が近い?家を売り払って逃げるロシア系住民

Russians flee Crimea, abandon property ahead of Kyiv's counteroffensive

2023年4月13日(木) 17時00分

<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2023/04/post-101390.php>

張り子の虎か、ウ軍反攻に備えロシア構築の防御線に「背後はガラ空き」の指摘

パレードに旧式戦車1両のお寒い装備事情、ウ側「6週間内に結果出る」と自信

2023.5.11(木)

木村 正人

<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/75124>

2023年5月11日 4:03 午前

ウクライナ軍、ロシアがバフムト前線から後退と表明

<https://jp.reuters.com/article/ukraine-crisis-bakhmut-idJPKBN2X110U>

2023年5月11日 10:29

岸田首相、米誌「タイム」次回号の表紙に“日本を真の軍事大国にすることを望んでいる”

<https://news.ntv.co.jp/category/international/5c075a3ce8374bf591c1fc1af3e9c55a>

「軍事大国」見出しに異議 外務省、米誌の首相記事

2023/05/12

<https://nordot.app/1029385142874620022?c=65699763097731077>

米世論調査、トランプ氏「勝利」 大統領選、バイデン氏に

2023/05/08

<https://nordot.app/1028196684663701504>

バイデン米政権、メキシコ国境に部隊 1500 人派遣へ 移民の大量流入に備え

2023年5月3日 20時41分

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/247808>

トランプ前大統領に性的虐待の法的責任—民事裁判で評決

2023年5月10日 4:40 JST 更新日時 2023年5月10日 5:31 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-05-09/RUEOFVT0G1KW01>

@townhallcom

Former President Trump pulls out screenshots of his tweets on January 5th and 6th asking for protestors to remain peaceful.

トランプ前大統領は、1月5日と6日のツイートのスクリーンショットを引き出し、抗議者たちに平和を保つよう求めました。

<https://twitter.com/townhallcom/status/1656453531803570177>

@VigilantFox

CNN Crowd Cheers as Trump Vows to Pardon Many People Arrested on January 6

トランプ大統領が1月6日に逮捕された多くの人々の恩赦を誓う中、CNNの観衆は歓声を上げた

<https://twitter.com/VigilantFox/status/1656455707447681024>

復活したトランプ氏のツイート。全く暴力を煽っていないことがわかる。

<https://twitter.com/realDonaldTrump>

トランプ氏、CNN番組に出演 ウクライナや議会襲撃犯の恩赦など語る

6時間前

<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-65553977>

視聴率低迷のCNNが“毒薬”起用、トランプ氏と和解して出演実現

トランプ氏は天敵だったCNN主催の対話集会で舞い上がる

2023.5.11（木）

高濱 賛

<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/75129>

【1. ロシア軍、急速に瓦解する気配】

ワグネルのプリゴジン氏が兵士の死体を並べて指さしながら「弾薬はどこだ！」とロシア軍幹部を批判。

しかし

「そもそもロシア軍にも弾薬はないのでは？」

と思います。

なんせ北朝鮮から借りてるぐらいですから。

しかし公の場で上層部の批判を許すほど、ロシア軍の軍紀はガタガタです。

正式な軍隊ではないにしても、**反論を許すことは独裁国家にとって致命的**でしょう。

ロシア軍が急速に瓦解する気配は、すでに出ていました。

先月は「クリミアのロシア系住民も家を売って逃げた」と報道されました。

今週は「ヘルソン州スカドフスクからロシア行政府が逃げ出した」と報道されました。

ともに前線からかなり距離があるのに、「わかっている人」は逃げ出しているのです。

ロシア軍の前線は堅いように見えても、裏はおそらくスカスカでしょう。

ウクライナの反転攻勢が近いと思います。

次のテーマは「その時、何が起きるか？」ということ。

仮にロシア軍が潰走を始めるとすれば、核兵器は使われるのかに興味移ります。

また中国は台湾や尖閣への侵略を急ぐのか？

それとも海への進出を一時スローダウンさせ、「**シベリアを先に食う**」ことを選ぶかです。

劣勢にあるロシアや中国は、広島 G7 を失敗させようとする工作を続けています。

「バイデン氏は不参加」

「LGBT 法案を急げ」

岸田首相は「日本を真の軍事大国にすることを望んでいる」とタイム紙が報道。

それらはいずれも、中国やロシアを利するための陽動作戦です。

【2. トランプ氏、バイデン氏に対し6ポイント優勢】

米世論調査でトランプ氏の支持率がバイデン氏を6ポイント上回りました。

仮にいま大統領選挙があったとすれば、トランプ氏が復活する可能性は大です。

なぜそうなったかを一言で言えば「**トランプは正しかったと思う人が増えている**」ということでしょうか。

たとえばトランプ氏が作った**タイトル 42**の失効を前に、不法移民がメキシコ国境に押し寄せています。

バイデン政権はメキシコ国境に部隊1500人派遣しました。

そうであればタイトル 42 をそのまま維持したり、国境の壁建設を中止せずそのまま作ればよかったらう

と思います。

バイデン氏の行動は「トランプ氏の不法移民対策は正しかった」ことを示しているのです。

また30年以上前の件で7億円の支払い評決を下すなど、「**司法の武器化**」「**トランプ狩り**」に呆れる人が増えているのではないかと思います。

【3. CNNにトランプ氏登場、左派司令部が混乱？】

そのようは状況で、トランプ氏はCNNに登場して拍手喝采を受けました。

意地悪な質問をされても1月5日6日のツイートを出し、抗議者たちに平和を保つよう求めた証拠を示しました。

実のところトランプ氏が「Please support capital police」とツイートしたのは現地時間1月6日14:38で、前日1月5日ではなさそうです。

しかし

当時のツイートを見れば、全く暴力を煽っていない

ことがわかります。

またトランプ氏は、**1月6日事件で逮捕された多くの人々を恩赦**すると声明しました。

それに対して聴衆が拍手しました。

これは人々が、そのとき何が起きたのかを知っていることを示しています。

それを知られたくないため、SNSはトランプ氏のアカウントを凍結し見られないようにしました。

せっかく大規模検閲を続け、 タッカー・カーソン氏の首まで切らせたのに台無し

です。

CNNの行動は、左派の攻撃の基本である「無視」「同じ論法で攻撃」のどちらでもありません。

左派司令部が混乱しているのか？とも思います。

そこに私の「**妖気アンテナ**」が反応するのです。

そもそも相手に議論の機会を与えること自体、左派の攻撃パターンから逸脱しています。

彼らのやり方は

- 法律よりも感情（かわいそうだから許せ）
- 議論よりレッテル（陰謀論・Qアノン）
- 恐怖と暴力による支配。粛清内ゲバ。
- 支援者や家族を攻撃し、生活できないようにする。→見せしめにして恐怖を植え付ける

などです。

大衆が疑問を持ったり、各自で調べ始めた時点で 彼らの戦略は崩壊

してしまいます。

それなのになぜ、トランプ氏再浮上のタイミングで、しかもCNNがやったのかと不思議に思うのです。

考えられる可能性としては以下の通りです。

- (1) 左派に指令を出している国が混乱している → ロシアはわかるが、**中国もヤバい**かも
- (2) トランプ氏を持ち上げることによって、ウクライナ支援を打ち切らせる
→ 「トランプは親ロシア」は反トランプのレッテル貼り。共和党は「白紙小切手は渡さない
＝デタラメな支出はさせない」と言っているだけで、支援には前向き。期待外れに終わる
- (3) トランプ氏にヘイトを集め、バイデンファミリーへの追及の目を逸らす
→ これは興味を持つ人が増えて逆効果です
- (4) CNN の経営戦略転換
→ これもあり得ますが、左派は裏切りを許しません。

今のところ断定はできませんが、何か異常なことが起きていることは確かですので注意しておきます。

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 米地銀と商業不動産は依然ピンチ
2. 今の米株は GAFAM に支えられている
3. ドットコムバブル末期と似た局面

関連リンク

2023 年 5 月 12 日 12:00 午前

米パックウエスト株 23%安、預金流出を嫌気

<https://jp.reuters.com/article/usa-banks-pacwest-idJPKBN2X21GU>

GAFAM は情報技術・コミュニケーションサービス・一般消費財に散らばっている

<https://finviz.com/map.ashx>

【1. 米地銀と商業不動産は依然ピンチ】

米株は底堅く見えますが、私はあまり買いたくありません。

たとえば**パックウェスト銀**の預金流出を嫌気して株価は23%安。

商業不動産関連も次の火薬庫として警戒されています。

米株指数は下げ渋っているものの、そのほとんどGAFAMなどの値上がりによるもの。

ドットコムバブル末期も情報技術「だけ」で指数を押し上げ、その後崩壊しました。

今回も似ていますが、**最後のひと吹きに乗るかどうか**の判断です。

米株の業績見通しはやや改善しているので、それと信用収縮の綱引きとなるでしょう。

【2. 今の米株はGAFAMに支えられている】

最近の米株は、ほとんどGAFAMに支えられています。

昨年末にSP500の時価総額に占める割合は18%程度でしたが、23%にまで急回復しました。

これは**人工知能チャットボット**などへの期待もあるでしょう。

GAFAMが相対的に強くなったため、情報技術・コミュニケーション・一般消費財が上昇しています。

今月のパフォーマンスも、それらセクターだけプラスになっています。

【3. ドットコムバブル末期と似た局面】

この現象は**ドットコムバブル末期**に似ています。

当時は情報技術がブチ上がり、**SP500 指数は情報技術に引き上げられ何とか上昇を続けて**いました。

しかし最後には情報技術も崩壊し、3年近くに渡る下落を演じたのです。

当時の相対株価を見ると、露骨な「一本足打法」だったことがわかります。

今の米EPSは回復基調ではありますが、信用収縮との兼ね合いでどこまで期待するかというところでしょう。

私としては、米株の上値にはさほど期待せず新興国の下落に賭けたほうが良いと考えています。

*****[パフォーマンス]*****

2023年04月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」はネットロング縮小が奏功し必需品指数よりマシな損失。

「グローバルマクロ」は永久保有部分の損をロングショート利益が穴埋めしてチャラ。

「個別銘柄」はネットロング縮小が奏功し、ロングショートでわずかながら利益確保。

-0.76% 永久保有

+0.02% グローバルマクロ

+0.31% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
-1.70%	-0.61%	-1.10%	MSCI ワールド指数(*)
-0.95%	+0.15%	-1.10%	MSCI 新興国指数(*)
-2.02%	-0.93%	-1.10%	米 S&P 500 指数
-0.12%	+1.00%	-1.10%	米 NASDAQ 総合指数
+1.89%	+1.89%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
+1.84%	+1.84%	+0.00%	日経平均
-1.88%	-0.79%	-1.10%	米国生活必需品指数

*****[ブログ]*****

2023年05月12日 22:33

投資戦略動画（公開用）20230512

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285816.html>

2023年05月11日 22:29

【週末だけのグローバル投資】動画セミナー「ChatGPT、とても便利で危険な道具」20230511

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285807.html>

2023年05月09日 22:30

パフォーマンス 2023年04月

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285789.html>

2023年04月29日 08:00

【週末だけのグローバル投資】バイデン氏出馬表明でさらに荒れる世界。タッカー・カールソン氏解雇もトランプ潰し。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285671.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

03 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール

24. 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール

(20230425) [大統領選]極左地方検察官が各地で大暴走、5人の地方検察官が「米国人の20%」「殺人のうち40%」を監督。プラウドボーイズ裁判でFBIや検察側が行った疑惑や違法行為を裁判官が「すべてヨシ!」、覆面捜査官は現場に50人超。オバマ政権の速記者がバイデンファミリーの汚職を告発。IRS内部告発者「司法省がHB氏起訴を妨害」。元CIA長官代理モレル氏、現国務長官ブリンケン氏から電話がかかってきたため『ハンター・ラップトップはロシアによる偽情報』という米国情報機関上級職51人の公開書簡とりまとめ、「バイデン氏に大統領選挙に勝ってほしかったから」。米FOXが投票システムのドミニオン社に約1058億円支払いで和解、そしてタッカー・カールソン氏打ち切り。ハチンソン氏偽証の責任罪を擦り付けられたパッサンティーノ弁護士、01月06日委員会に6700万ドル(約60億円)請求。ほか

投資戦略アップデート(20230425) [大統領選]極左地方検察官が各地で大暴走、5人の地方検察官が「米国人の20%」「殺人のうち40%」を監督。プラウドボーイズ裁判でFBIや検察側が行った疑惑や違法行為を裁判官が「すべてヨシ!」、覆面捜査官は現場に50人超。オバマ政権の速記者がバイデンファミリーの汚職を告発。IRS内部告発者「司法省がHB氏起訴を妨害」。元CIA長官代理モレル氏、現国務長官ブリンケン氏から電話がかかってきたため『ハンター・ラップトップはロシアによる偽情報』という米国情報機関上級職51人の公開書簡とりまとめ、「バイデン氏に大統領選挙に勝ってほしかったから」。米FOXが投票システムのドミニオン社に約1058億円支払いで和解、そしてタッカー・カールソン氏打ち切り。ハチンソン氏偽証の責任罪を擦り付けられたパッサンティーノ弁護士、01月06日委員会に6700万ドル(約60億円)請求。ほか

ただいま2023年04月25日(火) 13:19です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り(反中国共産党)になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ（親中国共産党）になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【司法の武器化】

☆☆ 極左地方検察官が各地で大暴走。「犯罪者に優しいソフト・オン・クライム」「正当防衛を認めない」で米国を内側から破壊。

☆ たった 25 人の地方検察官が「米国人の 20%」「殺人のうち 40%」を監督。彼らは選挙で選ばれることが多いので、未経験者や強烈な思想を持った人でもその権力を握れる。

【1月6日 議会乱入事件 プラウドボーイズ裁判】

☆☆ FBI や検察側が行った疑惑や違法行為を裁判官がすべて「問題なし」でスルー。覆面捜査官は合計 50 人超現場におり、中にはデモ隊を扇動する者も。米国司法の腐敗示す。

☆☆ 少なくとも 3 人の警視庁覆面警官が挑発的な行動をとり、抗議者がバリアを乗り越えるのを助け、親トランプのスローガンを叫び、群集に議事堂の北西階段を上るよう指示。

【地獄のラップトップ：バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とその PC データ】

☆☆ バイデン副大統領（当時）のウクライナ訪問に同行したオバマ政権の速記者がバイデンファミリーの汚職を告発。サリバン氏も共謀。FBI に報告したが無視されている。

△△ バイデン一家のウクライナ汚職疑惑をトランプ氏になすりつけた年表。ウクライナ戦争が起きたとき、私は証拠隠滅工作も兼ねているのではないかと考えた。

☆ コマー委員長、数千ページの財務記録を調査し怪しい取引で利益を得たバイデンファミリーを新たに 6 人確認。計 9 人に。

☆☆ IRS の内部告発者「司法省が HB 氏起訴を妨害」。ガーランド司法長官のウソを暴く証拠あり。すでに財務省税務関連部門監査長官、司法省監査長官の内部調査に協力。

☆☆ 「共和党潰し」の武器として使われてきた IRS から上記内部告発が出てきたことは興味深い。しかし IRS はこの内部告発者を探し出し、圧力をかけるはず。

☆☆ このことはウォールストリート・ジャーナル(WSJ)や産経新聞も報じた。他のマスメディアはどうしている？

☆☆ 元 CIA 長官代理マイク・モレル氏、現国務長官ブリンケン氏（当時バイデン氏顧問）から

電話がかかってきたことで公開書簡をとりまとめようと考えた。

「バイデン氏に大統領選挙に勝ってほしかったから、『ハンター・ラップトップはロシアによる偽情報』という公開書簡に米国情報機関上級職 51 人からサインを集めた」

- ☆☆ 1 年前に調査は終わっているのに HB 氏を起訴しないことに FBI や IRS の現場不満高まる。またジョー・バイデン氏が絡んできそうなマネーロンダリングやロビー法違反は捜査させてもらえない。だから内部告発が相次ぐ。

【トランプ邸強襲捜索】

- ☆ ホワイトハウス主導でトランプ邸急襲捜索が行われた可能性あり。FBI はホワイトハウスから「特別アクセス要求」を受け、記録にアクセスした。

【米 FOX ニュース、タッカー・カーソン氏が退社】

- ☆☆☆ 米 FOX が投票システムのドミニオン社に約 1058 億円支払いで和解。「外部からアクセス可能」「結果書き換え可能」などの報告はどうなったのか。

- ★★★ FOX ニュースのタッカー・カーソン氏が退社。トランプ派の意見を代弁していたので目障りだった。FOX は国家ぐるみの情報検閲システムに完全屈服か。

- ★★ その裏で反トランプの CNN アンカー、ドン・レモン氏も解雇。「女性や年齢を巡る発言を理由に批判を浴びていた」。以前の情報横流しは関係ないのか？

- △△△ 再掲（大統領選メール 20220208）あの頃の CNN は不祥事続き

【その他の話題】

- ☆☆☆ 国連の左翼思想あふれる報告書。未成年者とや婚姻外の性交、薬物の使用・所有・購入・個人使用目的の栽培は刑法を適用すべきでない、など。

- ★★★ そのレポートを読んだが、「犯罪かどうかを法律が決める法治国家ではなく、世論や裁判官が決める人治国家にしたい」模様。

【1 月 6 日 議会乱入事件】

- ★★★ 「トランプ大統領は議会に戻ろうとして運転手からハンドルを奪おうとした」とウソ証言したハチンソン氏、「よく覚えていない」と言ったのはトランプ派弁護士のせいと CNN。

- ☆☆ 「ハチンソン氏が出来事を覚えていないと言ったのはお前のせいだ！」と罪を擦り付けられたパッサンティーノ弁護士、01 月 06 日委員会に 6700 万ドル（約 60 億円）請求。

【司法の武器化】

☆☆

NY だけでなく極左地方検察官が各地で暴走しているという話。

まさに下院で追及されている「司法の武器化」です。

カナダ人ニュースさんは彼らをソロスチルドレンと呼んでいますが、私はソロス氏を尊敬しているので感情的にはかなり複雑です。

彼らの特徴は

- | |
|------------------------|
| (1) 犯罪者に優しいソフト・オン・クライム |
| (2) 正当防衛を認めない |

であり、米国を内側から破壊しています。

この傾向は 2020 年あたりから露骨に加速して、米国の治安崩壊がスピードアップしましたよね。

「検察官が被告に有利な証拠を隠す」ことも現在、01 月 06 日裁判で行われています。

リッテンハウス氏は BLM メンバーを 2 名射殺してマスメディアで大いに叩かれましたが、最後は正当防衛が認められ無罪となりました（大統領選メール 20211120）。

TX 州のペリー氏もそうなるとういのですが、彼らの陰には抗弁することもできず有罪にされた人々が数えきれないほどいるのでしょう。

=====

4.10 ソロスチルドレンの不正

カナダ人ニュース

2023/04/11

<https://youtu.be/Wa0k1vdF6Mk>

極左検察官が暴走している。

地方検察官は選挙で選ばれることが多いので、その地域の「民意」を反映する。

トランプ大統領を起訴したがつている地方検察官。

アルビン・ブラッグ (Alvin Vragg) NY 州マンハッタン地方検察官

ファニー・ウィリス (Fani Willis) GA 州フルトン郡地方検察官

共通点はジョージ・ソロス (George Soros) 氏から多額の資金提供を受けていること。

「司法販売中」というレポートによれば、全米人口トップ 50 都市のうち 25 都市にソロスチルドレン極左検察官がいる。

これは米国民 5 人に 1 人が管轄対象で、全米で発生している凶悪犯罪の 4 割の取り締まりをしている。

地方検察官は治安に直結する。

起訴するか (大陪審にかけるか)、どんな罪で起訴するか、司法取引をどうするか、犯罪者をどう扱うかの権限を持つ。

ソロスチルドレン極左検察官の特徴

(1) 犯罪者に優しいソフト・オン・クライム

(2) 正当防衛を認めない

司法を使って米国を内側から破壊。

(例 1) テキサス (TX) 州トラヴィス (Travis) 郡ホセ・ガルサ (Jose Garsa) 検察官の職権濫用が大問題に。

2020 年 7 月の BLM 大暴動のとき、陸軍曹長で Uber ドライバーをしていたダニエル・ペリー (Daniel Perry) 氏が BLM 暴動に遭遇。

暴徒がペリー氏の車を取り囲んで停止させ、その中のギャレット・フォスター (Garette Foster) 氏が AK-47 自動小銃をペリー氏に突きつけた。

ペリー氏は身の危険を感じて発砲。その結果、フォスター氏は死亡した。

ガルサ地方検察官はペリー氏を起訴。陪審員裁判で正当防衛は認められず有罪に。

テキサス州は保守系が多いが、トラヴィス郡は州都オースティンを抱える大都市で民主党支持者が

多い。

裁判直後、捜査を担当した主席刑事が裁判所に宣誓供述書を提出。

「地方検察官の命令で必要な証拠が揉み消されていた」

「地方検察オフィスが大陪審にペリー無罪の証拠を提示しなくなかったのは明らか」

「死亡したギャレット・フォスター氏の遺族が集めた、まったく一貫性のない証拠ばかりが採用された」

「罪状 2 を否定する証拠を大陪審で使うことを拒否された」

「携帯電話の GPS 履歴を参考にしたアニメーションで、わざと抗議活動現場に来たことを否定するものも使用を拒否された」

「証拠提示のスライドは 158 枚あったが、地方検察官の命令で 56 枚に減らされた」

「地方検察官の振る舞いは非倫理的で犯罪行為であることは間違いない」

「地方検察官は私を証人として不当な圧力で改竄した」

アボット TX 州知事に対し、ペリー氏恩赦を求める声が上がっている。

州知事は恩赦をする権限を持ち、州兵の最高司令官でもある。

ただし州知事の独断で恩赦はできず、専門医委員会の勧告を経て可能になる。

アボット TX 州知事「恩赦勧告が来たら即承認する」

注目されているのはフロリダ州のように極左検察官を解任できるかどうか。

TX 州では極左検察官を解任できるよう、法整備を進めている。

(例 2) ミズーリ (MO) 州セントルイス (St. Louis) 地区検察官のキム・ガードナー (Kim Gardner) 氏は初代ソロスチルドレンのひとり。

セントルイスは全米で最悪の犯罪率。

「裁判に必要な証拠を弁護団に隠している」と MO 裁判所が認定。24 時間以内に提供するよう命令された。

911 コール（警察や消防に連絡した記録）やDNA 艦艇などの重要証拠を隠した。

ガードナー検察官は「警察からもっていない」と弁明したが、警察は1年前に提出済み。

ガードナー検察官は2018年に当時の共和党時事にめちゃくちゃな捜査をしたとして、MO州最高裁から懲罰命令が出た。

2023年02月、MO州司法長官が「犯罪者野放し、被害者放置の限度を超えている」として字乳要求。応じなかったので裁判所に提訴。

しかしたとえ辞めさせても、2024年に選挙があるので何度でも復活するかも。

(略)

=====

☆

上記にあった「司法販売中(Justice on Sale)」の元ネタは、おそらくこれでしょう。

たかが53億円超で「米国人のうち20%」「殺人のうち40%」を監督する検察官を握れるのであれば、これほど効率的なことはありません。

拙著「ジャパンヘイターとサイコパス支配 善意で滅ぶ先進国」

<https://tinyurl.com/ycmp78bz>

にも書きましたが、国を破壊するには議員や役人より裁判官を「洗脳」したほうが効率が格段に良いんですよ。

日本だと最難関の司法試験があり、その中でも超エリートが検察官や裁判官になるのでめちゃくちゃな捜査や判決はやりにくくなっています。

しかし米国の地方検察や裁判官は選挙で選ばれることが多いので、未経験者や強烈な思想を持った人がその権力を手にしてしまうのです。

ただしこのレポートの裏が取れないので、今は星ひとつ☆としておきます。

=====

<https://www.policedefense.org/leldf-justice-for-sale/>

(DeepL 翻訳)

米国には現在、ソロス氏が支援する少なくとも75の「社会正義の検察官」がおり、選挙資金やソロスが資金を提供する進歩的なインフレグループを通じて支援されています。

この75人の検事は、米国で人口が多い50の市と郡の半分を含む、米国人の5人に1人以上、7200

万人以上の人々を代表しています。

2018年から2021年にかけて、ソロスはずか10の検察官の選挙に1300万ドル（17億円超）を費やし、そこでは彼の組織がレースで圧倒的に大きな支出をし、進歩的な候補者の選挙費用の大半を占め、場合によっては90%以上にも達していました。

現在までにソロスは過去10年間、検察官を選出するための直接的な選挙活動に4000万ドル（53億円超）を費やしています。

祖留守は一連のシェル組織、関連会社、パススルー委員会を使って、両候補への献金と進歩的な検察官への強固な支援ネットワークに舵を切り、優先的な検察官に重厚さと特典を提供する。

ソロスに連なる検察が監督するのは「米国人のうち20%」と「殺人のうち40%」。

=====

【1月6日 議会乱入事件 プラウドボーイズ裁判】

☆☆

長引いているプラウドボーイズ裁判ですが、これまで政府側や検察側が行った疑惑や違法行為を裁判官がすべて「問題なし」でスルーし続けているようです。

「FBI専用メッセージアプリから1000以上のテキスト隠蔽」「弁護団盗聴」「338の証拠隠滅指示」「内通者報告書の改竄指示」などは本当にまずいと思いますけどね。

さらに覆面捜査官が合計40人ではなく、50人超現場にいたことが判明。

そんなことを続けていると、誰も検察や裁判官を信用しなくなるでしょう。

すると社会全体が腐敗して、裏社会が力を持つことになります。

=====

4.11 内通者・覆面50人/総辞職/中共忠誠レター

カナダ人ニュース

2023/04/12

https://youtu.be/jbLWrB_khSo

【相変わらずひどいプラウドボーイズ裁判】

プラウドボーイズ裁判、04月05日までに判明していた問題。

扇動共謀罪の証拠「1776 Returns」は政府工作員が作成した可能性が浮上。

→ 裁判官「問題なし」。

FBI 専用メッセージアプリ Lync のエクセルデータから隠された 1000 以上のテキスト発見。

その中には「弁護団盗聴」「338 の証拠隠滅指示」「内通者報告書の改竄指示」など違法行為満載。

→ 裁判官「問題なし」。

少なくとも 40 人の FBI 内通者や覆面捜査官がいた。

検察側が認めたプラウドボーイズ内の内通者 8 人、それとは別に訴えられたのが 5 人。内通者のほうが多く、彼らが主導したのでは？

首都警察覆面捜査官少なくとも 13 人、国土安全保障省傘下捜査チーム (HSI) からが 19 人。

04 月 10 日裁判でわかったこと。

弁護側の申し立てで、少なくとも覆面捜査官が合計 50 人を超えていたことが判明。

首都警察覆面捜査官が少なくとも 13 人とされていたものが、新たに 10-12 人発覚した。

そのうちひとりニコラス・トマスラ (Nicholas Tomasula) 氏証言。

「ボディカムで現場の撮影をすることが役割だった」 工作活動ではなく、後の捜査のため。

しかしそのボディカム映像で、トマスラ氏がトランプサポーターを煽っていた。

→それでも裁判官「問題なし」。

トマスラ氏「01 月 06 日に使用していた iPhone は破壊した。テキストメッセージは自動削除され、提供できる証拠品は何もない」

今回は裁判が始まる前に必要な証拠品が揃わず、始まったから隠蔽していたことがボロボロ出て来る。

アメリカ司法の腐敗を象徴している。

【カナダ・トルドー財団】

中国の選挙介入の報告をトルドー政権は長年にわたって揉み消し。

怒った諜報機関職員が最高機密文書と共に内部告発。

中国から 2000 万円をもらっていたトルドー（父）財団の取締役メンバーが総辞職。

【カナダの中国スパイ網】

10 年以上にわたって中国スパイと名指しされてきたマイケル・チャン氏。

保守党上院議員ビクター・オー (Victor Oh) 氏とチャン氏のふたりが 2020 年に中国の宣伝工作をすることを誓うレターに署名したことが発覚。

江蘇省統一戦線工作部 (JCCC) 宛てレター

「習近平氏の支持と要求を断固として実行し、海外同胞の健康と安全のために最大限の努力と支援を行う」

中国のコロナ対策を称賛する活動をすることを誓った。

(略)

=====

☆☆

その元ネタになっている大紀元の記事。

「1 月 6 日のプライドボーイズの中に少なくとも 10 人から 12 人の、これまで知られていなかった私服の警視庁職員がいた」

と言っているのはプライドボーイズ側弁護士ロジャー・ルーツ氏ですね。

だから検察や警察が認めたわけではなさそうです。

しかし「1月6日のプライドボーイズの中に」とも言っていますから、本当だったらえらいことです。

これまでプライドボーイズのうち内通者は8人ぐらいという記事を目にしたことがありますが、合計で少なくとも20人はいるということでしょうか。

そのうちわかっているだけでも3人の警視庁覆面警官が挑発的な行動をとり、抗議者がバリアを乗り越えるのを助け、親トランプのスローガンを叫び、群集に議事堂の北西階段を上るよう指示したとのこと。

それで内通者ではない5人だけ裁判にかけられているなら、数の暴力で嵌められたように見えるのですが。

=====

登場人物を整理する

(プライドボーイズの被告)

ドミニク・ペッツォーラ (弁護士ロジャー・ルーツ)

ザッカリー・レール

エンリケ・タリオ

ジョー・ビッグス

イーサン・ノルデアン

(証言した覆面捜査官)

ニコラス・トマスラ捜査官

(連邦地裁判事)

ティモシー・ケリー

=====

=====

(DeepL 翻訳)

1月6日取材分

少なくとも50人の潜入捜査官と情報提供者がプライドボーイズと1月6日の群衆を監視していたと、新しい裁判所提出資料が伝えています。

誤審を求める弁護側の申し立てで、これまで公表されていなかった役員が引用された。

ジョセフ・M・ハネマン著

2023年4月10日更新 2023年4月10日

プライドボーイズの扇動的共謀罪裁判の4月10日の法廷提出書類によると、1月6日の群衆には、これまで公表されていなかった警視庁の覆面警官が最大12人組み込まれており、その中には「盗みやめろ」という抗議者のチャントに参加したことを認めた警官も含まれているとのこと。

弁護人ロジャー・ルーツが提出した無効審判の申し立てによると、潜入捜査官が追加されたことで、1月6日の群衆に組み込まれた警察、捜査官、情報提供者の数は少なくとも50人に上るといふ。

彼は4月5日に提出した申し立てでは、この人数を40人と見積もっていた。

プライドボーイズの被告ドミニク・ペッツォーラの代理人を務めるルーツ氏は、連邦地裁のティモシー・ケリー判事に、連邦検察当局によって免責的証拠が保留された「数多く、繰り返し、まだ明らかにされていない」事例に基づいて、無効審理を宣言するよう求めた。

4月7日の検察との会合で、「弁護側は、1月6日のプライドボーイズの中に、少なくとも10人から12人の、これまで知られていなかった私服の警視庁職員がいたことを知った」とルーツ氏は書いている。

“これで、1月6日前後の被告たちの情報提供者の総数は50人以上となった”という。“そして、本当の数はもっと多いと疑われる理由がある。”

ルーツは4月5日に提出した法廷で、1月6日の群衆にはHSI (Homeland Security Investigations) と呼ばれる機関の機密情報提供者が19人いたと述べている。これは、グループ内の8人のFBI情報提供者に加えてのことだった。

プライドボーイズの5人のメンバー、ペッツォーラ、ザッカリー・レーン、エンリケ・タリオ、ジョー・ビッグス、イーサン・ノルデアンは、12月から裁判を受けている。

彼らは、扇動的陰謀、公的手続き妨害の陰謀、公的手続き妨害、特定の連邦公務員の職務遂行を妨害する陰謀、およびその他の 1 月 6 日の訴因で起訴されている。

検察側は、議事堂を攻撃し、議会による選挙人団の票の集計を妨害するために共謀したと主張している。

Tarrio、Rehl、Nordean、Biggs は、議事堂侵入に関連する 9 つの刑事訴追を受け、Pezzola は 10 で起訴されています。

抗議チャントに参加する警官

ルーツによると、新たに公開された 10-12 人の警視庁の潜入捜査官は、麻薬・特別捜査課の者である。

彼らは、以前に報告された MPD 電子監視ユニット (ESU) の潜入捜査官に加えていた。

検察は、弁護人の事情聴取のために、警視庁の潜入捜査官のうち 3 人を提示したとルーツは述べた。

4 月 7 日、ニコラス・トマスラ捜査官は弁護団に対し、1 月 6 日の自分の役割は、ボディカムで群衆を記録することだったと語った。

彼は、他の麻薬課の潜入捜査官もビデオを撮影していたかどうかは知らなかったと、申立書には書かれている。

ルーツは、弁護側はトマスラのビデオを提供されていないと述べた。

“誰の家だ？”“俺たちの家だ！”と唱えているのがビデオに映っていたことを認めた。私たちの家だ！”「盗みをやめろ！」と唱えていたことを認めた。とルーツは述べています。

“群衆の憲法修正第 1 条のデモが、覆面捜査官によってどの程度暴力に変容したかはまだわからない”とルーツは言う。

「トマスラのボディカム映像は、もっと大きな氷山の一角かもしれない」。

Tomasula は弁護団に、iPhone を破棄し、Proud Boys に関連するものを含む彼のテキストメッセージはすべて自動削除された、と申し立てで述べた。

“トマスラは、プラウドボーイズや愛国者たちの間で暴力や暴力的な話、暴力や暴動の計画があれば、すぐに報告書を書くだろうと示していたが、何も報告しなかった。”と彼は言った。

“そのような情報は、被告が政府の証人を反対尋問し、弁護を展開していた数週間前に持っていればよかつたらろう”とルーツは述べた。

検察は以前、12 人の ESU の覆面警官が群衆の中でビデオや写真を撮っていたことを明らかにしたと、申立書は述べている。

ルーツ氏の申し立てに添付された補足文書によると、これらの警官は、議事堂の西側正面の足場にいる抗議者たちを記録し、MPD の合同作戦司令センター (JOCC) にビデオをライブ配信し、群集から暴行を受けながら警察線を維持しようとする MPD を記録し、MPD 警官に対して「攻撃的姿勢」をとった 1 月 5 日の群集を撮影したとのことです。

司法省の認識不足

ルーツ氏が 4 月 5 日に提出した裁判所への答弁書で、米司法省は、1 月 6 日に国会議事堂で活動した国土安全保障省の捜査部隊を知らないと言った。

“被告ペッツォーラは、「国土安全保障調査」部隊を運営する機関を特定しておらず、この部隊が検察チームと密接に連携していると主張しているわけでもない。”と、司法省議事堂包囲セクションの複合陰謀ユニットのチーフ、ジョセリン・バランティンが署名した回答書を読んだ。

“そして、実際、政府は、そのように特定されたどのユニットもドミニク・ペッツォーラの事件に関与していないことを認識している”と回答は書かれています。

3 月 24 日に Rumble に投稿されたリークビデオには、1 月 6 日に 3 人の警視庁の覆面警官が挑発的な行動をとり、抗議者がバリアを乗り越えるのを助け、親トランプのスローガンを叫び、群集に議事堂の北西階段を上るよう指示する様子が映っています。

これらの警官の行動は、1 月 6 日の被告であるカンザス州トピカ在住のウィリアム・ポープが別の訴訟で提出した法廷資料で明らかになった。

ポープ被告はルドルフ・コントレラス連邦地裁判事に、警官の 1 人が撮影したビデオの裁判所封印を解除し、一般市民が閲覧できるようにするよう求めています。

(原文抜粋)

Jan. 6 Coverage

At Least 50 Undercover Officers and Informants Monitored Proud Boys, Jan. 6 Crowds, New Court Filing Says

Previously undisclosed officers cited in defense motion for mistrial

Joseph M. Hanneman

By Joseph M. Hanneman

April 10, 2023 Updated: April 10, 2023

Up to a dozen previously undisclosed undercover Metropolitan Police Department officers were embedded in the crowds on Jan. 6—including one who admitted joining in protester chants to “stop the steal” —according to an April 10 court filing in the Proud Boys seditious-conspiracy trial.

A motion for mistrial filed by defense attorney Roger Roots said the additional undercover officers bring the number of police, agents, and informants embedded in Jan. 6 crowds to at least 50.

He had filed an April 5 motion in the case that estimated the number to be 40.

Roots, who represents Proud Boys defendant Dominic Pezzola, asked U.S. District Judge Timothy Kelly to declare a mistrial based on “numerous, repeated and yet-unfolding” instances where exculpatory evidence was withheld by federal prosecutors.

At an April 7 meeting with prosecutors, “the defense learned that there were at least 10 to 12 additional, previously unknown plainclothes MPD officers among the Proud Boys on Jan. 6,” Roots wrote.

“This brings the total number of informants among defendants on or around Jan. 6 to 50 or more,” he said. “And there are reasons to suspect the true number is higher.”

Members of the Proud Boys during a protest against the election outside the Colorado State Capitol on Jan. 6, 2021. (Michael Ciaglo/Getty Images)

In his April 5 court filing, Roots said there were 19 confidential informants from an agency called HSI (Homeland Security Investigations) in the crowds on Jan. 6. That was in addition to eight FBI informants within the group.

Five members of the Proud Boys—Pezzola, Zachary Rehl, Enrique Tarrío, Joe Biggs, and Ethan Nordean—have been on trial since December.

They are charged with seditious conspiracy, conspiracy to obstruct official proceedings, obstruction of official proceedings, conspiracy to prevent certain federal officers from performing their duties, and other Jan. 6 counts.

Prosecutors contend they conspired to attack the Capitol and disrupt the counting of Electoral College votes by Congress.

Tarrío, Rehl, Nordean, and Biggs face nine criminal counts related to the Capitol breach, and Pezzola is charged with 10.

Officer Joins in Protest Chants

Roots said the newly disclosed 10?12 MPD undercover officers were from the Narcotics and Special Investigation Division. They were in addition to previously reported undercover officers from the MPD Electronic Surveillance Unit (ESU).

Prosecutors presented three of the undercover MPD officers for defense attorneys to interview, Roots said.

On April 7, investigator Nicholas Tomasula told defense attorneys his role on Jan. 6 was to record the crowds with his bodycam. He did not know if the other narcotics division undercover officers were also capturing video, the motion stated.

Roots said the defense has not been provided with Tomasula' s video.

“And he admitted he himself had been heard on video chanting, “Whose house? Our house!” and “Stop the steal!” Roots said.

“We still do not know the extent to which the crowd’ s First Amendment demonstrations were transformed into violence by undercover law enforcement officers,” Roots said.

“The Tomasula bodycam videos may be the tip of a much larger iceberg.”

Tomasula told defense attorneys he had destroyed his iPhone, and all of his text messages?including some related to the Proud Boys?had been auto-deleted, the motion said.

Members of the Proud Boys join a rally in Washington on Nov. 14, 2020. (Olivier Douliery/AFP via Getty Images)

“Tomasula indicated he would have immediately written reports of any violence, violent talk, or violent or insurrectionist plans among the Proud Boys or patriots but reported none,” he said.

“Such information would have been nice to have weeks ago when defendants were cross-examining government witnesses and developing their defense,” Roots said.

Prosecutors previously disclosed that a dozen ESU undercover officers were in the crowds taking videos and photographs, the motion said.

Those officers recorded protesters on the scaffolding on the west front of the Capitol, live-streamed video to MPD’ s Joint Operations Command Center (JOCC), documented MPD’ s attempts to hold police lines while being assaulted by the crowd, and filmed a Jan. 5 crowd that had taken an “aggressive stance” with MPD officers, according to a supplement filed with Roots’ motion.

DOJ Is Unaware

In its reply to Roots' April 5 court filing, the U.S. Department of Justice said it is unaware of any Homeland Security Investigations unit that worked at the Capitol on Jan. 6.

“Defendant Pezzola does not identify the agency that runs the ‘Homeland Security Investigations’ unit, nor does he contend that this unit is closely aligned with the prosecution team,” read the response, signed by Jocelyn Ballantine, chief of the Complex Conspiracy Unit in the DOJ Capitol Siege Section.

“And, indeed, the government is aware of no involvement in Dominic Pezzola’s case by any unit so identified,” the response read.

A leaked video posted on Rumble on March 24 shows three undercover MPD officers engaging in provocateur behavior on Jan. 6, helping protesters climb over barriers, shouting pro-Trump slogans, and directing the crowd to proceed up the northwest stairs to the Capitol.

The actions of those officers were disclosed in court filings in another case by Jan. 6 defendant William Pope of Topeka, Kansas.

Pope has asked U.S. District Judge Rudolph Contreras to lift the court seal on a video shot by one of the officers so the public can view it.

(略)

=====

【地獄のラップトップ：バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とそのPCデータ】

☆☆

オバマ政権の速記者だった**マイク・マコーミック(Mike McCormick)**氏がバイデンファミリーと側近の犯罪行為を告発。

ウクライナ疑惑に関するもので、筋書きそのものはすでに[大統領選メール]などでお知らせした通りです。

しかしこれが強烈なところは

- 証人はバイデン氏のウクライナ訪問に同行したホワイトハウス速記者。トランプ支持者である可能性は低い。
- 副大統領国家安全保障補佐官(当時)国家安全保障問題担当大統領補佐官(現在)のジェイク・サリバン氏も共謀しているという主張は初耳。
- FBIに報告したが、当然のように無視されている

という点でしょうか。

様々な人々が証言しているのに、すべて「根拠がない」で片付けられているのが恐ろしいです。

=====

4.14 Biden 家族の内幕を知る速記者

カナダ人ニュース

2023/04/15

<https://www.youtube.com/watch?v=UjrweG7sAvk>

(話題 2)

オバマ政権の速記者だったマイク・マコーミック (Mike McCormick) 氏がバイデンファミリーと側近の犯罪行為を告発。

彼は 2011-2017 年までバイデン副大統領 (当時) と行動を共にし、当時の側近の行動を把握している。

「2月に FBI 支部とウェブサイトを通じて、そのことについて情報提供した」

「しかし FBI はまったくフォローアップしていない」

「バイデンファミリーの汚れたビジネスはバイデン一族だけでなく、ジェイク・サリバン (Jake Sullivan) 氏や多くのオバマ政権関係者が関与している。」

2014 年 04 月 21 日のウクライナ訪問で、バイデン氏がキックバックを受けるスキームが出来上がった。

2014 年 12 月、米議会はウクライナに対する 50 億円のエネルギー事業支援を決定。

バイデン氏がウクライナ訪問直前に、ガス企業ブリスマの取締役役にハンター・バイデン氏とビジネス仲間のデボン・アーチャー氏が就任していた。

2013 年 11 月-2014 年 02 月 23 日、ウクライナでマイダン革命。親ロシア政権が倒れ、ヤヌコヴィッチ大統領はロシアに逃亡。

04 月 01 日：ハンター・バイデン氏のビジネス仲間、デボン・アーチャー氏がウクライナのガス企業ブリスマの取締役に就任。

04月12日：ハンター・バイデン氏、アーチャー氏に詳細なレポートを送る
04月16日：ホワイトハウスでアーチャー氏とジョー・バイデン副大統領（当時）が会談。
04月18日：ハンター・バイデン氏もブリスマの取締役役に就任（報酬月500万円）。
04月21日：バイデン副大統領（当時）、ウクライナ訪問。
04月22日：アーチャー氏がブリスマの取締役役に就任したことを3週間遅れで発表。
04月28日：ブリスマCEOの資産を英国が凍結
05月12日：ハンター・バイデン氏もブリスマの取締役役に就任したことを3週間遅れで発表。

マコーミック氏

「2014年04月21日、ウクライナに向かう副大統領専用機でサリバン副大統領国家安全保障補佐官（当時）が記者エリアでエネルギー産業支援のことを詳しく話した。」

バイデンファミリーがウクライナで副大統領権限を使って利益を得ようとしたことをサリバンは知っていた。

それを暴きたいならサリバンを捜査せよ、と言っている。

「ウクライナに対して汚職をするなど言いながら、自分たちが汚職をしていた。」

「バイデンとジェイク・サリバンも追及されるべきだ。」

（略）

=====

☆☆

上記の元ネタになった記事。

マコーミック氏は2月にFBIのオンライン情報提供フォームでこの件を知らせたようですが、まだ返事をもっていないとのこと。

「彼らは3年間何もせずに捜査しており、まるで妨害されているようだ」。

「FBIに嘘をつくことは最高で5年の懲役に処される犯罪」とあるので、まずは信頼すべき証言のような気がします。

しかしロシアゲートで証拠をでっちあげて「FBI に嘘をついた」ことになっているサスマン氏や民主党全国委員会は無罪になっているんですね。

=====

<https://nypost.com/2023/04/11/ex-biden-stenographer-says-fbi-ignored-prez-rol-in-hunters-business-dealings/>

(DeepL 翻訳)

ジョー・バイデンはウクライナのガス産業を後押しし、ハンターはビルマの役割を果たした。

スティーブン・ネルソン著

2023年4月11日20時05分

ワシントンにて ジョー・バイデン副大統領（当時）は、息子のハンターが2014年に天然ガス会社 Burisma の取締役役に就任した数日後に、同国のエネルギー産業を強化するミッションでウクライナを訪問しました。

これは、元ホワイトハウス速記者が、現在 80 歳の彼が外国の影響力を行使する「キックバック計画」に関与していると主張しています。

マイク・マコーミックによると、2014年4月21日にキエフに向かうエアフォース2のプレスキャビンで、現国家安全保障顧問のジェイク・サリバン（当時はバイデン補佐官）と一緒に、世界一裕福な国が、腐敗の激しいソ連後の国家のガス産業建設をいかに支援するかを説明していたそうです。

サリバン氏（匿名の「政権高官」として記録されている）は、今回の出張の優先事項の概要を説明し、バイデンが「（ウクライナ当局者と）従来型のガス生産を増強し、またウクライナにある非在来型のガス埋蔵量を活用し始めるための中長期的な戦略について話し合う」と述べた。

詳細について尋ねられたバイデン補佐官は、米国は「（ウクライナが）在来型ガス田の生産を増強できるようにするための技術支援」に関心があり、一方で「規制枠組みに関する技術支援と、非在来型ガス資源の抽出に必要な技術も提供する。最新の推定によれば、ウクライナには非在来型ガスの有意義な埋蔵量がある。」と述べた。

同年12月、オバマ政権によるウクライナへの支援が広がる中、議会は天然ガス産業を含む同国のエネルギー部門を支援するために5000万ドルを承認しました。

ホワイトハウスで10年以上働いたマコーミック氏は、今週 The Post に、覆面された長年のジョー・バイデン補佐官を含む事件のタイムラインは、大統領が息子の海外事業利益を助けるために以前の地位を利用したことを実証していると考えていると語った。

ジョー・バイデンはあそこで、「あなたは腐敗してはいけない」と言っていた！

ジョー・バイデンは、自分が汚職に手を染めている間、『汚職はダメだ！』と言っていたのです」とマコーミックは言う。

「これはエアフォース 2 だ。これはジョー・バイデンの飛行機だ。彼が操縦しているんだ。

ジェイク・サリバンは、ジョー・バイデンと一緒に飛行機の前の方で会議をしていて、その後、記者と話すために飛行機に戻ってきた。

現在、マコーミックは、ハンターの告発を検討しているデラウェア州の連邦大陪審で証言したいと The Post に語っています？

彼は、FBI が無視した関連情報を持っていると言います。

“彼らはハンター・バイデンを見てきたが、これはジョー・バイデンと（サリバン）がウクライナとのキックバック計画を促進するために結びついている”と彼は言った。“時系列がそうさせるのです。”

ハンターの Burisma での役割は、2014 年 5 月 12 日の同社からのプレスリリースまで公表されなかった。

BuzzFeed の記事は、キプロスに提出された会社の書類を引用し、ハンターが同年 4 月 18 日に Burisma に入社したこと、ハンターが捨てたノートパソコンからのメールには、父親の訪日を控えた議論が含まれていると述べている。

マコーミック氏は、2 月に完了したという FBI のオンライン情報提供フォームのスクリーンショットを The Post に提供した。彼はまだ返事をもっていない。FBI に嘘をつくことは、最高で 5 年の懲役に処される犯罪です。

“今、彼らは 3 年間何もせずに捜査しており、まるで妨害されているようだ”とマコーミックは言った。“私は、ジョー・バイデンの犯罪行為について真実を聞く必要がある人の前で宣誓します。”

さらに、「ジョー・バイデンはジェイク・サリバンとの共謀でウクライナで犯罪を犯した。私はその時の目撃者です。”

サリバンが記者団に説明する 4 日前、Burisma のペイマスターである Vadim Pozharskyi は、Hunter Biden が資産にも負債にもなり得ることを認識していると、すでに役員である Hunter のビジネス仲間 Devon Archer にメールしました。

“HB に関しては、私たちはここで合理的なバランスに到達しなければならないと信じています。彼の役割は長期的な視点に立ったものであり、取締役の政治的重みを考慮すると、彼らの個性を慎重に、戦略的に賢く『利用』しなければならないことを十分に理解しています。この点において、彼らの脆弱性を理解しています」とポジャルスキーは書いています。

「だから、今すぐ、あるいは彼の父親が国を去った後に、彼を公のキャンプに行かずに我々のウェブサイトに掲載することを、親切にも提案する。「そして、5 月に私たちが会った後、私たちは共同計

画に合意し、それに従って前進します。

ある意味、私たちはディレクターを“隠す”ことはできないのです」。

ポジャルスキーは続けた：「Burisma のオーナーである Nikolay (Zlochevsky) とはまだ話をしていないので、今は私の考えです。(私たちは二人とも今旅行中で、このような会話に携帯電話を使うことはありません。))”

ハンター・バイデンは、関連する業界経験がないにもかかわらず、2014 年から 2019 年まで、Burisma の取締役を務めるために、年間最大 100 万ドルの報酬を受け取っていた、としている。

(略)

(原文抜粋)

Joe Biden boosted Ukraine gas industry as Hunter took Burisma role

By Steven Nelson

April 11, 2023 8:05pm

WASHINGTON ? Then-Vice President Joe Biden visited Ukraine on a mission to bolster the country’ s energy industry days after his son Hunter joined the board of natural gas company Burisma in 2014 ? which a former White House stenographer claims implicates the now-80-year-old in a foreign influence-peddling “kickback scheme.”

Mike McCormick says he was with current national security adviser Jake Sullivan ? then a Biden aide ? in the press cabin of Air Force Two en route to Kyiv on April 21, 2014, as he outlined how the world’ s wealthiest country would help the deeply corrupt post-Soviet state build its gas industry.

Giving a rundown of priorities for the trip, Sullivan ? described in a transcript as an anonymous “senior administration official” ? said Biden would “discuss with [Ukrainian officials] medium- and long-term strategies to boost conventional gas production, and also to begin to take advantage of the unconventional gas reserves that are in Ukraine.”

Asked for details, the Biden aide said the US was interested in providing “technical assistance to help [Ukraine] be able to boost production in their conventional gas fields, where presently they aren’ t getting the maximum of what they could be” while offering “technical assistance relating to a regulatory framework, and also the technology that would be required to extract unconventional gas resources; and Ukraine has meaningful reserves of unconventional gas according to the latest estimates.”

In December of that year, amid broader Obama administration support for Ukraine, Congress approved \$50 million to support the country's energy sector, including the natural gas industry.

McCormick, who worked more than a decade at the White House, told The Post this week he believes the timeline of events, featuring the unmasked longtime Joe Biden aide, demonstrates that the president used his prior position to help his son's foreign business interests.

"Joe Biden was over there telling them, 'You can't be corrupt! You can't be corrupt!' while he was corrupt," McCormick says. "Look, this is Air Force Two. This is Joe Biden's plane. He's in control of it. Jake Sullivan was in the front of the plane with Joe Biden in a meeting and then he walks back in the plane to talk to the press."

Now, McCormick tells The Post that he wants to testify before the federal grand jury in Delaware considering charges against Hunter, saying he has relevant information that the FBI ignored.

"They've been looking at Hunter Biden, but this ties Joe Biden and [Sullivan] into promoting a kickback scheme with Ukraine," he said. "It's the timeline that does it."

Hunter's role at Burisma was not made public until a May 12, 2014, press release from the company.

A BuzzFeed article, citing company documents filed in Cyprus, said Hunter had joined Burisma on April 18 of that year and emails from Hunter's abandoned laptop include discussions in the run-up to his dad's visit to the country.

McCormick provided The Post screenshots of an online FBI tip submission form that he says he completed in February. He has yet to hear back. Lying to the FBI is a crime punishable by up to five years in prison.

"Right now, they are three years into an investigation doing nothing and it seems like they're stonewalling," McCormick said. "I'll go under oath before anyone who needs to hear the truth about Joe Biden's criminal activities."

He added: "Joe Biden committed crimes in Ukraine in a conspiracy with Jake Sullivan. I'm a witness to that happening."

Four days before Sullivan briefed reporters, Burisma paymaster Vadim Pozharskyi emailed Hunter's business associate Devon Archer, already on the board, that he recognized Hunter Biden could be both an asset and a liability.

"As to the HB I do believe that we have to reach reasonable balance here. I realize fully that his role ... is of long term perspective and taking into account the political weight of our Directors we have to 'use' their personality carefully and strategically wise, I do

realize their vulnerability in this respect,” Pozharskyi wrote.

“Therefore I kindly suggest to indeed now or after his father left our country just put him on our website without going for public camping [sic],” he added. “And then after we meet in May we agree on joint plan and move forward accordingly, with media campaign or without it, just concentrating on informal talks with relevant interested parties etc.

“In some sense we cannot ‘hide’ our directors.”

Pozharskyi went on: “Please have a thought about it before tomorrow phone call, it’s just my ideas now as I have not yet talked to [Burisma owner] Nikolay [Zlochevsky]. (we both traveling now and do not use mobile phones for such conversations-).”

Hunter Biden was paid up to \$1 million per year from 2014 through 2019 to serve on Burisma’s board, despite no relevant industry experience, as his dad handled the Obama administration’s Ukraine portfolio.

(略)

=====

△△

ここでいったん、**ウクライナ汚職**の年表を整理しておきます。

バイデン一家がウクライナで大儲けをし、その汚職調査をしていた**ウクライナ検事総長ショーキン氏がバイデン副大統領(当時)の圧力によって辞任させられた**という話。

トランプ大統領になってゼレンスキー大統領に「それを調査してくれ」と頼んだところ、米民主党はそれを「トランプのウクライナ疑惑」となすりつけて弾劾調査を開始しました。

だから私はウクライナ戦争が起こったとき、バイデン氏による証拠隠滅工作も兼ねているのではないかと思ったのです。

=====

ウクライナ汚職の年表

2013年11月-2014年02月23日、ウクライナでマイダン革命。親ロシア政権が倒れ、ヤヌコヴィッチ大統領はロシアに逃亡。

04月01日：ハンター・バイデン氏のビジネス仲間、デボン・アーチャー氏がウクライナのガス企業ブリスマの取締役就任。

04月12日：ハンター・バイデン氏、アーチャー氏に詳細なレポートを送る
04月16日：ホワイトハウスでアーチャー氏とジョー・バイデン副大統領（当時）が会談。
04月18日：ハンター・バイデン氏もブリスマの取締役役に就任（報酬月500万円）。
04月21日：バイデン副大統領（当時）、ウクライナ訪問。
04月22日：アーチャー氏がブリスマの取締役役に就任したことを3週間遅れで発表。
04月28日：ブリスマCEOの資産を英国が凍結
05月12日：ハンター・バイデン氏もブリスマの取締役役に就任したことを3週間遅れで発表。

ウクライナ検察、ブリスマの汚職を調査

2015-2016年 ジョー・バイデン副大統領（当時）、ウクライナにショーキン検察長官のクビを切らせてブリスマへの汚職捜査をやめさせた。

トランプ大統領、ウクライナのゼレンスキー大統領に「ショーキン検察長官解任と、バイデン親子のことを調べてくれ」と以来。

2019年09月それを米民主党・マスメディア「トランプ大統領はウクライナへの軍事支援と引き換えに、政敵であるバイデン氏を陥れようとした」と弾劾を主張。

米民主党、トランプ大統領への弾劾調査を正式開始 ウクライナとの関係めぐり

2019年9月25日

<https://www.bbc.com/japanese/49820675>

トランプ氏の通話記録を公表 ウクライナにバイデン氏捜査を働きかけ

2019年9月26日

<https://www.bbc.com/japanese/49834824>

元ウクライナ検事総長ビクトル・ショーキンの宣誓陳述(翻訳)

2019年10月03日 23時06分34秒

<https://ameblo.jp/doorforawakening/entry-12532295834.html>

VIKTOR MIKOLAJOVICH SHOKIN の宣誓陳述

ヴィクトール・ショーキン

ポロシェンコ大統領は、アメリカ政府関係者、特にアメリカ副大統領のジョー・バイデンから圧力があるため、辞任して欲しいと私に説明した。

バイデンは、私が辞任するまで、ウクライナへの10億ドルの助成金を保留すると脅していた。

私が、ポロシェンコ大統領の願いを受け入れ辞表を出した後、ポロシェンコはそのことについてメディアにコメントした。

彼は、私が検事総長として、前例にないほどの多くの素晴らしい仕事を行ったと述べた。

=====

☆

下院監視・説明責任委員会のジェームズ・コマー委員長は数千ページの財務記録を調査し、怪しい取引で利益を得たバイデンファミリーを新たに6人確認。

これで関係者または利益を得ているバイデンファミリーは9人に増えた、と報告しています。

しかしこれはまだコマー委員長が言っているだけで、裏付けのある話ではありません。

=====

<https://oversight.house.gov/release/comer-on-biden-family-associates-financial-records%EF%BF%BC/>

(DeepL 翻訳)

公開しました： 2023年4月17日

バイデンファミリー&アソシエイツの財務記録に関するコメンについて

ワシントン-下院監視・説明責任委員会のジェームズ・コマー委員長（共和）は、複数の議員とともに米国財務省に赴き、バイデン一族とその仲間のビジネス取引に関連する財務記録を閲覧した後、以下の声明を発表しました：

”バイデン一族とその企業、および仲間のビジネススキームに関連する数千ページの財務記録が、下院監視・説明責任委員会のメンバーに公開され、この調査の重要性が確認されました。

バイデン家の企業は、ジョー・バイデンの政治的キャリアと人脈が中心となっており、バイデン家に法外な額の資金を生み出している。

私たちが調査しているバイデン家の事業から利益を得ている可能性のあるジョー・バイデン一族の

メンバーをさらに6人確認し、関係者または利益を得ている者の数は合計9人となりました。

“監視委員会は、バイデン一家が外国人俳優に狙われていないか、国家安全保障上の脅威があるかどうかを判断するために、バイデン一家のもつれた金融取引の網を追うために、追加の銀行記録を追求し続ける。

私たちは、これまでに明らかになったことについて、近日中に国民に詳しい情報を提供する予定です。

米国民は透明性と説明責任を必要としており、監視委員会は大いに必要とされる回答を提供することになる。”

(原文抜粋)

Published: Apr 17, 2023

Comer on Biden Family & Associates' Financial Records

WASHINGTON?House Committee on Oversight and Accountability Chairman James Comer (R-Ky.) issued the following statement after he and several lawmakers went to the U.S. Department of the Treasury to view financial records related to the Biden family and their associates' business transactions:

“Thousands of pages of financial records related to the Biden family, their companies, and associates' business schemes were made available to members of the House Committee on Oversight and Accountability, which confirm the importance of this investigation. The Biden family enterprise is centered on Joe Biden' s political career and connections, and it has generated an exorbitant amount of money for the Biden family. We' ve identified six additional members of Joe Biden' s family who may have benefited from the Biden family' s businesses that we are investigating, bringing the total number of those involved or benefiting to nine.

“The Oversight Committee will continue to pursue additional bank records to follow the Bidens' tangled web of financial transactions to determine if the Biden family has been targeted by foreign actors and if there is a national security threat. We will soon provide the public with more information about what we' ve uncovered to date. The American people need transparency and accountability, and the Oversight Committee will deliver much needed answers.” (略)

=====

☆☆

ハンター・バイデン氏の起訴を司法省が妨害していると、IRS（歳入庁）職員が証拠となるメール・文書とともに内部告発。

ガーランド司法長官はいろいろウソをついてきましたが、HB 氏の起訴についても公正にやっているフリをして妨害していたということですね。

興味深いのは「**内部告発者はすでに財務省税務関連部門監査長官、司法省監査長官の内部調査に協力している**」というところ。

これにより HB 氏の捜査が進むのか、それともこれまでのように握り潰されるかです。

=====

4.20 「なぜ」が解決された

カナダ人ニュース

2023/04/21

<https://youtu.be/CGWHI24dqtY>

ハンターの捜査をしているのはデラウェア (DE) 州連邦検察官デビット・ワイス (David Weiss) 氏。

連邦検察官は選挙で選ばれるのではなく、大統領が指名。

ワイス氏はバイデン政権発足後に残留できた、たった 2 人のうち 1 人。

ガーランド司法長官 3 月上旬の上院証言

「違う管轄地区で犯罪行為があった場合、担当連邦検察官の承認を得る必要がある」

「ワイス検察官がどこでも捜査できることを約束する」

「ワイス検察官は他地区の管轄する犯罪行為を立件する必要がある場合、彼には完全な権限がある」

内部告発者の代理人弁護士はマーク・ライトル (Mark Lytle) 氏。

連邦検察で脱税など 25 年の捜査経験を持つ。

最近では元ツイッター取締役のヨエル・ロス氏や元 FBI 高官ティモシー・ティボー氏の代理人弁護士で有名。

これだけ見ると左派で反トランプのように見えるので気になるが、CBS ニュースではまともなことを言っていた。

納税記録等は連邦議会の承認なしでは代理人弁護士であっても閲覧できないため、(IRS の内部告発者が?) 議会に承認を求めるレターを出した。

すると「2020 年前半から現在進行中の重要案件を担当している IRS 監督特別捜査官が内部告発保護を受けている」と回答された。

内部告発者は「ハンターに対する捜査」とは言っていないが、ジャスト・ザ・ニュースや CBS はハンターに対する捜査であると報道している。

レター「内部告発者はすでに財務省税務関連部門監査長官、司法省監査長官の内部調査に協力している」

内部告発内容は 3 つ

(1) ひとりのバイデン指名の高官の議会証言と食い違う (偽証の証明) → ほぼ間違いなく、上記ガーランド司法長官の上院証言を指している。これが内部告発のきっかけ。

(2) 利益相反関係の除去ができていない

(3) 政治的バイアスが捜査に影響している。決定やプロトコルに優遇措置や政治が不適切に影響している。

メールや文書はまだ公開されていないが、議会に提出されるであろう。

少なくとも 2 名のバイデン指名連邦検察官が、ワイス検察官のハンター起訴を妨害した。

納税場所の担当検察官が拒否したため、起訴ができない (おそらく CA・NY・DC のどこか)。

ガーランド司法長官の議会証言「完全な権限がある」はウソ。

ワイス検察官は特別検察官に指名するよう要請したが、拒否された。

特別検察官は地区関係なく捜査できるから。

複数の司法省職員が取り調べ・証人、捜査手法に制限をかけている証拠も提供。

司法省監査長官「内部告発者の証言に信憑性があり、重大な問題」として内部調査を開始している。

司法省のひどい政治バイアスが確認された。

(略)

=====

☆☆

上記の元ネタであろうジャスト・ザ・ニュースの記事。

ほとんどカナダ人ニュースさんの解説通りです。

しかし FBI や司法省が HB 氏起訴を妨害しているという **内部告発が、「共和党潰し」の武器として使われてきた IRS 内部から出てきたことは興味深い**ですね。

もちろん IRS はこの内部告発者を探し出し、圧力をかけることでしょう。

=====

<https://justthenews.com/accountability/political-ethics/irs-whistleblower-bombshell-exposés-hunter-biden-scandal-coverup>

(DeepL 翻訳)

IRS 内部告発の爆弾発言で、ハンター・バイデンのスキャンダルが隠蔽、妨害の懸念に広がる

“バイデン政権がハンター・バイデンを税法違反で告発する取り組みを妨害し、司法を妨害している可能性があることは深く懸念される ”

と下院監視委員会のジェームズ・コマー委員長は述べています。

更新しました： 2023 年 4 月 20 日-午後 9 時 33 分

ウォーターゲート事件以来半世紀、「隠蔽は犯罪より悪い」という格言は、政治スキャンダルに対するアメリカの心理に刻み込まれてきた。

ニクソン大統領のスキャンダルでこの格言が正しかったかどうか、歴史家はいまだに議論しているが、隠蔽、虚偽証言、妨害の疑惑は、それ以来、多くの政治論争を一変させた。

水曜日、IRS の内部告発者が、ハンター・バイデン氏の調査が「優遇措置と政治的行為」によって「不適切に感染」していることを議会に明らかにしたことで、バイデン氏の大統領職を最も悩ませたスキャンダルが一瞬にして変質した。

議員たちは、バイデン一族が何百万ドルもの海外取引きを追及してきたという、長期にわたる影響

力の斡旋に関する調査を、隠蔽があったかどうか、メリック・ガーランド司法長官が偽りの証言をしたかどうか、共和党が言う二層の司法制度についてこの事件が新しい例を示しているかどうかという問題にまで瞬時に広げ始めた。

下院のバイデン家調査官のリーダーである下院監視・説明責任委員会のジェームズ・コマー委員長（共和）は、「バイデン政権が、ハンター・バイデンを税法違反で告発する努力を阻止して、司法を妨害しているかもしれないことは、深く懸念されます」と Just the News に語りました。“下院監視・説明責任委員会は、バイデン家の複雑な企業記録と財務記録のもつれた網を追ってきた。”

“ハンターとバイデン家の他のメンバーが、中国のような外国の敵対国から数百万ドルを稼ぐ際に、監視の目を避けるために欺瞞的で陰險なビジネススキームに従事していたことは、我々の調査から明らかです。”とコマーは付け加えた。「私たちは、司法省と IRS が一体どこにいたのか、ずっと不思議に思っていました。今、バイデン政権は、バイデン夫妻がいかなる結果にも直面しないようにするために、残業していたかもしれません。

ハンターバイデンの弁護人は、IRS の内部告発者を法律違反で非難しました。

“IRS のエージェントが進行中の税務調査に関する情報を不当に開示することは重罪である”とクリストファー・クラーク弁護士は述べたとニューヨークタイムズは伝えている。「I.R.S. は信じられないほどの力を持っており、民間人の税金に関する情報を標的としたり、困惑させたり、開示したりすることでその力を乱用すると、連邦政府に対するアメリカ人の信頼が損なわれる…。残念ながら、私のクライアントに危害を加えようとして、このようなことが起きているのです。この IRS エージェントは犯罪を犯し、私のクライアントの権利である保護を拒否したようです。

内部告発者の代理人を務める Tristan Leavitt 氏は、木曜日のツイートで、“クライアントは模範的な記録を持ち、正しい方法で、正しい理由のために議会への情報公開を行っている”と述べています。

内部告発者を税務プライバシー法から解放し、その懸念を一般に公表する法的権限を持つジェイソン・スミス下院議員（モー州選出）は、迅速かつ精力的な調査を行うことを宣言しています。

“当委員会は、政府関係者や事務所による不正行為のいかなる疑惑も真剣に受け止め、アメリカの納税者を代表して、私たちの注意を喚起された懸念事項を調べます。”とスミスは述べました。「当委員会が開始する監視活動や、私たちの注意を喚起する監視の必要性を通じてであれ、税法がすべてのアメリカ人に公平かつ適切に適用されるようにすることは、私たちの責任です」。

議事堂の反対側では、テッド・クルーズ上院議員（テキサス州選出）が、バイデン一家の海外金融取引に関心を持つ銀行が何年も提出した疑わしい活動報告を議員に見せないようにする財務省の努力と合わせて、税務事件への政治介入の疑惑を見る必要がある、と述べた。財務省は最近、譲歩し、下院議員にこれらの報告書を閲覧させるようになった。

“なぜ財務省はバイデン一家の疑わしい活動報告をアメリカ国民から隠しているのだろうか？”ク

ルーズ氏は、週刊ポッドキャストの大半をこの問題に費やした後、こうつぶやいた。

IRS の内部告発者は名前を公表していないが、バイデン司法省の 2 人の政治任用者が、キャリア職員が刑事告発するのを妨害したと特に主張しており、密室での行動は、検察官が告発する全権限を持っており政治的干渉は許されていないというガーランド氏の上院での証言に疑問を呈する。

Just the News が入手した内部告発者の弁護士 Mark Lytle が議会に宛てた書簡によると、IRS エージェントは、連邦税務プライバシー法の下で特別な権限を持つ議会の税制委員会に、注目度の高い機密案件に関する詳細な情報開示を求めると明らかにしました。これにより、今後数週間以内に他の委員会と詳細を共有する道が開かれる可能性があります。

この書簡には、内部告発の開示がハンター・バイデンに関連するものであるとは書かれていない。しかし、Just the News は、直接この問題に詳しい人々への複数のインタビューによると、このエージェントの申し立ては、トランプの残留者であるデラウェア州連邦検事デイビッド・ワイスが主導するハンター・バイデンの調査に関係していることを独自に確認しました。

タイトルは水曜日に、議会の複数の監視委員会を監督する共和党と民主党に宛てた書簡の中で、「保護された情報開示は：

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 上級政治任用者による議会での宣誓証言と矛盾すること、(2) 事件の最終処分において明確な利益相反を軽減できなかったこと、(3) 優遇措置や政治が、もし対象者が政治的関係者でなかったら、同様の状況下でキャリアを積んだ法執行専門家が通常従うであろう |
|--|

決定や手順に不適切に感染した例を詳細に述べています。

書簡の全文はこちらでご覧いただけます：

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-04/Letter%20to%20Congress.pdf>

ハンター・バイデンは、2020 年 12 月以降、税務問題で犯罪捜査を受けていることを認めており、代理人は昨年、総額 200 万ドルの延滞税額を支払ったことを明らかにしました。本人は、刑事上の不正を晴らすと自信を示しています。

国税庁の捜査官は、注目されたスイス銀行の起訴に携わるなど、世界中で税務犯罪を調査し、いくつかの功労賞を受賞した輝かしい実績を持っています。このような政治的に重要な事件で彼が登場したことは、ワシントンにおける不平等な司法をめぐる議論に火をつけることは確実である。内部告発者はもともと、ウクライナ大統領との通話に関する疑惑が 2019 年のドナルド・トランプの最初の弾劾につながったクライアントの代理人を務めたことのある、民主党の著名弁護士マーク・ザイドの助けを借りて、昨年末に IRS の内部監視機関と議会に働きかけました。

その後、代理人は、司法省税務課で複雑な税務問題の起訴に大きな経験を持つ元連邦検察官のライ

トルを雇いました。Lytle はまた、元 Twitter の Trust and Safety の責任者である Yoel Roth が最近行った議会証言で代理人を務め、現在は、上院議員の事務所に匿名で内部告発を行い、親バイデンの政治的偏見で非難されている Timothy Thibault という元 FBI 監督官の弁護を担当しています。チャック・グラスリー、ロン・ジョンソン、そして下院司法委員会のジム・ジョーダン委員長に匿名で内部告発したティモシー・ティボーを擁護しています。

タイトルは書簡の中で、IRS エージェントは、ロシアとの共謀事件で FBI の不正を暴いた監視役である財務省税務行政監察官と司法省のマイケル・ホロウィッツ監察官の両方にも自分の懸念を開示したと議員に語った。

この事件に直接詳しい人々は、Just the News への情報開示は、IRS や財務省ではなく、司法省や FBI 本部における事件の不適切な政治化に主に焦点を当てていると説明しています。

具体的には、少なくとも 2 人のバイデン司法省の政治任命権者の連邦検事事務所が、キャリア捜査官の勧告や司法省税務部門のキャリア検察官の祝福にもかかわらず、ハンター・バイデンに対する税務起訴を断念したという証拠を提供しています。

また、ワイスは、デラウェア州連邦検事が捜査においてより独立した権限を持つために特別弁護人に指名されるよう求めたが断られたと、この事件の捜査官に語ったと、取材で主張している。

また、同捜査官は、特定の司法省職員が、バイデン大統領に影響を与える可能性のある質問、証人、捜査官が追及することが許される戦術について、厳格な条件を付けたと主張していると、インタビューに答えています。

取材によると、この捜査官が内部告発を決意したのは、デラウェア州連邦検事ワイスが政治的圧力から解放され、国内のどの地域でもハンター・バイデンに対する訴訟を追及する全権を持っているというガーランドの宣誓証言がきっかけであったという。

Just the News とのインタビューの中で、Lytle 氏は、彼のクライアントが懸念を表明した特定の事件や、税務機密法のため、行動や証言が懸念を表明した特定の政治任用者をまだ特定できないと述べました。しかし、ある司法省高官の最近の証言が、内部告発のために名乗り出た捜査官の一因であることは確認した。

この弁護士は、John Solomon Reports のポッドキャストでのインタビューで、「彼は、注目される事件に熱心に取り組んでいたと言えます」と述べ、彼のクライアントが、「司法省の上級政治任用者によるいくつかの発言が、彼の知る事件の事実と矛盾することを懸念していた」と説明しました。

Lytle 氏は、彼のクライアントは法執行機関のキャリアで、政治献金はしておらず、ソーシャルメディアも使っていないと述べています。「彼は、法執行官として、捜査官として、自分の仕事が好きで、真剣に取り組み、献身的な男です」と彼は言いました。「そして、日常的でない、規則に従わない、あるいは... 政治に影響された何かを見たとき、それが彼を名乗り出させた理由です。

代理人は、民主党と共和党の両方に彼の説明を聞いてもらい、彼に質問できるようにしたいと考えている、と Lytle は言った。

“彼は、名乗り出るとき、これは一方の党や他方の党に話すためではないと主張している”と弁護士は言った。“彼は、自分の話をするときに、両方の側がそこにおいて、彼がそれを提示し、彼らがそれを整理することができるようにしたいと考えています。彼は、たとえそうなるかもしれないとしても、どちらかの味方を選んだと非難されることを望んでいない。しかし、彼は情報を持っており、それは信頼できるものであり、メールや文書によって裏付けられている。

Lytle は、彼のクライアントが議会で話すことを許可された場合、政治的干渉の主張を裏付ける同時期の証人を特定することもできるだろう、と付け加えた。

“彼は、捜査官と検察官の両方と出席した会議について話すことができると思います。”と彼は説明し、“彼は、これらの会議を要約し、それを文書にして、IRS 内の人々や時には他の捜査官にも配布しました。これらはすべて文書で、同時期に作成されたものです。そして、電子メールもありますから、これらは重要な資料となります。彼の信憑性を裏付ける重要な資料となるでしょう”。

内部告発者の懸念の鍵となる問題の 1 つは、どの連邦検事事務所が、どこで、税務上の刑事告発を行う権限を持っているかということです。内部告発者は、トランプが任命したデビッド・ワイス連邦検事は、デラウェア州で合法的に告発することができないと主張した。ハンター・バイデンが確定申告時に住んでいた場所のため、ワイスはデラウェア州以外で告発するためには、他の地区のバイデン任命の連邦検事の許可を必要とした。捜査官は、バイデンによって任命されたそのような 2 人の米国弁護士が彼の要求を拒否したと主張している、と取材に答えている。

先月末の証言では、ガーランドはアイオワ州共和党のチャック・グラスリー上院議員に対し、ワイスには必要な地区で告発する全権限があると述べた。「もし、他の地区であれば、彼は他の地区で裁判を起こさなければならないだろう」とガーランドは言った。“しかし、私が言ったように、私は、彼が調査を実行できるようにすることを約束しますし、彼がそれを実行できるようにすることを約束します。そして、もし彼が他の管轄区に持ち込む必要があれば、彼はそのための全権限を持つことになる。”

IG は、同時期の政府メールや DOJ ファイルのメモを入手し、エージェントが DOJ 職員による政治的干渉や偏った行動の証拠と考えたことを IRS のリーダーシップに文書化しました。Lytle の手紙によると、この捜査官は同じ証拠を議会に提供する意思があるとのこと。

David Weiss 氏、司法省、Hunter Biden 氏の弁護士 Chris Clark 氏からは、コメントの返信はありませんでした。

(原文抜粋)

IRS whistleblower bombshell expands Hunter Biden scandal to coverup, obstruction concerns
“It’s deeply concerning that the Biden Administration may be obstructing justice by blocking

efforts to charge Hunter Biden for tax violations,” House Oversight Committee Chairman James Comer says.

Updated: April 20, 2023 - 9:33pm

In the half century since Watergate, the adage that the coverup can be worse than the crime has been emblazoned in the American psyche of political scandal. And while historians still debate whether that adage was true or not for the Nixon scandal, allegations of coverup, false testimony or obstruction have transformed many a political controversy since.

On Wednesday, an IRS whistleblower’s stunning disclosure to Congress that “preferential treatment and politics” were “improperly infecting” the Hunter Biden investigation instantly transformed the scandal that has most bedeviled the Biden presidency.

Lawmakers instantly began expanding their long-running influence-peddling probe into the Biden family’s pursuit of millions of dollars in foreign business deals to questions of whether there has been a coverup, whether Attorney General Merrick Garland gave false testimony and whether the case offers a fresh example of what Republicans says is a two-tier system of justice.

“It’s deeply concerning that the Biden Administration may be obstructing justice by blocking efforts to charge Hunter Biden for tax violations,” House Oversight and Accountability Chairman James Comer, (R-Ky.), the lead Biden family investigator in the House, told Just the News. “The House Committee on Oversight and Accountability has been following the Bidens’ tangled web of complex corporate and financial records.”

“It’s clear from our investigation that Hunter and other members of the Biden family engaged in deceptive, shady business schemes to avoid scrutiny as they made millions from foreign adversaries like China,” Comer added. “We’ve been wondering all along where the heck the DOJ and the IRS have been. Now it appears the Biden Administration may have been working overtime to prevent the Bidens from facing any consequences.”

A defense attorney for Hunter Biden, accused the IRS whistleblower of violating the law.

“It is a felony for an I.R.S. agent to improperly disclose information about an ongoing tax investigation,” attorney Christopher Clark said, according to the New York Times. “The I.R.S. has incredible power, and abusing that power by targeting, embarrassing or disclosing information about a private citizen’s tax matters undermines Americans’ faith in the federal government... Unfortunately, that is what has happened and is happening here in an attempt to harm my client. It appears this I.R.S. agent has committed a crime, and had denied my client protections that are his right.”

Tristan Leavitt, who is representing the whistleblower, said in a Thursday tweet that his "client has an exemplary record and is making his disclosures to Congress the right way and for the right reasons."

House Ways and Means Committee Chairman Jason Smith (R-Mo.), who has the legal authority to free the whistleblower from tax privacy laws so he can share his concerns with the public, vowed a swift and vigorous investigation.

"The Committee takes seriously any allegations of misconduct by government officials or offices and will, on behalf of American taxpayers, look into concerns that are brought to our attention," Smith said. "It is our responsibility to ensure the tax code is applied fairly and appropriately to all Americans ? whether through the oversight efforts this Committee initiates or the need for oversight that is brought to our attention."

Across the Capitol, Sen. Ted Cruz (R-Texas) said the allegations of political meddling in the tax case need to be viewed in concert with efforts by the Treasury Department to keep lawmakers from seeing suspicious activity reports filed for years by banks concerned by the Biden family's overseas financial transactions. Treasury recently relented and let House lawmakers view those reports.

"Why is the Department of the Treasury hiding the suspicious activity reports on the Biden family from the American people?" Cruz tweeted after spending most of his weekly podcast exploring the issue.

The IRS whistleblower, whose name has not been made public, specifically alleges two Biden DOJ political appointees have blocked career officials from bringing criminal tax charges and that the behavior behind closed doors calls into question Garland's testimony to the Senate that prosecutors have full authority to bring charges and that no political interference has been allowed.

According to a letter from the whistleblower's attorney Mark Lytle to Congress obtained by Just the News, the IRS agent revealed he is seeking to provide detailed disclosures about a high-profile, sensitive case to the tax-writing committees in Congress, which have special authority under federal tax privacy laws to receive such information. That could pave the way to share the details with other committees in coming weeks.

The letter does not state that the whistleblower disclosures are related to Hunter Biden. However, Just the News has independently confirmed the agent's allegations involve the Hunter Biden probe being led by Delaware U.S. Attorney David Weiss, a Trump holdover, according to multiple interviews with people directly familiar with the matter.

In a letter Wednesday to Republicans and Democrats overseeing multiple oversight committees

in Congress, Lytle wrote: "The protected disclosures: (1) contradict sworn testimony to Congress by a senior political appointee, (2) involve failure to mitigate clear conflicts of interest in the ultimate disposition of the case, and (3) detail examples of preferential treatment and politics improperly infecting decisions and protocols that would normally be followed by career law enforcement professionals in similar circumstances if the subject were not politically connected."

You can read the full letter here:

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-04/Letter%20to%20Congress.pdf>

File

Letter to Congress.pdf

Hunter Biden has acknowledged since December 2020 that he has been under criminal investigation for tax matters, and his representative disclosed last year he paid overdue tax bills totaling \$2 million. He has expressed confidence he will be cleared of criminal wrongdoing.

The IRS agent has a sterling record investigating tax crimes across the globe, including work on high-profile Swiss Bank prosecutions, and has won several merit awards. His emergence now in such a politically charged case is certain to inflame a debate over unequal justice in Washington. The whistleblower originally approached the IRS' internal watchdog and Congress late last year with the help of prominent Democrat lawyer Mark Zaid, who previously represented clients whose allegations about a call with the Ukrainian president led to Donald Trump's first impeachment in 2019.

The agent subsequently hired Lytle, a former federal prosecutor with significant experience in prosecuting complex tax matters with the Justice Department's Tax Division. Lytle also represented former Twitter head of Trust and Safety Yoel Roth in his recent congressional testimony and is currently defending a former FBI supervisor named Timothy Thibault who has been accused of pro-Biden political bias in anonymous whistleblower disclosures to the offices of Sens. Chuck Grassley and Ron Johnson, and House Judiciary Committee Chairman Jim Jordan.

Lytle told lawmakers in his letter that the IRS agent has also disclosed his concerns to both the Treasury Department Inspector General for Tax Administration and Justice Department Inspector General Michael Horowitz, the same watchdog who unmasked FBI abuses during the Russia collusion case.

People directly familiar with the case have described the disclosures to Just the News as focused primarily on improper politicization of the case at the Justice Department and FBI

headquarters rather than at the IRS or Treasury Department.

Specifically, the agent has provided evidence that at least two Biden DOJ political appointees in U.S. attorneys' offices have declined to seek a tax indictment against Hunter Biden despite career investigators' recommendations to do so and the blessing of career prosecutors in the DOJ tax division.

He also alleges that Weiss told agents on the case that the Delaware U.S. Attorney asked to be named a special counsel to have more independent authority in the probe but was turned down, according to interviews.

The agent also alleged that specific DOJ employees placed strictures on questions, witnesses and tactics investigators may be allowed to pursue that could impact President Biden, according to the interviews.

The sources said the agent's decision to blow the whistle was prompted by sworn testimony from Garland that Delaware U.S. Attorney Weiss had full authority, free from political pressure, to pursue a case against Hunter Biden in any part of the country, according to interviews.

In an interview with Just the News, Lytle said he could not yet identify the specific case his client had raised concerns about or the specific political appointees whose actions or testimony raised concerns because of tax confidentiality laws. But he confirmed that one senior DOJ official's recent testimony played a role in the agent coming forward to blow the whistle.

"I can say that he's been working diligently on a high-profile case," the lawyer said during an interview on the John Solomon Reports podcast, explaining that his client "was concerned about some statements by a senior political appointee from the Department of Justice that contradicted what he knew to be the facts of the case."

Lytle said his client is a career law enforcement official who hasn't made any political donations and doesn't even use social media. "He is just a guy who likes his job as a law enforcement officer, as an investigator, and he takes it seriously, and he's dedicated," he said. "And when he sees something that is not routine and doesn't follow the rules, or ... something maybe is affected by politics? that's what made him come forward."

The agent wants both Democrats and Republicans to hear his account and be able to question him, Lytle said.

"He's insisted that when he comes forward, this is not to talk to just one party or the other party," the lawyer said. "He wants to make sure that when he tells his story, both sides are there, so that he can present it, and they can sort it out. He doesn't want to be accused of picking a side, even if that might happen anyway. But he has information, it's credible, and

it's supported by emails and documents."

Lytle added that if his client is cleared to talk to Congress he also will be able to identify contemporaneous witnesses to corroborate his claims of political interference.

"I believe he'll be able to talk about these meetings that he attended, that were with both agents and prosecutors," he explained, "and how he summarized those meetings and put it in writing and distributed those to folks within the IRS and sometimes to other agents as well. And so those are all in writing, contemporaneous. And then there's emails too, so those are important documents that will ... I think, end up corroborating his credibility."

One of the issues key to the whistleblower's concerns involves which U.S. attorney's office has the authority to bring criminal tax charges and where. The whistleblower alleged that Trump-appointed U.S. Attorney David Weiss could not legally bring charges in Delaware. Because of where Hunter Biden lived at the time his tax returns were filed, Weiss needed the permission of Biden-appointed U.S. attorneys in other districts to bring charges outside of Delaware. The agent alleges two such U.S. attorneys appointed by Biden declined his requests, according to interviews.

In testimony as recently as last month, Garland told Iowa GOP Sen. Chuck Grassley that Weiss had full authority to bring charges in any district he needed. "If it's in another district, he would have to bring the case in another district," Garland said. "But as I said, I promise to ensure that he's able to carry out his investigation and that he'd be able to run it. And if he needs to bring it in another jurisdiction, he will have full authority to do that."

The IG has obtained contemporaneous government emails and memos in DOJ files documenting to IRS leadership what the agent believed was evidence of political interference and biased behavior by DOJ employees. The agent is willing to make the same evidence available to Congress, according to Lytle's letter.

David Weiss, the Justice Department and Hunter Biden's attorney Chris Clark have not responded for comment.

(略)

=====

☆☆

このことはウォールストリート・ジャーナル(WSJ)も報じたようです。

日本では産経新聞が記事にしていますね。

さて、他のマスメディアはちゃんと報道しているのでしょうか。

=====

バイデン氏次男の疑惑巡り内部告発か 検察捜査に政治干渉示唆

2023/4/21 09:17

<https://www.sankei.com/article/20230421-ZOOWXLNTNNGRJKRKSG7D6P7Y/>

【ワシントン=大内清】バイデン米大統領の次男ハンター・バイデン氏が海外企業から受け取った多額の報酬を巡る疑惑に絡み、徴税機関の内国歳入庁（IRS）で犯罪行為の監視を担当する特別検査官が、検察の犯罪捜査に対して政治干渉があったことを示唆する書簡を民主、共和両党の議会幹部に送っていることが20日、米紙ウォールストリート・ジャーナルなどの報道で分かった。検査官は、議会に情報を提供するため、内部告発者を保護する制度の適用を求めているという。（略）

=====

=====

<https://www.wsj.com/articles/irs-supervisor-says-u-s-is-mishandling-hunter-biden-probe-7cd127f2>

（DeepL 翻訳）

ハンター・バイデン氏の調査は誤って処理されている、IRS の監督者が語った。

議員への書簡で、Lawyer は彼のクライアントが「注目され、物議をかもしたテーマの調査」に関する情報を持っていると述べている。

アルナ・ヴィスワナータ、サディ・ガーマン、C・ライアン・バーバー著

2023年4月19日17時23分（日本時間）更新

ワシントン?内国歳入庁の監督特別捜査官が、バイデン大統領の息子ハンター・バイデンに関する犯罪捜査をバイデン政権が不適切に扱っていることを示唆する情報を持っていると議員に伝え、内部告発者の保護を求めていると、この問題に詳しい関係者は述べている。

水曜日に議会に送られた書簡によると、内国歳入庁の刑事監督特別捜査官のキャリアは、“上級政治任用者”の宣誓証言と矛盾する情報を持っているという。

この監督官はまた、書簡によると、「事件の最終的な処分における明確な利益相反を軽減することができなかった」という情報も持っているとのこと。

（略）

（原文抜粋）

Hunter Biden Probe Is Being Mishandled, IRS Supervisor Says

In letter to lawmakers, lawyer says his client has information regarding ‘investigation of a high-profile, controversial subject’

By Aruna Viswanatha, Sadie Gurman and C. Ryan Barber

Updated April 19, 2023 5:23 pm ET

WASHINGTON?An IRS supervisor has told lawmakers he has information that suggests the Biden administration is improperly handling the criminal investigation into President Biden’s son, Hunter Biden, and is seeking whistleblower protections, according to people familiar with the matter.

A letter sent to Congress on Wednesday says a career Internal Revenue Service criminal supervisory special agent has information that would contradict sworn testimony by a “senior political appointee.” The supervisor also has information about a “failure to mitigate clear conflicts of interest in the ultimate disposition of the case,” according to the letter.

(略)

=====

☆☆

今でこそ本物だと認められているハンター・ラップトップですが、2020年大統領選前には「ロシアによる偽情報」とされ検閲削除されていました。

米国情報機関上級職 51 人が「これはロシアによる偽情報だ」という書簡にサインし、左派ポリテイク紙で公開しています。

=====

<https://www.politico.com/news/2020/10/19/hunter-biden-story-russian-disinfo-430276>

(DeepL 翻訳)

ハンター・バイデンの記事はロシアの偽情報、数十人の元情報機関職員が指摘

50 人以上の元情報当局者が、前副大統領の息子に関するニューヨークポスト紙の記事の出所に疑問を投げかける書簡に署名しました。

<https://www.politico.com/f/?id=00000175-4393-d7aa-af77-579f9b330000>

=====

しかしその後、本物であることが発覚しても謝罪するどころか「後悔していない」と開き直っていました。

そこで下院はその情報機関上級職たちに証言を求めることにしました。

- | | |
|----|---|
| ☆☆ | 元国防情報局副長官ワイズ氏、ハンターラップトップが本物だとわかっていたが偽物だという書簡にサイン。それでも「後悔していない」。(大統領選メール 20230213) |
| ☆☆ | 米下院司法委員会長と情報委員会長、ハンターラップトップをロシアの偽情報と主張した知識人達に証言を求める。(大統領選メール 20230305) |

下の記事はおそらく、その証言のひとつだと思います。

元 CIA 長官代理の[マイク・モレル氏](#)は[現国務長官ブリンケン氏](#)から電話がかかってきたことで、

「バイデン副大統領に大統領選挙に勝ってほしかったから公開書簡をとりまとめた」

と下院司法委員会に語ったようです。

つまり本気でロシアの偽情報だと思っていたわけではなく、バイデン氏を大統領にするための選挙活動として署名を集めたということですね。

うーん、これ。本当にロシアの活動だと思ってサインした人と仲間割れしそうな暴露ですよ。

しかし面白いことに、署名した 51 人にモレル氏の名前はあるのですがブリンケン氏の名前はないんですよ。

おそらく[情報機関上級職の署名を集めることで、政治的な意図を隠した](#)のでしょう。

またこのモレル氏はどうやら CIA 長官になりたかったようで、ブリンケン氏に就任を仄めかされたためにハッスルしたようです。

しかしその願いは叶わず、「約束を反故にされた」と感じて今になった暴露しはじめたのかもしれない。

=====

<https://nypost.com/2023/04/20/biden-campaign-pushed-spies-to-write-false-hunter-laptop-letter/amp>

(DeepL 翻訳)

元 CIA 長官が「バイデンを助けるため」にスパイに偽のハンター・バイデンのラップトップ・レターを書かせたとこぼす。

2023年4月20日 | 18時45分頃

ジョー・バイデンの大統領選挙キャンペーンは、元 CIA 長官代理のマイク・モレルに「バイデンを助ける」よう促し、2020年10月に50人の同僚を組織して、The Post が公開したハンター・バイデンのノートパソコンからの不利なメールはロシアの偽情報であると主張する書面に署名させました。

モレルは私的な宣誓証言の中で、The Post がハンターがウクライナのビジネスパートナーを父親のバイデン副大統領（当時）に紹介したことを示唆するラップトップからのメールを掲載した3日後の2020年10月17日「以前」に自分に接触したキャンペーン高官がアントニー・ブリンケン（現国務長官）であると下院司法委員会に語っています。

バイデンの下で CIA 長官候補とされるモレルは、“バイデン副大統領を助けるために...選挙に勝ってほしかったから”手紙を組織したと述べた。

ブリンケンが電話をかけてくるまで、モレルは下院調査官に、バイデンを免責するような声明を書くつもりはなかったと語っている。

しかし、彼はブリンケンとの会話が彼の中で「その意図を引き起こした」ことに同意した。

電話のあった日の午後10時53分、ブリンケンはモレルに USA Today の記事を電子メールで送り、FBI がハンターのノートパソコンが“偽情報キャンペーン”の一部であるかどうかを調査していると主張した。

Blinken のメールの下には、当時バイデンキャンペーンの迅速対応担当ディレクターであった Andrew Bates の署名ブロックがあった。

モレルは、「自分なりに少し調べて」、元 CIA 上級作戦官のマーク・ポリメロプロスに連絡を取り、ポスト紙の報道を否定する書簡を作成するための支援を求めたという。

その後2日間で、モレルは自分を含む51人の元情報当局者と、ジョン・ブレナンやレオン・パネッタなど4人の元 CIA 長官から署名を集めました。

Morell は、Brennan の元副官である Nick Shapiro に、Biden 陣営が Washington Post の特定の記者に声明を送ることを望んでいるので、陣営にも声明を送るようにとのメールを送ったと証言している。

モレルは、選挙運動がこの記者に声明を送ることを望んでいるとシャピロに伝えた理由を覚えておらず、別の機会に選挙運動と話した可能性があることを認めている。

結局、シャピロ氏はこの書簡をポリティコ社に持ち込み、ポリティコ社は10月19日にこの書簡を見出しの下に掲載した：“ハンター・バイデンの話はロシアの偽情報、数十人の元高官が語る”という見出しで、10月19日に掲載された。手紙は、ニューヨーク・ポストの記事が“ロシアの情報操作の古典的な徴候をすべて備えている”と主張している。

この書簡は、ジョー・バイデン候補が10月22日のドナルド・トランプ大統領との討論会で、副大統領時代に中国やウクライナから数百万ドルを集めた一族の国際的な影響力斡旋活動への関与についての非難をかわすために使用したものです。

(原文抜粋)

Ex-CIA chief spills on how he got spies to write false Hunter Biden laptop letter to ‘help Biden’

By Miranda Devine

April 20, 2023 | 6:45pm

Joe Biden’s presidential campaign prompted former acting CIA Director Mike Morell to “help Biden” by organizing 50 colleagues to sign a letter in October 2020 falsely claiming that damning emails from Hunter Biden’s laptop published by The Post were Russian disinformation.

In private sworn testimony, Morell told the House Judiciary Committee that Antony Blinken, now secretary of state, was the senior campaign official who reached out to him “on or before” Oct. 17, 2020, three days after The Post published an email from the laptop suggesting Hunter had introduced his Ukrainian business partner to his father, then-Vice President Biden.

Morell, identified as a potential CIA director under Biden, said he organized the letter to “help Vice President Biden … because I wanted him to win the election.”

Until Blinken’s call, Morell told House investigators, he had no intention of writing any statement exonerating Biden.

But he agreed that the conversation with Blinken “triggered … that intent” in him.

At 10:53 p.m. the night of the call, Blinken emailed Morell a USA Today article claiming that the FBI was examining whether Hunter’s laptop was part of a “disinformation campaign.”

At the bottom of Blinken’s email was the signature block of Andrew Bates, then-director of rapid response for the Biden campaign.

Morell said he “did a little bit of my own research,” then reached out to retired CIA senior operations officer Marc Polymeropoulos for assistance in compiling the letter discrediting The Post’s reporting.

Over the next two days, Morell gathered signatures from 51 former intelligence officials, including himself and four other former CIA directors, including John Brennan and Leon Panetta.

Morell testified that he sent an email telling Nick Shapiro, former deputy chief of staff to Brennan, that the Biden campaign wanted the statement to go to a particular reporter at the Washington Post and that he should send the statement to the campaign as well.

Morell did not recall why he told Shapiro the campaign wanted the statement to go to this reporter first and admitted that he may have spoken to the campaign on another occasion.

In the end, Shapiro took the letter to Politico, which published it on Oct. 19 under the headline: “Hunter Biden story is Russian disinfo, dozens of former officials say.”

The letter alleged that the New York Post story “has all the classic earmarks of a Russian information operation.”

The letter was used by candidate Joe Biden during the Oct. 22 debate against President Donald Trump to deflect accusations about his involvement in his family’s international influence-peddling operation, which had garnered millions of dollars from China and Ukraine while he was vice president.

(略)

=====

☆☆

連邦検察官はハンター・バイデン氏に対する 4 つの容疑の可能性を検討したと NBC ニュース。

可能性のある罪状は以下の 4 つだそうです。

- 税金の申告漏れ 2 つ → 軽犯罪
- 1 年間の税金に対する事業費に関連した脱税 → 重罪
- 銃関連 → 重罪

これらはすでに NY タイムズが報じていたので、目新しいものではありません。

新しい情報としては **FBI や IRS の現場レベルで不満が高まっている** ことでしょうか。

(1) 捜査当局は約 1 年前にこの事件に関する作業の大半を終えているのに、起訴しないため FBI 内部で不満が高まっている

(2) IRS も 1 年以上前に調査を終えているのに、起訴しないため不満が高まっている

もちろん FBI や IRS の上層部はバイデンファミリーを守って共和党を潰そうと考えているので、法律を捻じ曲げて圧力をかけてくるはず。

またジョー・バイデン氏が絡んできそうなマネーロンダリングやロビー法違反については、捜査させてもらえないようです。

それに対して現場の人々が不満を募らせ、内部告発が相次いでいるという構図なのでしょう。

=====

<https://www.nbcnews.com/politics/justice-department/federal-prosecutors-hunter-biden-taxes-gun-charge-rcna80692>

(DeepL 翻訳)

連邦検察は、ハンター・バイデンに対する 4 つの容疑の可能性を検討した。

可能性のある罪状は、税金の申告漏れの軽犯罪 2 件、脱税の重罪 1 件、銃の購入に関連した重罪 1 件です。

2023 年 4 月 21 日、日本時間午前 7 時 36 分。

サラ・フィッツパトリック、トム・ウィンター、ケン・ディラニアン、マイケル・コスナー 著

連邦検察は、ハンター・バイデンを 3 つの税金犯罪と銃の購入に関連する罪で起訴することを検討していると、この問題に詳しい 2 人の関係者が語った。

可能性のある罪状は、税金の申告漏れの 2 つの軽犯罪、1 年間の税金に対する事業費に関連した脱税の 1 つの重罪、そして銃の罪状は、同じく重罪の可能性があるとのことです。

2 人の上級法執行関係者は NBC ニュースに対し、捜査当局が約 1 年前にこの事件に関する作業の大半を終えたため、FBI 内部で「不満が高まっている」と語った。上級法執行筋によると、IRS は 1 年以上前に調査を終えているとのことです。

ワシントンポストは以前、連邦捜査当局がハンター・バイデンを租税犯罪と銃購入に関連した虚偽の陳述で告発するのに十分な証拠を集めたと考えたと報じた。

起訴するとすればどのような罪にするかは、ドナルド・トランプ大統領が任命し、ハンター・バイデンの捜査を継続するためにバイデン政権に雇われたデビッド・ワイズ連邦検事によって決定されることとなります。最終的な決定がなされた形跡はないと、この件に詳しい 2 人の情報筋は述べている。

IRS の犯罪捜査部門、司法省、デラウェア州地区連邦検事事務所、Hunter Biden の弁護士はコメントを控えています。

ハンター・バイデンの連邦捜査は 2018 年に始まった。それは、国家安全保障に関わる可能性を含む彼の国際的なビジネス関係の調査から、それらのベンチャー企業から得た収入と、銃購入時に行ったとされる虚偽の陳述の調査へと狭まっている、と情報筋は述べている。

2018 年、コカインの使用を認めている時期に、ハンター・バイデンは銃器を購入したが、その際、

違法な物質の中毒や乱用の有無に関する質問を含むフォームへの記入が求められた。

(原文抜粋)

Federal prosecutors have considered four possible charges against Hunter Biden

Possible charges are two misdemeanor counts for failure to file taxes, a single felony count of tax evasion and a felony count related to a gun purchase.

April 21, 2023, 7:36 AM JST

By Sarah Fitzpatrick, Tom Winter, Ken Dilanian and Michael Kosnar

Federal prosecutors have considered charging Hunter Biden with three tax crimes and a charge related to a gun purchase, said two sources familiar with the matter.

The possible charges are two misdemeanor counts for failure to file taxes, a single felony count of tax evasion related to a business expense for one year of taxes, and the gun charge, also a potential felony.

Two senior law enforcement sources told NBC News about "growing frustration" inside the FBI because investigators finished the bulk of their work on the case about a year ago. A senior law enforcement source said the IRS finished its investigation more than a year ago.

Attorney for whistleblower in Hunter Biden investigation speaks out

APRIL 21, 2023 02:51

The Washington Post previously reported that federal investigators believed they had gathered enough evidence to charge Hunter Biden with tax crimes and a false statement related to a gun purchase.

The decision on which charges to file, if any, will be made by U.S. Attorney David Weiss, who was appointed by President Donald Trump and retained by the Biden administration to continue the Hunter Biden investigation. There are no indications a final decision has been made, said the two sources familiar with the matter.

The IRS Criminal Investigation division, the Justice Department, the Office of the U.S. Attorney for the District of Delaware and attorneys for Hunter Biden declined to comment.

The federal investigation of Hunter Biden began in 2018. It has narrowed from an inquiry into his international business relationships, including any possible national security

implications, to an examination of the income he earned from those ventures and a false statement he' s alleged to have made during the gun purchase, the sources said.

In 2018, during a period when he has admitted using cocaine, Hunter Biden purchased a firearm, which required him to fill out a form that included a question about whether he was addicted to or abusing any unlawful substance.

(略)

=====

【トランプ邸強襲捜索】

☆

これまでバイデン政権は昨年8月のトランプ邸急襲捜索に関し「驚いた。全く知らない」と言ってきました。

しかしFBIはバイデンホワイトハウスから「特別アクセス要求」を受け、記録にアクセスしたとアメリカ・ファースト・リーガル (America First Legal) が報告しています。

<https://twitter.com/America1stLegal/status/1645509807229526016>

つまり**ホワイトハウス主導でトランプ邸急襲捜索が行われた可能性がある**ということです。

しかし私は「特別アクセス要求」や「NARA:国立公文書記録管理局の権限」がいまひとつ理解できていないので、まだピンと来ません。

今回は判断を述べず、登場人物や用語を整理するに留めます。

ジョン・ラスター氏：公文書館の大統領記録に対するすべてのアクセス要求を管理する責任者（ホワイトハウスの？）

ウォール公文書館長代理

NARA:国立公文書記録管理局 (National Archives and Records Administration)

OIG:監察総監室 (Office of Inspector General)

=====

<https://www.breitbart.com/politics/2023/04/10/report-joe-bidens-white-house-involved-in-raid-on-donald-trumps-mar-a-lago-residence>

(DeepL 翻訳)

レポート Joe Biden のホワイトハウスが Donald Trump の Mar-a-Lago レジデンスの家宅捜索に関与していたとの報告

ウェンデル・フセブ

4 月 10 日 2023

America First Legal が国立公文書館から入手した文書によると、ジョー・バイデン大統領の政権は、「特別アクセス要求」を通じてドナルド・トランプ前大統領のマー・ア・ラゴ邸の家宅捜索に関与していたことが判明した。

2022 年 8 月 8 日、連邦捜査局 (FBI) は、疑惑の機密文書を回収するという理由でマール・ア・ラゴを家宅捜索した。既成メディアによると、バイデン政権幹部はこの前代未聞の行動を聞いて「啞然とした」という。公文書館はまた、“司法省の調査には関与していない”と主張した。

しかし、文書によると、FBI は司法省に代わってバイデンホワイトハウスから「特別アクセス要求」を受けて記録にアクセスしたとのことで、公文書館が議会に語ったことと矛盾することが、America First Legal によって月曜日に明らかにされました：

注目すべきは、公文書館が「司法省の調査には関与していない」と主張しているにもかかわらず、公文書館の大統領記録に対するすべてのアクセス要求を管理する責任者であるジョン・ラスターが、2022 年 8 月 23 日の時点で、15 箱を FBI の審査用に準備していたことを示す文書があることです：

2022 年 10 月 25 日、ウォール公文書館長代理は当時のランキングメンバーであるジェームズ・コマーとジム・ジョーダンに手紙を送り、「NARA は 2022 年 1 月 18 日にトランプ大統領から 15 箱を受け取り、その後、国家機密情報が含まれていることが判明した」と主張しました。発見後まもなく、NARA は NARA から独立して運営されている監察総監室 (OIG) に相談した。DOJ が法廷提出書類で公にしたように、NARA の OIG はその後、2022 年 2 月 9 日にこの問題を DOJ に照会しました。”

もし OIG が独立して FBI に照会したのであれば、ラスター氏は“大統領の記録に対するすべてのアクセス要求を担当する”ホワイトハウス連絡部門のディレクターとして、FBI による 15 箱のレビューに関与しなかったことになる。同様に、2022 年 8 月 8 日にマー・ア・ラゴに対する捜査令状を発行するための正当な理由となったフロリダ州南部地区連邦地方裁判所での FBI 宣誓供述書には、“【2022 年 2 月 9 日】NARA の監察総監室の担当特別捜査官が電子メールで NARA Referral を DOJ に送信”と記されています。しかし、バイデンホワイトハウスと司法省は、“特別アクセス要求”によって、トランプの記録を入手し、おそらく法執行機関の家宅捜索の口実を作るために調整した、という証拠である。

“特別アクセス法は、問題の記録がホワイトハウスの「現在のビジネスの遂行」に必要な場合にのみ、現職大統領への特別アクセス要求を許可する”と America First Legal は説明しています。“犯罪捜査のために司法省に文書を提供することは、ホワイトハウスの『現在の業務』ではありません。”

シニアカウンセラー兼監視・調査担当ディレクターのリード・D・ルビンスタイン氏は、トランプ氏の自宅をFBIが急襲した際にホワイトハウスが果たしたとされる役割を裂く声明を発表しています。

“証拠はさらに、大統領行政府と司法省のバイデン関係者が違法に権力を乱用し、その後、アメリカ国民に嘘をついたことを示唆している。”と述べた。“この政府は、政治的反对者を嫌がらせ、脅迫、沈黙させるための権力に限界がないことを認めているようだ。”

America First Legal は、このスキャンダルの調査を継続すると宣言しています。

(略)

(原文抜粋)

Report: Joe Biden’s White House Involved in Raid on Donald Trump’s Mar-a-Lago Residence
10,702

WASHINGTON, DC – MAY 16: U.S. President Joe Biden (L) and Attorney General Merrick Garland walk into the East Room for the Public Safety Officer Medals of Valor ceremony at the White House on May 16, 2022 in Washington, DC. The medals are given for “extraordinary valor above and beyond …Chip Somodevilla/Getty Images

WENDELL HUSEB010 Apr 20236,179

4:12

President Joe Biden’s administration was involved in the raid of former President Donald Trump’s Mar-a-Lago residence through a “special access request,” according to documents obtained from the National Archives by America First Legal.

On August 8, 2022, the Federal Bureau of Investigation (FBI) raided Mar-a-Lago on the grounds of retrieving alleged classified documents. According to the establishment media, Biden administration officials were “stunned” to hear of the unprecedented action. The Archives also claimed that it had “not been involved in the DOJ investigation.”

But documents show the FBI obtained access to the records through a “special access request” from the Biden White House on behalf of the DOJ, contradicting what the Archives told Congress, America First Legal revealed Monday:

Notably, despite the Archives’ claim that it had “not been involved in the DOJ investigation,” the documents show that the Archives’ official responsible for administering all access requests for Presidential records, John Laster, was involved in preparing the 15 boxes for FBI review as late as August 23, 2022:

On October 25, 2022, Acting Archivist Wall wrote to then-Ranking Members James Comer and Jim Jordan, claiming “NARA received the 15 boxes from President Trump on January 18, 2022, and then discovered that they contained classified national security information. Shortly after the discovery, NARA consulted with its Office of Inspector General (OIG), which operates independently of NARA. As DOJ has disclosed publicly in court filings, NARA’s OIG subsequently referred the matter to DOJ on February 9, 2022.”

If the OIG acted independently in making a referral to the FBI, then Mr. Laster would not have involved himself in the FBI’s review of the 15 boxes in his capacity as the Director of the White House Liaison Division “responsible for all access requests for Presidential records.” Similarly, the FBI affidavit before the U.S. District Court for the Southern District of Florida that provided the probable cause for the issuance of a search warrant against Mar-a-Lago on August 8, 2022, stated, “[on February 9, 2022] the Special Agent in Charge of NARA’s Office of the Inspector General sent the NARA Referral via email to DOJ.” However, the evidence is that the Biden White House and the Department of Justice coordinated to obtain the Trump records, and perhaps create a pretext for a law enforcement raid, by way of a “special access request.”

“The special access statute authorizes special access requests to an incumbent president only when the records in question are needed for ‘the conduct of current business’ of the White House,” America First Legal explained. “Providing documents to the DOJ for purposes of a criminal investigation is not the ‘current business’ of the White House.”

Reed D. Rubinstein, senior counselor and director of oversight and investigations, released a statement ripping the White House’s reported role in the FBI raid of Trump’s home.

“The evidence further suggests that Biden officials in the Executive Office of the President and the Department of Justice unlawfully abused their power and then lied about it to the American people,” he said. “This government, it seems, acknowledges no limits on its power to harass, intimidate, and silence its political opponents.”

America First Legal has vowed to keep investigating the developing scandal.

(略)

=====

【米 FOX ニュース、タッカー・カールソン氏が退社！】

☆☆☆

米フォックスが投票システムドミニオン社に約 1058 億円支払いで和解。

「2020 年大統領選でドミニオンが自社の集計機器を使い、バイデン氏がトランプ氏に対して有利になるよう操作したとする虚偽の主張を放送したことについて、フォックス側に責任があるかどうか争われていた。」

とのこと。

少なくない人々が「外部からアクセス可能」「結果書き換え可能」と訴えています、それは否定されたのですかね？

それとも「ドミニオン社がやった」ということが名誉棄損にあたり、その点で和解したということでしょうか。

マスメディアはトランプ氏に関しては「34 の重罪」などと誇張したがるので、いまひとつ信じられません。

選挙に関する疑惑はどの地域でも調査されないまま司法省が「問題なし」としてしまいましたから、詳しい和解内容を知りたいところです。

=====

2023 年 4 月 19 日 11:06 午前 4 時間前更新

米フォックス、約 1058 億円支払いで和解 大統領選巡り虚偽報道認める

<https://jp.reuters.com/article/usa-fox-dominion-idJPKBN2WG02Q>

[ウィルミントン（米デラウェア州） 18 日 ロイター] - 2020 年の米大統領選で投票の集計結果を不正に操作したとの報道で名誉を毀損されたとして、集計システムを手がける米ドミニオン・ボートン・システムズが米メディア大手フォックス・コープと傘下の FOX ニュースに損害賠償を求めていた訴訟は 18 日、フォックス側が 7 億 8750 万ドル（約 1058 億円）を支払うことで和解が成立した。

法律専門家は、米メディア企業による和解金としては過去最大規模だと指摘している。

訴訟では、大統領選の集計でドミニオンが自社の集計機器を使い、民主党候補バイデン氏が共和党候補トランプ氏に対して有利になるよう操作したとする虚偽の主張を放送したことについて、フォックス側に責任があるかどうか争われていた。ドミニオンは 2021 年、16 億ドルの損害賠償を求めて訴訟を起こした。

ドミニオンのジョン・ポウロス最高経営責任者（CEO）は声明で「フォックスは、当社と当社の従業員および顧客に多大な損害をもたらした虚偽の報道を認めた」とし、「歴史的な」和解が成立したと述べた。

フォックスは声明で、「和解はわが社が最高度の報道基準を守り続けるとの決意を反映している」とした。

FOXニュースのキャスター、ニール・カプト氏も自身のニュース番組で和解を取り上げ、「ドミニオンとのこの紛争を友好的に解決するというわれわれの決定が、これらの問題からこの国を前進させることを可能にすると期待している」とするFOX声明が読み上げられた。(略)

=====

★★★

そう思っていたところ、FOX ニュースの人気キャスターである**タッカー・カールソン氏**が契約を打ち切られ即日退社。

彼はずっとトランプ派の意見を代弁していたので、目障りだったのでしょう。

特に **01月06日の映像4万時間超を見て、警官たちが何をしていたのかを暴露した**ことが大きかったのだと思います。

FOXはドミニオン社に1000億円以上の和解金を払いましたが、あれが屈服のサインだったのかもしれません。

つまり**国家ぐるみの情報検閲システムに従う**ということです。

プロジェクト・ヴェリタスがジェームズ・オキーフ氏を追い出したのと同じパターンで、「上から強い圧力がかかった」と考えるのが自然。

FOXニュースの場合、オーナーであるルパート・マードック氏ではないかと噂されています。

=====

FOXの高視聴率番組ホスト、タッカー・カールソン氏が即日退社

2023年4月25日 2:45 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-04-24/RTMMLWDWRGG001>

カールソン氏退社の発表後、FOX株は一時5%を超える下げ

FOXは損害賠償請求訴訟で約1060億円の支払いに同意したばかり

米FOXニュースは24日、高視聴率を誇っていた番組のホスト、タッカー・カールソン氏が即日退社すると明らかにした。発表後、FOXの株価はニューヨーク市場で一時5%を超える下げを記録した。

FOXは先週、投票集計機メーカーのドミニオン・ボートینگ・システムズが2020年米大統領選の報道で名誉毀損(きそん)があったとして起こした損害賠償請求訴訟で、約7億8700万ドル(約1060億円)の支払いに同意したばかり。夜間の時間帯の人気番組ホストを失うことで、FO

Xは番組編成上も大きな打撃を被る。

同社は「FOXニュースメディアとタッカー・カーソン氏は、別々の道を行くことで合意した。カーソン氏のネットワークへの貢献を感謝している」とのコメントを発表した。

FOXは、カーソン氏の最後の番組出演日は21日だったと説明した。(略)

=====

★★

ところがその裏で反トランプのCNNアンカー、**ドン・レモン氏**も解雇されているのですよ。

理由は「女性や年齢を巡る発言を理由に批判を浴びていた」と書いてあります。

しかし私が彼について記憶しているのは、ヘイトクライムでっちあげで有罪となったスモレット氏に「警察が証言を信じていない」と情報を流していたことですね。

あの頃のCNNは不祥事続きだったので、覚えています。

今ごろそのネタで降板するとも思えないので、別の理由があるのかもしれませんが。

=====

米CNNアンカー、解雇されたと明かすー女性巡る発言などで物議

2023年4月25日 8:37 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-04-24/RTN4BLDWX2PS01?srnd=cojp-v2>

24年米大統領選出馬のヘイリー氏について「全盛期」過ぎたと発言

ドン・レモン氏は女性や年齢を巡る発言を理由に批判を浴びていた

米CNNの番組で長年アンカーを務めてきたドン・レモン氏は24日、同社に解雇されたことを明らかにした。同氏は女性や年齢を巡る発言を理由にこのところ強い批判を浴びていた。

レモン氏はツイッター投稿で、解雇通知に「ショックを受けた」とし、CNNでの勤務を続けることができなくなる兆候は一切示されていなかったと主張した。代理人から同日午前に関解雇について連絡があったとしている。

CNNのクリス・リヒト最高経営責任者(CEO)は発表文でレモン氏の解雇を確認した。CNNはまた、レモン氏のツイッター投稿に先立ち、経営陣との会合を事前に同氏にオファーしていたと説明した。

レモン氏はトランプ大統領(当時)を「人種差別主義者」と呼ぶなど、トランプ氏を巡る歯に

衣を着せない発言で前政権時代によく知られるようになった。

リヒト氏のリーダーシップの下でレモン氏は新番組「CNNディス・モーニング」の共同司会者となったものの、2024年米大統領選出馬を表明したニッキー・ヘイリー元米国連大使（51）について女性としての「全盛期」を過ぎたと語って物議を醸し、一時番組を欠席した経緯がある。

レモン氏（57）はCNNに17年間勤務。一方で24日には、FOXニュースで高視聴率を誇っていた番組のホスト、タッカー・カールソン氏の退社が発表された。（略）

=====

△△△

「あの頃のCNNは不祥事続き」という話に興味がある方は、（大統領選メール 20220208）をご参照ください。

下に一部を抜粋します。

特に「**プロデューサーのジョン・グリフィン氏、未成年者に違法な性行為を行うよう説得しようとした容疑で逮捕**」が強烈ですよ。

米国はロリペドが非常に多い印象を持ててしまいます。

ここにドン・レモン氏の名前も出て来るのですが、ロリペドプロデューサーの前には「たいしたことない」ように思えてしまいます。

=====

★★★

CNN社長が社内交際を報告しなかったという理由で辞任。

しかしCNNは不祥事続きですね。

保守派の反撃が始まったのか、それとも左派勢力の間で「用済み」となってしまったのか。

（2021年12月）CNN人気キャスター**クリス・クオモ氏**、性的虐待で告発された兄アンドリュー・クオモ前NY知事を擁護して解雇。

（2021年12月）CNNキャスターの**ドン・レモン氏**、虚偽ヘイトクライムで有罪となったスモレット氏に「警察が証言を信じていない」と情報を流す。

（2021年12月）CNNプロデューサーの**ジョン・グリフィン氏**、未成年者に違法な性行為を行うよう説得しようとした容疑で逮捕。

（2022年02月）CNN **ジェフ・ザッカー社長**、社内交際を報告しなかったという理由で辞任 ←New!

=====

【その他の話題】

☆☆☆

西側諸国はポリコレ政策によってボロボロにされていますが、それを後押しているのが国連だったりします。

先月はその国連が左翼思想あふれる報告書を出し、炎上しているようです。

その内容は

「未成年者との性交、婚姻外の性交、薬物の使用・所有・購入・個人使用目的の栽培は刑法を適用すべきでない」

というもの。

よほど世界の治安や風俗を破壊したいなのでしょう。

=====

4.19 ド左翼活動家のような国連報告書

カナダ人ニュース

2023/04/20

<https://youtu.be/426Y0xAHHGs>

03月08日に国連が左翼思想あふれる報告書を出した。

「刑法を適用すべきでない」という表現が多いが、それは「合法化せよ」と同じ意味。

(原則16) 未成年者との(合意の上での)性交や、婚姻外の性交に刑法を適用すべきでない

(原則18) 未成年者に対するジェンダーアフォーミングケア(トランスジェンダー治療)に刑法を適用すべきでない

(原則20) 薬物の使用・所有・購入・個人使用目的の栽培は未成年者・妊婦を含め刑法を適用すべきでない

2023年01月31日からカナダBC(ブリティッシュコロンビア)州は事実上の薬物合法化

「2.5gまでなら使って良いですよ」

- 03月22日に過剰摂取の通報が205件で過去最高を更新
- 1日100軒以上の過剰摂取通報が19日連続であり、連続記録15日を大幅更新
- 1か月の平均過剰摂取通報数が119.9件で過去最高を更新

過去最高だったが2021年を上回るペースで進んでいる

(略)

=====

★★★

実際にそのレポートを読んできましたが、本当に書いてあります。

全体のトーンとして「人権が最優先であって、刑法はそれを制限できない」と言いたいようです。

また犯罪とどうかの基準として

- 「同意に基づく性行為」
- 「18歳未満の者は、その発展的な能力及び漸進的な自律性に従い、その年齢、成熟度及び最善の利益を十分に考慮」

などと、曖昧で恣意的な基準を入れようとしています。

つまり犯罪かどうかを「法律が決める」のではなく「世論や裁判官が決める」ように持ってゆきたいのでしょう。

要するに「法治国家」を破壊して、「人治国家」にしたいのです。

=====

https://www.unaids.org/en/resources/presscentre/featurestories/2023/march/20230308_new-legal-principles-decriminalization

<https://icj2.wpenginepowered.com/wp-content/uploads/2023/03/8-MARCH-Principles-FINAL-printer-version-1-MARCH-2023.pdf>

(DeepL 翻訳)

原則 16 同意に基づく性行為

合意による性行為は、性行為の種類、関係者の性別、性的指向、性自認、性表現、婚姻関係にかかわらず、

いかなる状況においても犯罪化されることはない。

したがって、同意のある同性、同意のある異性の性的関係、トランス、ノンバイナリー、

その他のジェンダー多様な人々との、またはその間の同意のある性的関係、あるいは婚前か婚外かを問わず、

婚姻外の性的関係は、決して犯罪化されることはない。

刑法の執行に関して、性交渉の同意の最低年齢が定められている場合は、非差別的な方法で適用されなければならない。

施行は、参加者の性別や結婚の同意年齢と関連付けることはできない。

さらに、国内で規定された性交同意年齢未満の者が関与する性行為は、法律上はそうでなくても、事実上は同意がある場合がある。

このような状況において、刑法の施行は、18歳未満の者が同意に基づく性行為に関与することについて決定する権利及び能力並びに

それらに関する事項において聴取される権利を反映すべきである。

18歳未満の者は、その発展的な能力及び漸進的な自律性に従い、その年齢、成熟度及び最善の利益を十分に考慮し、

差別のない保証に特に留意して、自身に影響を及ぼす決定に参加すべきである。

原則 18 性的指向、性自認および性表現

何人も、その性自認または性表現に基づく行為または地位について刑事責任を問われることはない。

これには、性別の役割、出生時に割り当てられた性別、男女の二元論などに関する社会的な期待や規範に適合しないと

認識されるジェンダー・アイデンティティやジェンダー表現の形態が含まれます。

力、強制、詐欺、医療上の過失があった場合、または関係者の側に自由で十分な情報に基づく意思決定の欠如があった場合を除き、

性的指向または性自認の探求、自由な発展および／または肯定について他者を支援することを目的とする同意に基づく行為については、

誰も刑事責任を問われない。

力、強制または権限の乱用を含む関係者の自由かつ情報に基づく同意および意思決定なしに行われた人の

性的指向、性自認または性別表現を変更または抑制するための行為は、刑法における他の規定によって対処することができる。

原則 20 薬物の使用と個人使用のための薬物の所持・購入・栽培

刑法は、以下を規定してはならない：

a) 18 歳未満又は妊娠中の者を含む、薬物の使用又は個人的使用のための薬物の所持、購入若しくは栽培；

b) 個人的な薬物使用に関する、または薬物を使用する人々のための保健サービスに関する機器、商品、情報の所持または配布；

c) より安全な薬物使用キット、滅菌針・注射器、ナロキソンの配布、安全な消費場所の提供・監督など、薬物使用に伴う害を予防・軽減するための品質が保証され、科学的に健全で医学的に適切な取り組みの一環として行われる活動またはサービス

d) 薬物使用に伴う害を予防・軽減するための機器、商品、施設または情報を含む、薬物使用者の健康サービスに関する情報を求め、受け取り、または与えること。

(原文抜粋)

PRINCIPLE 16 CONSENSUAL SEXUAL CONDUCT

Consensual sexual conduct, irrespective of the type of sexual activity, the sex/gender, sexual orientation, gender identity or gender expression of the people involved or their marital status, may not be criminalized in any circumstances.

Consensual same-sex, as well as consensual different-sex sexual relations, or consensual sexual relations with or between trans, non-binary and other genderdiverse people, or outside marriage ? whether pre-marital or extramarital ? may, therefore, never be criminalized.

With respect to the enforcement of criminal law, any prescribed minimum age of consent to sex must be applied in a non-discriminatory manner. Enforcement may not be linked to the sex/gender of participants or age of consent to marriage.

Moreover, sexual conduct involving persons below the domestically prescribed minimum age of consent to sex may be consensual in fact, if not in law. In this context, the enforcement of criminal law should reflect the rights and capacity of persons under 18 years of age to make decisions about engaging in consensual sexual conduct and their right to be heard in matters concerning them. Pursuant to their evolving capacities and progressive autonomy, persons under 18 years of age should participate in decisions affecting them, with due regard to their age, maturity and best interests, and with specific attention to non-discrimination guarantees.

(略)

PRINCIPLE 18 SEXUAL ORIENTATION, GENDER IDENTITY AND GENDER EXPRESSION

No one may be held criminally liable for conduct or status based on their gender identity or gender expression. This includes gender identities and forms of gender expression that are perceived not to conform to societal expectations or norms relating to gender roles, the sex assigned to a person at birth or a male-female binary, among others.

No one may be held criminally liable for consensual practices aiming to assist others with the exploration, free development and/or affirmation of sexual orientation or gender identity, unless there was force, coercion, fraud or medical negligence, or a lack of free and informed decision-making on the part of the person concerned. Practices aiming to change or suppress a person's sexual orientation, gender identity or gender expression carried out without the concerned person's free and informed consent and decision-making, including through force, coercion or abuse of authority, may be addressed through other provisions in the criminal law.

(略)

PRINCIPLE 20 DRUG USE AND POSSESSION, PURCHASE, OR CULTIVATION OF DRUGS FOR PERSONAL USE

Criminal law may not proscribe:

- a) drug use or the possession, purchase or cultivation of drugs for personal use, including by anyone under the age of 18 or while pregnant;
- b) possession or distribution of equipment, goods and information relating to personal drug use or regarding health services for people who use drugs;
- c) activities or services carried out as part of quality-assured, scientifically-sound and medically appropriate efforts to prevent or reduce the harms associated with drug use, including the distribution of safer drug use kits, sterile needles and syringes, naloxone, and the

provision and supervision of safe consumption sites; ord) seeking, receiving or imparting information about health services for people who use drugs, including about equipment, goods, facilities or information intended to prevent or reduce the harms associated with drug use.

(略)

=====

【1月6日 議会乱入事件】

★★★

昨年、下院民主党が01月06日議会乱入事件の公聴会をゴールデンタイムに放映しました。

そのとき「なぜ警備を薄くしたのかわからない」と発言した上院衛視長が急死。

その代わりにサプライズゲストとして急遽出演し、「トランプ大統領は議会に戻ろうとして運転手からハンドルを奪おうとした」と証言したハチンソン氏を覚えていますでしょうか。

シークレットサービスと運転手2人から「宣誓証言してもいいけどそれは違う」と言われたり、「あなたが書いたと言ったそのメモ、俺が書いた」などと完全否定されたあの人です。

その後のことは知りませんでした、「トランプを罫に嵌めるためだから議会で偽証してもヨシ！」として何のお咎めもなかったのだらうと思っていました。

(20220630) [大統領選]

【1月6日事件当時の重要参考人、上院衛視長マイケル・ステンガー氏が「急死」】

【サプライズで登場した前大統領首席補佐官スタッフ、急に現れてバレバレのうそをつく】

(20220702) [大統領選]

【ハチンソン氏証言、矛盾をツッコまれてもうボロボロ】

どうやら彼女はその後、「よく覚えていない」と逃げ回っていたようです。

ところがその後半年ぐらい経った昨2022年12月、CNNが「ハチンソン氏に1月6日委員会で誤解を招く証言をするよう指示したのはトランプ派弁護士」と報道したようです。

それはステファン・パッサンティエノ弁護士であると名指ししているのですが、どうやら彼がトランプ政権の弁護士でCPACから資金提供も受けていたからのようです。

しかし公開証言の前にハチンソン氏は、パッサンティーノ氏を降ろして新しい弁護士をつけているんですよね。

それ以前にパッサンティーノ氏が「何かを覚えているときに、覚えていないと言うよう」ハチンソン氏に助言していたとしても、その後の証言に責任は持てないでしょう。

=====

<https://edition.cnn.com/2022/12/20/politics/trump-ethics-lawyer-passantino-cassidy-hutchinson-misleading-testimony-jan-6/index.html>

(DeepL 翻訳)

トランプの元ホワイトハウス倫理弁護士がキャシディ・ハッチンソンに1月6日の委員会で誤解を招く証言をするよう指示したと関係者が語る

Katelyn Polantz Pamela Brown Jamie Gangel Jeremy Herb

By Katelyn Polantz, Pamela Brown, Jamie Gangel and Jeremy Herb, CNN

2022年12月21日(水) 午前7時31分(日本時間) 更新

1月6日の委員会は月曜日に驚くべき申し立てを行い、トランプ支持の弁護士が重要な証人に、委員会が思い出した詳細について誤解を与えるよう促したという証拠を得たと主張した。

委員会は人物の特定を避けたが、CNNは、トランプ・ホワイトハウスでトップの倫理弁護士であるステファン・パッサンティーノが、当時の顧客であるキャシディ・ハッチンソン元ホワイトハウス補佐官に、思い出した詳細を委員会に伝えないように助言したとされる弁護士だと、委員会の作業に詳しい関係者がCNNに語っていることを明らかにした。

トランプ大統領の政治活動委員会「セーブ・アメリカ」は、パッサンティーノと彼の法律事務所「エレクトションズ LLC」に資金を提供し、ハッチンソン氏の代理人としての報酬も支払っていたと、他の情報筋はCNNに語っています。委員会の報告書は、同弁護士が依頼者に誰が法的サービスの費用を負担しているのかを伝えなかったと指摘している。

夏には、ハッチンソン氏は委員会の超大物証人として登場し、1月6日の連邦議会議事堂襲撃に至るまでのトランプ氏の精神状態や行動に関する重要な洞察を提供しました。公開証言の前に、ハッチンソンはパッサンティーノを降ろし、新しい弁護士をつけた。

2022年6月28日、1月6日攻撃を調査する下院特別委員会の公聴会で証言する、元ホワイトハウス首席補佐官マーク・メドウズの補佐官だったキャシディ・ハッチンソン氏。

月曜日の公聴会の後、ハッチンソンへの圧力について尋ねられた委員会メンバーのゾーイ・ロフグレン議員は、CNNにこう語った：“彼女は、何かを覚えているときに、覚えていないと言うように助言された。つまり、かなり深刻なことなのです。”

このエピソードは、委員会がトランプ氏の周辺にいるメンバーが委員会の調査を妨害しようとして

いると非難したいいくつかの例のうちの1つに過ぎません。

(略)

(原文抜粋)

Exclusive: Trump's former White House ethics lawyer told Cassidy Hutchinson to give misleading testimony to January 6 committee, sources say

Katelyn Polantz Pamela Brown Jamie Gangel Jeremy Herb

By Katelyn Polantz, Pamela Brown, Jamie Gangel and Jeremy Herb, CNN

Updated 7:31 AM EST, Wed December 21, 2022

The January 6 committee made a startling allegation on Monday, claiming it had evidence that a Trump-backed attorney urged a key witness to mislead the committee about details they recalled.

Though the committee declined to identify the people, CNN has learned that Stefan Passantino, the top ethics attorney in the Trump White House, is the lawyer who allegedly advised his then-client, former White House aide Cassidy Hutchinson, to tell the committee that she did not recall details that she did, sources familiar with the committee's work tell CNN.

Trump's Save America political action committee funded Passantino and his law firm Elections LLC, including paying for his representation of Hutchinson, other sources tell CNN. The committee report notes the lawyer did not tell his client who was paying for the legal services.

Over the summer, Hutchinson emerged as a blockbuster witness for the committee, providing key insight into Trump's state of mind and his actions leading up to the January 6 attack on the US Capitol. Before her public testimony, Hutchinson dropped Passantino and got a new lawyer.

Cassidy Hutchinson, who was an aide to former White House Chief of Staff Mark Meadows, testifies during a hearing of the House Select Committee investigating the January 6 Attack on June 28, 2022.

Cassidy Hutchinson, who was an aide to former White House Chief of Staff Mark Meadows, testifies during a hearing of the House Select Committee investigating the January 6 Attack on June 28, 2022.

Andrew Harnik/Reuters

When asked about pressure on Hutchinson after Monday's hearing, committee member Rep. Zoe Lofgren, told CNN: "She was advised to say that she didn't recall something when she did."

So that' s pretty serious stuff.”

The episode is just one of several instances in which the committee has accused members of Trump' s orbit of trying to obstruct the panel' s investigation.

(略)

=====

☆☆

さてCNNや01月06日委員会に「ハチンソン氏が出来事を覚えていないと言ったのはお前のせいだ！」と罪を擦り付けられたステファン・パッサンティーノ弁護士。

01月06日委員会に「キャリアを台無しにされたから6700万ドル(約60億円)請求する」とのこと。

「CNNの記事が投下された数日後、2018年にトランプ政権を去った後、個人事務所で活動するパッサンティーノは、休職に追い込まれた。」

「主要な法律家団体もパッサンティーノの資格剥奪を求め始めている。」

ということで、さんざんな目に遭わされているようです。

左翼は相手が生活できなくなるように職場や家族を追い込んで行きますので、恐ろしいですね。

=====

<https://thefederalist.com/2023/04/11/exclusive-cassidy-hutchinsons-attorney-files-67-million-complaint-against-house-of-representatives/>

(DeepL 翻訳)

エクスクルーシブ：キャシディ・ハッチンソン元弁護士、J6 中傷で下院を提訴

by： トリスタン・ジャスティス

2023年4月11日

1月6日の委員会手続きの中でキャシディ・ハッチンソンの代理人を務めたステファン・パッサンティーノが6700万ドルの請求書を提出しました。

1月6日の下院特別委員会で元ホワイトハウス補佐官キャシディ・ハッチンソンの代理人を務めたワシントン DC の弁護士ステファン・パッサンティーノは、議員たちがパッサンティーノの弁護士としてのキャリアを政治的に暗殺したとして下院を提訴しています。

月曜日、Passantino は、1月6日の委員会が政治的な物語を追求するために法曹倫理を損なう権力

の乱用を行ったことについて、連邦不法行為請求法の訴状を提出した。訴状によると、ハッチンソンは、パッサンティーノを回避するために特別委員会のメンバーに協力され、訴訟手続きの中で証人威嚇の手段として、長年 D. C. で活躍する弁護士に対する中傷作戦を組織した。

ハッチンソンは、トランプ大統領首席補佐官マーク・メドウズの元アシスタントが、議事堂の暴動が展開された際のホワイトハウスの出来事について爆弾証言を行った後、昨年夏に1月6日委員会のスター証人となりました。ハッチンソンは、同委員会が何度かテレビ中継した公聴会の1つで、ドナルド・トランプ前大統領が大統領専用リムジンを暴力的に乗っ取って、ペンシルベニア通りの暴動に自ら乗り込もうとしたと主張しました。第三者による会話に全面的に依拠したこの証言は、彼女の情報源が記録に残って反論したことで、すぐに否定された。2時間以上にわたる出演でのハッチンソンの一連の主張は、数日後に否定された。

ハッチンソンは、公開証言の数日前に法的代理人を変更した。

トランプ政権の最初の2年間にホワイトハウス副顧問を務めたパッサンティーノは、元ホワイトハウス職員がテレビ中継された公聴会で全国的なスポットライトを浴びるまで、ハッチンソンの弁護士であった。ハッチンソンがパッサンティーノとつながったのは、下院の調査から初めて召喚された際に、法的代理権を調達するためにトランプの政治活動委員会「セーブ・アメリカ PAC」に頼ったことがきっかけだった。

ハッチンソンは、公の場に出る前に、委員会の3回の宣誓面接に臨みました。訴状によると、ハッチンソンは2回目の面接の後、パッサンティーノの知らないところで1月6日委員会のメンバーとの調整を始めていた。

“委員会は、弁護士と依頼人の関係を全く無視して、パッサンティーノ氏の依頼人に直接バックチャンネルを通して、“パッサンティーノ氏の依頼人に追加のインタビューに応じ、信じられない証言をするように説得した。”それは、委員会に有利な全国ニュースメディアによって売り込まれて、パッサンティーノ氏を傷つけることになる。

数ヶ月後、CNN は、Passantino が Hutchinson に圧力をかけて、彼女の証言をトランプに有利なように傾斜させたと報じた。

“キャシディ・ハッチンソンは1月6日の委員会で、トランプの味方から話すなど圧力を感じ、代わりに「軽蔑」のリスクを感じたと語った”とネットワークの見出しに書かれている。

この記事は、パッサンティーノを中傷するために選択的にリークされた9月の1月6日委員会でのハッチンソンのフォローアップインタビューの記録に依存しています。

CNN は、「パッサンティーノは、ホワイトハウスでの自分の役割を軽視し、出来事を覚えていないと言うよう、彼女に繰り返し促した」と報じた。“彼女は、パッサンティーノと他のトランプ関係者が、委員会との最初の2回の宣誓証言の頃に仕事のオファーをちらつかせ、一方、彼女の弁護士や他の人々は、トランプに忠実であるように、彼女は「世話になる」と言ったと述べた。”

パッサンティーノは証言に目を奪われ、月曜日に下院に対して6700万ドルの損害賠償を求める訴状が提出されたという。CNNの記事が投下された数日後、2018年にトランプ政権を去った後、個人事務所で活動するパッサンティーノは、休職に追い込まれた。主要な法律家団体もパッサンティーノの

資格剥奪を求め始めている。

1月6日の委員会ではパッサンティーノを親トランプ派のお調子者として描いていたが、パッサンティーノはニューヨーク・タイムズ紙で共和党陣営のドミニオン製投票機に対する訴訟を非難する記録を残している。

パッサンティーノの訴状によると、1月6日委員会は、自分に対して依頼人を共闘させ、最終的に政治目的のために終身雇用の弁護士キャリアを頓挫させることで、適正手続きに違反した。パッサンティーノはまた、ハッチンソンに提供されたいかなる法的助言も、脅迫の疑いがあるとして否定しています。

“ハッチンソンさんはパッサンティーノに「非トランプ」の弁護士を希望しているとか、パッサンティーノ氏が以前トランプ・ホワイトハウスで仕事をしていたことについて敏感になっているとか言ったことはありません”と訴状に書かれています。“彼女は、パッサンティーノ氏がトランプ関連のPACから報酬を得ていることについて、パッサンティーノ氏に留保を表明せず、その代わりに、彼女自身がその資金を募っていた。”

1月6日の委員会は、12月にハッチンソンの記録を公表し、彼が証人威嚇を行ったとされるトランプ弁護士であると名指しする前に、パッサンティーノを面接に呼ぶことはありませんでした。しかし、議員たちは、下院規則に違反して行われた委員会の犯罪捜査の過程で、論破されたスター証人の信頼性を高めるために、この疑惑を持ち出したのです。

(原文抜粋)

EXCLUSIVE: Former Cassidy Hutchinson Attorney Sues House Of Representatives Over J6 Smears

BY: TRISTAN JUSTICE

APRIL 11, 2023

Stefan Passantino, who represented Cassidy Hutchinson amid the Jan. 6 Committee proceedings, filed a \$67 million claim.

Stefan Passantino, a Washington D. C. attorney who represented former White House aide Cassidy Hutchinson before the House Select Committee on Jan. 6, is suing the lower chamber for lawmakers' political assassination of Passantino's legal career.

On Monday, Passantino filed a Federal Tort Claims Act Complaint against the January 6th Committee over the panel's abuse of power undermining legal ethics to pursue a political narrative. Hutchinson, according to the complaint, was co-opted by members of the Select Committee to circumvent Passantino and orchestrate a defamatory operation against the longtime D.C. attorney as a vehicle of witness intimidation amid proceedings.

Hutchinson became the Jan. 6 Committee's star witness last summer after the former assistant

to Trump Chief of Staff Mark Meadows offered bombshell testimony over White House events as the Capitol riot unfolded. At one of the committee’s several televised hearings, Hutchinson claimed former President Donald Trump tried to violently hijack the presidential limousine to drive himself to the riot down Pennsylvania Avenue. The testimony, which relied entirely on third-party conversations, was immediately contradicted when her sources went on the record to refute her claims. A whole series of claims by Hutchinson in her more than two-hour appearance were contradicted days later.

Hutchinson had a change in legal representation days before her public testimony.

Passantino, who served as White House deputy counsel in the first two years of the Trump administration, was Hutchinson’s lawyer up until the former White House staffer took the national spotlight at her televised hearing. Hutchinson was connected with Passantino after she turned to Trump’s political action committee, the Save America PAC, to finance legal representation upon her first subpoena from the House probe.

Hutchinson sat for three deposition interviews with the committee before the public appearance. According to the complaint, Hutchinson had begun to coordinate with members of the Jan. 6 Committee without Passantino’s knowledge after the second interview.

“The Committee, through a backchannel directly to Mr. Passantino’s client, in total disregard for the attorney-client relationship,” the complaint reads, “convinced Mr. Passantino’s client to sit for additional interviews and give incredible testimony that could then be peddled by national news media friendly to the Committee to damage Mr. Passantino.”

Several months later, CNN reported that Passantino pressured Hutchinson to slant her testimony favorably to Trump.

“Cassidy Hutchinson told the January 6 committee she felt pressure from Trump allies not to talk and instead risk ‘contempt,’” the network headline reads.

The story relies on transcripts of Hutchinson’s follow-up interviews with the Jan. 6 Committee in September selectively leaked to smear Passantino.

“Passantino repeatedly urged her to downplay her role in the White House and to say she did not recall events,” CNN reported. “She said that Passantino and other Trump associates dangled job offers around the time of her first two depositions with the committee, while her lawyer and others told her to remain loyal to Trump she would be ‘taken care of.’”

Passantino was blindsided by the testimony, according to the complaint filed against the House of Representatives on Monday seeking \$67 million in damages. Days after CNN’s story dropped, Passantino, who has since been in private practice after leaving the Trump administration in 2018, was forced to take a leave of absence from his private law firm. Major legal groups have also begun calling for Passantino’s disbarment.

While the Jan. 6 Committee depicted Passantino as a pro-Trump sycophant, Passantino is on

.....

record in the New York Times condemning the Republican campaign’ s lawsuits against Dominion voting machines.

Passantino’ s complaint alleges the Jan. 6 Committee violated due process by co-opting his client against him and ultimately derailing a tenured legal career for political purposes. Passantino also denies any legal advice provided to Hutchinson could constitute alleged intimidation.

“Ms. Hutchinson never told Passantino that she wanted a ‘non-Trump’ lawyer or that she had any sensitivity about Mr. Passantino’ s previous work in the Trump White House,” reads the complaint. “She did not express reservations to Mr. Passantino about him being paid by a Trump-related PAC; instead, she had solicited that funding herself.”

The Jan. 6 Committee never called Passantino in for an interview before the panel published Hutchinson’ s transcripts in December naming him as a Trump attorney who allegedly engaged in witness intimidation. Lawmakers, however, ran with the allegation to bolster the credibility of their debunked star witness over the course of the panel’ s criminal investigation conducted in violation of House rules.

(略)

=====

(終)

(20230428) [大統領選]HB 氏疑惑で司法省が事情聴取とフォーブス日本語記事。HB 氏、認知していない娘の養育費で出廷予定、相手はバイデンの名と収入の全面開示を求めており下院調査と結びつくか。SVB、やはりポリコレ素人経営者で占められていた。タッカー・カールソン氏解雇、反トランプ・反タッカー勢力がマードック会長を動かした。バイデン氏出馬表明直前にトランプ潰しも。カールソン氏の父は米情報機関のエリート、自身も若い頃ニカラグアで反サンディニスタ政権の活動をしていた経験がある。ほか

投資戦略アップデート (20230428) [大統領選]HB 氏疑惑で司法省が事情聴取とフォーブス日本語記事。HB 氏、認知していない娘の養育費で出廷予定、相手はバイデンの名と収入の全面開示を求めており下院調査と結びつくか。SVB、やはりポリコレ素人経営者で占められていた。タッカー・カールソン氏解雇、反トランプ・反タッカー勢力がマードック会長を動かした。バイデン氏出馬表明直前にトランプ潰しも。カールソン氏の父は米情報機関のエリート、自身も若い頃ニカラグアで反サンディニスタ政権の活動をしていた経験がある。ほか

ただいま 2023 年 04 月 28 日 (金) 19:09 です。

目次

- 中立のメディアによる情報
- ☆☆☆ トランプ寄り (反中国共産党) になりやすい情報源の報道
- ★★★★ 反トランプ (親中国共産党) になりやすい情報源の報道
- △△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【地獄のラップトップ：バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とそのPCデータ】

- HB 氏疑惑で司法省が事情聴取とフォーブス日本語記事。ただし司法省と HB 弁護士の「仕事しているフリ」かもしれない。内部告発を防ぐためのガス抜きか？
- ☆☆ HB 氏、認知していない娘の養育費でアーカンソーの裁判所に出廷予定。相手はバイデンの名と収入の全面開示を求めており下院調査と結びつくかも。

☆☆ HB氏弁護士ラングドン氏、PCがHB氏のものであるとは認めたくない模様。それを認めたらさらなる追及を招いてしまうから。

【SVB、やはりポリコレ素人経営者で占められていた】

☆☆ SVB英国支店の金融リスク管理担当はWoke(目覚めた)LGBTQ+プログラム推進者。ポリコレは会社のリソースを使って「布教活動」することが仕事だと思いがち。

☆☆ SVBの独立取締役12人のうちプロと呼べるのはひとりだけで、あとは「多様性」アピール要因だったとNYポスト紙。

【タッカー・カーソン氏を追い出したFOXニュース】

☆☆ FOX内の反トランプ・反タッカー勢力がマードック会長を動かした。バイデン氏出馬表明直前にトランプ潰しを急いだか？

★ 解雇の最終判断はルパート・マードック会長。01月6日事件の4万時間超のビデオを分析で社員やスポンサー筋の圧力が高まったか。

★★ カールソン氏の父は米情報機関のエリート。カーソン氏自身も若い頃ニカラグアで反サンディニスタ政権の活動をしていた経験がある。

★★★ ChatGPTを使った要約2種類と、DeepLによる全テキスト翻訳(長いです)

☆☆ カールソン氏ツイッター声明の日本語訳。動画再生(英語)→MS Wordを使ってそれを書き取り(英語)→テキストをDeepL翻訳にかける(日本語)

【地獄のラップトップ：バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とそのPCデータ】

○○○

バイデン大統領の次男ハンター・バイデン氏の疑惑で司法省が事情聴取へ。

数えきれないほどの疑惑に対し、ようやく日本語の記事が出てきたかという感じです。

フォーブス誌は中立に近く信用ができるので、知る人が増えるかもしれません。

しかし前回の（大統領選メール 20230425）に書いたとおり、司法省と HB 弁護士の「仕事しているフリ」かもしれないんですよ。

あくまでも HB 氏の個人的犯罪の捜査であり、ジョー・バイデン氏が絡んできそうなマネーロンダリングやロビー法違反は捜査させてもらえないという筋書きです。

1 年前に調査は終わっているのに HB 氏を起訴しないことに FBI や IRS の現場不満高まっていたので、ガス抜きをしてこれ以上の内部告発を防ぐ目的もあるのでしょう。

=====

2023. 04. 25

バイデン大統領の次男ハンターの疑惑で司法省が事情聴取へ

<https://forbesjapan.com/articles/detail/62703>

バイデン大統領の次男のハンター・バイデンが、海外企業から受け取った多額の報酬をめぐる疑惑に絡み、司法省は今週、ハンターの弁護士に事情聴取を行う予定だと 4 月 20 日の CNN が報じた。内国歳入庁（IRS）は、ハンターがこの報酬の税務処理に関する調査の過程で、当局の優遇措置を受けたと主張しており、司法省は、彼の弁護士と脱税や銃の購入に起因する別の容疑について話し合う予定という。

検察当局が NBC ニュースに語ったところによると、ハンターは、税金の申告を怠ったことによる 2 つの軽犯罪の疑いと、脱税および銃器の購入を書類に記載しなかったことによる重罪の疑いに直面している。CNN によると、ハンターの弁護士は今週、司法省の担当者と会談し、これらの容疑について話し合うという。

これらの容疑は昨年、ハンターに関する捜査を監督する連邦捜査官が、彼を告発するための十分な証拠があることを示唆した後にワシントン・ポストによって報じられていた。IRS でハンターに対する調査を監督する特別捜査官は先週、検察の犯罪捜査に対して政治干渉があったことを示唆する書簡を民主、共和両党の議会幹部に送付していた。

2 人の関係者が NBC ニュースに語ったところによると、この件に関する捜査を昨年、ほぼ完了させた FBI の内部では不満が高まっているという。また、別の関係者は IRS は 1 年以上前に調査を終えていると指摘した。

ハンターの弁護士のクリストファー・クラークは、20 日のニューヨーク・タイムズに対し、IRS の担当者が納税者の情報を開示することで法律に違反したと語った。

下院司法委員会と情報委員会は先週、ブリンケン国務長官に書簡を送り、彼が 2020 年 11 月の大統領選挙前にニューヨーク・ポストに掲載された大統領の息子のノートパソコンに関する記事を、ロシアのフェイクニュースとして退けるためのキャンペーンを仕組んだと非難した。

この書簡では、元 CIA 副長官マイケル・モレルの証言が引用され、ブリンケンがこの記事について話し合うために彼と接触したと述べている。

薬物依存の状態で購入

ハンターに関しては、父のバイデンがオバマ政権の副大統領だった時期にビジネス関係があったウクライナや中国、カザフスタンなどの企業から不透明な巨額報酬を受け取っていた疑惑が持たれている。この疑惑をめぐる捜査は、2018 年に始動した後、彼の税務処理に関する疑惑と、38 口径のリボルバーの購入をめぐる疑惑に関する捜査に発展した。

2018 年に、ハンターは、薬物依存の状態ですら違法に銃を購入していた疑いを持たれている。また、彼の納税に関する疑いは、2016 年と 2017 年に税金の申告を怠った疑いと、事業費として少なくとも 3 万ドルの虚偽の控除を申請したことに起因している。

ハンターはまた、2020 年のニューヨーク・ポストの記事で、デラウェア州のコンピュータ店に残された彼のノート PC から、その当時副大統領だった父親の影響力を自分の利益のために利用したことを示す E メールが発見されたと報じられたことでも、非難されていた。51 人の情報機関のリーダーがこの記事をロシアのフェイクニュースだと断定した後、ツイッターは数日間の間、このニュースの拡散を制限していた。

(forbes.com 原文)

<https://www.forbes.com/sites/tylerroush/2023/04/22/hunter-biden-faces-doj-charges-will-be-discussed-this-week-report-says/?sh=6c3782174b4d>

(略)

=====

☆☆

バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏が 05 月 01 日、アーカンソーの裁判所に出廷するそうです。

元恋人である **ランデン・ロバーツ氏**との間にできた 4 歳の娘 (2018 年に出産、ハンターは認知せず)に関する養育費の件だとか。

ハンターは 2021 年に出した自叙伝の中で「アーカンソー州の女性のことは思い出せない」と書いているとのこと。

しかし PC の中にあったメッセージから、知らないというのは嘘であることがわかっているようです。

思った以上にドロドロですね。

今回は HB 氏が「養育費を減額してくれ」と言い出したところ、ロバーツ氏は

- (1) 娘の名前にバイデンを入れること
- (2) HB 氏の収入に関わる資料をすべて開示すること

を求めているようです。

特に(2)で知られたくないことがある場合、下院の調査と結びついてバイデンファミリーにとって大きな打撃となりえます。

=====

4.26 B 息子に裁判出廷命令が出た

カナダ人ニュース

2023/04/27

<https://youtu.be/mN0Z42KYVkw>

ランデン・ロバーツ氏が HB 氏に送ったメッセージ。

出産の 4 か月後、HB 氏の会社で給料を払っていた人々の名前にロバーツ氏の名前があった (HB 氏とケイティ・ドッジ氏 Katie Dodge のメールより)

DNA 艦艇の閣下、HB 氏が父親であることが確定。

2020 年 03 月の裁判直前に 2.5 億円と養育費を支払うことで和解していた。

裁判所から HB 氏に関する財務書類をすべて提出するよう言われたことと、大統領選前だったことから、見られたくないものがあつたのではないかとされている。

期待されること

(1) HB 氏の芸術作品を高額購入した人々は誰なのか (実質賄賂ではないかという疑惑)

(2) HB 氏の弁護士は「中国投資会社に保有していた 10%の利益を放棄した」と言っているが、中国のデータベースには残っている。どちらが正しいのか。

戦略石油備蓄 (SPR) 放出によって HB 氏が間接的に利益を得ていた可能性がある。

(3) ハンターPC が本物であると本人に認めさせる。もし認めたら「469 の犯罪」の信憑性が高くな

る。

ロバーツ氏側はより多くの養育費を取るため HB 氏の収入を明らかにし、ハンターPC を本物だと認めさせたい。

ハンターPC を完全分析したマルコポーロ代表ガレット・ジグラー (Garrett Ziegler) 氏が証人として出廷予定。

(略)

=====

☆☆

上記動画の元ネタであろう NY ポストの記事。

しかしこれは裁判に出廷するというだけで、上記の動画ほど詳しくはありません。

HB 氏のラングドン弁護士は、あくまで PC が HB 氏のものであるとは認めたくないようです。

それを認めたら、さらなる追及を招いてしまうからでしょう。

=====

<https://nypost.com/2023/04/25/hunter-biden-to-appear-in-arkansas-court-for-paternity-case/>

(DeepL 翻訳)

判事はハンター・バイデンにベイビーママの父子関係訴訟の出廷を命じる

スネジャナ・ファルベロフ著

2023 年 4 月 25 日 7 時 44 分 更新

ハンター・バイデンは、現在進行中のアーカンソー州の父子関係に関するすべての法廷審問に出席しなければならない、と判事が裁定した。

“今から... 私は私が行うすべての公聴会にあなたのクライアントの両方をしたい” インディペンデンス郡巡回裁判官ホリー Meyer はハンターバイデンとランデンロバーツ、彼の 4 歳の未認識娘、ネイビーの母親を表す弁護士に言った。

Meyer 氏は月曜日の Zoom call で弁護士たちに怒りをぶつけ、訴訟に時間がかかりすぎていることを訴えた。

アーカンソー・デモクラット・ガゼット紙によると、「クライアントを言い逃れすることは、もう

許さない」と彼女は警告した。

ハンター氏（53歳）は、5月1日午前9時に予定されている次回の対面審理に出席することが要求されることとなります。

判事は、父子関係に関する訴訟でハンター・バイデン氏の弁護士であるブレント・ラングドン氏から、彼の依頼人に関連し、所得税の記録が入っている可能性のあるノートパソコンがまだ修理工場にあると聞いた後、この裁定を下しました。

その後、マイヤーとラングドンの中でやりとりが続き、裁判官はラングドン弁護士に対し、そのノートパソコンが依頼人のものであるかどうかを話すように迫りました。

ラングドンは、悪名高いノートパソコンに関する「すべてのこと」から距離を置こうとし、「その質問に答えられる立場にはない」と言い添えた。

このやりとりは、ラングドンが、ロバーツがハンターのノートパソコンの中身に関する専門家証人として招いた、ドナルド・トランプ大統領の元顧問で非営利団体「マルコポーロ」の創設者、ギャレット・ジグラーに対して接近禁止命令を求める申し立てをした後に行われた。

バイデンの宿敵であるジグラーは昨年、ノートパソコンの644ページに及ぶ分析書を作成した。

(略)

(原文抜粋)

Judge orders Hunter Biden to appear in court for baby mama paternity case

By Snejana Farberov

April 25, 2023 7:44am Updated

Hunter Biden must attend all court hearings related to his ongoing Arkansas paternity case, a judge has ruled.

“From now on … I want both of your clients at every hearing I conduct,” Independence County Circuit Judge Holly Meyer told attorneys representing Hunter Biden and Lunden Roberts, the mom of his 4-year-old unacknowledged daughter, Navy.

Meyer lashed out at the attorneys on a Zoom call Monday, complaining that litigation was taking too long.

“I will no longer allow us to excuse clients,” she warned, according to the Arkansas Democrat-Gazette.

Hunter, 53, will be required to be present during the next in-person hearing scheduled at 9 a.m. May 1.

The judge issued the ruling after Brent Langdon, Hunter Biden’s attorney in the paternity suit, told her that a laptop associated with his client ? and possibly containing income tax records ? was still in a repair shop.

A back-and-forth followed between Meyer and Langdon, with the judge pressing the attorney to say whether the laptop belonged to his client.

Langdon sought to distance himself from “all that stuff” concerning the infamous laptop, adding that he was “not in a position to even begin to answer that question.”

The exchange came after Langdon filed a motion seeking a restraining order against Garret Ziegler, a former adviser to President Donald Trump and founder of the nonprofit Marco Polo, whom Roberts has enlisted as an expert witness on the contents of Hunter’s laptop.

Ziegler, a Biden nemesis, last year produced a 644-page analysis of the laptop.

(略)

=====

【SVB、やはりポリコレ素人経営者で占められていたか】

☆☆

「シリコンバレー銀行(SBV)はポリコレ経営で破綻したのではないか」という私の想像を裏付けるニュースが、すでに3月中旬に出ていたようです。

SVB 英国支店の金融リスク管理担当は、複数の Woke(目覚めた)LGBTQ+プログラムの先頭に立っていたとのこと。

金融のプロが自分の時間でそれをやるのは構わんですが、ポリコレの人たちは会社のリソースを使って「**布教活動**」することが仕事だと思いがちです。

ホームデポの共同設立者であるバーニー・マーカス氏は

「これらの銀行の経営が悪化しているのは、誰もが多様性や社会的な問題に目を向け、本来あるべき姿、つまり株主還元集中していないからだ」

と指摘しています。

私も全くその通りだと思います。

それでも今の西側諸国には、**ポリコレ教を信奉して急速に傾いてゆく企業**が山ほどあるのです。

=====

<https://nypost.com/2023/03/11/silicon-valley-bank-pushed-woke-programs-ahead-of-collapse/>

(DeepL 翻訳)

シリコンバレー銀行が破綻する一方で、トップは「目覚め」のプログラムを押し進めた

キャサリン・ドンレヴィー著

2023年3月11日 20時24分 更新

シリコンバレー銀行のリスク管理責任者は、会社が破綻に向けて急ぐ中、カミングアウトのための「安全な空間」を含む、複数の「目覚めた」LGBTQ+プログラムの先頭に立ち、かなりの時間を費やした。

SVB 英国支店の金融リスク管理担当ボスであるジェイ・アーサパは、同社初の1カ月間のプライドキャンペーンや、LGBTQ+の若者のメンタルヘルス意識を強調する新しいブログなどの取り組みを開始しました。

“見えないものにはなれない”という言葉は、私の心に響きます」と、Ersapah は同社のウェブサイト上で述べています。

“有色人種のクィアであり、労働者階級出身の移民一世である私にとって、成長過程で「見る」ことのできるロールモデルは多くありませんでした。”

同社の欧州LGBTQIA+従業員リソースグループ共同議長としての努力により、彼女はSVBの「優れたLGBT+ロールモデルリスト 2022」に選ばれ、このリストは、銀行が流動性の懸念から連邦当局によって閉鎖されるわずか4ヶ月前に同社の投稿で共有されました。

SVB初の「セーフスペースキャッチアップ」(社員がカミングアウトの話をすることを奨励する)を制定し、世界中のLGBTQ+パネルで活躍するほか、エルサパは昨年、多様なロールモデルのディレクターを務め、移民リーダーのメンターとしてボランティア活動を行いました。

“私は、LGBTQ+ ERG の共同議長を務め、生きたクィア体験の認識を広め、慈善団体と提携し、そして何よりも、LGBTQ+社員とアライのためのコミュニティ感覚を作り出すことに貢献できることを光栄に思っています。”

Ersapah は、すぐにコメントを得ることができませんでした。

(略)

土曜日には、ホームデポの共同設立者であるバーニー・マーカスが、エルサパが打ち出したような「覚醒」政策がSVBの劇的な破綻を招いた可能性を示唆した。

“この目覚まし銀行で全財産を失った人たちがかわいそうだ。こんなことになる前に、銀行関係者

が株を売り払ったと聞いて、もっと気が滅入ったね。気が滅入るよ」と Fox News の Neil Cavuto に語っています。

“司法省が彼らを追いかけるかどうかなんて、誰にもわからないよ。彼らは目覚めた会社だから、そうではないだろう。そして、彼らはおそらく逃げ切るだろう”。

この実業家は、バイデン政権が企業や銀行に株主還元よりも地球温暖化を考慮するよう働きかけ、その結果、壊滅的な経済の落とし穴をもたらしたと非難した。

SVB は、同社初の 1 ヶ月間のプライドキャンペーンや、LGBTQ+ の若者のメンタルヘルス意識を強調する新しいブログなどの取り組みを開始しました。

マーカス氏は、「これらの銀行の経営が悪化しているのは、誰もが多様性や社会的な問題に目を向け、本来あるべき姿、つまり株主還元集中していないからだ」と指摘します。

「株主や従業員を守る代わりに、社会的な政策に関心を寄せているのです。そして、おそらく銀行経営がうまくいっていないのだと思います。

“彼らは何年も前からそこにいたのです。多くの人がお金を失って、それが戻ってこないなんて、情けない。”

(原文抜粋)

While Silicon Valley Bank collapsed, top executive pushed ‘woke’ programs

By Katherine Donlevy

March 11, 2023 8:24pm Updated

A head of risk management at Silicon Valley Bank spent considerable time spearheading multiple “woke” LGBTQ+ programs, including a “safe space” for coming-out stories, as the firm raced toward collapse.

Jay Ersapah, the boss of financial risk management at SVB’s UK branch, launched initiatives such as the company’s first month-long Pride campaign and a new blog emphasizing mental health awareness for LGBTQ+ youth.

“The phrase ‘You can’t be what you can’t see’ resonates with me,” Ersapah was quoted as saying on the company website.

“As a queer person of color and a first-generation immigrant from a working-class background, there were not many role models for me to ‘see’ growing up.”

Her efforts as the company’s European LGBTQIA+ Employee Resource Group co-chair earned her a spot on SVB’s “outstanding LGBT+ Role Model Lists 2022,” a list shared in a company post

just four months before the bank was shut down by federal authorities over liquidity fears.

In addition to instituting SVB’s first “safe space catch-up” which encouraged employees to share their coming-out stories and serving on LGBTQ+ panels around the world, Ersapah spent time over the last year serving as a director for diversity role models and volunteering as a mentor for migrant leaders.

“I feel privileged to co-chair the LGBTQ+ ERG and help spread awareness of lived queer experiences, partner with charitable organizations, and above all, create a sense of community for our LGBTQ+ employees and allies.”

Ersapah couldn’t immediately be reached for comment.

(略)

On Saturday, Home Depot co-founder Bernie Marcus insinuated that “woke” policies like the ones launched by Ersapah could have led to SVB’s dramatic failure.

“I feel bad for all of these people that lost all their money in this woke bank. You know, it was more distressing to hear that the bank officials sold off their stock before this happened. It’s depressing to me,” he told Fox News’ Neil Cavuto.

“Who knows whether the Justice Department would go after them? They’re a woke company, so I guess not. And they’ll probably get away with it.”

The businessman blamed the Biden administration for pushing companies and banks to consider global warming over shareholder returns, resulting in catastrophic economic pitfalls.

“These banks are badly run because everybody is focused on diversity and all of the woke issues and not concentrating on the one thing they should, which is, shareholder returns,” Marcus said.

“Instead of protecting the shareholders and their employees, they are more concerned about the social policies. And I think it’s probably a badly run bank.

“They’ve been there for a lot of years. It’s pathetic that so many people lost money that won’t get it back.”

(略)

=====

☆☆

SVBの独立取締役12人のうちプロと呼べるのはひとりだけで、あとは「多様性」アピール要因だったとNYポスト紙。

当然ながら民主党支持者で占められていたようです。

「ミッチェルはテクノロジー企業の従業員の寄付の 97%がクリントンに行っていることを祝った。」

とありますが、**多様性を唱える人ほど違う考えを排除する傾向が強い**と思います。

=====

<https://nypost.com/2023/03/14/obama-aide-hillary-donors-improv-actor-meet-svbs-board/>

(DeepL 翻訳)

オバマ関係者、ヒラリー献金者、即興俳優：SVB の役員をご紹介します。

ジョシュア・レット・ミラー著

2023 年 3 月 14 日 10 時 24 分 更新

一人はヒラリー・クリントンのメガドナーで、ドナルド・トランプがホワイトハウスを獲得した後、神棚にお参りに行った。もう一人は、自身の政治キャリアが大きく失敗する前に、バラク・オバマ大統領の下で働いていた人物だ。3 人目は、ナンシー・ペロシ前議長の自宅からわずか 15 分のところにナパバレーのブドウ園を所有する、ナンシー・ペロシを含む民主党への多量の寄付者だ。さらに、即興演奏のパフォーマーもいる。

倒れたシリコンバレー銀行を監督し、金曜日に銀行システム全体を危機に陥れるような大惨事を防ぐはずだった 12 人の取締役は、有名人ではないかもしれない。

しかし、彼らはその破綻における集団的役割について、一連の調査に直面している。

『ポスト』誌が取締役会を調査したところ、シリコンバレーの若いイメージにそぐわないことが判明した：60 歳以下の独立取締役は 1 人だけで、最年長は 78 歳である。

SVB は、2022 年の委任状で、取締役会の 45%が女性であり、さらに「黒人 1 名」「LGBTQ+1 名」「退役軍人 2 名」といった「その他の多様性」があることを指摘し、その多様性をアピールしていたのだが。

同行の親会社である SVB Financial Group は、資産残高 2140 億ドル、全世界で 7700 人以上の従業員を謳う中、9 月にバークレイズの投資銀行部門の元 CEO であるトム・キング氏を取締役に任命。現在、同グループは男性 7 名、女性 5 名、つまり 41%が女性で構成されている。

同グループの銀行業務に関する専門知識の欠如は、捜査当局の焦点になりそうだ。現在のメンバーで、**投資銀行界のトップでキャリアを積んだ者はわずか 1 人**だ。

はっきりしているのは、**この銀行と役員会の多くが、戦略の一環として民主党の信任を得た**ということだ。

オバマ、クリントン、バイデン大統領、ペロシを含む地元民主党議員、チャック・シューマー上院内総務、マーク・ワーナー上院議員（長年、上院銀行委員会の有力メンバー）の政治活動委員会に寄付をした。

こうした献金は、銀行のビジネスモデルと密接に関係していた。

ある関係者はニューヨーク・ポスト紙に、「誰もが、この銀行がお騒がせ CEO の御用達の銀行であることを知っていました」と語った。「政治的に連携していることも知っていた。SVB がお金を貸した会社は、すべてウェイクな議題を持っていた」。

失敗した SVB 役員会の顔ぶれはこんな感じです：

ヒラリーが負けた後、神社で祈祷した」。

監督のケイト・ミッチェル（64）は、ドナルド・トランプの 2016 年の勝利に動揺し、その感謝祭に京都の神社に行ったヒラリー・クリントンのメガドナーである。

“私は、私と私たちが悲嘆とショックを乗り越え、起こったことに関わり、耳を傾け、一緒に戻ってくる方法を見つけ出すために祈った”と、ミッチェルは CNBC に語った。

この祈りは、彼女がヒラリー勝利のための基金に 5 万ドルを寄付した後に行われた。

選挙前、ミッチェルは**テクノロジー企業の従業員の寄付の 97%がクリントンに行っている**ことを祝った。

「97%がクリントンを支持しているというのは驚異的で、私たちがテーブルを叩いていることを如実に示しています」と、ミッチェルは NBC ニュースに語った。“私たちは彼女のビジネス政策がより友好的になると考えています。”

ミッチェルは 2016 年には多量の寄付をしたが、2020 年にはかなり少なく、ミネソタ、ネバダ、ペンシルバニアの民主党にそれぞれ 593.33 ドルしか寄付していない。

Scale Venture Partners を共同設立したベテランベンチャーキャピタリストであるミッチェルは、2010 年から SVB の役員を務めている。

全米ベンチャーキャピタル協会の会長を務め、シリコンバレーのために頻りにワシントン DC を訪れてロビー活動を行うなど、ベンチャーキャピタルの率直な支持者である。

2012 年には、ベンチャー企業の株式公開を容易にする新規株式公開に関する法案を共同執筆した功績もある。

また、サンフランシスコ在住の彼女は、「ベンチャーエコシステムにおける女性と代表権のないマイノリティの機会を促進する」ことに焦点を当てた VentureForward を共同設立し、多様性を支持していることを誇りにしています。

そして、2008 年の金融危機以来、銀行で最大のコーポレートガバナンスの失敗があったにもかかわらず、ミッチェルはスタンフォード大学ロースクールの Rock Center for Corporate Governance のアドバイザーを務めています。

インプロをやっているうちに、上司のあり方を学んだ

取締役会のメンバーであるエリザベス・ビジー・バーは、1月にヘイワード・ドニガンが退任した後、ライトエイドの暫定CEOに就任し、経営者としての成功を収めている一方で、珍しい趣味である即興劇を披露している。

61歳の彼女は、即興劇団に所属していたことが、自分をトップへと導いてくれたと信じている。

彼女は2021年2月、『オーソリティ』誌に「即興劇から多くのことを学び、リーダーシップについての考え方に影響を与えました」と語り、数カ月後の11月にSVBの役員に就任しました。

彼女の覚醒の資格は疑う余地がありません。同じインタビューで、彼女は取締役としての自分の役割を、企業に多様性を受け入れることを強制することだと考えていることを詳しく説明しました。

“数字を報告するだけでは不十分で、その代わりに、企業文化を深く見ることを要求する必要があります。現状を支える非公式のネットワークや行動は何ですか？”バーは言った。「取締役会で議論し、経営陣に真の変革の責任を負わせるのです」。

隣人ナンシー・ペロシに乾杯するワインメーカー

2012年にSVBの役員に選出されたギャレン・K・スタグリン氏もまた、民主党の連続献金者である。

彼は、田舎町のナパ・カウンティに61エーカーのオーガニック認定を受けたスタグリン・ファミリー・ヴィンヤードを所有しています。2019年のカベルネ・ソーヴィニオンは300ドルを超える価格で販売されています。

78歳の彼と妻のシャリーは、1985年にラザフォードにあるこの農園を購入し、格上の仲間入りを果たした：15分もかからないところに、民主党名誉議長のナンシー・ペロシとその夫ポールが所有するナパバレーのエステートがあります。

スタグリン氏はペロシ氏にも寄付をしているが、最も大きな寄付は国家的な人物に対して行っている。

彼は2020年にバイデン勝利基金に1万ドルを与え、2016年にクリントンのヒラリー勝利基金に5万4000ドルを送り（前年の2万5000ドルに上乗せ）、2011年にオバマを3万5800ドルで支援し、昨年は民主党全国委員会に1万ドルを与えている。

レース騒動に巻き込まれたオバマ関係者

最も政治的なつながりのある独立取締役は、メアリー・J・ミラーである。

67歳の彼女は、2012年3月から2014年9月まで、財務省でオバマ大統領の国内金融担当次官を務めていた。

SVB を取り巻く規制の枠組みを定めたドッド・フランク法（金融改革法）の施行に携わり、現在は閉鎖されている SVB を扱う規制当局の考え方について専門的な見識を有していた。

しかし、彼女自身の政治家としての試みは、2020 年に大失敗に終わった。

ボルチモアに長年住むミラーは、2020 年にチャームシティの市長になるべく立候補したが、異常なレース展開の末、民主党の予備選挙で 3 位に終わった。

ミラーの代理人として活動していた政治活動委員会は、彼女の選挙戦略は白人有権者をターゲットにすることで、アフリカ系アメリカ人の候補者 2 人が市の大多数を占める黒人票を分け、彼女が勝利する道を切り開くという爆発的なメールを寄付希望者に送ったと地元局 WBFF は報じた。

予備選の 2 ヶ月前にこのメールに直面したミラーは、PAC (Citizens for Ethical Progress) の存在を主張した。Citizens for Ethical Progressive Leadership (倫理的進歩的リーダーシップのための市民) は自分とは無関係であると主張し、謝罪の言葉を述べた： “これは私という人間ではありません” と。

それは役に立たなかった： ミラーは、民主党の中でわずか 15.6% の得票率で足踏みした。

唯一の本物の銀行家

SVB の新任取締役であるトム・キング (63 歳) は、銀行界の頂点でキャリアを積んだ唯一の取締役である。

彼は 35 年間投資銀行業務に携わり、その多くをシティグループで過ごした後、2013 年にバークレイズに入社しました。

バークレイズ在籍時、キングは投資銀行部門の CEO を務めていた。

しかし、彼は、シニアバンカーが自分のユニットのミスに法的に直接責任を負うとする英国の法律の適用を受けたくないから辞めたという主張の中で退職したと、ブルームバーグは報じた。

(略)

(原文抜粋)

Obama official, Hillary donors, improv actor: Meet SVB' s board of directors

By Joshua Rhett Miller

March 14, 2023 10:24am Updated

One is a Hillary Clinton mega-donor who went to a Shinto shrine to pray after Donald Trump won the White House. Another worked for President Barack Obama before her own political career

spectacularly failed. A third is a prolific contributor to Democrats, including Nancy Pelosi ? who owns a Napa Valley vineyard just 15 minutes from the former House speaker’ s.

There’ s even an improv performer.

The 12 directors who were supposed to oversee fallen Silicon Valley Bank ? and prevent the catastrophic errors that threw the entire banking system into jeopardy on Friday ? might not be household names.

But they are facing a series of investigations into their collective role in its collapse.

A Post examination of the board reveals it did not jibe with Silicon Valley’ s young image: Only one independent director is under 60, while the oldest is 78.

SVB touted its diversity, though, noting in its 2022 proxy statement that 45% of its board are women, in addition to “other diversity” like “one black” member, “one LGBTQBT+” and “two veterans.”

SVB Financial Group, the bank’ s parent company, appointed Tom King, former CEO of investment banking at Barclays, to its board in September as it touted \$214 billion in assets and more than 7,700 employees worldwide. The group is now composed of seven men and five women, or 41% female.

The group’ s lack of banking expertise is likely to be a focus for investigators. Just one current member has had a career at the top of the investment banking world.

What is clear is that the bank, and much of the board, burnished their Democratic credentials as part of their strategy.

They donated to Obama, Clinton and President Biden, and to local Democratic congressional reps including Pelosi ? as well as political action committees for Senate Majority Leader Chuck Schumer (D-NY) and Sen. Mark Warner (D-Va.), a longtime member of the powerful Senate Banking Committee.

Such contributions went hand in hand with the bank’ s business model.

“Everyone knew it was the go-to bank for woke CEOs,” one source told the New York Post. “They knew they were aligned politically. The companies SVB loaned money to all had a woke agenda.”

Here’ s a who’ s who of the failed SVB board:

‘I prayed at a Shinto shrine after Hillary lost’

Director Kate Mitchell, 64, is a Hillary Clinton mega-donor who was so upset by Donald Trump’ s 2016 victory that she went to a shrine in Kyoto that Thanksgiving.

“I prayed for me and us to get beyond our grieving and shock and to figure out how to engage

and listen to what happened and come back together,” Mitchell told CNBC.

The prayers came after she had donated \$50,000 to the Hillary victory fund.

Prior to the election, Mitchell celebrated how 97% of technology company employees’ donations were going to Clinton.

“Ninety-seven percent support of Clinton is mind-blowing and really suggests that we’re pounding the table,” Mitchell told NBC News. “We think her business policies are going to be friendlier.”

Mitchell was a prolific donor in 2016, but much less generous in 2020, donating only \$593.33 each to Democratic parties in Minnesota, Nevada and Pennsylvania.

A veteran venture capitalist who co-founded Scale Venture Partners, Mitchell has been on the SVB board since 2010.

She’s been an outspoken advocate for venture capital, chairing the National Venture Capital Association and traveling frequently to Washington, DC, to lobby for Silicon Valley.

She also takes credit for co-authoring legislation on initial public offerings in 2012 that made it easier for start-ups to get publicly traded.

The San Francisco resident also prides herself on championing diversity, co-founding VentureForward, which focuses on “advancing opportunities for women and underrepresented minorities in the venture ecosystem.”

And despite the largest failure of corporate governance at a bank since the 2008 financial crisis, Mitchell advises the Rock Center for Corporate Governance at Stanford Law School.

Learned how to be a boss from doing improv

Board member Elizabeth “Busy” Burr splits executive success? she’s now the interim CEO of RiteAid after Heyward Donigan exited in January? with a rare hobby: improvisational theater.

The 61-year-old credits being in an improv troupe for taking her to the top.

“I’ve learned a lot from doing improv and it’s influenced how I think about leadership,” she told Authority Magazine in February 2021 before joining SVB’s board months later in November.

Her woke credentials are not in doubt. In the same interview, she detailed how she saw her role as director as being about forcing companies to embrace diversity.

“It’s not enough to just report the numbers, instead, we need to demand a deep look at company culture? what are the informal networks and behaviors that support the status quo,” Burr said. “Discuss this at the board level and hold management teams accountable for real

change.”

Winemaker who toasts neighbor Nancy Pelosi

Garen K. Staglin, who was elected to SVB’s board in 2012, is another serial Democratic donor.

He owns the Staglin Family Vineyard, a 61-acre certified organic property in bucolic Napa County. The 2019 Cabernet Sauvignon retails above \$300.

The 78-year-old and his wife, Shari, bought the estate in Rutherford in 1985, putting them in elevated company: Less than 15 minutes away is the Napa Valley estate owned by Democratic Speaker Emerita Nancy Pelosi and her husband, Paul.

Staglin has donated to Pelosi, but reserved his biggest donations for national figures.

He gave the Biden Victory Fund \$10,000 in 2020, sent \$54,000 to Clinton’s Hillary Victory Fund in 2016 (on top of \$25,000 the previous year), backed Obama with \$35,800 in 2011 and gave the Democratic National Committee \$10,000 last year.

Obama official caught in race row

The most politically connected independent director is Mary J. Miller.

The 67-year-old was Obama’s under secretary for domestic finance at the Treasury Department from March 2012 to September 2014.

In her role, she implemented the Dodd-Frank financial reform legislation that set the regulatory framework in which SVB operates ? meaning she would have expert insight into the thinking of regulators dealing with the now-shuttered bank.

But her own attempt at a political career ended in disaster in 2020.

A longtime Baltimore resident, Miller ran to become the Charm City’s mayor in 2020, but finished third in the Democratic primary after an extraordinary race row.

A political action committee working on Miller’s behalf sent an explosive email to potential donors saying her campaign strategy was to target white voters ? which would leave the two African American candidates to split the city’s majority black vote and clear her a path to victory, local station WBFF reported.

Confronted with the email two months before the primary, Miller insisted that the PAC ? Citizens for Ethical Progressive Leadership ? had nothing to do with her, saying in a mea culpa: “This is not who I am.”

It did not help: Miller limped in with just 15.6% of the vote among Democrats.

The only real banker on board

Tom King, 63, SVB's newest director, is the only board member with a career at the pinnacle of the banking world.

He spent 35 years in investment banking, much of it at Citigroup before joining Barclays in 2013.

While at Barclays, King was the CEO of investment banking. But he retired amid claims that he was quitting because he did not want to be subject to UK laws making senior bankers legally directly responsible for their unit's mistakes, Bloomberg reported.

(略)

=====

【タッカー・カーソン氏を追い出した FOX ニュース】

☆☆

FOX ニュースを放逐されたタッカー・カーソン氏について続報等があったのでご紹介します。

解雇された理由は様々ですが、FOX 内の反トランプ・反タッカー勢力がルパート・マードック会長を動かした感じ。

また FOX は 04 月 25 日のバイデン氏大統領選出馬表明前 (04 月 21 日) に解雇を決定していることからトランプ潰しが濃厚のようです。

私は最初、ドミニオン社との和解条件にあったのかと思いましたが、それは各所で否定されてい

=====

4.27 降板理由はなに？

カナダ人ニュース

2023/04/28

<https://youtu.be/6ia5jGwGqqg>

タッカー・カールソン氏降板の理由ははっきりしていない

主導したのは最高取締役で息子のラクラン氏と、フォックスニュースメディア社の最高経営責任者ザンヌ・スコット氏ではないか。

以下の複合要因か？

- (a) ドミニオン投票機会社との和解 →関係なさそう
- (b) FOX 上層部との対立
- (c) 01月06日事件の報道
- (d) 2024 大統領選に向けてのトランプ潰し
- (e) 製薬会社の逆鱗に触れた
- (f) 国防総省・諜報機関・ネオコンの逆鱗に触れた
- (g) 宗教色の強い発言

トップアンカーを外すことのメリットが、経営陣にとってのデメリットを上回った

(g)

04月22日、保守系団体ヘリテージ・ファウンデーションのイベントで演説。

「中絶・トランスジェンダーの議論は政治的なものではない。善と悪の戦いだ」

「宗教戦争の扇動ではなく、事実だ」

→解雇が決定したのは04月21日なので、可能性低そう

会長ルパート・マードック (92) 氏はアン・レズリー・スミス (Ann Lesley Smith) 氏と夏に結婚する予定だったが、3月に破棄。

原因は宗教とタッカー・カールソン氏。

マードック氏は大のスピリチュアル嫌い。婚約者スミス氏とカールソン氏が聖書で盛り上がっていたのでムカついた。

→ 下地ではあるかもしれないが、決定打ではなさそう。

(d)

FOXは04月25日のバイデン氏大統領選出馬表明前に解雇を決定した。

そのときバイデン氏は01月06日事件を最大限に利用している

タッカー・カールソンの番組は、バイデン陣営からすると邪魔でしかない

最近の世論調査で、1月6日にFBI等政府の影響があったと回答したのが60%超。

タッカー・カールソン氏は2分の動画を公開→このメールの最後に紹介

政治的理由で降ろされた。

裁判前なので言いたいことも言えなさそう。

元スタッフに訴えられている「タッカーの番組制作環境が劣悪で、セクハラと差別が万円」

MSNBCインタビュー「タッカーが私の人生を滅茶苦茶にした」

ただし元スタッフ弁護士は、彼女とタッカーが会ったことは一度もないと認める(何じゃそりゃ!)

(略)

=====

★

上記の記事と重なる部分も多いLAタイムズの記事。

「カールソンは親トランプでQアノンで陰謀論者で差別主義者だったからクビになった」と書かれています。

左派メディアなのでバイアスがかかっていますが、興味深い事実だけを列挙しておきます。

- (1) カールソン氏を解雇したのはFOXのルパート・マードック会長。役員や他のフォックス社幹部の意見を聞きながら決定した。
- (2) 先月解雇されたプロデューサー、アビー・グロスバーグが起こした差別訴訟(カールソンのチームに移動して差別された)に関連していると情報筋(?)は述べている。
- (3) しかしFOX側はその主張を「彼女は会社の特権的な情報を開示したために解雇された」と否定

(4) カールソン氏のシニア・エグゼクティブ・プロデューサーであるジャスティン・ウェルズ氏も解雇された。

(5) マードック氏はカールソンが2021年1月6日に米国連邦議会議事堂で起きた暴動について報道したことを懸念していると言われている。

(6) 先日1000億円超で和解したドミニオン社との名誉棄損訴訟には、カールソン氏の解雇は入っていない

(6) ドミニオン社との和解に含まれていないのだとすれば、おそらく本当に関係ないのでしょう。

すると**(5)01月6日事件の4万時間超のビデオを分析したことが大きかった**かもしれません。

確かにあの報道は衝撃的で視聴率も良かったのに、続報がないことが気になっていたんですね。

続きをやりたかったカールソン氏と、どうしても止めたかった人々が衝突した可能性が大です。

最終判断はルパート・マードック会長だったにしても、幹部やスポンサー筋の圧力が強かったのかもかもしれません。

=====
<https://www.latimes.com/entertainment-arts/business/story/2023-04-24/tucker-carlson-is-out-at-fox-news>

(DeepL 翻訳)

タッカー・カールソンがフォックス・ニュースを退社、ルパート・マードックに突き放される

スティーブン・バタグリオスタフライター

2023年4月24日 20:20 pt 更新

フォックス・ニュースの視聴率低迷を支えた、挑発的で保守的なゴールデンタイムの司会者、タッカー・カールソンが、フォックス・ニュースから追い出された。

フォックス・ニュースは月曜日、トップクラスの視聴率を誇る司会者の驚くべき退社を何の説明もなく発表しましたが、公にコメントすることを許されない事情に詳しい人々は、カールソンを解雇するという決定はフォックス社から直接下されたと述べています。ルパート・マードック会長は、役員や他のフォックス社幹部の意見を聞きながら、カールソン氏を解雇することを決めたという。

この議論に詳しいある人物によると、マードック氏の息子でフォックス社の執行会長であるラクラン氏とフォックスニュースメディア社の最高経営責任者であるスザンヌ・スコット氏は、金曜日遅く

にカールソン氏を解雇しなければならないと決定したという。

カールソンの最後の番組は金曜日だった。

“フォックスニュースメディアとタッカーカールソンは、別れることに合意した”とネットワークは声明で述べています。“我々は、ホストとして、そしてそれ以前は貢献者として、ネットワークへの彼の奉仕に感謝します。”

フォックスニュースの代表は、カールソンの退社について他の詳細を持たず、コメントを拒否した。

ルパート・マードックは 2016 年、カールソンをコントリビューターからデイリーホストに昇格させた。カールソンは、セクハラ疑惑の中で退社した長年の売れっ子司会者ビル・オライリーの更迭後、2017 年にプライムタイムに移った。

カールソンの退社は、先月同ネットワークから解雇されたプロデューサー、アビー・グロスバーグが起こした差別訴訟に関連していると、情報筋は述べている。関係者によると、カールソンのシニア・エグゼクティブ・プロデューサーであるジャスティン・ウェルズも解雇されたとのこと。

ニューヨークでの訴訟によると、グロスバーグは「Sunday Morning Futures With Maria Bartiromo」から「Tucker Carlson Tonight」に移動させられ、そこでいじめられ、反ユダヤ的な発言を受けたと主張しています。

また、Fox News の元プロデューサーは、同ネットワークに対する Dominion Voting Systems 社の名誉毀損訴訟で、同社の弁護士から誤解を招く回答をするよう強要されたと供述している。Fox News はこの主張を否定し、彼女は会社の特権的な情報を開示したために解雇されたとしています。

グロスバーグの弁護士は声明の中で、彼女の訴えがカールソン退社の重要な要因であることを示唆しました。

「タッカー・カールソンのフォックス・ニュースからの退社は、我々のクライアントである元トップ・プロデューサー、アビー・グロスバーグが主張する組織的な嘘、いじめ、陰謀を認めることになる」と、グロスバーグの弁護士の 1 人、タンヴィア・ラーマンは述べた。“カールソン氏とその部下は、[ニューヨーク南部地区]事件の個人被告であり続け、我々は非常に近いうちに宣誓の下で彼らの宣誓を取ることを楽しみにしています。”

Fox News は声明の中で、Grossberg の法的主張と呼ばれるものに対して、同社が“虚偽の申し立てに満ちている”と自らを弁護すると述べています。

マードックはまた、カールソンが 2021 年 1 月 6 日に米国連邦議会議事堂で起きた暴動について報道したことを懸念していると言われています。カールソンは、この暴動が政府職員によって引き起こされたという陰謀論を宣伝し、レイ・エップス（議事堂の襲撃に参加したが、議事堂には入らなかったアリゾナ州の男性）を、何の証拠も示さずに FBI の職員と呼んでいます。

(略)

ドミニオンの代理人によると、カールソンの追放は、フォックス・ニュースが先週ドミニオンに支

払うことに合意した 7 億 8750 万ドルの和解金の一部ではなかったという。Dominion は、Fox が 2020 年の選挙に関連した虚偽の主張を故意に行ったと非難した。

しかし、この事件の証拠開示過程で判明した通信の中で、カールソンが Fox News の経営陣について述べたコメントの一部が、彼の失脚に一役買ったのかもしれない。

(略)

カールソンは Fox News で断トツの人気を誇り、一晩に平均 300 万人以上の視聴者を獲得していました。

しかし、移民や人種に関する右派的な見解で、定期的にネットワークに論争をもたらし、広告主を遠ざけることにもなった。

彼は南部国境を越える不法移民に強く反対し、不法滞在者が国を「より貧しく、より汚く、より分裂させる」と発言したこともある。

2020 年に起きたジョージ・フロイドの警察官殺害事件の後、彼は特に「ブラック・ライブズ・マター」運動に批判的だった。フロイドの死の状況について疑念を蒔き、彼の命を奪ったことで有罪判決を受けたミネアポリスの警察官、デレク・ショーヴィンはメディアによって「リンチ」を受けたと述べた。

(略)

しかし、ドミニオン事件の証拠開示で集められたテキストや電子メールから明らかなように、カールソンは常に政治的な信奉者であったわけではありません。

カールソンは視聴者が聞きたいことを伝えていたが、前大統領が有権者詐欺に関する嘘を広めていた 2020 年の選挙後の数週間、同僚とのプライベートなメールでは、トランプへの軽蔑の念を表していた。

カールソンは 2020 年 11 月 5 日、プロデューサーに「彼が得意とするのは物事を破壊することだ」とメールした。“彼はその文句なしの世界チャンピオンだ。私たちが間違った行動をとれば、彼は簡単に私たちを破壊することができる。”

1 月 6 日の暴動の数日前の別のテキストで、カールソンはトランプについてこう述べている：「私は彼を熱烈に憎んでいる。私たちは皆、大失敗を認めると消化が大変だからと、見せかけだけのフリをしている。でも、いいじゃないですか。トランプには本当に上には上がいないんだ。”

(略)

(原文抜粋)

Tucker Carlson departs Fox News, pushed out by Rupert Murdoch

BY STEPHEN BATTAGLIOSTAFF WRITER

APRIL 24, 2023 UPDATED 8:20 PM PT

Tucker Carlson, the provocative, conservative prime-time host who sustained Fox News as a ratings juggernaut, has been forced out of the network.

Fox News announced the stunning departure of its top-rated host Monday with no explanation, but people familiar with the situation who were not authorized to comment publicly said the decision to fire Carlson came straight from Fox Corp. Chairman Rupert Murdoch with input from board members and other Fox Corp. executives.

According to one person familiar with the discussions, Murdoch's son Lachlan, executive chairman of Fox Corp., and Suzanne Scott, chief executive of Fox News Media, decided late Friday that Carlson had to go.

Carlson's last show was Friday.

"Fox News Media and Tucker Carlson have agreed to part ways," the network said in a statement. "We thank him for his service to the network as a host and prior to that as a contributor."

A Fox News representative had no other details on Carlson's exit and declined to comment.

Rupert Murdoch elevated Carlson from contributor to daily host in 2016. Carlson moved into prime time in 2017 after the ouster of Bill O'Reilly, the successful longtime host who left amid sexual harassment allegations.

Carlson's exit is related to the discrimination lawsuit filed by Abby Grossberg, a producer fired by the network last month, the sources said. Carlson's senior executive producer, Justin Wells, has also been terminated, according to insiders.

Grossberg was moved off "Sunday Morning Futures With Maria Bartiromo" and onto "Tucker Carlson Tonight," where she alleged she was bullied and subjected to antisemitic comments, according to a lawsuit in New York.

In deposition testimony, the former Fox News producer also said she was coerced by company lawyers to give misleading answers in the Dominion Voting Systems defamation case against the network. Fox News denied the claim and said she was terminated for disclosing privileged company information.

In a statement, attorneys for Grossberg suggested her suit was a key factor in Carlson's

exit.

“Tucker Carlson’s departure from Fox News is, in part, an admission of the systemic lying, bullying and conspiracy-mongering claimed by our client, former top producer Abby Grossberg,” said Tanvir Rahman, one of Grossberg’s attorneys. “Mr. Carlson and his subordinates remain individual defendants in the [Southern District of New York] case, and we look forward to taking their depositions under oath in the very near term.”

Fox News said in a statement will defend itself against what it called Grossberg’s legal claims, which the company called “riddled with false allegations.”

Murdoch also was said to be concerned about Carlson’s coverage of the Jan. 6, 2021, insurrection at the U.S. Capitol. The host has promoted the conspiracy theory that it was provoked by government agents, and Carlson has called Ray Epps – an Arizona man who participated in the storming of the Capitol but did not enter the building – an FBI plant, without presenting any evidence.

Epps was interviewed Sunday on “60 Minutes” and said he has been subjected to death threats as a result of Carlson’s statements about him. The FBI told “60 Minutes” that Epps has never worked for the agency.

House Speaker Kevin McCarthy (R-Bakersfield) sparked a backlash among Democrats and others when he granted Carlson exclusive access to thousands of hours of surveillance footage from the Jan. 6 attack.

Carlson’s ouster was not part of the \$787.5-million settlement Fox News agreed to pay to Dominion last week, according to a representative for Dominion. Dominion accused Fox of knowingly making false claims related to the 2020 election.

However, some of the comments that Carlson had made about Fox News management in communications that turned up in the discovery process for the case may have played a role in his downfall.

“We devote our lives to building an audience, and they let Chris Wallace and Leland Vittert wreck it,” Carlson texted in a group conversation with fellow hosts Laura Ingraham and Sean Hannity after the 2020 election.

Vittert was a Fox News reporter who was frequently criticized by Trump and now works at NewsNation. Wallace moderated the first 2020 presidential debate, which was a disaster for Trump.

Carlson also sent texts critical of Fox News correspondents who fact-checked the election fraud claims on the network, even though he did not believe them himself.

Carlson was by far the most popular host on Fox News, averaging more than 3 million viewers

a night.

But he also brought controversy to the network on a regular basis with his right-wing views on immigration and race, which alienated advertisers.

He was strident on illegal immigration across the Southern border, once saying undocumented people were making the nation “poorer and dirtier and more divided.”

He was particularly critical of the Black Lives Matter movement after the police killing of George Floyd in 2020. He sowed doubt about the circumstances of Floyd’s death and said Derek Chauvin, the Minneapolis police officer convicted of taking his life, was subjected to a “lynching” by the media.

Starting Monday, Carlson’s 8 p.m. Eastern time slot will be filled by rotating Fox News personalities until a new host is named, the company said.

Carlson’s departure will test the Fox News formula that has enabled the most-watched cable network to sustain its popularity even when it loses big-name talent. Fox News has remained a dominant leader, ahead of CNN and MSNBC by a wide margin, despite personnel changes over the years.

O’Reilly had the highest ratings of any Fox News personality when he exited.

Carlson never reached the same ratings heights after he replaced the star, but he remained appointment viewing. “The Five,” a roundtable program that airs at 5 p.m. Eastern, now has the largest audience on cable news, according to Nielsen data.

Carlson, who did not respond to a request for comment, has now been fired by all three cable news networks, having been pushed out from his previous stints at CNN and MSNBC.

Carlson’s dismissal comes after one of the most successful career reinventions in TV history.

He first emerged on cable news as a bow-tied, libertarian thinker skilled at turning a phrase. Throughout his early career, he was liked by colleagues and known for taking direction, according to people who worked with him at the time.

But he was booted from CNN, where he was co-host of the debate show “Crossfire,” and then MSNBC, which gave him a prime-time show before it took a sharp turn to progressive political talk.

Comedian Jon Stewart ridiculed Carlson to his face on CNN, telling him that “Crossfire,” was “hurting America.” Carlson was told by one network boss that he was too fat.

Bruised by those experiences, Carlson believed Fox News was his last chance at a successful TV career.

As Trump changed the rules on political discourse in his 2016 campaign for the White House, Carlson put the populist outrage formula on steroids in his cable news commentary after he took over for O' Reilly.

Carlson tapped into right-wing anger over immigration policy. He promoted the idea that Democratic immigration policy was about changing “the demographics of the country” ? in other words replacing white people.

Such remarks made Carlson radioactive to big brand sponsors who abandoned the program. Commercial breaks on “Tucker Carlson Tonight” were filled with blurbs from MyPillow and direct-to-consumer advertisers less sensitive to the program' s content.

Carlson was not always predictable, another reason why viewers were drawn to him. He was the first Fox News host to take the threat of COVID-19 seriously, even warning Trump about it in a personal conversation at Mar-a-Lago.

But Carlson eventually used his program to give a regular platform to coronavirus vaccine skeptics who had a hold on the Make America Great Again crowd.

During a Newsmax interview that aired late Monday, Trump said he was “shocked” by news of Carlson' s firing. “He' s a very good person and a very good man and very talented, as you know, and he had very high ratings,” Trump said.

Carlson was not always a political true believer, however, as evidenced by the texts and emails gathered in discovery for the Dominion case.

Although Carlson fed his viewers what they wanted to hear, his private texts to colleagues expressed disdain for Trump in the weeks after the 2020 election when the former president was spreading lies about voter fraud.

“What he' s good at is destroying things,” Carlson texted to a producer on Nov. 5, 2020. “He' s the undisputed world champion of that. He could easily destroy us if we play it wrong.”

In another text just days before the Jan. 6 riot, Carlson said of Trump: “I hate him passionately. We' re all pretending we' ve got a lot to show for it, because admitting what a disaster it' s been is too tough to digest. But come on. There really isn' t an upside to Trump.”

(略)

=====

★★

タッカー・カールソン氏の生い立ちや過去について書かれた左派の記事。

2 か月前に書かれていますので、今回の事件とは直接関係はなさそうです。

カールソン氏のことを大衆の味方のふりをしているが、権力者のために働く「華麗なコスプレ ポピュリスト」であると非難しています。

しかし彼の父が米情報機関のエリートであり、彼自身も若い頃ニカラグアで反サンディニスタ政権の活動をしていた経験があることは初めて知りました。

そしてロシアではなく中国に警戒しているという部分は、パワーバランスを重視する典型的な保守派のように見えますね。

=====

タッカー・カールソン：エリートの血統を受け継ぐ、華麗なコスプレ “ポピュリスト”

2022年2月25日

<https://www.mintpressnews.com/tucker-carlson-biography-nicaragua-cia/279782/>

タッカー・カールソンは保守主義・ポピュリストのFOX ニュース人気キャスター。

反エリート主義のふりをしているが、実際は大富豪の息子で血統書付き。

彼の父リチャード・“ディック”・カールソンは政府出資のメディアを監督する米国情報庁 (USIA) の長官を務めていた。

彼自身も 1980 年代にニカラグアの反サンディニスタ政権米国人義勇兵たちを支援する団体の一員であり、政府や国家安全保障機構と深いつながりがあった。

彼は権力の本当の中心を見えなくするために、人々の怒りをより安全なターゲットに向かわせる「華麗なコスプレ ポピュリスト」である。

彼はロシアとの緊張を高めることに概ね反対しているが、反戦論者ではなく「中国の脅威」により目を向けている。

=====

★★★

これはとても興味深い記事だったので、以下の順で翻訳をご紹介します。

初めて ChatGPT を使って日本語でまとめてもらったのですが、かなり正確で驚きました。

この方法については近々、動画でまとめてみようと思います。

(1) ChatGPT による日本語まとめ

(2) ChatGPT による日本語まとめ、パラグラフごと

(3) 全テキストをコピーし、DeepL 翻訳（長いです）

(1) ChatGPT による日本語まとめ

命令文

次のリンクにある英文記事を日本語でまとめてください。

<https://www.mintpressnews.com/tucker-carlson-biography-nicaragua-cia/279782/>

Tucker Carlson は、Fox News の一人であり、最も人気のあるキャスターの一人である。彼は保守主義者であり、ポピュリストであり、しばしば反動的な言説を放っている。彼は常に反エリート主義的な印象を与え、普通の人々を代表する「アウトサイダー」としての役割を演じてきた。しかし、実際には、彼は大富豪の息子であり、エリート階級に密接なつながりを持っている。

彼の経歴についての最近の調査により、彼が若い頃に中央情報局（CIA）と密接な関係を持っていたことが明らかになった。彼は 1980 年代にニカラグアの反サンディニスタ反乱に加わるアメリカ人義勇兵たちを支援する団体の一員であった。この団体は CIA によって支援されており、反サンディニスタの反乱を支援するために資金提供を受けていた。

彼がニカラグアでの経験を著した本によると、彼は自らを「リベラルなプログレッシブ」と呼んでおり、サンディニスタ政府に対する反乱勢力を支援することを「解放運動」と呼んでいた。しかし、その後の彼の政治的な言動からは、彼が保守主義者としての道を歩んでいくことになることがわかる。

彼は、ロナルド・レーガン政権下で働いていたときに、保守派のアイコンであるポール・ウォルフオウィッツの下で、国防政策に携わっていた。彼はまた、ジョージ・W・ブッシュ政権下で働いていたときに、イラク戦争を支持する意見を表明していた。

最近、彼はロシアに対する緊張を増やすことに反対してきたが、それは反戦姿勢と勘違いしてはならない。彼は、中国による「脅威」に米国の関心が確実に向けられるように望んでいる。彼は、「アメリカは中国に売られている」と題したセグメントで

(2) ChatGPT による日本語まとめ、パラグラフごと

命令文

次のリンクにある英文記事を日本語でパラグラフごとにまとめてください。

<https://www.mintpressnews.com/tucker-carlson-biography-nicaragua-cia/279782/>

タッカー・カールソンは、米国で人気のあるメディア・パーソナリティであり、その破天荒なアウトサイダーとしての人格と、政府やその外交政策を批判する意欲で知られています。しかし、この人格は単なる見せかけであり、彼は政府や国家安全保障機構と深いつながりを持ち、人々の怒りをより安全なターゲットに向ける。カールソンは裕福な家庭に生まれ、高級私立校に通っていた。彼の父、リチャード・ディック・カールソンは、ロナルド・レーガンによって、ラジオ・フリー・ヨーロッパ／ラジオ・リバティ、ラジオ・テレビ・マルティ、ボイス・オブ・アメリカといった政府出資のメディアを監督する米国情報庁の長官に任命された。これらのメディアは、敵国の政権交代を目的とした「CIA が構築した世界的なプロパガンダ・ネットワーク」の一部である。ディックは、ソビエト連邦の崩壊と、ニカラグアの左派サンディニスタ政権をハイブリッド戦争で崩壊させる試みの成功に大きな役割を果たした。その後、在セイシェル米国大使に任命され、新保守主義的なシンクタンクのメンバーとして活躍した。

1980年代に米国が支援したニカラグアのコントラ戦争にタッカー・カールソンが関与していたことを取り上げた記事です。カールソンは友人のニール・パテルとともに、コントラを支援するために2度ニカラグアを訪れ、カールソンは最終的に勝利した米国が支援する大統領候補ビオレタ・チャモロの集会に参加した。カールソンは自分の関与を否定し、状況をよりよく把握するための自発的な旅行であったと述べています。記事は、なぜ大学生がチャモロの勝利のすぐそばにいられたのか、カールソンはコントラに対してどのような支援をしていたのか、と疑問を投げかけています。また、ニカラグアに行った後、タッカーにCIAへの応募を勧めたUSIAの責任者である父ディック・カールソンを通じて、カールソンとCIAの関係にも言及しています。さらに、タッカーの大学時代の年鑑には、ジェシー・ヘルムズ財団とダン・ホワイト・ソサエティのメンバーとして記載されており、後者への参加は人種差別と同性愛への支持を示すためのジョークであった可能性を示唆しています。また、米国はチャモロ族を支援し続けており、全米民主化基金(National Endowment for Democracy)などの組織がチャモロ財団に数百万ドルを送り、ビオレタの娘の大統領選立候補を支援していることも紹介されている。

調査ジャーナリスト、ゲイリー・ウェブは、CIAがアメリカの黒人居住区にクラック・コカインを流し、コントラに資金を提供したと主張し、CIAに対する国民の大きな怒りを招きました。しかし、タッカー・カールソンのような友好的なジャーナリストは、ウェブの主張には証拠がないと主張し、CIAを崇高な機関として紹介し、CIAを擁護しました。カールソンは、ウェブの発見に関心を持つ黒人ジャーナリストを陰謀論者と見なし、水を濁しメッセンジャーを攻撃することでCIAの「悪夢の管理」に協力しました。ウェブはその後、彼の信用を失墜させるキャンペーンにさらされ、頭に2発の銃弾を受けた死体で発見された。公式には自殺と断定されたが、一部では殺人と考えられている。

新保守主義者の作家で、後にFox Newsのキャスターとなるタッカー・カールソンは、『ウィークリー・スタンダード』やCNNの『クロスファイア』時代にイラク侵攻を支持し、米国の民間傭兵と交わ

りました。また、イラクについてブリトニー・スピアーズにインタビューするなど、戦争推進派のプロパガンダにも参加した。カールソンは、ディック・チェイニー副大統領の元参謀であったスクーター・リビーとつながりがあり、裁判では彼を擁護しました。カールソンは後に戦争に反対するようになったと主張したが、彼の最も初期の反戦声明はイラク人を蔑視するもので、戦争に対する道徳的反対を反映したものではなかった。

この記事では、タッカー・カールソンの放送上の人物像が、長年にわたってどのように進化してきたかを論じている。“out of-closet elitist” から、Fox News の Bill O’Reilly に代わって、ポピュリストとしてのスタンスを採用するようになった。既成のコンセンサスに反する立場をとり、左派のコメンテーターを番組に招いたこともあるが、民主党を“エリート、職業階級の党”と呼び、真の問題であると大きく位置づけている。労働者階級の人々に関するレトリックにもかかわらず、彼は本質的な変化を提唱するよりも、むしろ政敵を攻撃することに主眼を置いているようだ。

この記事では、Fox News におけるタッカー・カールソンの役割について論じている。それは、大衆の不满を経済的悲しみの真の原因から遠ざけ、無意味で終わりのない赤と青の文化戦争に振り向けることである。彼は、現実の問題に焦点を当てるのではなく、「8」という数字や木が人種差別的であるという主張などの問題で視聴者を怒らせようとするのである。彼の番組は、エリートに挑戦するのではなく、エリートが何者であるかを理解することから人々の目をそらすことを目的としている。カールソンは労働組合に反対し、恵まれた環境で育ったため、プロレタリアートの嫉妬心を煽ることを警戒している。また、極右のゲストを登場させ、陰謀論を宣伝することで、番組内で人種的な憤りを煽ってきた。全体として、カールソンはポピュリストではなく、人々が超富裕層に怒りをぶつけるのを防ぐための安全弁である。

保守派のテレビタレントであるタッカー・カールソンは、ロシアとの緊張の高まりに反対しているように見られがちだが、彼の真の意図は、彼が“中国の脅威”と呼ぶものに焦点を当てることである。カールソンは、中国が米国に対して「大規模な窃盗」と「執拗なスパイ活動」を行っていると考えており、これを“この 10 年で最大の話題”と捉えています。また、中国との戦争の可能性に備えて軍備を増強する国防総省の「アジアへのピボット」を支持している。さらに、カールソンは反目覚めの姿勢と積極的な対決のメッセージを融合させ、軍隊は「徹底した敵対的」である必要があり、「中国の頭蓋骨の玉座に座りたい A 型男性」ばかりであると述べている。カールソンはポピュリストのアウトサイダーとして描かれているが、特権的な経歴と国家権力とのコネクションにより、彼は体制側の最大の資産の一つとなっている。

(3) 全テキストをコピーし、DeepL 翻訳 (長いです)

=====

<https://www.mintpressnews.com/tucker-carlson-biography-nicaragua-cia/279782/>

(DeepL 翻訳)

タッカー・カールソン：エリートの血統を受け継ぐ、華麗なコスプレ “ポピュリスト”

2022年2月25日

ALAN MACLEOD

ニューヨーク - タッカー・カールソンは、アメリカで最もホットなメディア・パーソナリティです。ケーブルテレビのニュース番組「タッカー・カールソン・トゥナイト」は、最も視聴率の高い番組であり、ドナルド・トランプ前大統領も熱心に視聴していると言われています。カールソンの魅力の一つは、自分を破天荒なアウトサイダー、つまり常識にとらわれず、権力者への暴言や政府・外交政策への批判を恐れない人物として見せていることです。確かに、他のケーブルニュースの司会者が触れないようなテーマを取り上げ、多くの人を驚かせています。しかし、よくよく考えてみると、このポピュリスト的な常人像はすべて見せかけである。カールソン自身、政府や国家安全保障機構と深いつながりがあり、権力の本当の中心を見えなくするために懸命に働き、人々の怒りをより安全なターゲットに向かわせる。

木偶の坊

タッカー・スワンソン・マクニア・カールソンは、1969年にカリフォルニアの裕福な家庭に生まれました。カリフォルニアとニューイングランドにある私立の予備校に通い、ロードアイランドの高級校セント・ジョージズ・スクール（現在の学費は年間46,000ドルから67,000ドル）にも通いました。トリニティ・カレッジは、コネチカット州のリベラルアーツ系私立校で、同じような学費で歴史学を学ぶことができます。

カールソンは、根っからのブルーブラッドである。大叔父はアーカンソー州の上院議員ウィリアム・フルブライト、継母のパトリシア・スワンソンはスワンソン冷凍食品社の財産を受け継ぐ相続人である。その昔、性格が変わる前のカールソンは、自分のことを「信託財産の子」と公言していました。2008年、彼は「私は多くの信託財産から受け継いだお金で、非常に裕福な生活を送っている」と語っている。

彼の父、リチャード・“ディック”・カールソンは、重要なジャーナリストであり、ロナルド・レーガンによって、ラジオ自由ヨーロッパ/ラジオ・リバティ、ラジオ・テレビ・マルティ、ボイス・オブ・アメリカなどの政府出資メディアを監督する組織、米国情報局（USIA）のディレクターに任命された国家高官で、ディックはディレクターでもあったのです。（USIAはその後、米国グローバルメディア庁に取って代わられた）。これらの放送局は、ニューヨーク・タイムズ紙が「CIAが構築した世界的なプロパガンダ・ネットワーク」と呼ぶものの一部である。彼らの目的は、敵国に政権交代のプロパガンダを浴びせることである。1970年代まで、ラジオ・フリー・ヨーロッパ/ラジオ・リバティはCIAから直接資金提供を受けていた。

ディックは USIA の長官として、ソビエト連邦の崩壊に大きな役割を果たした。1990 年、メディア界の巨人ルパート・マードックやテッド・ターナーと一緒にいったイベントで、彼は “マードック氏が示唆したように、過去 2、3 年間にソ連と東欧で起こった出来事において、国際放送が非常に重要な役割を果たした” と指摘しました。

彼の演説を聞いていると、彼が自分の主な役割を政権交代をもたらすことだと考えていたことがよくわかる。実際、彼はそれを誇りに思い、こう述べている：

国際放送局は、私たちが見たような民主主義革命の基礎を築く上で、同様に重要でした。東欧の人たちが、自由、民主主義、自由企業、環境問題などについて語る時、どれほど西洋的な響きを持つか、信じられないのではないのでしょうか。彼らは自国のメディアや教科書からではなく、ボイス・オブ・アメリカ、BBC、ラジオ・リバティー、ラジオ・フリー・ヨーロッパといった国際放送局からそのような考えを得たのです。

この同じ仕事でディックは、ハイブリッド戦争によってニカラグアの左派サンディニスタ政権を崩壊させるという最終的に成功した試みの重要な構成要素であった。米国はニカラグアに絶え間ないプロパガンダを浴びせ、政権交代を説く地元メディアに資金を提供し、フェイクニュースや脅し文句を増幅させ、「コントラ」（反革命分子の略）と名乗る極右の死の部隊に膨大な武器と訓練を供給した。米国が訓練し武装した決死隊は、1980 年代を通じて中米各地で大虐殺を行い、数十万人を殺害することになった。

ディックはその後、ジョージ・H・W・ブッシュ大統領によってセイシェル大使に任命され、新保守主義的なシンクタンクのメンバーとして活躍する。その中でも、イスラエル・ロビーの隠れ蓑に過ぎないと広く非難されているのが、「民主主義防衛財団（FDD）」である。実際、「イスラエルは四面楚歌の国だ。民主主義国家が存在しない世界の中で、民主主義国家である。そして、常に不規則なテロ攻撃と脅威にさらされている。”

また、当時の FDD の役員には、イラン・コントラ事件（アメリカがニカラグアの決死隊に資金を提供するためにイランに武器を売却した作戦）の中心人物である高官ジャンヌ・カークパトリックと、1993 年から 1995 年まで CIA 長官を務めた R・ジェームズ・ウールゼーがいた。ディックはその後、テロリズムと政治的暴力の研究所のウールゼーと再びコンビを組むことになる。

自由戦士のお二人

USIA の責任者という立場から、ディックが米国の汚いハイブリッド戦争でニカラグアに果たした役割は、それなりに推測できる。しかし、若き日のタッカー自身がその一翼を担っていたことを知る人は、はるかに少ない。タッカーは大学在学中、ルームメイトで友人の Daily Caller 共同設立者ニール・パテルとともに少なくとも 2 回はニカラグアに行き、タッカー自身の言葉を借りれば、「戦争に参加して、正しい側、つまりサンディニスタ側でない方を支持した」。

何百人もの人がこのフォックスニュースのスターについて書いているが、このつながりを発掘した人はいない。カールソンは、ニカラグアにいた時期について公に話すことはほとんどなく、長く話すこともなかった。しかし、2017 年の The Jamie Weinstein Show のポッドキャストインタビューで、

彼はそれについて直接質問された。“あなたが実際に中米に渡り、コントラと共に戦った自由の戦士であったことを知る人は少ないと思います。その話を（リスナーに）教えていただけませんか？”とワインスタインが尋ねる。「彼は笑いながら、「リベラルな」はずの父親が、パテルと一緒に「ニカラグアの戦争を見に行きたかったから」行かせてくれた、と答えました。“いろいろな笑いが起こった”と彼は付け加え、緊張して笑い、話題を変えた。

1990年の大統領選挙では、サンディニスタのダニエル・オルテガと、米国が支援するコントラ支持のビオレタ・チャモロとの一騎打ちとなり、カールソンもパテルも帰国することになる。チャモロは、長年にわたるアメリカによるテロと莫大な政治資金のおかげで勝利し、家族で6人目の大統領になることができた。大学のニュースレター「The Trinity Tripod」の1990年版によると、カールソンとパテルは“多くの（チャモロの）集会に出席した”という。実際、National Reviewのポッドキャストで、カールソンは、文字通り“彼女が勝利したとき、彼女の隣に立っていた”と語っています。

若き日のカールソンは、ニカラグアでの生活を純粹無垢なものとして表現している。「滞在先も決まっていなかったし、計画もなかった。とても自然なことでした。私たちは二人とも非常に政治的で、この国や市民の何人かを知ること、状況をよりよく見ることができると思ったのです」と、トライポッド紙は彼の言葉を引用しています。当時ニカラグアに滞在していた関係者によると、社会主義的、保守的な政治的気質を持つアメリカ人が、一種の政治的ギャップイヤーとしてニカラグアに渡航することは珍しいことではなかったという。

したがって、このプレッピーな保守派が、反帝国主義の政府を倒そうとする試みに感化された単なる金持ちの子供だったという可能性は十分にある。しかし、コントラを援助し、政府を転覆させることを任務とするCIAのフロント組織の責任者の息子が、何度も現地に足を運んだという事実は、依然として疑わしい。長年にわたる内戦の後、厳重な警備が敷かれる中、なぜ無名の外国人大学生がチャモロの勝利のためにすぐそばにいたことができたのか？カールソンはコントラにどのような“支援”をしたのか。“自由の戦士”という言葉はどう解釈すればいいのか。MintPressはこれらの問題に関してFox NewsとPatelにコメントを求めたが、まだ回答は得られていない。

さらに、彼がCIAのメンバーになることを正式に申請したのは、2度目のニカラグア旅行のすぐ後だったことを思い出すと、さらに疑問が湧いてくる。この時のことはほとんど知られていないが、明らかに拒絶された後、ディックはジャーナリズムの道に進むことを勧めたと言われている。“彼らは誰でも連れていくよ”と彼は言った。

今日、サンディニスタは政権を取り戻し、アメリカはチャモロー家を支援し続けている。ビオレタの娘クリスティーナの大統領候補を支援しようと、全米民主化基金などのCIAの切り込み組織がチャモロ基金に数百万ドルを送っている。

1991年の大学年鑑に掲載された蝶ネクタイ姿のカールソン。ジェシー・ヘルムズ財団とダン・ホワイト協会の会員であることが記されている。

ノースカロライナ州の上院議員は、今日まで続いているキューバ封鎖のためのヘルムズ・バートン法の推進に重要な役割を果たしました。また、タッカーの父ディックが代表を務めるラジオ・マルティを設立するための法案を作成したのも彼である。

ジェシー・ヘルムズ財団という組織が存在するのは事実だが、カールソンのプロフィールにその名

前があるのは、「ダン・ホワイト・ソサエティ」の一員でもあるという主張の隣に書かれていることから、冗談のつもりだったのだろうと思われる。ダン・ホワイトは、カリフォルニア州で初めてゲイであることを公表して当選した政治家、ハーヴェイ・ミルクを殺害した人物である。そう考えると、カールソンは人種差別と同性愛嫌悪を支持していることを創造的な方法で示したに過ぎないのだろう。

CIAを守る-ゲイリー・ウェブへの反撃

CIAは、ニカラグアに対する汚い戦争の資金を、アメリカの黒人の都心にクラック・コカインを氾濫させるコントラを支援することで調達していた。これは、調査報道ジャーナリストのゲイリー・ウェブが『サンノゼ・マーキュリー・ニュース』紙に連載した「闇の同盟」、そして後に出版した同名の本の中で主張したものである。この記事は広く再掲載され、全米に憤激の嵐を巻き起こし、大規模な国民の怒りはCIAに向けられた。

幸い、CIAは多くの友好的なジャーナリストの忠誠心を頼りにしていた。その中の一人が、1996年までネオコン系出版社『ウィークリー・スタンダード』に勤めていたタッカー・カールソンだった。カールソンは、「不名誉な新聞の暴露記事とそのファン」と題する記事で、自分が最近入社を希望していた組織を全面的に擁護している。

ウェブ氏の主張には「証拠がない」とし、CIAは不当な監視下に置かれ、それを崩壊させようとする米国内の勢力から絶えず攻撃されている崇高な組織であるとした。彼は、CIAが「ニカラグアのレジスタンス」から「麻薬密売人を排除するために動いた」という「十分な証拠」があると主張し、麻薬取引に関与しているとは到底思えないとした。

彼はまた、ウェブの発見に関心を示す黒人ジャーナリストを陰謀論者と断じ、「主要メディアはほとんど、このシリーズの告発を詳細に報道することで検証していない」と述べ、あたかもそれが誤りであることを証明しているかのようであった。著書『政治家、党派、そして寄生虫：彼は後に著書『Politicians, Partisans, and Parasites: My Adventures in Cable News』の中で、この考えを“ばかばかしい”と表現しています。

CIAは、お茶を濁し、メッセンジャーを撃ってくれたカールソンにとっても感謝している。CIAの機密解除された文書には、“悪夢の管理”に役立ったとして、彼のウィークリー・スタンダードの記事などが引用されています。

ウェブは、彼の名前を汚し、ジャーナリズムから追い出そうとする大キャンペーンにさらされた。彼は、国家安全保障国家からの激しい監視と批判に直面した。2004年、彼はカリフォルニアの自宅で、頭に2発の銃弾を受けた状態で発見された。彼の死は、公式には自殺とされた。また、メッセンジャーが殺されたと考える人もいる。

スピアーズ、リビー、“半文字の原始猿”

2000年代に入ると、カールソンは新保守主義者の作家としての地位を確立し始め、新保守主義者の

大御所であり、後にイラク戦争を引き起こすビル・クリストルに「懇願」して『ウィークリー・スタンダード』で雇ってもらったと伝えられています。

『ウィークリー・スタンダード』の後、カールソンは CNN に移り、『クロスファイア』という番組の司会を務めた。クリストル同様、イラク侵攻を支持し、現地に赴いて米軍の民間傭兵と交流することもあった。2004 年の画像には、カールソンがダイナコプ・インターナショナルの武装した 2 人の従業員とポーズをとり、自らもカルシュニコフ・ライフルを手に入れている。カールソンの記事は、彼らを戦争犯罪を行う占領軍ではなく、重要な任務を遂行する比較的称賛に値する部隊として紹介しています。

右端のタッカーは AK47 を持ち、2004 年にイラクで DynCorp の従業員 2 人とポーズをとる。

この兵士のコスプレとは別に、カールソンは当時最も象徴的で奇妙な戦争推進プロパガンダの 1 つにも関与している。2003 年のブリトニー・スピアーズとのインタビューで、カールソンはポップ・スーパースターに、イラクについてどう思うか、信者はどうすべきか、と尋ねた。「正直なところ、私たちは大統領が下すすべての決断を信頼し、それを支持し、何が起きても忠実であるべきだと思います」と彼女は答えている。“?” “あなたはこの大統領を信頼していますか?” とカールソンが聞く。“はい、そうです” と彼女は答えます。“素晴らしい!” と、彼は絶賛する。この映像は何度も再生され、戦争に関する多くのドキュメンタリー番組で取り上げられ、戦争肯定的なメディア報道の時代を定義するようになった。

カールソン一族に近いもう一人のネオコンのトップは、ディック・チェイニー副大統領の元参謀長、スクーター・リビーである。リビーは、クリストルとともに、米国が世界帝国となり、その命令に従わないあらゆる政府を排除することを推進するシンクタンク、「新アメリカ世紀プロジェクト」の創設メンバーであり、物議を醸していた。2007 年、リビーは CIA のスキャンダルに関与したとして 30 カ月の禁固刑を言い渡されたことは有名だが、その後トランプによって恩赦された。

リビーが連邦判事に喚問されるまでに、カールソンは MSNBC で自身の番組を持ち、リビーを擁護し、「この人は副大統領のために生涯を捧げた人だ。彼には小さな子供がいる。彼は 5 年間、毎日 18 時間働いた」と述べた。カールソンは、リビーと自分とのつながりについては言及しなかった。彼の父ディックは以前からリビーを弁護士として雇っており、リビー法律防衛基金にも参加していた。「私はスクーター・リビーの親友だ」とディックは 2006 年の C-Span のインタビューで語った。スクーター・リビーは、私の考えでは、非常に誠実で人格のある人です」と付け加えた。リビーとカールソン氏は、モニカ・ルインスキーの弁護を担当し、彼女の弁護士費用を支援するために協力したこともある。さらに、ニール・パテルはリビーのもとで何年も働き、彼の副主任政策顧問にまで上り詰めた。

後に Fox News のキャスターとなる彼は、すぐに戦争に反対するようになったと主張している。しかし、リビーの最も古い反戦声明は、リビーに良い印象を与えないものばかりである。“それは我々の手に負えない。つまり、もしイラク人が人間らしく振舞うことになったら.....。それはもうどうしようもないことなんだ。私たちにはできない。私たちはコントロールできないと思います。イラクの教訓は、他人の国をコントロールするのは非常に難しいということです」と 2008 年に語り、その数カ月後には「イラクは、半文盲の原始猿の集団に満ちたくだらない場所であり、だからこそ侵略する価値がなかったのです」とも付け加えた。

イラク人については、2006年にこう明言している：「彼らは黙って従えばいい、それが私の考えだ。そして、私たちが去った途端、彼らは自分たちを統治できないから、私たちに戻ってこいと言うだろう」と述べている。

糞に懲りて膾を吹く

2000年代、カールソンのオンエアは、現在とはまったく異なるものだった。蝶ネクタイを締め、スーツを着た彼は、上流階級に属する自分の立場を楽しんでいました。「2008年のラジオインタビューでは、「私は戸外にいるエリート主義者だ...私は民衆の男のふりをして走り回ったりしない。2009年にFox Newsにアナリストとして入社した後も、メディアにおける自分の役割について率直に語っています。"私は100%彼の雌犬です。マードック氏の言うことは何でも聞く」と、Fox News、The Wall Street Journal、その他多数の出版社を所有する保守的な報道王を引き合いに出して、彼は言った。

彼はまた、右翼とその偽のポピュリズム（労働者階級の人々に誤った意識を与えることで訴えようとするもの）にはあまり関心がなかった。2003年のインタビューでは、フォックス・ニュースのキャスター、ビル・オライリーを批判し、次のように述べている：

彼の言動の中心には、深いインチキがあると思う。彼は自分が演じているキャラクターであり、一般人であるという認識の上に成り立っている。彼は右翼ではなく、権力者と戦うポピュリストなのです。でも、それが真実でないことが明らかになった時点で、もう終わりなんです。なぜなら、すべては彼が自分の言う通りの人物であるという事実が前提になっているからだ。そして、誰もそのような人物ではありません。特に、年に何百万も稼ぐような人はね」。

しかし、カールソンはオライリーに代わってFox Newsの午後8時の枠に入ったとき、ほとんど同じペルソナを採用した。確かに彼は、既成のコンセンサスに反する立場を数多くとってきた。彼は2019年にシリア・OPCWの隠蔽を取り上げた唯一の主流派識者であり、オーストラリアの出版社ジュリアン・アサンジの解放を求める声をおおむね支持してきた。

さらに、ワシントンのエリートに関する彼のレトリックは、時にバーニー・サンダース上院議員を不気味に彷彿とさせる。例えば、2019年、彼はこう言った：

あらゆる色の労働者階級の人々は、一部の高給取りのMSNBCキャスターよりも、互いに多くの共通点、無限の共通点を持っています。そして、もしあなたがそのことについて長く考えることを許されたなら、あなたは経済学について不正確な考えを持ち始めるかもしれないし、それは非常に有利な現状を破壊することになる。”

このような話は、保守的なサークルや、政治的な左派の一部の間でさえ、彼の信頼性を高めています。カールソンは、他のネットワークではほとんど見かけない左派のコメンテーターを定期的に招聘している。ジャーナリストのグレン・グリーンウォルドは、「タッカー・カールソンは社会主義者だと思ふ」とまで言っている。

しかし、彼の立場をよく観察してみると、カールソンは、真の問題は共和党ではなく、むしろ民主党であると大きく認識していることがわかる。「民主党はエリート、プロフェッショナルクラスの政党になった」と彼は視聴者に語り、「エリート」と「リベラルエリート」というフレーズはしばしば

同じ意味で使われている。上の引用でも、上流階級全般ではなく、「MSNBC の過払いアンカー」が問題であるとしている。

タッカーの本当の目的

このように、Fox News の司会者は、大衆の不満を経済的悲しみの本当の原因から遠ざけ、無意味で終わりのない赤対青の文化戦争に振り向けようと試みているのです。カールソンは、リベラル派が「8」という数字や木は人種差別的だと主張したり、虫を食べさせようとしたりしているとされることについて、視聴者を怒らせようと試みている。メディア評論家のカルロス・マザはこう指摘する：

タッカーの番組の目的は、エリートに挑戦することではなく、彼らが誰であるかを決して悟らせないようにすることです。無神論者、フェミニスト、移民、ミレニアル世代、トランス、マリファナ喫煙者、大学生、ビーガン、NFL、ブルックリンの魔女、Lena fucking Dunham に腹を立てて、実際に支配している人たちに腹を立てないようにするためです」。

カールソンは一般的に、インタビュー対象者にかなり敬意を払っており、彼の愛想の良い性格と魅力は多くの人を和ませる。しかし、あるゲストが実際に資本主義のシステム的な失敗を持ち出し、それにおける自身のネットワークの役割を強調したとき、カールソンはそれを打ち消した。2019年、オランダの歴史家ルトガー・ブレグマンはダボス会議の世界経済フォーラムを批判するために呼ばれたが、ブレグマンが台本から外れて、カールソンの批判のインチキさを強調したため、予定通りにはいかなかった。「あなたは億万長者から資金援助を受けている...それが、あなたがこれらの問題について話さない理由だ...あなたは解決策の一部ではなく、問題の一部なのだ」と彼はカールソンに言ったのです。「私はグローバルリストのエリートに反対している」と言っているようなものだ。説得力がない」と付け加えると、カールソンは「なんで自分でファックしに行かないんだ！」と返した。このインタビューは打ち切られ、放送されることはありませんでした。

「タッカーの番組の目的は、エリートに挑戦することではなく、彼らが誰であるかを決して悟らせないようにすることです。」また、労働組合は、労働者階級の人々が意識を高め、より良い賃金や労働条件のために組織化するための主要な方法であるにもかかわらず、彼のキャリアを通じて一貫して反対してきた。なぜだろう？2009年のラジオ番組で、彼はまだ O'Reilly から借りた常人としての人格を身に着けていないときに、それを明らかにした。城で育ち、毎日堀の向こうの村の飢えた農民を眺めていると、プロレタリアートの嫉妬心を煽らないようにと学ぶことがある」と、自身の恵まれた生い立ちを引き合いに出して説明しています。

「タッカー・カールソンはポピュリストではない」とマザは言う。「彼は安全弁だ。村の農民が怒ったとき、彼や彼の数十億のボスのルパート・マードックに減税を与える政党に八つ当たりしないようにするための方法なのだ」。マザは、カールソンが、リベラル派がいかに木を差別的だと考えているかを論じるのに、トランプの2017年の減税（当時はアメリカ史上最大の貧困層から超富裕層への贈与）を取り上げた時間の2倍を費やしたと指摘しました。カールソンが根っからのエリート主義者で、過激で反ネオコン的なアウトサイダーではないことは、昨年、フロリダの私邸でブッシュ大統領と一緒に夕食を食べているところを目撃されていることから察することができる。

カールソンは、番組で人種的な憤りを煽り、極右のゲストを登場させ、ジプシーがアメリカにやっ

てきて公共の場で排泄すると脅してきたこともある。また、移民は国を「より貧しく、より汚く」すると主張し、民主党が白人に取って代わろうと意図的に有色人種を米国に呼び込んでいるという「偉大なる入れ替わり」陰謀説を繰り返した。

さいきかんぱつ

カールソンは、ロシアとの緊張を高めることに概ね反対しているが、これを原則的な反戦の姿勢と誤解してはならない。むしろ、カールソンは、米国の注意を、彼が「中国の脅威」と呼ぶものにしつかりと向けることを望んでいる。また、バイデンが「アメリカの共産主義中国への屈服を加速させた」と主張し、北京が米国に対して「大規模な窃盗」と「執拗なスパイ活動」に従事していると、彼にとっては「この10年で最大の話題」であることを述べている。

この立場において、カールソンは、かなり前にいわゆる「アジアへのピボット」を開始した国防総省の立場と同じである。米軍は何年も前から、戦略司令部のトップであるチャールズ・リチャード提督が、中国との核戦争の「現実的な可能性」と表現したことに備えて戦力を増強してきた。

12月、カールソンは、覚醒したリベラル派に対する十字軍と、積極的な対決のメッセージを融合させようとした。カールソン氏は、メディア・パーソナリティのジェシー・ケリー氏とともに、「覚醒」によって何十万人ものアメリカ人が戦死することになるとの見解を示した。ケリーはこう付け加えた：

女性に優しい軍隊は必要ない。空軍には失礼ですが、ゲイに優しい軍隊は必要ありません。敵対的な軍隊が必要なのです。中国の頭蓋骨の玉座に座りたいA型男性でいっぱい軍隊が必要なのだ。しかし、今の我々にはそれがない。海軍の艦艇から女性を排除することさえできない。それが第一段階であるべきだ。しかし、彼女たちのほとんどはすでに妊娠している。

カールソンは、ケリーが中国人に対する大量虐殺をほのめかしても、それにうなずいた。

結局のところ、カールソンも他の人々と同様に、そのポピュリスト的な感情で多くの聴衆を獲得しているが、彼の経歴や過去の発言を注意深く観察すると、これは単なる演技に過ぎないということがわかる。ビル・オライリーと同じように、このエリート主義の信託財産の子供は、億万長者が所有する Fox News が彼にプラットフォームと数百万ドルの契約を与えたという事実にもかかわらず、自分が自分のような普通の人々のために働く過激なアウトサイダーであると、視聴者に信じさせることに成功しました。

一族の富と国家権力との密接なつながりにもかかわらず、彼は何百万人もの人々に、自分は彼らの味方であると信じ込ませている。しかし、タッカー・カールソンは体制側にとって脅威ではなく、むしろ最大の資産の1つである。

(原文抜粋)

TUCKER CARLSON: THE ELITE PEDIGREE OF A BRILLIANT COSPLAYING “POPULIST”

FEBRUARY 25TH, 2022

ALAN MACLEOD

NEW YORK – Tucker Carlson is the hottest media personality in America. Comfortably the most watched cable news show, Tucker Carlson Tonight is a ratings bonanza, with even former President Donald Trump said to be a keen viewer. Part of Carlson’s appeal is that he presents himself as a maverick outsider, someone who thinks outside the box and is not afraid to launch tirades against the powerful and criticize the government and its foreign policy. Certainly, he does surprise many people, covering subjects other cable news hosts do not touch. However, on closer inspection, this populist everyman persona is all a facade; Carlson himself has deep connections to the government and the national security state and works hard to obscure the real centers of power, channeling popular rage towards safer targets.

A BLUE-BLOODED CHIP OFF THE BLOCK

Tucker Swanson McNear Carlson was born into a wealthy California family in 1969. He attended a number of private preparatory schools in California and New England, including the exclusive St. George’s School in Rhode Island, where today attendance costs between \$46,000 and \$67,000 per year. From there, he went on to study history at Trinity College, a private Connecticut liberal arts institution that charges similar fees.

Carlson is a blue-blood through and through. His great-uncle was Arkansas Senator William Fulbright, while his step-mother, Patricia Swanson, is the heiress to the Swanson Frozen Food company fortune. In his earlier years, before his character change, Carlson openly described himself as a trust-fund baby. “I’m extraordinarily loaded just from money I inherited from a number of trust funds,” he said in 2008.

His father, Richard “Dick” Carlson is an important journalist and high state official who was appointed by Ronald Reagan as director of the U.S. Information Agency (USIA), the body that oversees government-funded media, including Radio Free Europe/Radio Liberty, Radio and TV Marti and Voice of America, of which Dick was also the director. (USIA has since been replaced by the U.S. Agency for Global Media). Together, these outlets are part of what The New York Times called a “worldwide propaganda network built by the CIA.” Their goal is to bombard enemy countries with regime-change propaganda. Until the 1970s, Radio Free Europe/Radio Liberty was directly funded by the CIA.

In his position as director of USIA, Dick played a considerable part in the downfall of the Soviet Union. In a 1990 event alongside media moguls Rupert Murdoch and Ted Turner, he noted that “international broadcasting played a very critical role, as was suggested by Mr. Murdoch,

in the events that took place in the USSR and Eastern Europe in the past couple of years.”

Listening to his speech, it is clear he saw his primary role as being to bring about regime change. In fact, he was proud of it, stating:

International broadcasters were equally important in laying the groundwork for the democratic revolutions that we have seen. Isn't it incredible how Western all those Eastern Europeans sound in talking about freedom, democracy, free enterprise, environmental concerns. And they didn't get those ideas from their own media or from textbooks in their own countries; they got them mainly from international broadcasters like Voice of America, the BBC, Radio Liberty and Radio Free Europe.”

In this same job, Dick was a key component in the ultimately successful attempt to bring down the leftist Sandinista government in Nicaragua through hybrid warfare. The U.S. bombarded the country with incessant propaganda, funding local media outlets that preached regime change, amplifying fake news and scare stories, and supplying enormous amounts of weapons and training to far-right death squads that labeled themselves “Contras” (short for counter-revolutionaries). U.S.-trained and -armed death squads would go on to carry out massacres across Central America throughout the 1980s, killing hundreds of thousands of people.

Dick would later be appointed by President George H.W. Bush as U.S. Ambassador to the Seychelles and serve on a number of neoconservative think tanks. Chief among these is the Foundation for Defense of Democracies (FDD), an organization widely accused of being little more than a front for the Israel lobby. Indeed, when asked point blank if that were the case, he refused to deny it, stating only that, “Israel is a country under siege. It's a democracy in a part of the world where there are no democracies. And it is under constant irregular terrorist attack and threat.”

Also on the board of the FDD at that time were Jeanne Kirkpatrick, a high official at the center of the Iran-Contra Affair, (the operation where the U.S. sold weapons to Iran to fund Nicaraguan death squads), and R. James Woolsey, CIA director from 1993 to 1995. Dick would later team up with Woolsey again at the Institute for the Study of Terrorism and Political Violence.

A COUPLE OF PREPPY FREEDOM-FIGHTERS

From his position as head of USIA, Dick's role in the U.S. dirty, hybrid war against Nicaragua can be reasonably surmised. But far fewer people know that a young Tucker himself also played a part in it. While still in college, Tucker and his roommate, friend and Daily Caller co-founder Neil Patel went to Nicaragua at least two times to, in Tucker's own words, “get involved in the war and support the side that was right, which was not the Sandinista side.”

Hundreds of people have written about the Fox News star, but none have unearthed this

connection. Carlson has rarely talked publicly about his time in Nicaragua, and never at any length. However, in a 2017 podcast interview with The Jamie Weinstein Show, he was asked about it directly. “I don’ t think many people know that you were actually a freedom-fighter who traveled to Central America to fight with the Contras. Could you fill [our listeners] in on that story?” Weinstein asks. “No,” he replied, laughing, before coyly stating that his supposedly “liberal” father “let” him go because he and Patel “wanted to go see the war in Nicaragua.” “All kinds of hilarity ensued,” he added, laughing nervously before changing the subject.

Both Carlson and Patel would return in 1990 at the time of the presidential election, which pitted Sandinista Daniel Ortega against U.S.-backed, Contra-supporting candidate Violeta Chamorro. Thanks to years of U.S.-sponsored terror and a huge political war chest, Chamorro was able to win, becoming the sixth person in her family to hold the office. According to a 1990 edition of his college’ s newsletter, The Trinity Tripod, Carlson and Patel attended “many [Chamorro] rallies.” Indeed, in the National Review podcast, Carlson said that he was literally “standing next to her when she won.”

The younger Carlson presents his time in Nicaragua as purely innocent. “We did not have a place to stay or any set plans. It was very spontaneous. We are both extremely political and we felt that getting to know the country and some of its citizens would give us a better perspective on the situation,” the Tripod quotes him as saying. Speaking to sources who were in Nicaragua at the time, MintPress understands that it was not uncommon for Americans of both socialist and conservative political dispositions to travel there as a kind of political gap year.

Thus, it is quite possible that these preppy conservatives were simply rich kids inspired by the attempts to unseat an anti-imperialist government. However, the fact that the son of a man in charge of a CIA front organization tasked with aiding the Contras and overthrowing the government went there on more than one occasion remains suspect. How was a random foreign college student able to be right at Chamorro’ s side as she won, given the intense security precautions after years of bloody civil war? What sort of “support” did Carlson give the Contras, and how should we interpret the word “freedom-fighter?” MintPress asked Fox News and Patel for comment on these issues but has not yet received a response.

Even more questions are raised when one remembers that it was not long after his second trip to Nicaragua that he formally applied to become a member of the CIA. Little about this event is known, but it was reported that, after his apparent rejection, Dick suggested he take up journalism. “They’ ll take anybody,” he said.

Today, the Sandinistas are back in power and the U.S. continues to support the Chamorro family, with CIA cutout organizations like the National Endowment for Democracy sending the Chamorro Foundation millions of dollars in an attempt to help Violeta’ s daughter Cristina’ s presidential bid.

A bowtie-clad Carlson pictured in his 1991 college yearbook with membership listed in the Jesse Helms Foundation and Dan White society

The North Carolina senator was crucial in pushing through the Helms-Burton Act ? the blockade of Cuba that continues to this day. He also wrote the legislation that established Radio Marti, of which Tucker’ s father, Dick, became head.

While there is and was such an organization as the Jesse Helms Foundation, it is likely that its inclusion in Carlson’ s profile was meant as a joke, as it appears next to a claim that he was also part of the “Dan White Society.” Dan White was the man who killed Harvey Milk, California’ s first openly-gay elected politician. In this light, then, it is likely that Carlson was merely signaling in a creative manner that he supported racism and homophobia.

DEFENDING THE CIA - FIRING BACK AT GARY WEBB

The CIA funded its dirty war against Nicaragua by helping the Contras to flood America’ s Black urban centers with crack cocaine. That is the argument put forward by investigative journalist Gary Webb in his “dark alliance” series for The San Jose Mercury News and later in his book of the same name. The articles were widely republished and caused a storm of indignation across the country, with massive public anger being directed towards the agency.

Fortunately, the CIA could count on the loyalty of many friendly journalists, among them Tucker Carlson, who by 1996 was working for neocon publication The Weekly Standard. In an article titled “A Disgraceful Newspaper Expose and Its Fans,” Carlson launched a wall-to-wall defense of the organization he had recently applied to join.

Framing it all as a ludicrous accusation, he claimed that there was “no evidence” for Webb’ s claims, and presented the CIA as a noble institution under unfair scrutiny and constant attack from forces inside the U.S. that wanted to bring it down. Far from engaging in the drug trade, he claimed that there is “ample evidence” that CIA officials had “moved to remove drug traffickers” from the “Nicaraguan resistance” ? an interesting choice of words to describe the Contras.

He also wrote off the Black journalists showing interest in Webb’ s findings as conspiracy theorists, stating that “few major media outlets have validated the series by reporting on its charges in any detail,” as if to say that this proved its erroneousess. In his book, “Politicians, Partisans, and Parasites: My Adventures in Cable News,” he would later describe the idea as “ridiculous.”

The CIA was very thankful to Carlson for helping muddy the waters and shooting the messenger. A declassified CIA document cites his Weekly Standard article, among others, as aiding them in “managing a nightmare.”

Webb was subject to a huge campaign to sully his name and hound him out of journalism. He

faced intense scrutiny and criticism from the national security state. In 2004, he was found in his home in California with two bullets in his head. His death was officially ruled a suicide. Others believe the messenger was killed.

SPEARS, LIBBY, AND “SEMILITERATE PRIMITIVE MONKEYS”

As the millennium approached, Carlson had begun to establish himself as a neoconservative writer, reportedly “begging” arch neocon and future Iraq War architect Bill Kristol to hire him at The Weekly Standard.

After The Weekly Standard, Carlson jumped to CNN, hosting the show Crossfire. Like Kristol, he supported the invasion of Iraq, even going there to mingle with private U.S. mercenaries. An image from 2004 shows Carlson posing with two armed employees of DynCorp International, holding a Kalshnikoff rifle himself. Carlson’s article presents them as a relatively laudable force conducting vital operations, rather than an occupying army carrying out war crimes.

Tucker, far right, holds an AK47 as he poses with two DynCorp employees in Iraq in 2004

Apart from this soldier cosplaying, Carlson was also involved in one of the most iconic and bizarre pieces of pro-war propaganda from the time. In a 2003 interview with Britney Spears, Carlson asks the pop superstar what she thought about Iraq and what followers should do.

“Honestly, I think we should just trust our president in every decision he makes and should just support that, you know, and be faithful in what happens,” she replies. “Do you trust this president?” Carlson asks. “Yes, I do,” she responds. “Excellent!” he exclaims. The clip was replayed countless times and is featured in a number of documentaries about the war, coming to define an era of pro-war media reporting.

Another top neocon close to the Carlson family is the former chief of staff to Vice President Dick Cheney, Scooter Libby. Along with Kristol, Libby was a founding member of the Project for a New American Century, the controversial think tank that pushed for the United States to become a global empire and take out any and all governments that did not comply with its dictates. In 2007, Libby was famously sentenced to 30 months in prison for his role in a CIA scandal, although he was later pardoned by Trump.

By the time of Libby’s arraignment before a federal judge, Carlson had his own show on MSNBC, where he defended Libby, stating “This is a guy who devoted his whole life to the vice president. He’s got little kids. He worked 18 hours every day for five years.” What Carlson did not note were his own connections to Libby. His father Dick had employed Libby as his lawyer for some time and was even on the Libby Legal Defense Fund. “I’m a good friend of Scooter Libby,” Dick said in a 2006 interview on C-Span; “I’ve been a friend of Scooter’s for years. Scooter Libby is, in my view, a person of great integrity and character,” he added. Libby and the

elder Carlson also worked together to represent Monica Lewinski and help fund her legal fees. Furthermore, Neil Patel had worked for Libby for a number of years, rising to become his deputy chief policy advisor.

The future Fox News anchor claims that he quickly turned against the war. However, many of his earliest known anti-war statements do not present him in the best light. “It’s beyond our control. I mean if, somehow, the Iraqis decided to behave like human beings or something. It’s beyond that. We can’t? I don’t think we can control. I think that’s the whole lesson of Iraq is that it is very difficult to control other people’s countries,” he said in 2008, adding a few months later that, “Iraq is a crappy place filled with a bunch of, you know, semiliterate primitive monkeys? that’s why it wasn’t worth invading.”

Thus, his objection to the war was not that it was immoral, but that it was too much of a burden on the U.S. On Iraqis, he was explicit, stating in 2006: “They can just shut the fuck up and obey, is my view. And, you know, the second we leave, they’re going to be calling for us to return because they can’t govern themselves.”

THE POT CALLS O’ REILLY BLACK

Throughout the 2000s, Carlson’s on-air persona was very different to the one he projects today. Sporting a bowtie and a suit, he reveled in his position among the upper-classes. “I’m an out-of-the-closet-elitist… I don’t run around pretending to be a man of the people; I’m absolutely not a man of the people, at all.” he said in a 2008 radio interview. Even after he joined Fox News as an analyst in 2009, he was still very frank about his role in the media. “I am 100% his bitch. Whatever Mr. Murdoch says, I do,” he said, referring to the conservative press baron who owns Fox News, The Wall Street Journal and a host of other outlets.

He also had little time for right-wingers and their faux populism, which he regarded as attempting to appeal to working-class people by offering them false consciousness. In a 2003 interview, he criticized Fox News anchor Bill O’ Reilly, stating:

I think there’s a deep phoniness at the center of his schtick. It’s built on the perception that he is the character he plays; he is everyman. He’s not right-wing, he’s a populist fighting for you against the powers that be… And that’s great as a schtick. But I’m just saying that the moment it is revealed not to be true, it’s over!.. Because the whole thing is predicated on the fact that he is who he says he is. And nobody is that person. Especially not somebody who makes many millions a year.”

And yet, when Carlson replaced O’ Reilly in his 8 p.m. slot on Fox News, he adopted virtually the same persona, as a fiery, unpredictable outsider standing up for working people and saying what so many are thinking. He has certainly taken a number of positions against the establishment consensus. He was the only mainstream pundit to cover the Syria-OPCW coverup in 2019 and has generally supported calls to free Australian publisher Julian Assange.

Moreover, his rhetoric about elites in Washington is sometimes eerily reminiscent of Senator Bernie Sanders. For instance, in 2019 he said:

Working-class people of all colors have a lot more in common, infinitely more in common with each other than they do with some overpaid MSNBC anchor. And if you were allowed to think about that for long enough, you might start to get unauthorized ideas about economics, and that would be disruptive to a very lucrative status quo.”

Talk like this has built his credibility in conservative circles and even among portions of the political left. Carlson regularly invites on leftist commentators who are rarely seen on the other networks. Journalist Glenn Greenwald even went so far as to say that he would “consider Tucker Carlson to be a socialist.”

Yet closer inspection of his position finds that Carlson largely identifies Democrats rather than Republicans as the real problem. “Democrats have become the party of the elite, professional class,” he tells viewers, with the phrases “elite” and “liberal elites” often used interchangeably. Even in the quote above, he identifies “overpaid MSNBC anchor[s]” as the problem, rather than the upper class more generally.

TUCKER’ S REAL PURPOSE

Thus, the Fox News host also attempts to channel popular frustrations away from the real causes of economic grief and into a pointless and endless red vs. blue culture war. Carlson has attempted to get his viewers angry about how liberals are supposedly claiming that the number “8” and trees are racist, or trying to get you to eat bugs. As media critic Carlos Maza noted:

The goal of Tucker’ s show isn’ t to challenge the elite; it is to make sure that you never realize who they are. To get you so mad at atheists, feminists, immigrants, millennials, trans people, pot smokers, college students, vegans, the NFL, Brooklyn witches and Lena fucking Dunham, that you don’ t get mad at the people who are actually in charge.”

Carlson is generally quite respectful of his interviewees, his affable personality and charm disarming many. Yet when a guest actually brought up systemic failures of capitalism and highlighted his network’ s own part in it, Carlson shut it down. In 2019, Dutch historian Rutger Bregman was brought on to criticize the World Economic Forum at Davos, but it did not go as planned after Bregman went off-script, highlighting the phony nature of Carlson’ s critique.

“You are a millionaire funded by billionaires… And that’ s the reason you’ re not talking about these issues… You are not part of the solution, you’ re part of the problem,” he told Carlson. “You’ re all like ‘I’ m against the globalist elite, blah, blah blah.’ It’ s not very convincing,” he added, to which Carlson replied, “Why don’ t you go fuck yourself!” The interview was terminated and never broadcast.

Tucker Carlson

“The goal of Tucker’s show isn’t to challenge the elite; it is to make sure that you never realize who they are”

Throughout his career, he has also consistently opposed labor unions ? historically, the principal method through which working-class people build consciousness and organize for better wages and conditions. Why is this? In a 2009 radio segment, when he was yet to don his O’ Reilly-borrowed everyman persona, he laid it out. Referencing his own privileged upbringing, he explained, “One thing you learn when you grow up in a castle and look out across the moat every day at the hungry peasants in the village is you don’t want to stoke envy among the proletariat.”

“Tucker Carlson isn’t a populist,” Maza said; “he’s a safety valve; a way to make sure that when the peasants in the village get angry, they don’t take it out on the party giving tax cuts to him or [Rupert Murdoch], his multi-billionaire boss.” Maza noted that Carlson spent twice as long discussing how liberals think trees are racist as he did covering Trump’s 2017 tax cuts, which were, at the time, the biggest giveaway from the poor to the super-wealthy in American history. That Carlson is still an elitist at heart and not some kind of radical, anti-neocon outsider can be gauged by the fact that last year he was spotted eating dinner together with President George W. Bush at a private residence in Florida.

Carlson has also stoked racial resentment on his show, platforming far-right guests and scaremongering about gypsies coming to America and suggesting they would defecate in public. He also claimed that immigrants make the country “poorer and dirtier” and repeated the “great replacement” conspiracy theory ? an idea that the Democrats are intentionally inviting people of color to the U.S. in an attempt to replace the white race.

A BRILLIANT DISGUISE

While Carlson has generally opposed increasing tensions with Russia, this should not be mistaken as a principled, anti-war stance. Rather, Carlson wants the U.S.’ attention to be firmly on what he calls “the China threat.” In a segment entitled “America is being sold to China,” he frames the opioid crisis as a possibly deliberate Chinese attack on the U.S. He has also claimed that Biden has “accelerated America’s bend to communist China” and that Beijing is engaged in “wholesale theft” and “relentless espionage” against the United States, in what, for him, amounts to “the biggest story of the decade.”

In this position, Carlson is mirroring that of the Pentagon, which long ago began its so-called “Pivot to Asia.” For years, the U.S. military has been building up its forces for what the head of Strategic Command, Admiral Charles Richard, described as the “real possibility” of

a nuclear war with China.

In December, Carlson attempted to fuse his crusade against woke liberals with an aggressive pro-confrontation message. He and media personality Jesse Kelly agreed that wokeness will lead to hundreds of thousands of Americans dying in battle, presumably because the military has become too sissified to win in a coming war against China, a power Carlson described as a “massive, real threat.” Kelly added:

We don't need a military that's women-friendly. We don't need a military that's gay-friendly, with all due respect to the Air Force. We need a military that is flat-out hostile. We need a military full of type-A men that want to sit on a throne of Chinese skulls. But we don't have that now. We can't even get women off of naval vessels. That should be step one. But most of them are already pregnant anyway.”

Carlson nodded along, even as Kelly hinted at genocide against Chinese people.

Ultimately, while Carlson ? like others ? has found a massive audience for his populist sentiment, careful scrutiny of his background and past statements prove that this is little more than an act. In the same manner as Bill O' Reilly, this elitist trust-fund kid has managed to make his audience believe that he is a radical outsider working on behalf of ordinary people like him, despite the fact that the billionaire-owned Fox News has given him a platform and a multimillion-dollar contract.

Despite his family's wealth and close connections with state power, he has convinced millions that he is on their side. Yet Tucker Carlson is no threat to the establishment; in fact, he is one of their greatest assets.

(略)

=====

☆☆

次はそのタッカー・カールソン氏がツイッターで出した声明。

「両政党」と書いてあるので、民主党側からの攻撃だけではなかったと感じているのかもしれませんが。

- テレビでは私たちの未来を決定づける大きなテーマが事実上まったく議論されない
- 両政党とその献金者は、自分たちの利益になるものに関するいかなる会話も閉ざそうと積極的に結託している
- アメリカは一党独裁国家のように見えて憂鬱だ、しかし永久に続くわけではない
- 誰の人生も それによって改善された人はほとんどいない。彼らはそれを知っており、ヒステ

リックで攻撃的なのはそのためだ。

- 真実は勝つ

ちなみにこれは

動画再生 (英語)

→ MS Word を使ってそれを書き取り (英語)

→ テキストを DeepL 翻訳にかける (日本語)

の工程で作成しました。

カールソン氏の発音がわかりやすいのもありますが、かなり正確だと感心しました。

ただし「エビ」の部分は shrimp ではなくたぶん shrink (縮む、ひるむ) ですね。

そのあと「宇宙の鉄則にあるように、真実が勝つ」と続く感じでしょうか。

これについても近々、動画で説明します。

=====

<https://twitter.com/TuckerCarlson/status/1651376097349578753>

(DeepL 翻訳)

こんばんは。タッカー・カールソンです。

数日間、雑音の外に出ると最初に気づくのは、純粋にいい人が多いということです。

この国にはまともな人たちがいて、何が真実なのか本当に気にする人たちがいるんです。

それは人口に比例しているはずですが、だから難しいんです。

もうひとつは、休みを取ったときに気づくことです。少し休んでみて気づくのは

テレビで見るほとんどの討論が、いかに信じられないほど愚かなものか。

テレビで見るような討論は、まったく関係ない。何の意味もないのです。

5年も経てば、そんなことをやっていたことすら思い出せなくなるでしょう。

参加した人間として、信じてほしい。しかし、同時に、これは驚くべきことであり、否定できないものです。

私たちの未来を決定づける大きなテーマが、事実上まったく議論されないのです。

市民的自由、新興科学、人口動態の変化、企業の権力、天然資源。

どれについても正当な議論を聞いたのはいつ以来でしょうか？これらの問題のうち もうずいぶん前のことです。

アメリカのメディアでは、そのような議論は許されないのです。

両政党とその献金者は、自分たちの利益になるものについてコンセンサスを得ており、

それに関するいかなる会話も閉ざそうと積極的に結託している。

突然ですが、アメリカは 一党独裁国家のように見える。これは憂鬱な現実ですが、永久に続くわけではありません。

現在の正統派は、彼らの脳死状態を持続させることはできません。誰も実際にそれらを信じていない。

ほとんど誰の人生も それによって改善された人はほとんどいない。この瞬間は、本質的に 続けるのは馬鹿げている。

だから、そうしないのだ。担当者たちはそれを知っている。ヒステリックで攻撃的なのはそのためだ。

彼らは説得をあきらめたと恐れている。武力に頼ろうとしているが、正直に言えばうまくいかない。

人は冷静に、恥ずかしがらずに本当のことを言うことで、力を発揮する。

それと同時に。あなたが沈黙させようとしている嘘つきは エビは鉄のように弱くなることがある。宇宙の法則だ。

真実のものは勝つ。本当のことを言っているアメリカ人はまだどこにいるのだろうか？

多くの場所が残っていますが、いくつかあり、それで十分です。

あなたがその言葉を聞くことができる限り、希望はあります。その言葉を聞くことができる限り、希望はあるのです。

では、また。

(原文抜粋)

Good evening. It's Tucker Carlson, one of the first things you realize when you step outside

the noise for a few days is how many genuinely nice people. There are in this country kind of decent people, people who really care about what's true, you know, bunch. It's gotta be the population. So that's hard. The other thing you notice when you take. A little time off is. How unbelievably stupid most of the debates. You see on television are they're completely irrelevant. They mean nothing. In five years we won't even remember that we have them. Trust me, as someone who's participating. And yet, at the same time, this is the amazing. Thing, the undeniably. Big topics, the ones that will define our future, get virtually no discussion at all or civil liberties, emerging science, demographic change, corporate power, natural resources. When was the last time you heard a legitimate debate about any? Of those issues. It's been a long time. Debates like that are not permitted in American media. Both political parties and their donors have reached consensus on what benefits them, and they actively collude to shut down any conversation about it. Suddenly, the United States. Looks very much like a one party state. That's a depressing realization, but it's not permanent. Our current orthodoxies won't last their brain dead. Nobody actually believes them. Hardly anyone's life is. Improved by them. This moment is to inherently. Ridiculous to continue. And so it won't. The people in charge know this. That's whether hysterical and aggressive. They're afraid they've given up persuasion. They're resorting to force, but it won't work when honest. People say what's true calmly and without embarrassment, they become powerful. At the same time. The liars you've been trying to silence them. Shrimp may become weaker as the iron. Law of the universe. True things prevail. Where can you still find Americans saying true things? There are many places left, but there are some and that's enough. As long as you. Can hear the words, there is hope. See you soon. (略)

=====

(終)